JILPT 資料シリーズ
No. 148 2015年3月

雇用ポートフォリオの動向と非正規の正規雇用化に関する暫定レポート

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

JILPT　資料シリーズ　No.148
2015 年 3 月

雇用ポートフォリオの動向と
非正規の正規雇用化に関する暫定レポート

独立行政法人　労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま　え　が　き

2013 年以降、経済情勢や雇用情勢が好転する中で、非正規雇用者の処遇改善とともに、その正規化に本格的に着手する企業も出てきている。そこで、JILPT において、①非正規雇用者の正規登用等に取り組む企業等に対するヒアリング調査、②2014 年 2 月に実施したアンケート調査結果データの集計分析、③JILPT が行った労働力需給推計結果をベースとして、中期的な形態別雇用構造の変化を展望するシミュレーションの実施、といった取組みを取り急ぎ行い、その結果をとりまとめたのが、この資料シリーズである。

①の企業へのヒアリング調査からは、非正規から正社員への転換を進める場合において、「地域限定」を中心として、正社員の中にも雇用形態上のグラデーションをつけながら行われることが多いこと、また、有期契約から無期契約への転換に焦点が当てられていることなどが指摘できる。②のアンケート調査からは、今後３年間の正社員数の変化予測において、増加を見込む事業所が 28.9%あり、減少を見込む事業所（5.6%）を大きく上回っており（現状維持：45.4%）、その期待増減数から算定される正社員の増加率は、３年間で 3.67%と試算される。さらに、③のシミュレーション結果からは、産業ごとのこれまでの雇用形態構成割合のトレンドを延長して得られた推計では、非正規割合（役員を除く雇用者に占める割合）は、推計の足もと年（2013 年）の 36.6%が 2020 年には 40%程度まで上昇し、正社員はその間に 140 万人弱程度減少すると試算された。これに対し、従来のトレンドが止まり、産業ごとの雇用形態構成割合が 2013 年程度のままで推移し、さらに上述のアンケート調査から得られた結果を加味した推計では、正規雇用者数は 160 万人程度のかなりの増加となり、非正規割合は 34.6%に低下すると試算された。このように、これまでの一方的な非正規化の進展に傾向変化の可能性を窺わせる環境が整いつつあることが示されている。

この取組は、状況対応的に急いでできることを行い、とりまとめたものである。今後さらに、推移の把握とともに、労働問題に関する研究機関として深化していかなければ課題を残すものではあるが、非正規雇用に限らず雇用の動向や雇用面の政策課題に関心を持つ関係各層の皆様の参考としていただくことを期待したい。

2015 年 3 月

独立行政法人 労働政策研究･研修機構
理事長　　菅　野　和　夫

執筆担当者（担当章順）

氏　名	所　　属	担当章
浅尾　裕（あさお　ゆたか）	労働政策研究・研修機構特任研究員	序　章
荻野　登（おぎの　のぼる）	〃　調査・解析部長	第１章
中野　諭（なかの　さとし）	〃　研究員	第２章
石原　典明（いしはら　のりあき）	〃　調査・解析部解析担当部長	第３章

目　次

序　章　雇用ポートフォリオと非正規雇用から正規雇用への転換の動向
　　―正規転換の「第２ラウンド」の到来とその政策的課題―　…… 1
１．形態別雇用の動向とこのレポートのねらい　…… 1
２．非正規雇用から正規雇用への転換に関するこれまでの
　　JILPT 研究成果と論点整理　…… 3
３．各章の概要と政策インプリケーション　…… 9
第１章　ヒアリングによる雇用ポートフォリオの現状、今後の方針　…… 19
第１節　はじめに　…… 19
第２節　制度の見直しが進行中で、正・非比率に大きな変化が見込める事例　…… 21
１．日本郵政グループ　…… 21
２．ＡＮＡ　…… 24
３．コープさっぽろ　…… 27
４．ファンケル　…… 30
第３節　制度を見直し正社員・非正社員比率に変化が生じた事例　…… 32
１．帝国ホテル　…… 32
第４節　ヒアリング調査の小括　…… 35
第２章　アンケート調査に基づく雇用ポートフォリオの現状と今後の動向　…… 37
第１節　はじめに　…… 37
第２節　調査対象事業所における売上及び経常利益の動向　…… 37
第３節　調査対象事業所における雇用ポートフォリオ
　　（就業形態別従業員比率）の現状　…… 40
第４節　調査対象事業所における就業形態別従業員の増減傾向　…… 52
第５節　調査対象事業所における非正規従業員の正社員登用の実態　…… 64
第６節　おわりに　…… 83
第３章　雇用ポートフォリオの展望　…… 85
はじめに　…… 85
第１節　全体の現状と推移　…… 88
第２節　各産業の現状と推移　…… 89
第３節　企業規模別にみた現状と推移　…… 95
第４節　性、年齢階層別にみた現状と推移　…… 99
第５節　2020 年と 2030 年の雇用ポートフォリオ　…… 112
第６節　結び　…… 120
補遺１　雇用形態と無期・有期の関係　…… 122

補遺２　賃金構造基本統計調査による労働者数 ····· 123
補遺３　１人当たり GDP 成長率と正社員数の動き ····· 126
補遺４　正社員と非正社員の賃金格差 ····· 128
別添１　推定結果表（トレンド延長の場合） ····· 131
　別添１　図表　雇用形態割合等の推移のグラフ ····· 173
別添２　推定結果表（各種の試算結果）····· 197

JILPT　資料シリーズ　No.148
2015 年 3 月

雇用ポートフォリオの動向と
非正規の正規雇用化に関する暫定レポート

独立行政法人　労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

序章　雇用ポートフォリオと非正規雇用から正規雇用への転換の動向
－正規転換の「第２ラウンド」の到来とその政策的課題－

１．形態別雇用の動向とこのレポートのねらい
（１）非正規雇用の正規転換の「第２ラウンド」の到来

雇用の非正規化の進展が、近年の雇用構造変化のもっとも大きな特徴であり、その動向が注目される。

雇用の非正規化の進展は、かなり以前から徐々に進展してきていたが、いわゆるバブル崩壊後も平成９年（1997 年）頃までは、正規雇用も緩やかに増加する中で非正規雇用がそれを上回って増加した結果としての非正規化であった[1]。その後、アジア通貨危機やＩＴ不況といわれる厳しい経済環境が続く中で、正規雇用がかなりの減少を示す一方で非正規雇用が正規雇用の減少を埋める形で大きく増大するという非正規化の「急激な」進展の時期を迎え、平成 17 年（2005 年）頃まで、そうした局面であったといえる。

平成 18 年になると、正規雇用がそれまでの減少傾向から増加に転じ、平成 19 年も増加で推移した。ようやく一方的な雇用の非正規化の進展にも終止符が打たれるかと思われた。それを裏付けるかのように、この時期、非正規の正社員登用制度の導入が進むとともに、少なくない企業で非正規雇用者を一括して正規雇用とする動きもみられた[2]。この時期は、非正規雇用の正規転換が高まった「第１ラウンド」であったということができる。

ただし、この時期は一方で、ちょうど団塊の世代が 60 歳台入りをする時期と重なり、高年齢者の正社員から嘱託社員への転換の大きな流れがあったこともあって、雇用者に占める非正規の割合は低下することなく、緩やかながら上昇を続けた[3]。

こうして雇用情勢に久しぶりに明るい兆しがみられ、少なくとも「正規も非正規も増加する」時期の再来が期待されたが、その動きを頓挫させたのが平成 20 年 9 月のリーマン・ショックを契機とする世界的金融危機に伴う急激な経済収縮であった。正規雇用者数は、早くも平成 20 年平均で前年を下回り、減少に転じた。一方、非正規雇用者数は、平成 20 年のうちは前年を上回って推移したが、平成 21 年に入ってかなり前年を下回るようになり、平成 21 年平均でも前年比減少を既往初めて記録した。その結果、雇用に占める非正規の割合もこの年は低下となったが、もとより望ましい形ではあり得ず、平成 21 年は「正規も非正規も減少

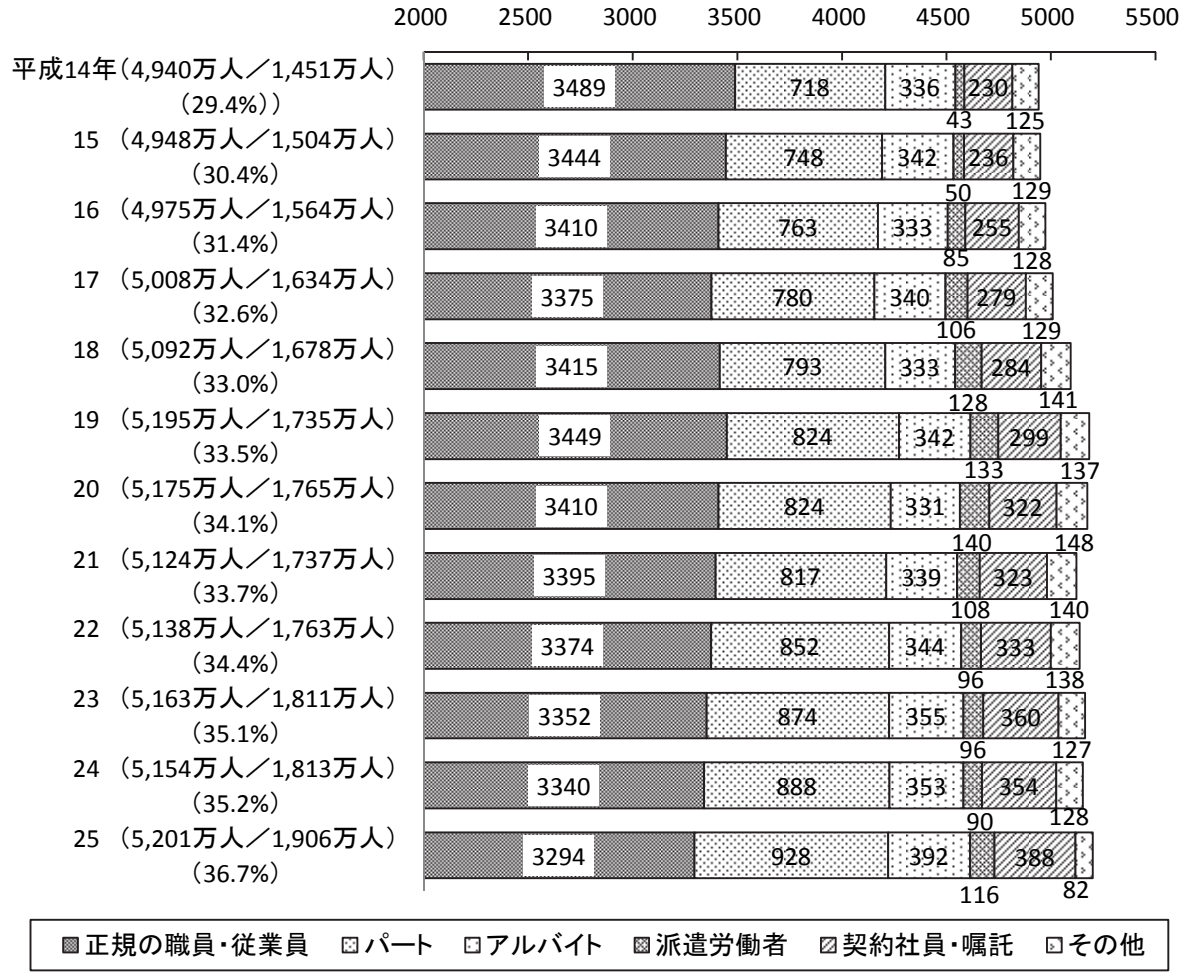
---

[1] 以下の記述は、総務省統計局「労働力調査特別集計」、「労働力調査・詳細集計」の役員を除く雇用者の雇用形態別データに基づく。詳細は、例えば JILPT 第２期プロジェクト研究シリーズ№３「非正規就業の実態とその政策課題」序章などを参照されたい。

[2] JILPT「ビジネス・レーバー・トレンド」においても、静清信用金庫、帝国ホテル、ユニクロ、明治安田生命（以上 2007 年 6 月号）、ロフト、吉野家（以上 2009 年 4 月号）の事例が企業の実名とともに紹介されている。また、JILPT 調査シリーズ№32「パート・契約社員等の正社員登用・転換制度―処遇改善の事例調査」（平成 19 年 5 月）では、企業の実名は伏せて９社の事例（うち２社は「ビジネス・レーバー・トレンド」と重複）が紹介されている。

[3] 非正規雇用比率が上昇し続けた背景としては、この時期に製造業務の解禁に伴い派遣労働者が大きく増加したことも要因の一つとして挙げることができる。

図表・序－１　雇用形態別雇用者数の推移（年平均）



資料：総務省統計局「労働力調査・詳細集計」
（注）１．項目の（　）内は、／の左側が役員を除く雇用者数計、右側が非正規雇用者数であり、下段の（　）内が非正規雇用者が占める割合である。
２．数値軸が 2,000 万人から始まっていることに留意されたい。

した」年となった。

その後、東日本大震災の発生もあって経済や雇用を取り巻く環境は厳しい状態が続いていたが、平成 25 年に入り経済情勢は明確に、かつ、目立って好転を示した。しかしながら、同年においては、正規雇用者数は減少が続く一方で、非正規雇用者数はかなりの増加となった（図表・序－１）[4]。

とはいえ、経済情勢が明確な好転を示す中で、求人倍率が有効で１倍を超え、新規で 1.5 倍を超え、労働力需給の引き締まり傾向の下で、人手不足、求人難の分野が出る中で、非正規

[4] この結果、雇用に占める非正規の割合は、平成 24 年の 35.2%から同 25 年は 36.7%と平成 17 年（1.2%ポイント）以来の 1%ポイントを超える上昇となった。なお、平成 25 年における非正規雇用の増加については、契約社員・嘱託が引き続き増加していること、しばらく低迷をみせていた派遣労働者にやや増勢の回復がみられたことなどとともに、パート及びアルバイトがかなりの増加となった。パート・アルバイトの増加は、高齢層（特に 65 歳以上層）における増加もあるが、35～54 歳層の女性パートの増加が大きなウェイトを占めている。

雇用者の処遇改善とともに、その正規化に本格的に着手する企業も出てきている。すなわち、非正規雇用の正規転換が高まる「第２ラウンド」の時期が到来したことが窺われる。

（２）このレポートのねらい

現在、バブル崩壊後において２回目の非正規の正規転換のうねりが生じようとしている。そこで、そうした正規転換の「第２ラウンド」を展望するために、JILPT として緊急的に次の３つの取組みを行い、暫定的にこのレポートとしてとりまとめることとした。

①近年において、非正規雇用者の正規登用等に取り組み、又は取り組むことを表明した企業について、ヒアリング調査を通じて、その取組みとそれに伴う雇用ポートフォリオ[5]の変化の状況を把握すること。

②折よく直近（平成 26 年２月）に JILPT が実施したアンケート調査結果データについて、先行的に集計分析を行い、調査から窺える雇用ポートフォリオの変化と非正規雇用者の正社員登用の実態を提示すること。調査では、過去３年間及び今後３年間の形態別雇用の変化（正社員登用等の状況を含む）の実績と見込みが調査されている。

③また、先に JILPT が実施した 2020 年及び 2030 年の労働力需給推計結果をベースとして、これに雇用形態別の傾向的趨勢や最近の動向を重ね合わせることにより、中期的に形態別雇用構造の変化を展望するシミュレーションを行った。試行的な域を出るものではないが、いくつかのパターンを提示することを通じて、選択的に今後を展望する際の基礎資料の一つたり得るものと考えられる。

（３）このレポートの構成

このレポートは、上記（２）の①に関する結果を第１章、同様に②の結果を第２章、そして、③の結果を第３章として、それぞれの担当者により執筆されている。

また、この序章の残りの部分では、第１章以下を読む際の参考となるよう、次節で、いわゆる正規転換の「第１ラウンド」の時期を中心として、若干のデータと非正規の正社員転換に関連する JILPT の研究成果等をいくつか挙げながら論点を整理する。そして、第３節では、第１章以下各章の要点を概観しつつ、いくつかの研究上のインプリケーションを提示したい。

２．非正規雇用から正規雇用への転換に関するこれまでの JILPT 研究成果と論点整理

（１）「第１ラウンド」における正規雇用転換の動向

平成 17 年から 19 ないし 20 年頃までと考えられる「第１ラウンド」における形態別雇用者数の推移については、第１節（図表・序－１参照）でみたところであるので、ここでは非

[5] 「雇用ポートフォリオ」とは、データ面では企業における雇用形態別構成と同義であるが、「ポートフォリオ」と称される限りにおいて、企業の戦略的判断を背景としたものであることが意識された概念であると考えるべきである。

正規から正規への転換に関するデータを示しておきたい。

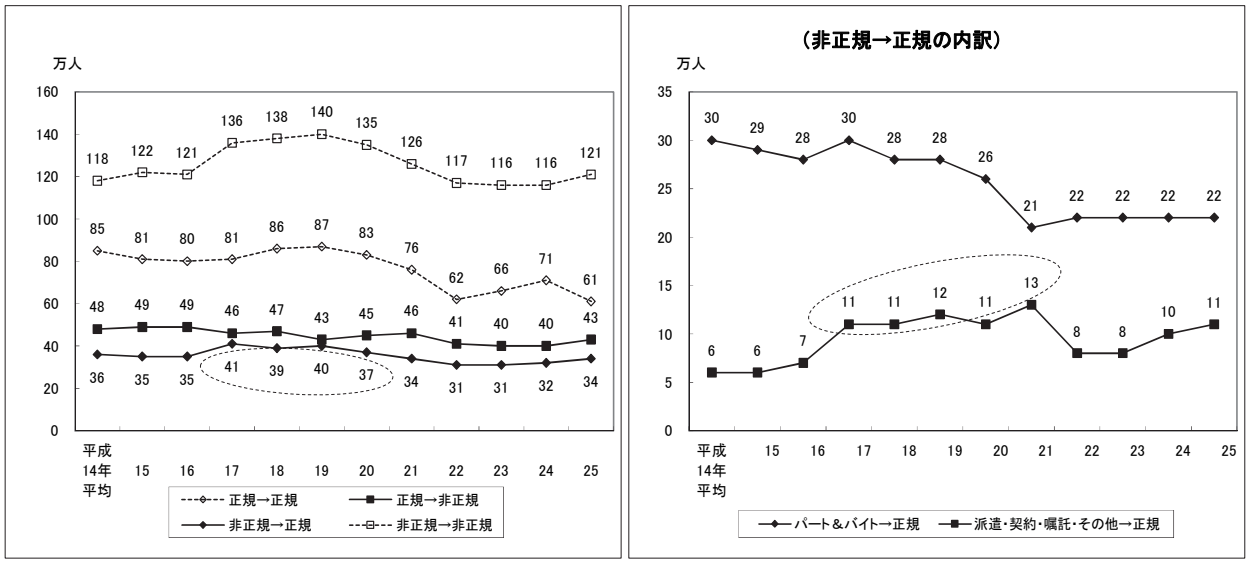
（外部労働市場を通じた正規雇用への転換）

非正規雇用から正規雇用への転換には、大きく分けて、非正規で就業していた企業を離職し外部労働市場において正規雇用機会を見つける、いわゆる外部労働市場を通じた転換（以下、序章において「外部転換」という。）と、非正規雇用で就業している企業において正規雇用に登用される、いわゆる企業内転換との二つがある。

図表・序－２は、外部労働市場を通じた転換の動向を示したデータであり、過去１年間に離職経験がある雇用者について、前職と現職の雇用形態を集計した結果である[6]。前職・非正規から現職・正規への転換者が、平成 16 年までは 30 万人台半ばであったものが、平成 17 年には 41 万人に増大し、平成 19 年まで 40 万人前後の水準を維持して推移した後、減少に向かっている。平成 17 年～19 ないし 20 年頃に「第１ラウンド」のあったことが示唆されている。

図表・序－２　離職・転職を通じた雇用形態間の移動の動向

―過去１年間において離職を経験した者の前職・現職の雇用形態間の移動―



資料：総務省統計局「労働力調査・詳細集計」

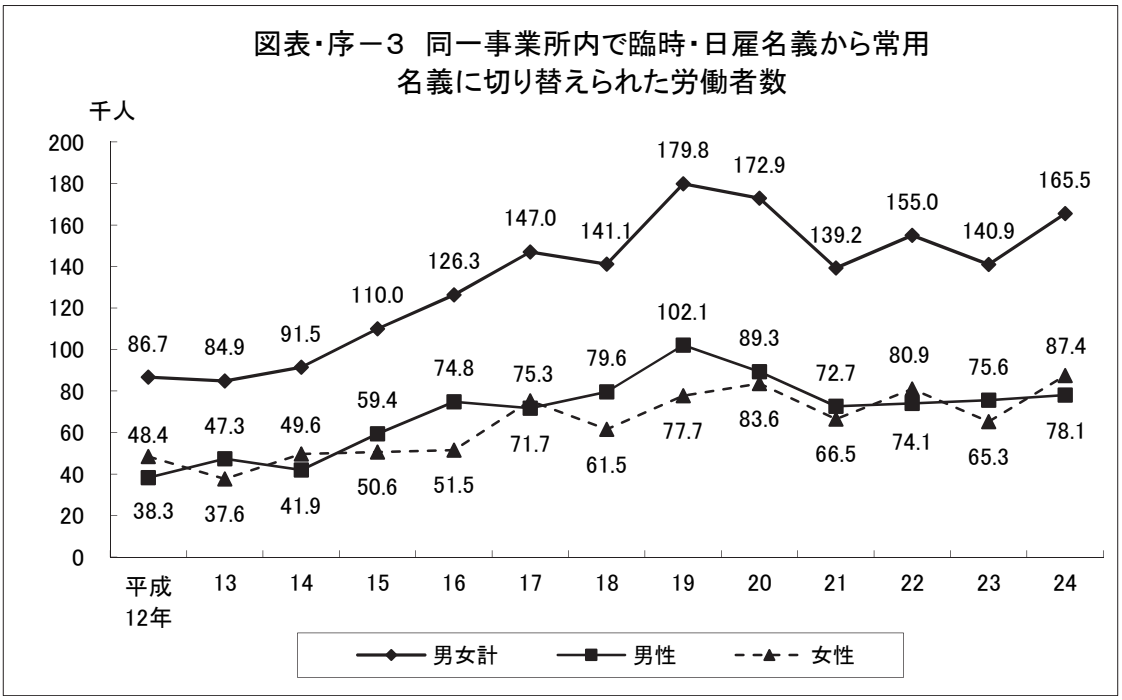
（企業内転換）

企業内転換を示すデータはあまり見当たらないが、政府統計としては厚生労働省「雇用動向調査」に、同一事業所において臨時又は日雇名義から常用名義（契約期間の定めのない雇

[6] このデータは、離職したことが前提となっており外部転換の動向を示すものといえるが、非正規雇用者がいったん離職の形をとった後で同じ企業に正規雇用者として雇用される場合もあると考えられるので、内部転換が含まれている可能性は否定できない。なお、「労働力調査」において、平成 25 年１月以降雇用形態別が基本調査事項となったことから、前月から今月へのフロー集計の中で内部転換がとらえられる可能性が示されている（http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/roudou/h25/index.htm 参照）。乗り越えなければならない課題もあるが、是非何らかの形で継続的な公表を検討してほしいものと考える。

用）に転換した労働者の数が調べられている。事業所内で有期雇用から無期雇用へ転換した労働者数を示すものであり、男女別データを含めグラフにしたものが図表・序－３である。これをみると、平成 14 年頃までは年間 9 万人程度にとどまっていたものが、平成 15 年頃から増加し始め、平成 17 年には 15 万人近くになり、さらに平成 19 年には 18 万人とかなり増加している。やはりこの時期に、企業内転換においても「第１ラウンド」のあったことが示唆されている。

なお、事業所内で有期雇用から無期雇用への転換者数は、平成 21 年に 14 万人程度まで減少し、その後平成 24 年まではジグザグしながらほぼ横ばい域で推移している。



図表･序－３ 同一事業所内で臨時･日雇名義から常用名義に切り替えられた労働者数

資料：厚生労働省「雇用動向調査」

（２）正規雇用転換に関する JILPT 研究成果と転換の要因

「第１ラウンド」の到来とともに、研究面においても正規雇用転換をテーマとした論考がみられるようになった。ここでは、JILPT における研究成果のいくつかを取り上げることとするが、それらに対する先行研究の嚆矢として、若年者雇用に対する高い関心を持ち、時代に先んじた論考を発表されてきた玄田有史氏（東京大学社会科学研究所教授）による二つの論文を簡単に紹介しておきたい。いずれも JILPT「日本労働研究雑誌」に掲載されたものである。

（玄田第一論文）

一つ目は、2008 年 11 月号（№580）に掲載された「前職が非正社員だった離職者の正社員への移行について」である。これは、総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）のデータを用いて、「離職直前に非正規雇用として就業していた人々について、転職を通じた正規

雇用への移行要因を実証分析した」（p74）ものである。分析の結果、正規雇用への転換を促す要因として、次のものが挙げられている。

①景気拡大による正社員としての就業機会の増大

②医療・福祉分野等の専門技能化の促進

③家事と正規雇用との両立が過度の負担にならないようワークライフバランスの推進

④非正規雇用として短期間で転職を繰り返すことに歯止めをかけ，一定期間の継続就業の促進

このうち④は、非正規就業にあっても２～５年程度就業を継続していることが正規雇用への転換を促す要因となっているとの分析結果に対応したものである。

ただし、ここで分析の対象とされたデータからみて、外部転換に関する要因分析であり、そのことは論文にも明記されている。そこで、その点を克服するために独自にウェブ調査（対象は、学卒後に非正規就業の経験を持つ現在の正規雇用者）を実施され、企業内転換も含めたデータにより分析したものが、次の玄田第二論文である。

（玄田第二論文）

玄田第二論文は、2009 年 5 月号（№586）に掲載された「正社員になった非正社員－内部化と転職の先に」である。そこでは、企業内転換における主な評価基準は非正規として就いてきた「仕事」（職種の継続性など）であり、一方、外部転換にあってはあくまで「本人」の特性（性格や人柄）が主たる評価基準となっている、としたうえで、次のような政策含意が挙げられている。

①企業内部で特定の業種を継続し経験を積み増すことが、非正規雇用の時代から緩やかに処遇を改善させ、ひいては正規雇用化をもたらすことが本論から改めて確認されたこと。

②外部転換には、個人の能力に関する企業と労働者間での情報の非対称性を解消していくための情報面での環境改善（ジョブ・カードなど）が政策として有効であること。

（能力開発の視点を中心とした JILPT 研究結果）

このような先行研究も踏まえながら、JILPT においていくつかの調査研究が実施され、結果がとりまとめられた。

その一つに、労働政策研究報告書№117「非正規社員のキャリア形成－能力開発と正社員転換の実態－」（2010 年３月）がある。正規雇用転換にとって重要なファクターとなることが想定される能力開発の視点を中心とする調査研究であり、25～44 歳の就業者を対象に、中学校卒業以降の経歴が網羅的に調査された。多くの成果が示されているが、ここでは非正規から正規雇用への転換の規定要因に絞れば、次のようなものが挙げられている。

①転換の前後で職種が同じであること。

②転換直前の非正規雇用での労働時間が正規雇用者と同程度であること。

③転換直前の非正規雇用において Off-JT の受講経験があること。

④学校教育における専攻と職種が一致すること。

⑤20 代であること。
⑥結婚を契機とした正規雇用転換が少なくないこと。

また、企業の側の労働力需要が大きいことも挙げられている。

上記②の要因については、これまでの事実としてそうであったとしても、今後取り組むべき方向としては、正社員の労働時間を柔軟化し、短時間正社員といった選択肢を増やすことが重要であるとしている。

なお、考慮すべき事実として、いったん正規雇用へ転換したとしても、その後再び非正規雇用に移る人は少なくないことも指摘されている。

（企業にアプローチした JILPT 研究結果１－事例研究）

以上挙げた研究は、いずれも個人を対象とした調査を通じたものであったが、企業からアプローチした調査研究も実施された。その成果の一つが、JILPT 資料シリーズ№65「契約社員の人事管理－企業ヒアリング調査から－」（2010 年３月）で、企業ヒアリング調査の結果である。もともとこの調査研究は、契約社員に関する調査研究を意図したものであったが、期せずして調査対象となった時期が「第１ラウンド」と重なったことから、ほとんどの企業において正規雇用転換が大きなトピックスの一つとなっている。対象７社のうち、契約社員の一括正規化が行われた事例が２社あった。

まず、一括転換の事例については、次のような特徴・要因が挙げられている。

①非正規（契約社員）から正規雇用への転換の前段階として、2000 年代初頭に、従前は正規が担当していた一定の職域について非正規の担当とする位置づけの変更が行われたこと。また、その動機がコスト節減であったこと。
②導入後の契約社員は、有期雇用ではあるが特段の問題がなければ契約期間は更新を予定しており、実際にも更新されていたこと。
③必ずしも全般的ではないが、離職が多く仕事の引き継ぎに問題が出たり、仕事に対するモチベーションが必ずしも高くなかったり、といったデメリットがみられたこと。
④一括転換に当たって、正社員の人事制度、賃金制度の見直し（非正規の転換先の正社員コースの設定を含む。）が併せて行われたこと（労使間の緊密なコミュニケーションを含む）。

また、一括転換以外の事例からは、次のような特徴・要因が挙げられている。

⑤正規雇用への登用制度については、企業として、組織の活性化（モチベーションの維持・向上を含む。）や採用チャンネルの拡大といった効果を期待していること。
⑥正社員登用の要件・手続としては、勤務実績評価、職場推薦、面接などがあること。
⑦正社員採用の見極めのための試行的な雇用として契約社員を活用している企業もみられたこと。この場合、年にもよるが、７～８割が正社員として採用（登用）される。

なお、専門職型の契約社員にあっては、賃金水準も正社員より高い場合もあり、もともと正社員登用を希望しない場合があることも報告されている。

（企業にアプローチしたJILPT研究結果２－数量的把握）

最後に挙げておきたいのが、「多様な就業形態に関する実態調査」（平成22年８月実施）であり、これには非正規から正規雇用への転換の実態を把握するためのいくつかの項目が盛り込まれている[7]。そのデータの分析結果をまとめたものがJILPT労働政策研究報告書№132「非正規雇用に関する調査研究報告書－非正規雇用の動向と均衡処遇、正社員転換を中心として－」（2011年４月）である。そこでは、事業所に対するアンケート調査により、正規雇用転換の量的把握が試みられ、また、企業内転換の際に必要な要件や外部転換に際して企業として必要な情報が調査されている[8]。

量的データとしては、事業所調査において過去３年間における企業内転換・外部転換の有無とその人数を尋ねている。企業内転換に関する結果をみると、何らかの非正規雇用者が正社員に転換する制度・慣行がある事業所が54.8%あり、そのうち72.6%（全回答事業所に占める割合では39.8%）において内部転換者がいたと回答した。内部転換者がいた事業所において、１事業所当たり9.7人の内部転換者がおり、正社員数に対する割合は3.7%であった。一方、外部転換については、採用実績があったとする事業所が24.2%で、実績のあった事業所において、１事業所当たり7.0人の採用があり、正社員数に対する割合は2.7%であった。JILPTの調査では厳密な数量把握には限界があり、かなりの幅をもってみる必要はあるものの、この時期において、非正規から正規雇用への相当の転換があったことが示されている。

企業内転換の際に必要な要件（複数回答）については、「職場の上司の推薦」を挙げた事業所が72.4%でもっとも多く、次いで「人事評価における一定以上の評価実績」（52.4%）、「一定年数以上の勤続期間」（44.5%）、「面接試験」（42.9%）、「筆記試験」（30.5%）などとなっている[9]。また、外部転換に際して企業として必要な情報については、「従事した具体的な仕事」が74.3%でもっとも多く、次いで「保有する免許・資格」（58.6%）、「前職を辞めた理由」（57.5%）、「前職での勤怠」（46.3%）、「前職での賃金水準」（27.5%）、「正社員として従事した経験」（25.6%）、「仕事上の希望」（25.4%）、「社会的な能力評価の結果」（18.4%）などとなっている。なお、これらの数値は、産業によってかなりのばらつきがみられている。

つぎに、正規雇用転換と直接に関係するわけではないが、同じ労働政策研究報告書№132の第３章（事業所における非正規雇用の活用と雇用ポートフォリオ）についても紹介しておきたい。そこでは、試論的なものではあるが、調査結果データの数量分析により雇用ポートフォリオを規定する要因の析出を試みている。ここでは事業所のトータルとしての非正規雇用割合を被説明変数として分析した結果のみを挙げておきたい。まず、産業によって非正規割合が特徴的に異なり、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「建設業」、「卸売業」、「運輸業・郵

[7] 調査の概要及び結果データについては、JILPT調査シリーズ№86「平成22年８月実施JILPT「多様な就業形態に関する実態調査」－事業所調査／従業員調査－」（2011年７月）を参照されたい。
[8] 同報告書には、従業員調査から得られた外部転換者、企業内転換者のデータを分析した結果も含まれている。
[9] 同様の調査が、第２章の調査で実施されており、参照されたい。（第２章第５節の８.）

便業」などは非正規割合が相対的に低い産業であり、一方「小売業」や「サービス業」などが相対的に高い産業となっている[10]。また、業務量の変動（特に時間・日による変動）が大きいところ、内外の企業間競争が大きな課題となっているところなどで、また、非正規の活用理由に関し「長い営業（操業）時間への対応」や「労働コストの節減」を挙げたところほど非正規割合が相対的に高くなる傾向が示されている。

雇用ポートフォリオの動向については、今後ともさらに究明のための研究努力を重ねる必要があるが、その中期的な見通しを検討するに当たっては、少なくとも労働力需給の状況や産業別の雇用構成の変化について考慮することが求められる。これに、時間的繁閑等による変動をはじめとした業務のあり方とともに、企業のコーポレート・ガバナンスを背景とした人事戦略の動向などといった要素を考慮することが必要となるが、その多くは今後の課題であろう。

３．各章の要点と政策インプリケーション

（１）各章の要点

第１章以下の各章の要点は次のとおりである。

（第１章／ヒアリングによる雇用ポートフォリオの現状、今後の方針）

第１章は、非正規雇用の正規登用等に取り組んでいる企業等に対してヒアリング調査を実施し、その取組と雇用ポートフォリオの変化の状況をとりまとめたものである。各事例の結果の概要については、第１章の第１節で整理されているので、ここでは、企業の事例を通じて特徴的な点を列挙しておきたい。

①総じて、これまでのような正規雇用者、非正規雇用者という２区分から、正規雇用者を従来型の正規雇用者と勤務地などを限定する正規雇用者とに分類し、従来型の非正規雇用者と併せて３区分（以上）に変更する動きがみられた。３区分化は、雇用形態にグラデーションをつくる形で行われている。この結果、（従来型の正規雇用者と新しいタイプの正規雇用者を合わせた）正規雇用者数は概ね増加し、その雇用者数全体に占める割合も高まっている。他方、従来型の非正規雇用者数は減少し、その割合も低下している。

②雇用形態にグラデーションをつくる際の一つの方法として、非正規雇用者の登用先の正規雇用として、新たな雇用コースが創設されている場合が多いことがある。新たな雇用コースとしては、職域（「期待役割」）や就業先の地域など一定の限定が設けられたいわゆる「○○限定正社員」となっている。非正規の登用先としての「限定正社員」制度がかなり普及し始めていることが窺われる。

③改正労働契約法（第 18 条）への対応が背景となっているところがみられている。周知のよ

[10] ここで「サービス業」は、「医療・福祉」以外のサービス分野の産業を統合したものである。なお、「建設業」が非正規割合の低い産業とされていることなどについて、ここではあくまで事業所内の構成を分析していることに留意する必要がある。

うに、有期契約で５年を超えて継続して雇用された非正規雇用者が希望すれば、それ以降は期間の定めのない雇用へ移行させなければならないこととされた。法律上は、平成 30 年から適用事案が生じることとなっているが、それに先行した取組として、非正規の正規雇用転換を積極的に進めようとしている。

④取組後の雇用ポートフォリオとしては、正規雇用者数が増加し、その割合が高まることは間違いがない。その中で、ある事例のように従前の非正規雇用は原則としてなくなるところもあれば、非正規雇用は今後も存続し、そこからの正規雇用への登用を進めていくところもある。後者は、パートタイム労働者をかなり活用している場合が多く、また、非正規雇用であっても生涯生活設計可能な処遇の整備をめざす場合などもみられる。

（第２章／アンケート調査に基づく雇用ポートフォリオの現状と今後の動向）

第２章は、JILPT が進める非正規雇用に関連したプロジェクト研究の一環として平成 26 年 2 月に実施されたアンケート調査データについて、このレポートのために先行的に集計分析を行い、調査から窺える近年における雇用ポートフォリオの変化と非正規雇用者の正社員登用の実態を提示したものである。さまざまな結果が示されているが、非正規の正規雇用化の「第２ラウンド」を見通す視点から、ここでは今後の動向に関するものに絞って要点を列挙しておこう。端的にいえば、今後３年間は、正社員数の増加が見込まれ、それには非正規の正規雇用登用の増加もかなり寄与することが見込まれるといえる。

⑤今後３年間における正社員数の変化予測は、現状維持とする事業所が 45.4%ともっとも多いが、増加を見込む事業所も 28.9%あり、減少を見込む事業所（5.6%）を大きく上回っている。産業別には、「学術研究、専門・技術サービス業」（48.4%）や「情報通信業」（41.4%）などで増加を見込む事業所の割合が特に高くなっている。また、正社員増加見込みは、正社員の不足感の高まりや非正規の正規雇用登用の制度・実績があることと関連していることが示されている。

⑥今後３年間における正社員数の期待増減数を現在の正社員数に対する比率でみると、10%以下増が 18.6%、10%超 20%以下増が 10.2%、20%超増が 6.7%となっているのに対して、10%以下減が 3.5%、10%超減が 2.9%と増加が減少を上回っている（期待増減数無回答を除く事業所割合）。この回答をもとに加重平均により平均増減率を試算すると、全体では 3.67%増となり、産業別には、回答事業所数が少ない産業を除いてみて、「学術研究、専門・技術サービス業」（10.12%増）や「飲食料品小売業（7.69%増）、「情報通信業」（7.67%増）、などで高くなっている。

⑦今後における非正規から正規雇用への登用の予測は、「変わらない」とする事業所が 53.2%ともっとも多いが、増加を見込む事業所も 21.6%あり、減少を見込む事業所（3.6%）を大きく上回っている。また、過去１年間に登用実績のあった事業所（増加予測 36.3%）だけでなく、実績のなかった事業所（同 15.5%）でも登用の増加を予測している事業所が少なくない。

（第３章／雇用ポートフォリオの展望）

第３章は、先に JILPT が実施した 2020 年及び 2030 年の労働力需給推計結果[11]をベースとして、これに形態別雇用の傾向的趨勢や最近の動向を重ね合わせることにより、これまで行われていなかった中期的な形態別雇用構造の変化を展望するシミュレーションを行ったものである。その結果の要点は、次のとおりである。

図表・序－４　主なシミュレーション結果のまとめ

①産業別形態割合アプローチ

		2013年実績	2020年試算結果	増減差
トレンド延長ケース（これまでの非正規化が継続）	非正規割合（%）	36.6	40.2	＋3.6ポイント
	正社員数（万人）	3,302	3,165	－137万人
2013年に固定ケース（非正規化が今以上進展しない）	非正規割合（%）	36.6	36.2	－0.4ポイント
	正社員数（万人）	3,302	3,378	＋ 76万人
さらにアンケート調査による正社員増加見込みを反映したケース	非正規割合（%）	36.6	34.6	－2.0ポイント
	正社員数（万人）	3,302	3,464	＋162万人

②性・年齢階級別形態割合アプローチ

		2013年実績	2020年試算結果	増減差
トレンド延長ケース（これまでの非正規化が継続）	非正規割合（%）	36.6	41.0	＋4.4ポイント
	正社員数（万人）	3,302	3,167	－135万人
2013年に固定ケース（非正規化が今以上進展しない）	非正規割合（%）	36.6	37.8	＋1.2ポイント
	正社員数（万人）	3,302	3,333	＋31万人

（注）基礎とした労働需給推計は、経済・雇用環境についてもっとも順調に推移した「経済再生・参加進展」のケースの推定である。

⑧労働力の需要側のトレンドを反映したシミュレーションとして、産業ごとのこれまでの雇用形態構成割合の傾向を将来に延長して得られた推計では、非正規割合（役員を除く雇用者に占める割合）は、推計の足もと年（2013 年）の 36.6%が 2020 年には 40%程度まで上昇し、もっとも就業状況が良好なケースであっても正社員はその間に 140 万人弱程度減少すると試算された。これに対し、従来のトレンドが止まり、産業ごとの雇用形態構成割合が 2013 年程度のままで推移するとすれば（雇用形態構成割合固定ケース。ただし就業者に占める雇用者の割合は過去のトレンドで上昇すると仮定。）、正社員は同期間に 76 万人弱程度増加すると試算された。

⑨労働力の供給側のトレンドを反映したシミュレーションとして、性・年齢階級ごとのこれまでの雇用形態構成割合の傾向を将来に延長して得られた推計では、非正規割合は 2020 年には 41%程度まで上昇し、もっとも就業状況が良好なケースであっても正社員はその間に 140 万人弱程度減少すると試算された。これに対し、就業者に占める雇用者の割合はこれまでのトレンドで推移するものの、性・年齢階級ごとの雇用形態構成割合は 2013 年程度の

[11] 詳細は、JILPT 資料シリーズ№129「労働力需給の推計―労働力需給モデル（2013 年度版）による政策シミュレーション」（2014 年 5 月）を参照されたい。

ままで推移するとすれば、正社員は同期間に 30 万人程度増加すると試算された。

⑩さらに、上記⑧雇用形態構成割合固定ケースの推計をベースに、第２章の調査結果から得られた今後３年間の各産業における正社員数の期待変化率を加味して推計すると、正社員数は 160 万人強とかなりの増加となり、非正規割合は 34.6%に低下すると試算された（図表・序－４）。

（２）「第２ラウンド」の進展期待と政策的インプリケーション

（「働き方」の多様化の新たな段階）

長年、非正規雇用の調査研究に従事していると、よく訊かれることがある。非正規雇用の割合は、どこまで増えるのでしょうか、と。そうしたときの筆者の答えは、「私見ですが、多分４割程度が上限でしょう。ただし、それ以降は、これまでの統計で「正社員」とされていたものの多様化が進んでいくでしょう。」であった。そうした時期が、「第２ラウンド」とともに本格的に到来しようとしていると考えられる。

雇用労働とともに古くからある日雇労働や短期間契約労働（いわゆる「流し」の就労を含む）、あるいは季節的労働などといった形態を別として、現代における非正規雇用の略史をおさらいすれば、当初は学生アルバイトや主婦パートといった「空いている時間」を活用する短時間労働であり、業務の繁閑対応を目的とした活用が主流であった。その後、サービス経済化をベースとして、それに経済構造（コーポレート・ガバナンスのあり方を含む）の変化等に伴う労働コスト節減要請が加わり、短時間労働とともにフル・タイム型の非正規雇用が一定のウェイトをもつようになってきた。そして、正規・非正規の間にグラデーションをつくって正規に組み込む形で多様化が進む次の段階になろうとしている。

よくいわれるように欧米の労働が職業ないし職種をベースにコース編制されているとするならば、わが国は企業における「役割期待」（第１章の事例では「期待役割」という用語を用いている企業もある。）をベースとしたコース編制が定式されようとしていると考えられる[12]。

（「第２ラウンド」の背景要因）

「第１ラウンド」でもみられたように今般の「第２ラウンド」も、経済環境の好転（見通し）の中で、企業における行き過ぎた非正規化への反省ないし反動という側面があるが、それとともに、次のような背景要因があると考えられる。

①労働力供給の減少見通しとともに、現下における労働力需給の引き締まり

②「団塊の世代」の 60 歳台後半層への移行

③改正労働契約法をはじめとした労働法制・政策（短時間労働者への被用者向け公的医療・

[12] 筆者は、日本社会の伝統に基づく組織編制原理がもともと「役割期待」であり、これまでも定式化されないまでもそれに基づき運用されてきたと捉えており、現在においてその形式的整備が進展していると考えている。なお、企業の「役割期待」は、学歴や職種などに拘泥することなく、経営環境の変化に応じて柔軟に変更することができることが特徴の一つである。ただし一方で、例えば男女間の役割分業意識など、社会的な「役割期待」と連動している部分は、変化するのが容易でない面もある。

年金保険の適用拡大を含む。）

④正規雇用化の転換先として「○○限定正社員」という選択肢の一般化。換言すれば、正規と非正規とを分ける要素の中で、とりわけ雇用契約期間の有無への関心が強く、正規化のための対応すべき要素が明確であること。

（「第２ラウンド」において想定される諸相と課題）

第２章の調査結果によれば、今後３年間において正規雇用者数は 3.7%程度増加することが見込まれている。年率にするとおよそ 1.2%増である。最近における役員を除く雇用者総数の増減状況が今後も続くとすれば、今後正規雇用者が増加に転じるばかりでなく、正規雇用割合も上昇に転じる場面もあることが見込まれる[13]。また、第３章での推計によっても、2020 年では 2013 年に比べ正規雇用者数が増加し、正規割合も上昇（非正規割合は低下）する可能性も示された。

これを前提として、「第２ラウンド」で生じる蓋然性の高い事象とそれに関連した課題を列挙すると、次のようなことがいえる。

①正規雇用が増加するもっとも大きな背景は、経済情勢やその見通しが好転し、正規雇用に対する企業の需要が高まっていることである[14]。したがって、新規学卒採用においても正社員採用ないし直接の正社員採用ではないものの正社員への転換を前提とした見極めのための契約社員等としての採用需要が増大することが見込まれる[15]。このため、こうした需要増を的確に新規学卒者の正社員就職増に結びつけることが望まれる。

②ある職域の非正規雇用者を一括して正規雇用に転換させる企業が、今後も少なからず見込まれる。第１章の事例からも、その際、企業内転換の登用先となるのは、多くの場合、地域限定を中心とする「○○限定正社員」であると考えられる。「○○限定正社員」は、一定の職域と関連しつつも、当面は「地域限定」が主要な形態となるものと考えられる。したがって、「地域限定」に関連する政策・制度上の課題について、考え方を整理しておくことが望まれる。

③一括ではないが、従来からある、又は新たに導入された登用制度・慣行によって、非正規雇用者の正規雇用への登用が増えることが見込まれる。先にもみたように、第２章の調査結果でも、２割を超える事業所で正規雇用登用が今後増えるとしている。したがって、そうした登用を円滑に進めるために、登用制度の整備を促進するとともに、上記第２節の(２)における論点（以下「既往論点」という。）に挙げたところの能力開発をはじめとする環境

[13] ごく直近の雇用形態別雇用の動きをみると（総務省統計局「労働力調査・基本集計」）、正社員（正規職員・従業員）数は、１～３月：57 万人減、４～６月：14 万人減、７～９月：９万人増、10～12 月：１万人減と推移し、平成 26 年平均では 15 万人減となった。正規雇用が増加に転じる可能性は十分にあるといえる。

[14] 上述のように、これに「団塊の世代」が 60 歳台後半となり、その多くが従前の企業から退職したと考えられることも背景要因の一つである。

[15] 「正社員登用に向けた見極めのため」を理由として非正規雇用を活用している事業所の割合は、近年着実に増加している。第２章の調査結果（平成 26 年）と上述の「JILPT 多様化調査」（平成 22 年）とを比較すると、若干の形態に関する定義の違いがあることには留意しなければならないものの、契約社員で 21.7%から 34.8%へとかなり増えているほか、パート（6.8%→10.2%）や派遣労働者（3.5%→8.2%）でも上昇がみられている。

整備を進めることが望まれる。

④登用後の正社員の賃金をはじめとする労働条件については、第１章の事例調査にもみられるように、登用直後には緩やかな改善にとどまることが予想される。第２章の調査結果でも、過去１年間に登用実績のある事業所において登用直後の年の年収は、「２割以上上がる」は 38.4%にとどまり、「１割程度上がる」が 40.4%、「ほとんど変わらない」が 17.0%となっている。多分これは、いわゆる基準内賃金（したがって毎月の手取り収入）はあまり変わらず、年収増は賞与等の増加分程度であるといったことが窺われる。一方、正規雇用登用は「役割期待」の質的変化を生じることが少なくなく、例えば「責任」の程度が重くなることなどが考えられる。こうしたことから、登用されはしたものの早期に離職してしまう結果とならないよう、登用前後やその後のキャリアの展望について、必要な環境整備と十分な情報提供が行われるようにすることが望まれる。

⑤前職が非正規であった人を正規として採用する、いわゆる外部転換も増加することが見込まれる。したがって、既往論点（上述１の（２）参照）も念頭に置きながら、労働市場に求職者として現れる非正規雇用者の正規雇用求職の意欲喚起と能力開発を中心とする必要な支援、求人者への的確な情報提供や外部転換者の採用に関連する取組に対する支援を行い、可能な限り円滑な外部転換が実現することが望まれる。

⑥一方において、非正規雇用者を中心に労働力の確保難に遭遇する産業・事業分野がかなりみられるようになることが見込まれる。これについては、労働条件の引き上げや就業環境の改善などを通じて、いわゆる労働市場の機能により解決が図られることが基本である[16]。しかしながら、社会的に不可欠のサービス機能については、別途必要な措置を講じつつ労働力の確保を図ることが望まれる。

⑦労働力確保難に関連して、労働節約的技術革新の進展が図られることも予想される。機械設備による労働の代替であるが、機械設備にとどまらずシステムや営業時間の見直しなども含まれる[17]。こうした取組について、まとまった資金力に乏しい中小企業などに対する支援を図ることが望まれる。

⑧「働き方」の多様化に関するより長期の課題を展望したとき、企業内転換に関する人事制度が整備される過程で、より整備された就業条件・環境の非正規雇用者層が増えることが見込まれることも注目される。第１章における今回の事例では取り扱われていないが、「登用元としての非正規雇用類型（コース）」を設定している事例もみられる。こうしたコースが広まることは、ワークライフバランスを確保しながら非正規雇用のままで生涯キャリアを形成できる、一つの可能性・選択肢をもたらすことになることが考えられる。したがっ

[16] これまでデフレ経済のもとで念頭に置かれてこなかったかも知れないが、市場は事業主側をチェックする機能も含まれる。そこでは、あまりに低い労働条件や就業環境であることで成立し得ていたビジネス・モデルは淘汰されることになる。

[17] 例えば、日本のような顧客のモラル水準を前提とすれば、マーケットのレジの自動化なども可能であると思われる。これは、多人数のレジ・チェッカーをシステム機器と数人の保安要員で代替することである。

て、こうしたコースの構築について、必要な支援を図ることも望まれる。

（政策インプリケーション）

「第２ラウンド」の進展に伴って、今後前項でみたような事態が予想されるとしても、それらは、企業労使をはじめとする関係者の決断と行動を通じてはじめて現実のものになるということは常に留意しておく必要がある。

政策インプリケーションを考えるならば、前項の８つの事象と課題にそれぞれ対応したものを考えることができるが、ここでは、当面の「第２ラウンド」における主要な関心事である非正規から正規雇用への転換に焦点を絞って指摘しておくこととしたい[18]。

１非正規から正規雇用転換の流れに棹さす施策の総合的・体系的実施

企業内転換か外部転換かを問わず、非正規から正規雇用転換の流れに棹さす（流れを促進する）施策をすべてメニュー化し、個々のケースに応じて的確に実施することである。

既往論点も併せて考えれば、非正規から正規雇用転換には図表・序－５のような流れを想定することができる。詳細な説明は省略するが、これらの流れを構成するそれぞれの要素・段階について、情報提供、相談、能力開発などの機会ないしサービスの提供、費用補助、当座の生活支援、企業の取組や雇用の奨励などの施策メニューの中から、個々のケースの必要に応じて適用していくことが望まれる。

これまでも種々の施策が実施され、それぞれ一定の効果をあげているが、施策間の連携を図りつつ体系的に実施することにより、さらに効果的なものすることができると考えられる。そのためには、まずは個々の求職者に注目し、そのキャリアの展望を「見える化」するとともに、必要な支援プランを作成することが求められる。能力開発面については「ジョブ・カード制度」が整備されており、活用された企業等において良好な成果を挙げているところである[19]。この制度における成果や経験を活かし、これと連携しつつ、体系的な支援の対象とする層を特定するような仕組みが早急に整備されてよいであろう[20]。その際、外部転換だけでなく企業内転換においても活用されやすいものにするよう配慮されることが求められる。こうした個人を特定することは、当該対象者の「やる気」を喚起することにもつながると考えられる。

一方、個々の企業についても同様に、人材ポートフォリオ戦略とでもいったものを軸とした体系的な取組を支援する仕組みが望まれる。

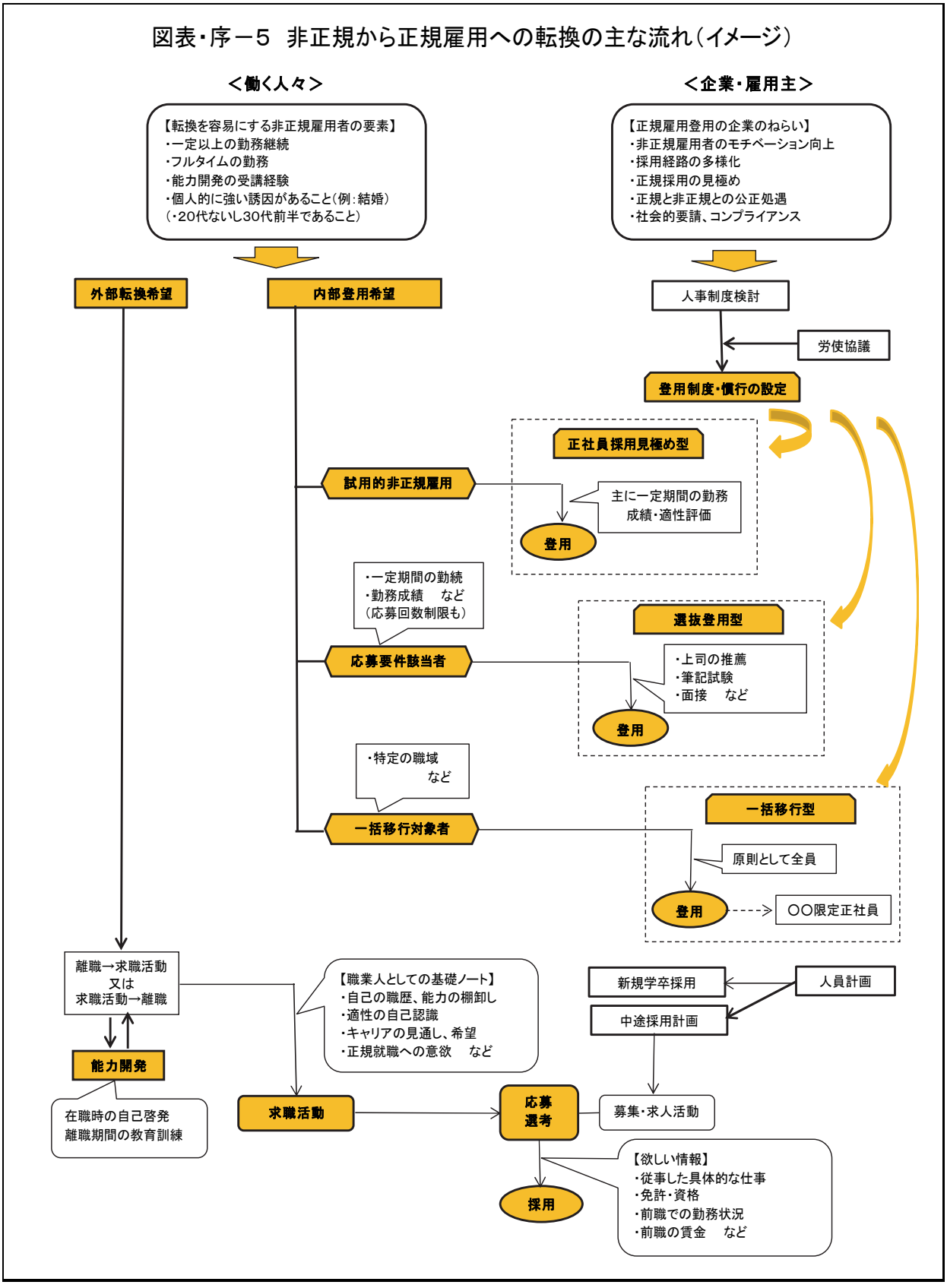
---

[18] これとは別の視点からの政策示唆にも併せて触れておきたい。「第１ラウンド」が海外要因で頓挫したように、現在の世界経済は一面において非常に大きな振幅をはらんだものとなっている。今回の「第２ラウンド」も何らかの海外要因等から、思わぬ方向転換を余儀なくされる可能性には常に十分配慮しておく必要がある。そのときは、「第１ラウンド」の頓挫から得られた教訓である、有期雇用であっても安易に雇用を打ち切り、「○○切り」といわれるような事態を招くことだけはないように望みたい。

[19] この点については、労働政策研究報告書№153「ジョブ・カード制度における雇用型訓練の効果と課題―求職者追跡調査および制度導入企業ヒアリング調査より―」を参照されたい。

[20] 現在、制度設計が進められている「キャリア・パスポート」はこの方向に沿うものとして注目される。

図表・序－5　非正規から正規雇用への転換の主な流れ（イメージ）



2 地域の視点の重要性

「第２ラウンド」において、注目すべき点の一つに「地域限定正社員」があることは上述のとおりである。「地域限定正社員」の導入が増えることの背景の一つに、現在居住しているエリア以外への移動が困難な人々が増大していることがある。一方、「地域限定正社員」に関して懸念される論点として、地域の拠点が喪失されざるを得ない状況に陥った場合に雇用の安定性が損なわれる可能性が指摘される。もとより、「地域限定正社員」が設定される企業は、全国的に、少なくとも同一通勤圏に属さない一定の広域的な拠点展開を行っている企業であり、そうした事態に至ったときに、企業として、他の地域の事業拠点への移動を打診するなど雇用の継続を図るべく努力されることは重要であり、その方向での対応がとられることを期待したい。とはいえ、それのみでは十分に対応できない要素を孕んでいることも確かであり、結局のところ、一つの地域にのみ展開している中堅・中小企業を含め、地域の雇用確保・創出問題に帰着すると考えるべきであり、関連の論点を整理しておくことが求められる。

地域の産業（＝雇用機会）には、①自然的環境の適性と結びついたもの、②人口集積規模に結びついたもの、③企業の拠点展開に伴い立地しているもの、の大きく３つを考えることができる。これらは相互に関連していることは留意しなければならないが、例えば①は農林漁業のほか、観光や伝統産業など、②は飲食店や小売業等の流通、病院及びその関連、教育・学習支援、パチンコ等の娯楽産業など、③は製造業生産拠点、情報サービス拠点、金融サービス拠点、研究開発拠点などを例示することができる。

第１章で取り上げられた事例のうち「地域限定正社員」への登用を企図している事例をみると、おしなべて上記のうち②の類型に該当するものが多いと考えられる。地域の人口動向には長期的には厳しいところも少なくないが、当面の中期程度をとってみれば極端に変動することは考えにくい。したがって、個々の事業所については「経営の失敗」によって撤退するといった事態はあるものの、地域の総体としての需要は確保され、それに見合う供給体制、したがって地域の就業機会は維持される可能性は低くないといえる。そうした場合は、同様業種、職種間における労働移動のための取組が有効となる。その際、「地域限定正社員」が担う業務（企業的には「役割期待」）は、地域拠点（店舗、営業所など）における現業業務や当該地域に根ざした業務運営の企画であるといえるが、そうした業務に習熟した人材として能力開発が適切に行われていることも重要である。

こうした、たとえ個々の企業に変遷はあろうとも地域において一定程度確保されていく雇用機会をベースとしつつ、今後は上記の③類型に係る雇用機会の変動への対応が地域雇用の中心的な課題となる。企業が戦略的に選択・立地する③類型の雇用機会を増やすことができるのであればそれに越したことはないが、現状では、むしろ外的環境の変化により撤退の事態に直面することも考慮しておかなければならない。そうした場合への備えとしては、多様な産業・雇用創出のための施策があってよいが、上記の①類型の産業にも十分着目することも求められる。

（今後の課題）

最後に、調査研究上の今後の課題を挙げておきたい。今回の取組は、当面できることを行ったものである。したがって、今後とも企業におけるいわゆる限定正社員をも考慮した形態別の雇用の動向には注視することが求められる。最適な雇用ポートフォリオというものがあるのかどうかは何ともいえないが、少なくとも企業は、ときどきの環境条件に応じて従業員の形態別構成に何らかのバランスを図っていこうとすることはいうまでもないであろう。その傾向と変化を的確に捉えるとともに、それに即した政策提言を図っていくことが求められるといえよう。

また、従来の労働力需給推計は、性・年齢別の労働供給及び産業別の就業・雇用動向をシミュレーションするにとどまっていたが、これと併せて、形態別の雇用者数を推計する努力も求められる。今回は緊急的にできる範囲の方法により試算した結果を示したが、今後は、徐々に整備されてきている形態別の統計資料の活用を図りつつ、より説明力の高い推計方法の開発等も含めて、この面での試行錯誤にトライすることも重要な課題の一つであろう。

第１章　ヒアリング調査による雇用ポートフォリオの現状、今後の方針

第１節　はじめに

本章は雇用形態別にみたポートフォリオ（複数の雇用形態の組み合わせ）がどのように変化しているのか、変化しつつあるのかについて企業の人事担当者に対するヒアリング調査の概要をとりまとめたものである。

調査では、職場での非正規雇用労働者の活用状況や雇用ポートフォリオの実情、雇用形態の変更、正社員登用といった人事・処遇制度の見直しとその運用実態に注目した。これらの事例をみると、総じて、これまでのような正規、非正規といった２区分から、正規を従来型の正規と勤務地などを限定する正規とに分類し、従来型の非正規とあわせて、３区分に変更する動向が見られた。この結果、従来型と新たなタイプの正規を含めた正規雇用者数が増加傾向にある事例が多く、その割合も高まるにいたっている。

第１章で取り上げる事例以外でも、今年になって、パート・契約社員などの非正規社員を正社員化する動きが広がっている。スターバックスコーヒージャパンが契約社員 800 人を正社員化すると報道されたのに続き、ユニクロを展開するファーストリテイリングが国内のパート・アルバイトの登用などで約１万 6,000 人を向こう２～３年間で地域限定の正社員にすると発表した。さらに、家具大手のイケア・ジャパンがパートタイム従業員を無期契約（正社員）化、三菱東京ＵＦＪ銀行も勤続３年以上の契約社員を対象に無期契約にするとの記事も続いた。

景気の回復と人手不足などを背景に非正規社員を正社員化する流れは、こうした小売、飲食業などを中心に広がっているといえる。

そこで、このヒアリング調査では新たな動きは注視しつつも、非正規雇用に係わる人事・処遇制度の見直しや登用制度・正社員化などの動向について、業界内に影響を与える可能性の高いトップクラスの企業を対象とした。

ヒアリング調査で取り上げた事例で、こうした非正規雇用に関する人事・処遇制度見直しの背景には、①現在のみならず将来を展望した人手不足への対応、②顧客満足度を高めるための非正規雇用のキャリアアップの仕組みの整備、③無期転換ルールを盛り込んだ改正労働契約法など法・制度改正への対応、④ゆがんだ労務構成の是正――といった複数の要因が絡みあっている。

先に触れたように、ポートフォリオ３区分化の傾向は、従来型の非正規と正規の間をグラデーション化することによって行われている。具体的には、非正規雇用のなかでも正規雇用に近い仕事を行うものについては、雇用期間を無期化したり、賃金制度・水準を見直すなど、処遇等の改善を行っている。その結果として、非正規から正規への移行が従来に比べて容易になっているといえる。

非正規雇用に係わる制度に見直しのケースについては、大きく２つに分けて、その取り組

み内容や動向を紹介する。すなわち、①制度の見直しが進行中で、正社員比率・非正規比率に大きな変化が見込める事例、②制度見直しを実施し正社員比率・非正規比率に変化が生じた事例――のくくり方で順番に事例を取り上げる。

１．制度の見直しが進行中で、正・非比率に大きな変化が見込める事例

以下の４事例は、2014 年４月から新たな制度を導入して、正社員数の増加が予想されるケースである。特徴としては日本郵政、コープさっぽろ、ファンケルでは、勤務地（ファンケルでは職種も）を限定する正社員区分を設けたことである。ANA のケースは従来契約社員区分だった客室乗務員の大多数を正社員化した。

（１）日本郵政グループ ＜地域限定の新・一般職を新設、4,704 人を正社員に＞

2014 年４月から総合職はそのままで、従来の一般職を「地域基幹職」に移行させ、さらに勤務地・職種を限定した「(新）一般職」を新設した。初年度は期間雇用社員（月給制契約社員と時給制契約社員）から（新）一般職に登用するが、まず、月給制契約社員からの登用を優先し、要員状況をみて時給制契約社員から登用する。今年度は月給制契約社員 6,144 人が（新）一般職に応募し、4,704 人が合格。２年目からは、新規採用も行うことになっている。（新）一般職の要員枠としては 2015 年度は 5,300 人程度があてられており、内訳は新規採用と期間雇用社員からの登用がほぼ半々となっている。

（２）ＡＮＡ ＜客室乗務員を正社員化し 1,500 人が転換、さらに 1,000 人が新規入社＞

2014 年４月からこれまで契約社員だった客室乗務員を長期社員（正社員）化し、1,500 人が正社員に転換した。また、2014 年度４月の客室乗務員の新卒採用 1,000 人はすべて正社員として入社、さらに今後 2 年で 1,700 人の新卒採用を予定している。

（３）コープさっぽろ ＜エリア限定正職員を新設、700 人が転換＞

2014 年４月から契約社員（１年契約）を正社員化（無期化）させる新しい雇用区分として「エリア職員」(限定正職員）を新設し、同年６月、約 700 人が正職員に転換した。賃金も正職員比で８割程度を確保する。この結果、正規・非正規の人数は正規 1,200 人:非正規 9,400 人から 1,900 人:8,700 人に大きく変化した。

（４）ファンケル ＜職種・勤務地限定の社員区分を新設、契約社員の店長を正社員化＞

2014 年４月から店舗に勤務する正社員について、勤務地のエリアを限定し、職種も販売および店舗運営に係わる業務に限定する「職種・勤務地限定」の社員区分を設けた。新規採用者と既存社員から希望を取り、83 人が同区分で勤務することになった。また、店舗で店長を務めていた契約社員 54 人を「正社員になるための一定要件を満たしている」として、正社員

に登用した。

２．制度を見直し正社員比率・非正規比率に変化が生じた事例

最後に紹介する帝国ホテルの事例は、すでに制度を見直し、正社員転換・登用などにより、雇用ポートフォリオに変化が見られたケースである。

（１）帝国ホテル ＜契約社員を地域限定正社員化＞

1996 年に契約社員である「エリア社員制度」を新規開業の大阪店に導入したが、その後、この制度を全社的に拡大した。2006 年からはエリア社員から正社員専門コース（宿泊、料飲、調理の現業の三業務）への正社員登用制度がスタートした。そのうえで、2011 年にエリア社員 500 人全員を無期契約に転換し、2013 年に総合職と地域限定正社員と位置づけるエリア社員（東京社員・大阪社員に名称変更）の人事制度を一本化し、地域限定ながら正社員数を増加させてきた。2014 年 4 月からは、パートに対する地域限定社員への登用ルートを制度化している。

第２節　制度の見直しが進行中で、正・非比率に大きな変化が見込める事例

１．日本郵政グループ[1]

（１）人事・給与制度を導入し、「（新）一般職」を新設

旧・日本郵政公社は 2007 年 10 月に民営化され、事業別（地域横断的）に、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険――の４つの株式会社と、純粋持株会社の日本郵政株式会社に分社化された。その後、2012 年 10 月に郵便事業株式会社と郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となり、現在に至っている。

日本郵政グループは今年４月から、これまでの「勤務場所と連動した職群・職務体系」から役割に応じたコース制に移行する「新たな人事・給与制度」を導入した。役割を基軸としたコース別の人事体系を設定したのに伴い、総合職は現行制度のままながら、従来の一般職を「地域基幹職」に移行。その一方、原則として勤務地や職務内容が限定される「（新）一般職」を新設した。

（２）正社員の区分は「総合職」「地域基幹職」「（新）一般職」に

日本郵政グループは事業所支社 13 などのほか、全国に張りめぐらされた約２万 4,000 局の郵便局ネットワークでつながれている。拠点を支えている社員数は、2014 年４月１日現在で常勤の正社員 22 万 4,764 人（グループ連結）、臨時従業員を含むと 43 万 793 人（グループ連

[1] 本事例報告は『ビジネス・レーバー・トレンド』2014 年 4 月号「賃金・人事処遇制度と運用実態をめぐる新たな潮流」＜第 5 回＞をもとに再構成した。

結）にのぼるわが国最大の企業グループである。グループ全体の総資産は、292 兆円に達する。

日本郵政グループの持ち株会社である「日本郵政株式会社」と、「日本郵便株式会社」「株式会社ゆうちょ銀行」「株式会社かんぽ生命保険」の４社共通に適用される新制度では、管理職を除く全社員が現行の「勤務場所と連動した職群・職種体系」から、それぞれの期待役割に応じたコース制に移行する。これまで、「(フロントラインもしくは本社・支社といった)勤務場所」と「職種」は連動していたが、採用時区分の「総合職」や「一般職」とはリンクしていなかった。しかし、新制度は、採用時に期待役割に応じたコースに区分し、勤務場所に係わらずコースそれぞれの「処遇」と「キャリアパス」「研修体系」などが構築されている。

職種からコース制への移行については、総合職は変えず、現在の「一般職」を「地域基幹職（業務職・カスタマーサービス職)」に移行させた。そして、新たに「(新）一般職」のコースを設定した。経営幹部や本社の管理者候補生である「総合職」の主な期待役割は、会社業務全般に従事することで、全国転勤もある。

現場の役職者や管理者登用の候補生である「地域基幹職」も会社業務全般に従事するが、転勤は一定エリアの支社内程度が原則となる。たとえば、日本郵便株式会社の「地域基幹職」の場合は、「渉外営業コース」と「郵便・窓口・企画コース」にわけて、給与や営業手当などの支給率も異なるように設計される。各コースの概要は**図表 1** のとおり。

（３）月給制契約社員からの登用を優先――今年度は 4,704 人が合格

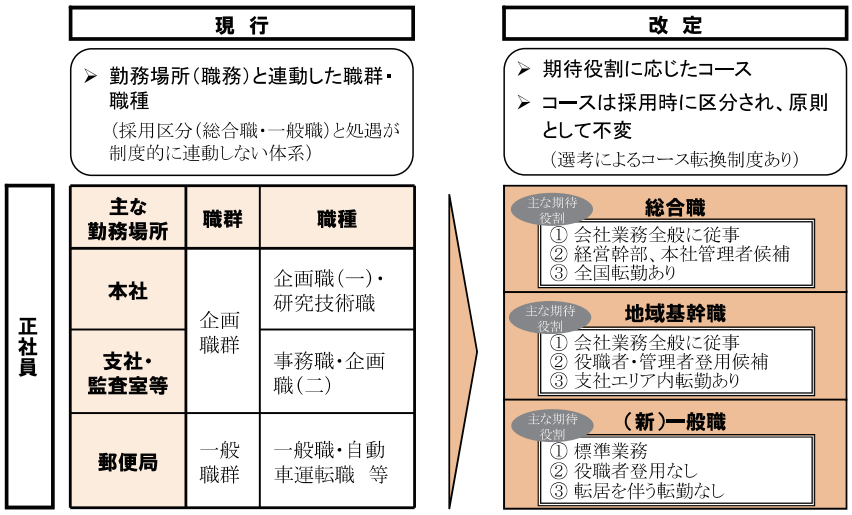
日本郵政グループの職場では、「地域に密着して顧客サービスを行いたい」「フロントラインで長期に渡り、業務を頑張りたい」「家庭の事情で転居を伴う異動は避けたい」などの社員からの多様な働き方へのニーズが高まっている。こうしたワーク・ライフ・バランスに配慮した働き方等の多様な働き方への社員のニーズの高まりに対応するため、コース制の導入とあわせて、担当業務や勤務地域等を限定した新たな社員区分として「(新）一般職」を今年４月に創設した。

新設する「(新）一般職」は標準業務に従事し、役職登用はなく、転居を伴う異動はない。コース制の導入により、社員は採用時から将来に渡って、どういった働き方を期待されているかを知ることができ、会社にとっても計画的な人材育成や優秀な社員の確保などが実現できる。

同コースは原則、期間雇用社員（月給制契約社員と時給制契約社員）と短時間社員からの正社員登用者及び新規採用者で構成する予定である。日本郵政グループにおける期間雇用社員については現在①スペシャリスト契約社員、②エキスパート契約社員、③月給制契約社員、④時給制契約社員、⑤パートタイマー、⑥アルバイトがおかれている（注)。

制度導入のタイムスケジュールをみると、まず 2014 年４月１日からの月給制契約社員の希望者の登用を優先させた。2015 年４月１日からは、月給制契約社員だけでなく時給制契約

図表1 コース制の導入



社員からの登用も募り、また、新規採用も実施する。このほか、地域基幹職社員が何らかの事情で自ら希望した場合も、会社の承認を経てコース転換することができる。

期間雇用社員からの登用については、これまでは時給制契約社員から一定の資格要件を満たした人が選考によって月給制契約社員に登用され、月給制契約社員から正社員への登用の際も同様の対応が行われてきた。今回の措置により、時給制契約社員から「(新)一般職」になる際のワンステップがスキップされることになる。

2014 年度は月給制契約社員から 6,144 人が(新)一般職に応募し、4,704 人が合格した。2 年目からは正社員登用者数とのバランスも勘案しつつ、新規採用も行っていく予定。採用枠としては、2015 年度は 5,300 人程度があてられており、内訳は新規採用が 2,600 人、契約社員からの登用が 2,700 人のほぼ半々となっている。

これまで概ね、毎年 2,000 人程度が正社員登用されている経過を考慮すれば、その倍以上の規模で正社員登用がすすむことになる。

(4)正社員比率の向上も目的のひとつ――相互転換も可能

「(新)一般職」の新設に関しては、「人件費カットを狙った限定正社員の導入」などと報じられたが、正社員比率を向上させる一環として有期契約労働者の正社員登用を進める内容になっている。

従来の一般職はすべて「地域基幹職」に移行する。本人希望と会社承認でコース変更も可能な制度設計になっているが、基本的には既存の一般職の社員が「(新)一般職」になるケースはほとんどないとみられている。また、上位コースへの変更は一回に限り認められることになっているので、「(新)一般職」から「地域基幹職」への変更はあり得る。同様に地域基幹職から総合職へのコース転換も可能となっている。

「(新)一般職」は、郵便局での「(内務・外務の)郵便業務」と「(窓口での)郵便局事務」

に従事する社員として、採用や登用もそれぞれ別々に行われ、人材育成に関しても郵便業務、窓口営業業務、共通業務など従事する業務内容に基づき、それぞれ必要な研修などが行われる。

ただし、営業に着目した期待役割を求められる渉外営業社員に限っては、「同じ期待役割のなかで単一のコース・給与制度とすることが適当」との考え方から、「(新) 一般職」のコースは設けず、地域基幹職のみの設定となっている。

また、「(新) 一般職」の給与水準は、現行の月給制契約社員と正社員（担当者クラス）の中位程度を目安に、他の民間企業の実態なども踏まえたうえで、定年退職時の年収水準として 450 万円程度（調整手当が支給されない地域水準）～510 万円程度（東京 23 区の水準）で設計される。賞与の支給月数や勤務時間、休日・休暇、福利厚生などの給与以外の各種労働条件は、地域基幹職などの正社員と同じ処遇になる。

（注）旧・公社には、「常勤職員」として、正社員に相当するいわゆる「常勤職員」のほか「任期付任用職員」、また「非常勤職員」として、「事務・技術嘱託」や「ゆうメイト」（短期・長期）、さらには 2006 年に追加された「キャリアスタッフ」、その他職員として「郵政短時間職員」と「再任用職員」――といった、全８種類の社員区分が存在した。2007 年 10 月の民営化・分社化を機会に、経営上の要請に応じて、社員区分の柔軟な設定が可能になったため、新会社では、新たな社員区分を、職務内容（コア・ノンコア別）と雇用事由（雇用契約期間、勤務時間）のマトリクスに、明確に対応するものとして整理。ゆうメイトの呼称が消滅（廃止）し、総称を期間雇用社員に改称した。さらにスペシャリスト契約社員・エキスパート契約社員・月給制契約社員・時給制契約社員・パートタイマー・アルバイトに細分化した。

なお、グループ内の過去５年間の正社員の割合は５割強とほとんど変化はない。

（調査時点：2014 年３月）

２．ＡＮＡ[2]

（１）客室乗務員（ＳＳ）を長期社員に――正社員数が 4,000 人超増加

2014 年 4 月から契約社員だった客室乗務員を長期社員（正社員）化し、1,500 人が正社員に転換した。また、今年度 4 月の客室乗務員の新卒採用 1,000 人はすべて正社員として入社、さらに今後 2 年で 1,700 人の新卒採用を予定している。

「スカイサービスアテンダント（ＳＳ）制度」は、客室乗務員を１年契約の契約社員として採用する制度で、1995 年にバブル崩壊後の深刻な経営状況や厳しさを増す競争環境に対応する構造改革の一環として導入された。それ以降、客室乗務員はすべて契約社員のＳＳとして採用されることになった。その後は、１年の雇用契約を更新して３年を経過する際、長期社員か引き続き契約社員として働き続けるかを選択する制度だった。なお、契約社員を選択した場合の契約更新は、採用時から数えて最大６年まで。

[2] 本事例報告は『ビジネス・レーバー・トレンド』2014 年 8 月号「賃金・人事処遇制度と運用実態をめぐる新たな潮流」＜第 8 回＞をもとに再構成した。

2013年８月、ANA労働組合は会社側から、このＳＳ制度を長期社員（いわゆる正社員）に変更したいとの提案を受けた。提案の目的は、さらなる人的価値の向上により、「顧客接点を担う客室乗務員の模倣困難な差別化を図ることで、世界のリーディングエアライングループをめざす」というもの。以後、労使で職場状況をみながら協議を重ね、2014年４月からの長期社員化の導入に至った。

なぜ、長期社員の採用に切り替えるかについては、採用競争力の維持・向上と、人的価値向上施策としての制度見直しの２点が指摘された。

１点目については、航空会社はローコストキャリアのシェア拡大のなかで、ＡＮＡがブランド品質を高めていくにはフルサービスキャリアとして世界を代表するエアラインになることを全体目標としている。その実現に向けて継続的に競争力のある人材を確保し、ともに成長しながら会社も強くしていくとの説明だった。

２点目については、現行のＳＳに求められる期待役割は機内業務に特化されており、入社後３年間は（機内業務における育成・習熟はあるものの）基本的に業務内容が同じことがある。このため、個々の持ち味や個性、意欲・能力を活かした役割の引き上げや、さらなる育成が困難な状況にあった。

これからは、一丸となって質の高いサービスをめざすため、採用を長期雇用に戻して、個々の資質に応じてその成長を支援できる制度にする。長期社員にすることで、従来の契約社員の３年間では実現しなかった早期のキャリアアップや、より早くマネジメントを担うことも可能となる。

（２）長期雇用社員化に伴う労働条件・処遇の変化

４年目の更新で引き続き契約社員として働くことを選んでいる人が少なからず（15～25%ほど）存在するなかで、労働条件や処遇面での内容について、労使協議が行われた。「重い役割を背負わずにキャリアを柔軟に考えたい」といった組合員の率直な思いも聞こえてくるなか、具体的な賃金水準や人材育成の考え方などの短期的な課題と、キャリア形成などの中長期的に取り組む課題を分けて議論することにした。中長期的課題については、今後も労使で継続協議することになっている。

まだ、協議事項は残されているものの、2014年４月よりＳＳから長期社員への雇用区分変更がスタートした。ＳＳの８割強が長期社員に応募し、約1,500人が雇用区分を変更した。長期社員になった人には、今後、他の長期社員同様、休暇制度の適用や諸手当、一時金、退職金などが反映される。また、2016年度まで２年間の移行措置も設けている。

長期社員に転換した人の今年度の収入については、（業績関連型一時金の変動部分があるため、正確な数字は把握できないが）年収ベースでの大幅な収入増にはならない見込み。仮に年間一時金を４カ月とした場合に、若干の上積みがある程度になる。ただし、ＳＳにはなかった年金・退職金の加算が１年目から発生する。

業務での長期社員とＳＳの大きな違いは、国内線単区間のミールサービスもあまりないような路線での業務にとどまらないことと、機内での責任者としてのマネジメント領域に入るか否かである。

客室乗務員は、機内と組織双方のマネジメントの役割がある。前者は、国内線機内業務から始まり、国際線機内業務、ビジネスクラス機内業務、ファーストクラス機内業務など、サービスを均一化するためにそれぞれ資格を設けており、全資格の取得に約 10 年を要する。これに仕事の重さとして、クルーのマネジメントも付加されてくる。後者は、機内以外にも組織マネジメントの役割があり、７，８年目の経験者になると、班（最小の組織単位で５人～10 人で構成）の班長を担うことなども求められる。

会社が求める役割や期待については、基本的なキャリアプランとして、ＳＳの３年間を国内線機内業務で固定した後、長期雇用社員に転換して「５年目ぐらいで国内線責任者」「９年目までに国際線チーフパーサー」「10 年目ぐらいでファーストクラス」までの資格を取るのが一般的だった。今後は、個々の知識・経験・能力にあわせて変動するイメージ。人によっては５年目の国内線責任者の軸が４年目に早まることもある。会社側の狙いは、「全員のキャリアを大きく変えるのではなく、個人をみていく」こと。それにより、経験と能力に応じてキャリアが早く立ち上がることが想定される。

（３）今後２年で正社員 1,700 人を採用予定

雇用区分を変更し、新規採用も行った結果、現在、正社員の客室乗務員は約 5,500 人となった。今年４月の客室乗務員の正社員採用は 1,000 人だが、訓練施設の関係もあり、五月雨式に毎月数十人ずつ入社することになる。会社側は今後２年間で、さらに 1,700 人の採用を予定する。従来どおりの条件ではイメージする人材が採用できないとの懸念が強まるなかで、他社に先駆けてより良い人材を採用することを重視する。

国際線を広げるとともに客室サービスでローコストキャリアとの差別化を図るブランド戦略を具現化する人材を採用し、最初から育成したいと考えたときに、採用時点から「あなたはこういう業務を担い、将来的にこういうことを期待している」と伝えて育成していく方針に切り替えることになった。

2014 年度の客室乗務員の採用はすべて長期社員になったが、会社側からは「応募者も合格者も変わった」と聞いており、人材確保の観点では一定の効果がでているとみている。

（４）今後の雇用区分の見通し――本体に有期契約はいなくなる

一般的な有期契約労働者の雇用不安や低処遇の問題に、ＳＳは当てはまらない。４年目に手を上げればほぼ 100％長期社員に転換する制度で、年収も約 350 万円あるため、未婚の若年層なら生活に困ることもないことから、長期社員の道をあえて選択しない人も一定数いる。

そういったなかで、あえて長期雇用化に踏み切ったのは、社会的な要請というより組織拡

大・路線拡大のなかで、優秀な人材を確保して他のキャリアとのサービス競争で優位に立ちたいとの思いが強い。ウエイト的には今まで全社で約２割を占めていた有期契約社員をほぼ全員長期社員にしていく。そのなかで現在、客室乗務職を担う約 5,800 人のうち、長期雇用の約 5,500 人を除く約 300 人が前の制度で有期契約を選んでいる。そのなかには、ワーク・ライフ・バランス的なことを考えたり、処遇の変化等を懸念して今回は様子見しようと考えている人が少なくない。

長期社員になることを逡巡している人については、２年間の移行期間中の契約更新時に改めて意向を聞き、希望があれば長期社員になってもらう。今年度からＳＳの採用はしていないため、契約社員のままのＳＳは 2016 年３月末でいなくなる見通し（ほぼ 100％が長期社員となる）である。

（調査時点 2014 年 5 月 22 日）

３．コープさっぽろ[3]

（１）エリア職員制度（地域限定正職員）の導入で約 700 人が正職員に

コープさっぽろの 2012 年度の売上高は 2,634 億円で北海道におけるスーパーのなかで、トップの位置にある。一般企業の売上高に当たる総事業高が、2010 年にはスーパーを営む地域生協のなかで 09 年度まで長年首位を維持してきたコープこうべ（神戸）を抜き、初めて首位になっている。

こうした業績改善がすすむなか、今年４月から契約社員（１年契約）を正社員化（無期化）させる新しい雇用区分として「エリア職員」（限定正職員）を新設し、今年６月、約 700 人が正職員に転換した。賃金も正職員比で８割程度を確保する。この結果、正規・非正規の人数は正規 1,200 人:非正規 9,400 人から 1,900 人:8,700 人に大きく変化した。

（２）無期契約の新たな正職員区分導入の背景

以前は、契約職員やいわゆるパートのパートナー職員が正職員の業務補助の役割だったが、契約職員が管理業務を行うようになるまでに基幹化が進んできていた。このため、昨年の春闘で労組側が「契約職員の処遇を改善して、契約職員のまま職業人生が終われることを実現したい」との要求に対し、経営側も「コープさっぽろで能力を発揮してもらい、気持ちよく仕事してもらいたい」と理解を示し、処遇見直しの議論を進めてきた。

コープさっぽろは 1990 年代後半の経営危機を経てＶ字回復をたどるなかで、1998 年以降の約 10 年、正職員の採用を抑えてきた。このため、それ以前に入職した世代が退職すると、管理職層の人材がいなくなってしまう。そこで、契約職員の総合職員（正職員）への登用や公募による契約職員の採用を強化しており、新規学卒者の毎年 30 人強の採用のほか、契約職

[3] 本事例報告は『ビジネス・レーバー・トレンド』2014 年 8 月号「賃金・人事処遇制度と運用実態をめぐる新たな潮流」＜第 8 回＞をもとに再構成した。

員からの正規登用者も加えて、毎年 60 人強が総合職員になっている。

また、現場では、店舗の店長や部署の管理職などから、「契約職員の処遇を改善しないと人材の流出につながる」との声も多く出ていた。

（３）エリア職員の処遇――勤務地限定、賃金は総合職員の約 8 割

エリア職員制度の給与体系については、総合職員に合わせる形で、「年齢給＋役割等級」としている。等級は１～８等級でそれぞれ１～５号俸まで設定しており、契約職員時の役職が店長であれば８等級の１～５号俸、副店長なら７等級の１～５号俸などと格付ける。号俸をどこにするかは、今までの処遇の状況をみて、下がらないようにあてていく。

評価の方法も総合職員と同じで、来年以降は業績評価と人事考課で昇（降）級する。

総合職員との違いは、人事異動がエリア内に限られること。たとえば、勤務地が札幌の場合だったら札幌エリア内の異動しかない。職種転換も可能性としては残しているが、運用としては「ある職種で一定の経験があり、それが認められて登用されているので、その能力やスキルを無駄にすることはない」ため、ほとんど起こりえないとしている。

そういった差異を勘案して、エリア職員の月給は総合職員の約８割のイメージで労使協議が行われた。経営側の試算では、エリア職員にかける人件費の持ち出しは「1,000 人で約２億円」を想定した。実際には、後述するとおり、対象者が約 700 人になったため１億数千万円の人件費増の計算となる。

エリア職員の対象者は、「契約職員で 55 歳以下の人」。ただし、この制限は確定ではない。外部からの公募は、今回は実施しなかった。

今回、エリア職員の試験を受けたのは約 700 人。契約職員のなかには、既に管理職層にいたり、人事系の機密事務に就いている人、55 歳以上や定年再雇用者がいるため、実質的な対象者は 900 人を切るぐらいだった。そのうち約 700 人が試験を受けたことになる。

対象者でありながら希望しなかった人は、①親の介護などでエリア内の異動も困る人②高いスキルや能力を持っていてそれなりの給与を得ている人③職種転換を危惧する人④評価を嫌う人――など。エリア職員には賞与もあるので（結果的に同程度の所得になってしまう人はでてくるかも知れないが）、実際に収入が下がることはあり得ない。それでも、「処遇が当てはめられたら減給になるのでは？」と思い込む人もいたので、経営側の説明会では「ない」と言い切っていて、「間違いなく賃上げになるのだから全員受けよう」と労使で呼びかけたが、完全に理解を得られるまでには至らなかった。

（４）正 1,200 人：非 9,400 人から 1,900 人：8,700 人へ――今後は高卒者の現地採用に力点

今後は毎年１～２回、試験を行う予定。パートナー職員から契約職員に登用される人が新たな対象になってくるものの、来年は約 700 人がエリア職員になってしまうので、現行の契約職員の数は少なくなる。その分、高卒新卒者の地域採用に力を入れる予定で、新規採用者

に占めるエリア職員が増える見通しである。

非正規が一番多かったのは、エリア職員制度を導入する直前で、正規：非正規の比率は、1,200：9,400。エリア職員も正規職員の括りなので、今年６月からは、1,900：8,700 程度になる。

正規雇用化の流れについて経営側は、「ある規模の店舗であれば、店長と副店長がいて、その下に正規職員や契約職員、パートナー職員などが何人いるのが適正なのか。管理職が部下を何人持つかなどを考えて、職員数を整理すべきだ」と組合側に話してきている。

一方、労組の立場としては、「有期契約で働くことを望ましいと思っている人はそれでいい。ただし、正規職員になりたいといっている人が多いので、そこは可能な限り正規に移行させたい」とのスタンスで協議に応じている。

現状、労使ともに雇用区分の比率までは考えておらず、正規職員が少なくなりすぎたので、正規職員への登用を続けていく点では一致している。

エリア職員の新設によって無期雇用を増やしていく議論のなかで、労働契約法の改正の影響は大きく、労使ともに「法に先駆けてやっていこう」との意識があった。日常の経営側との事務折衝では、労働契約法に限らず、労働法制の改正については常に話題になる。

無期雇用化に関しては、パートナー職員から契約職員、契約職員からエリア職員（もしくは総合職員）といった形でできるだけステップアップしてもらうことが望ましい。ただ、パートナー職員や契約職員そのままの状態で５年を経た人については、そのまま無期雇用になる人もでてくるだろう。とはいえ、契約社員のままの状態を希望する人の多くは、あえて１年更新を選んでいる人が多く、そこはあまり考えていない。

パートナー職員については、週 19 時間契約で第三号被保険者のまま働き続けたいとの要望がかなり強くある。ここのボリュームが厚く、現在、店舗で 2,421 人、宅配で 340 人いる。この人たちへの対応は難しく、経営側が「もう少し長く働けませんか？」と呼びかけているがダメ。将来的に社会保険の適用も拡大するので、労働時間を短くしてもらうことも労使で検討したが、そもそも熟練して働いてもらう人をたくさんつくりたいのに、週２～３日で１日４時間勤務などは、人材活用の基本的な考え方と逆行してしまう。

今は週 20 時間未満で働くパートナー職員のほぼ全員が将来もこのまま続けたいとの希望を持っている。現在は「時間が経てば状況が変わることもあるかも知れず、もう少し時間をかけて考えよう」となっている。

（５）パートナー職員からの契約職員への登用も毎年 30 人程度

契約職員は、①業務に必要な有資格者②定年後の再雇用（職員は 60 歳定年で 65 歳まで契約社員として再雇用契約が可）③勤務地限定社員④パートナー職員から試験を受けて登用されたエキスパート職員――などに分かれている。月給制で給与体系は各類型で異なっており、採用困難地域では給与をプラスするなど、賃金は地域でもバラツキがみられる。なお、同じ

事業所内でも、宅配や店舗など職種によっても違ってくる。基本給は１年契約の更新制で固定。評価による給与の増減はないのが基本だが、更新時に契約条件が向上するケースもある。

パートナー職員からの登用者は、ここ数年は毎年 100 人程度が応募して、上司の推薦＋ペーパーテスト＋面談を経て 30 人程が登用されている。登用されると、基本給が時給制から月給制に変わるとともに、その多くが店舗の部門マネジャー（５等級）クラスになり、管理的な業務も担うようになるため収入も上がる。

（調査時点：2014 年４月 23 日）

４．ファンケル[4]

（１）４月からエリア限定社員の新設――83 人が同区分に

ファンケルは、1980 年に発売した無添加化粧品にはじまり、化粧品のほかサプリメント、発芽米、青汁と事業を拡大してきた。

今年４月から、店舗に勤務する正社員について、勤務地のエリアを限定し、職種も販売および店舗運営に係わる業務に限定する「職種・勤務地限定」の社員区分を設けた。

新しい限定正社員の区分は、転居を伴う異動がない代わりに賃金面で総合職と若干の差を設けるもので、いわゆる旧来の一般職のイメージである。今年４月の新規採用者と既存社員から希望を取り、83 人が同区分で勤務することになった。

エリア限定社員の処遇の枠組みは総合職と同様にしており、職責給の額だけが異なる。総合職との賃金差は１割強程度。百貨店、スーパーなどの同業他社を参考にしつつ、従業員のモチベーションや店舗で働く契約社員とエリア限定正社員、総合職社員の序列なども考慮に入れて設定した。月給に差を付けることで賞与も自動的に変わってくる。

（２）54 人の契約社員店長も正社員化――登用制度でも毎年 10 人程度が正社員に

正社員登用の仕組み自体は、かなり前からある（制度化した正確な年は不明だが、10 年前ぐらいには確実にあったとのこと）。登用者数はその年の経営状況等によって変動するが、例年 10 人前後となっており、直近の今年４月は 14 人だった。

対象者は 1,000 人強いる契約社員全員で、事務系も店舗系も同様の試験で判定される。試験は年１回実施し、翌年の４月１日に登用する。合格率は 50％程度。応募回数の制限はなく、何度でもチャレンジできる。

具体的には、上位の評価を取って上司の推薦を受けた等の一定条件を満たした人が、登用試験に応募して同僚からの多面的評価とグループディスカッション面接、適性試験で合否を決める。この方式は今年度登用者から。その前は、ペーパー試験を行っていたが、事務系と販売系の間にレベル差が生じないようグループディスカッションに変更した。

[4] 本事例報告は『ビジネス・レーバー・トレンド』2014 年８月号「賃金・人事処遇制度と運用実態をめぐる新たな潮流」＜第８回＞をもとに再構成した。

さらに、今年４月には、店舗で店長を務めていた契約社員 54 人を「正社員になるための一定要件を満たしている」として、登用試験とは別枠で正社員に登用した。その際、総合職かエリア限定社員かは個々人の選択に判断を委ねた。ちなみに、前年度までの登用者は、エリア限定社員の枠組みがなかったため、すべて総合職として登用されている。

店舗スタッフ店長の正社員化とエリア社員区分の新設は同じタイミングで実施した。大都市圏の店舗は問題ないが、地方圏の店舗は県に１店舗しかないところもあるため、そのなかでいきなり全国転勤のある総合職への転換は二の足を踏む人も少なくなかったことから、エリア限定社員と連動して進める必要があった。

（３）エリア限定と店長の正規化で正社員比率がアップ

エリア限定正社員の枠組みをつくり、契約社員の店長も正規化するなかで、現在の正規・非正規の割合はやや正社員比率が増えたことになる。ただし、これは人材確保の観点で新しい区分をつくったり、正社員に登用するなかで、結果として正・非の比率が変化したものである。同社の人数比でみても、正規 618 人：非正規 1,188 人で、未だ有期契約労働者が正社員の２倍近くいる。

ファンケルでは、店舗契約社員の雇い止めはほとんどない。若い女性が多いため、結婚等の事情で自ら辞める人は一定程度いるが、契約更新の結果、５年を超える人は珍しくなく、10 年以上在籍している契約社員もいる。こうしたなか、改正労働契約法の無期転換権への対応について、検討を始めようとしている。

現時点でのヒアリング対応者の私見では、「既にスタートさせている優秀な層の正社員化に加え、正社員登用できずに５年を経た人について、従来の正社員と有期雇用者の間の（契約期間だけ無期にする）社員区分を設けるようなことも、今後、他社の状況や政府の動向をみながら検討していくことになるのではないか」とのことであった。

（４）社員の職務・処遇

＜正社員（総合職）＞

正社員の職種は営業、商品企画、研究開発、生産技術、広報部門等多岐に渡る。正社員は会社のコア業務を担う人材と位置付けており、全国転勤のある、いわゆる総合職である。

人事制度は、基本的には正社員は（限定正社員も含め）すべて同じ仕組みを採っている。個々人が職種・役割毎に年度当初に目標を設定し、中期の調整を経て年度末に成果と役割発揮を評価する形。限定社員については転勤・職種変更のない分、賃金に差を設けているため、賃金テーブルは若干異なるが、昇給のピッチ幅や評価軸は同様に設定している。

賃金項目は、成果と役割発揮で決まる職責給と役職手当の二本立てで決まる。

職責給は、初級職、一般職、上級職（管理職層）の職責に大別しており、初級職（入社２年目ぐらいまで）で４分割している。同様に一般職は２、上級職は３のレンジに分けている。

それを毎年の目標管理を中心とする考課で上下させる仕組みになっている。

＜契約社員＞

同社の契約社員は現在、1,058 人。このうち９割強が店舗で販売や運営を担当するスタッフで、残り１割弱は正社員事務補助の定型業務を担っている。契約更新は１年である。

店舗スタッフの賃金テーブルは、能力・習熟度に応じて５つのランクに分けたうえで、年々の評価でランク内での賃金が変動する「ゾーン型賃金」の仕組みを取り入れている。各スタッフにランクが決められていて、たとえばセカンドランク（下から２番目のランク）の人の今年度の評価がＡだったら次年度の基本給はいくら、Ｂ評価ならいくらなどと決めている。店舗スタッフの最上職位は店長。しかし現在は前述したとおり、店長のほとんどが正社員に登用されている。

このほか、120 人いるパート社員は主にコールセンターのスタッフで、契約期間は半年。なお、派遣社員はシステム・研究開発に若干名いる程度。以前はこれ以外にも派遣社員はいたが、リーマンショックによる「派遣切り」や「派遣村」が問題になったことを契機に減らしていった。

（調査時期：2014 年５月 21 日）

第３節　制度を見直し正社員・非正社員比率に変化が生じた事例

１．帝国ホテル[5]

（１）大阪での開業を機に導入された有期契約のエリア社員制度

1996 年に大阪に新たなホテルを開業させるまで、同ホテルでは正社員を中心に、特定の業務のみパートタイマーに任せる二層構造の雇用区分で運用してきた。しかし、営業実績のない関西圏への新規出店で、先行き不透明な船出だったことに加え、賃貸物件でのオープンになったことから、適正人件費の維持は経営戦略上も必須の課題だった。

そこで、同社の労使は、宿泊、料飲（レストラン、宴会等）、調理の現業の三業務で、正社員よりはやや処遇を抑えた新たな雇用区分の検討に着手した。その結果、①地域限定の１年の有期契約社員、②推薦と試験で正社員への登用制度あり、③待遇は正社員の 90％保障（30 歳まで昇給制度あり）――の内容で、正社員の副主任レベルの範囲までを任せられる新たな「エリア社員制度」の導入で合意した。エリア社員への採用対象は、大学・専門学校、短大の新卒者とした。

その後、帝国ホテル大阪はエリア社員の活用を進めた結果、業務の効率化にもつながり、安定的な営業成績に結びついた。こうした実績を踏まえ、99 年からは東京を含め、全社的にエリア社員を導入した。これを機に、同ホテル労組（連合傘下のサービス連合加盟）はエリ

[5] 本事例報告は『ビジネス・レーバー・トレンド』2014 年６月号「賃金・人事処遇制度と運用実態をめぐる新たな潮流」＜第６回＞をもとに再構成した。

ア社員のユニオン・ショップによる組織化を図った。当初、エリア社員化は正社員の退職による自然減を補う形で、慎重に拡大が図られた。その一方で、エリア社員化を進めることで顧客サービスが低下し、これまで築き上げてきた帝国ホテルブランドを傷つけることにならないかとの懸念もあった。そのため、同ホテルの労使は、副主任レベルまでの業務で、具体的にどの範囲をエリア社員に任せることが可能なのか、職場ごとに丹念に業務の見直しと要員交渉を重ねていった。

（２）宿泊、料飲、調理の専門コースへの正社員登用を制度化（2006 年）

また、エリア社員が担当する業務を拡大させつつ、労組からの要求を踏まえ、この区分から総合職以外の宿泊、料飲、調理の正社員専門コースへの登用制度を設けることでも労使は合意。2006 年にエリア社員から正社員専門コースへの登用制度がスタートした。

エリア社員の中には、正社員専門コースの新卒採用が長く抑制されたことにより、やむを得ずエリア社員で入社している従業員がいることなどもその背景にあった。また、エリア社員から正社員への登用は､過去 10 年にわたる新卒採用の抑制でいびつになった労務構成を改善する効果も期待された。ホテル側も団塊世代の退職で、正社員専門コースへの採用ニーズが発生した場合は、新卒より既存のエリア社員からの登用を優先させる判断に傾いた。

こうして、契約社員から正社員専門コースへの登用という新たな入職経路が開かれた。しかし、受験（上長の推薦及び筆記試験と面接）に当たっては制限が設けられた。まず、正社員登用制度への応募資格は入社 1 年以上 3 年以下で 2 回を受験の上限回数とした。正社員に登用された場合、例えば入社後 3 年目で登用された場合は、入社後 3 年目の正社員が就く資格である一般 3（スタッフ職）等から、正社員の制度に乗り入れることになった。入社後 3 年という区切りは、将来ある若者を正社員登用の機会を付与するだけで、長く引きとどめてはいけないとの配慮からだった。

（３）エリア社員 500 人を無期転換、さらに地域限定正社員の東京・大阪社員へ（2013 年）

エリア社員の活用実態を踏まえ、組合が 2009 年にエリア社員と正社員の制度一本化を提案した。その結果、2011 年 4 月から 500 人のエリア社員の契約を有期から無期に転換した。それまでの正社員登用制度にあった、入社 1 年以上 3 年以下で上限 2 回といった受験の回数制限を撤廃した。

さらに、2013 年からは人事制度を改定して、正社員とエリア社員の制度を一本化。エリア社員の名称も、東京社員、大阪社員と改め、退職金のない地域限定正社員とした。現業分野で各人の能力を活かし、帝国ホテルのオペレーションをつかさどるプロフェッショナルとなることが期待されている。

東京・大阪社員は、エリア社員の昇格上限の副主任（ＭＭ１）から、主任（ＭＭ２）まで引き上げられた（管理職はＭ１からＭ６、係長に当たる主事はＭＭ３となる）。人事制度の一

本化のためのエリア社員の処遇改善に当たっては、正社員中高年の賃金カーブや退職金制度の見直しを行うことで原資を捻出した。

こうして2013年から、エリア社員から名称変更した「東京社員」「大阪社員」は、正社員と同様に、キャリア形成ができるよう、同じ研修体系の下で人材育成を図ることになった。もともと、同ホテルの人材育成策は手厚かったが、社員のさらなるキャリア支援に向けた研修などを強化するほか、通信教育制度での自己啓発支援、国際的視野を持ったスタッフを育成する海外留学制度など、公平なキャリアアップのための支援を行っている。

こうした無期化や人事制度の一本化を図った理由について、古谷厚史人事部長は「団塊の世代が職場から去り、団塊ジュニアも高齢化するなか、その代替労働力を確保しつつ、帝国ホテルのＤＮＡやノウハウを伝承するためには、将来を担う若年世代であるエリア社員の戦力化が欠かせなくなったということ」と説明している。

賃金もこれまでの職能資格制度から役割等級制度に変更した。正社員と同じ等級に格付けし、面接など同じ評価制度のなかで運用する。一時抑制してきた専門コースの新卒採用も団塊の世代が抜けた後、ここ数年は100人超の新卒者を受け入れてきており、今後も同程度の採用は続ける予定だ。一方、将来はマネジメントを担うことが期待される四大卒枠の総合コース（総合職）の採用数については、社内の管理職ポスト数を抑えつつ、東京・大阪社員が担う要員数が決まっているので、退職率などを勘案して、毎年10数人程度の採用を実施してきている（2013年13人、12年11人、11年14人）。

1996年からエリア社員制度を運用する中で、専門コースの正社員に登用した人から管理職に昇進・昇格するケースも出てきているという。

（４）2014年４月からパートタイマーの人事制度を改定――「サポート社員」に名称変更

前年までに正社員の人事制度見直しが一巡したこともあり、2014年4月からパートタイマーの人事制度を変えた。パートタイマーの仕事範囲を変えたわけではないが、新規採用や人材の確保が難しくなってきているので、採用競争力のある時給に改定する必要が出てきたため、既存の一時金や手当を見直し、その原資にあてた。雇用区分の名称も「サポート社員」に変更した。

パートタイマーについては、これまでベテラン・新人の区別がなく、昇給もなかったが、簡易な評価制度を入れて、それに応じて時給が上昇するようにした。あわせて、これまでエリア社員を中途採用する際には、その都度パートタイマーにも声をかけてチャレンジするよう促してきたが、改めて東京社員・大阪社員への登用ルートを制度化して実施するように変えた。「パートタイマーの方でも能力が高くやる気のある人には、ぜひとも東京社員・大阪社員にチャレンジしてほしい。登用ルートを制度化することで定着率を高め、人材競争力を強化していきたい」（同人事部長）とのメッセージでもある。

非正規の採用市場が逼迫していることもあり、制度改定に伴い一律ではないが、50～100

円超の幅で、パートタイマーの時給の引き上げも実施した。とはいえ、現状のパートタイマー350 人体制は大きく変わらないと考える。

グループホテル：帝国ホテル東京（直営）、帝国ホテル大阪（直営）、上高地帝国ホテル（直営）、ザ・クレストホテル柏（直営）、ザ・クレストホテル立川（運営受託）
従業員：正社員 1,400 人、勤務地限定の東京・大阪社員 670 人、パート・アルバイト 350 人、嘱託社員〈定年再雇用者〉200 人

（調査時点 2014 年 4 月 30 日）

第４節　ヒアリング調査の小括

前節までで取り上げたヒアリング調査から浮かび上がるいくつかの傾向を指摘して、小括としたい。

第一に、地域における雇用機会という意味でインパクトの大きい、ＪＰ、コープさっぽろに共通しているのは、地域限定の新たな正社員区分を設定する（設定しようとしている）動きである[6]。これらのケースでは、パート・契約社員が戦力化し、従来の一般職正社員の業務を代替する形で、基幹化が進んできた職場であるという共通項がある。地域に根を張り、地域密着型の業務を展開するために、新たな正社員区分の必要性が増してきたケースといえる。一方で、地域における人材・人手不足への対応という側面もある。

第二は、改正労働契約法に対応して、パート・契約社員からの無期転換に対しては、前向きな企業が大半を占めていることである。こうしたなか、第一の指摘事項とも関連するが、雇用ポートフォリオの見直しを検討しているケースでは、ほとんどが新たな区分として、「限定正社員」の導入を構想している点が注目される。本調査の関連でヒアリング調査した生協労連には、各地域の生協における共通の動きとして「無期化⇒限定正職員への登用という形で、人材をつなぎとめる流れができつつある」との報告が多く寄せられている。

第三は、ファンケルの事例のように、店舗の拡大に対応して、契約社員を正社員化する動きが出てきていることである。スターバックスコーヒージャパン、ファーストリテイリング（ユニクロ）、イケア・ジャパンなど[7]、無期化・正社員化の報道があった事例調査については、別の機会に譲りたいが、小売・飲食業の関係では若年の人手不足が経営の大きなボトルネックとなってきていることから、人材囲い込みのためにも、店舗の拡大に対応した正社員化の動きが進むことが予想される。

[6] 非正規雇用の数はＪＰで約 20 万人、コープさっぽろを含めた全国の生協の総売上高は 3 兆 3000 億円で、イオン、セブン＆アイに次ぐことから、地域における雇用の受け皿としてのウエイトは高い。

[7] 新聞報道によるとスターバックスでは、新たに正社員に全国転勤ありと地域限定正社員の２種類をつくり、契約社員と正社員の双方に希望を募った結果、契約社員 800 人を含む約 1400 人が地域限定正社員を選択したという（SankeiBiz 20014 年 6 月 27 日）。また、ファーストリテイリングは、全国各地で「地域正社員」の新規採用の選考会を行い、非正規社員の限定正社員への切り替えも合わせて２～３年かけ地域限定の正社員を 16,000 人にする計画である（SankeiBiz 2014 年 5 月 29 日）。

第２章　アンケート調査に基づく雇用ポートフォリオの現状と今後の動向

第１節　はじめに

本研究の目的は、労働政策研究・研修機構が 2014 年 2 月に実施した『多様な就業形態と人材ポートフォリオに関する実態調査』（労働政策研究・研修機構（2014b））の事業所調査票から得られるファクトファインディングに基づき、事業所における雇用ポートフォリオ（就業形態別従業員比率）の現状、就業形態別従業員の増減傾向、及び非正規従業員の正社員登用の実態を捉えることである。

『多様な就業形態と人材ポートフォリオに関する実態調査』は、全国の従業員規模 30 人以上で公務・農林漁業を除く事業所 8000 所を対象に郵送法によって実施したものである。調査票を配布した事業所は､株式会社帝国データバンクが保有する事業所データベースより産業･従業員規模別に無作為抽出している。有効回答事業所は 1979 所であり、回収率は 24.7％である[1]。この調査は非正規従業員の活用と正社員の働き方の関係に着目し、調査項目には雇用ポートフォリオの現状に加え、正規及び非正規従業員の職種・仕事の内容・労働時間などの働き方、採用や育成、賃金、非正規従業員の正社員登用などが含まれている[2]。

次節では、雇用ポートフォリオに影響を与えると考えられる事業所及びその属する企業の経営状況について概観する。第 3 節では、雇用ポートフォリオの現状を、産業、従業員規模、事業所の形態、業務量の変化、正社員の不足感、事業所の管理指標、要員管理、及び非正規従業員から正社員への登用制度・実績といった観点から整理する。第 4 節では、正社員数の 3 年前からの変化、過去 1 年間の離入職状況及び今後 3 年間の変化の見通し、並びに非正規従業員数の 3 年前からの変化をまとめる。第 5 節では、非正規従業員の正社員登用の実態を眺めるとともに、非正規従業員の能力伸長・キャリア開発や仕事の内容との関わりについても触れる。

第２節　調査対象事業所における売上及び経常利益の動向

どの就業形態の従業員をどれだけ活用するかという選択は、企業や事業所の経営状況の変化にも影響を受ける可能性が高い。たとえば、業績が著しく悪い企業や事業所が、労働コストの高い就業形態の従業員を大胆に増加させることは難しいだろう。

図表 2－2－1～2－2－3 は、アンケート調査の対象事業所及び当該事業所の属する企業において、3 年前と比較して現在（2013 年度見込み）の売上高、経常利益、及び非正規従業員も含む人件費総額がどのように変化しているかを産業別に見たものである。

---

[1] この調査は 8000 所の事業所に対して行ったアンケート調査であり、かつ回収率が約 2 割であるため、本章で整理される産業別の傾向にはサンプルサイズが小さいことによる偏りがあることに注意が必要である。したがって本研究では、複数のサブサンプル間の比較を行う際に平均値の差の検定など統計学的手法を採用することを控えている。

[2] この調査に関連して、事業所に対するヒアリング調査によって正社員の働き方との関係から非正規雇用者の活用と正社員登用の傾向に接近した研究に労働政策研究・研修機構（2014a）がある。

3年前の2011年は、その3月に東日本大震災が発生した年次であるため、産業によっては売上や経常利益が落ち込んだ時期でもある。それからの回復も含め、多くの産業において売上が増加する事業所及び企業割合が高いことが確認される（図表 2－2－1）。しかし、「製造業」、「娯楽業」、「複合サービス事業」、及び「職業紹介・労働者派遣業」では、事業所でも企業全体でも売上が減少する傾向にある。ただし、「職業紹介・労働者派遣業」では、売上が増加する事業所も同程度ある。「織物・衣服・身の回り品小売業」は企業全体で売上の減少傾向が見られ、「飲食料品小売業」、「不動産業・物品賃貸業」は調査対象の事業所において売上の減少傾向が見られる。売上に変化がない割合が高いのは、「教育・学習支援業」のみであり、事業所でも企業全体でも変化がない。

図表 2－2－1 事業所及び企業全体における3年前からの売上の変化

（事業所の産業別事業所割合、単位：％（事業所数を除く））

	事業所					企業全体					事業所数
	増加	変わらない	減少	無回答	非該当	増加	変わらない	減少	無回答	非該当	
2 建設業	35.0	19.7	27.7	10.2	7.3	40.1	26.3	32.1	1.5	0.0	137
3 製造業	28.9	16.8	31.3	14.5	8.5	34.1	21.3	41.5	2.8	0.2	422
4 電気・ガス・熱供給・水道業	26.7	6.7	26.7	33.3	6.7	73.3	6.7	20.0	0.0	0.0	15
5 情報通信業	58.6	6.9	27.6	0.0	6.9	62.1	6.9	31.0	0.0	0.0	29
6 運輸業、郵便業	35.0	19.3	28.6	13.6	3.6	42.9	15.0	37.9	4.3	0.0	140
7 卸売業	38.4	20.2	24.2	11.1	6.1	54.5	21.2	24.2	0.0	0.0	99
8 織物・衣服・身の回り品小売業	36.4	9.1	36.4	0.0	18.2	27.3	18.2	54.5	0.0	0.0	11
9 飲食料品小売業	23.8	31.7	36.5	7.9	0.0	42.9	22.2	33.3	1.6	0.0	63
10 小売業（8,9除く）	35.0	23.8	27.5	8.8	5.0	53.8	13.8	30.0	2.5	0.0	80
11 金融・保険業	40.0	28.6	14.3	12.9	4.3	44.3	34.3	15.7	1.4	4.3	70
12 不動産業、物品賃貸業	16.7	16.7	33.3	25.0	8.3	58.3	16.7	25.0	0.0	0.0	12
13 学術研究、専門・技術サービス業	41.9	22.6	16.1	9.7	9.7	64.5	22.6	12.9	0.0	0.0	31
14 宿泊業、飲食サービス業	33.7	16.3	31.5	14.1	4.3	43.5	18.5	34.8	3.3	0.0	92
15 生活関連サービス業	46.2	23.1	23.1	7.7	0.0	46.2	15.4	30.8	7.7	0.0	13
16 娯楽業	15.6	28.1	31.3	18.8	6.3	18.8	28.1	43.8	9.4	0.0	32
17 教育、学習支援業	15.2	19.7	15.2	18.2	31.8	13.6	28.8	10.6	18.2	28.8	66
18 医療、福祉	35.1	25.4	19.2	12.4	8.0	46.6	17.7	18.0	10.0	7.7	339
19 複合サービス事業（郵便局・協同組合）	5.3	21.1	31.6	21.1	21.1	15.8	26.3	57.9	0.0	0.0	19
20 職業紹介・労働者派遣業	36.4	0.0	36.4	27.3	0.0	27.3	0.0	72.7	0.0	0.0	11
21 サービス業（他に分類されないもの）	35.8	21.1	32.6	8.4	2.1	51.6	16.8	28.9	2.6	0.0	190
22 その他	40.0	21.3	16.3	12.5	10.0	56.3	16.3	22.5	3.8	1.3	80
無回答	17.9	10.7	25.0	42.9	3.6	28.6	7.1	25.0	39.3	0.0	28
合計	32.8	20.6	26.4	12.9	7.3	42.9	19.7	30.0	4.9	2.5	1979

注）非該当とは、会計上、売上がない事業所や企業である。

経常利益の変化（図表 2－2－2）を見ると、売上は増加したものの、経常利益が減少した事業所割合の高い産業が散見される。「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」がこれに該当する。企業全体では、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業」において売上増、経常利益減の傾向が確認される。これらの事業所及び企業では、売上の増加を上回る分だけ、売上原価や販売費及び一般管理費の増加や営業外収支の悪化があったということである。経常利益減少の一因が人件費の増加にあるかを確認するために図表2－2－3を見ると、これらの事業所及び企業のみならず、ほとんどの産業の事業所及び企業において人件費総額の増加傾向が見られる。

図表 2－2－2 事業所及び企業全体における 3 年前からの経常利益の変化

（事業所の産業別事業所割合、単位：％（事業所数を除く））

	事業所					企業全体					事業所数
	増加	変わらない	減少	無回答	非該当	増加	変わらない	減少	無回答	非該当	
2 建設業	32.1	21.2	28.5	10.2	8.0	37.2	22.6	38.0	1.5	0.7	137
3 製造業	23.9	17.8	34.4	15.2	8.8	30.6	21.8	43.8	3.3	0.5	422
4 電気・ガス・熱供給・水道業	20.0	6.7	33.3	33.3	6.7	33.3	6.7	60.0	0.0	0.0	15
5 情報通信業	37.9	24.1	31.0	0.0	6.9	48.3	24.1	27.6	0.0	0.0	29
6 運輸業、郵便業	28.6	19.3	33.6	15.0	3.6	36.4	17.1	40.0	6.4	0.0	140
7 卸売業	31.3	22.2	29.3	11.1	6.1	43.4	25.3	31.3	0.0	0.0	99
8 織物・衣服・身の回り品小売業	45.5	18.2	18.2	0.0	18.2	54.5	18.2	27.3	0.0	0.0	11
9 飲食料品小売業	31.7	33.3	27.0	7.9	0.0	46.0	30.2	22.2	1.6	0.0	63
10 小売業（8,9除く）	37.5	21.3	26.3	8.8	6.3	52.5	15.0	30.0	2.5	0.0	80
11 金融・保険業	34.3	32.9	17.1	14.3	1.4	42.9	32.9	20.0	2.9	1.4	70
12 不動産業、物品賃貸業	8.3	16.7	33.3	25.0	16.7	58.3	25.0	16.7	0.0	0.0	12
13 学術研究、専門・技術サービス業	41.9	22.6	16.1	9.7	9.7	64.5	22.6	12.9	0.0	0.0	31
14 宿泊業、飲食サービス業	30.4	16.3	33.7	15.2	4.3	45.7	17.4	32.6	3.3	1.1	92
15 生活関連サービス業	23.1	30.8	38.5	7.7	0.0	23.1	23.1	46.2	7.7	0.0	13
16 娯楽業	12.5	34.4	28.1	18.8	6.3	21.9	34.4	34.4	9.4	0.0	32
17 教育、学習支援業	13.6	22.7	13.6	18.2	31.8	13.6	25.8	13.6	18.2	28.8	66
18 医療、福祉	26.8	25.1	28.0	11.8	8.3	35.7	19.2	27.7	9.4	8.0	339
19 複合サービス事業（郵便局・協同組合）	10.5	26.3	21.1	21.1	21.1	21.1	31.6	47.4	0.0	0.0	19
20 職業紹介・労働者派遣業	27.3	0.0	45.5	27.3	0.0	27.3	0.0	72.7	0.0	0.0	11
21 サービス業（他に分類されないもの）	30.5	24.2	34.2	8.9	2.1	43.2	23.2	30.5	3.2	0.0	190
22 その他	35.0	21.3	18.8	12.5	12.5	47.5	17.5	28.8	3.8	2.5	80
無回答	17.9	14.3	25.0	42.9	0.0	21.4	17.9	21.4	39.3	0.0	28
合計	28.0	22.0	29.3	13.2	7.5	37.5	21.6	33.1	5.1	2.7	1979

注）非該当とは、会計上、利益がない事業所や企業である。

図表 2－2－3 事業所及び企業全体における 3 年前からの人件費総額の変化

（事業所の産業別事業所割合、単位：％（事業所数を除く））

	事業所				企業全体				事業所数
	増加	変わらない	減少	無回答	増加	変わらない	減少	無回答	
2 建設業	40.1	27.7	16.8	15.3	48.2	30.7	19.0	2.2	137
3 製造業	32.9	22.7	23.5	20.9	39.6	26.3	29.6	4.5	422
4 電気・ガス・熱供給・水道業	40.0	6.7	20.0	33.3	40.0	6.7	46.7	6.7	15
5 情報通信業	44.8	24.1	20.7	10.3	48.3	24.1	24.1	3.4	29
6 運輸業、郵便業	32.1	27.1	25.0	15.7	40.7	25.0	28.6	5.7	140
7 卸売業	38.4	20.2	27.3	14.1	50.5	18.2	29.3	2.0	99
8 織物・衣服・身の回り品小売業	9.1	18.2	63.6	9.1	27.3	18.2	54.5	0.0	11
9 飲食料品小売業	28.6	36.5	27.0	7.9	46.0	28.6	22.2	3.2	63
10 小売業（8,9除く）	37.5	25.0	25.0	12.5	45.0	27.5	25.0	2.5	80
11 金融・保険業	24.3	35.7	27.1	12.9	30.0	35.7	34.3	0.0	70
12 不動産業、物品賃貸業	25.0	16.7	25.0	33.3	58.3	33.3	8.3	0.0	12
13 学術研究、専門・技術サービス業	58.1	16.1	9.7	16.1	71.0	16.1	12.9	0.0	31
14 宿泊業、飲食サービス業	37.0	16.3	27.2	19.6	53.3	16.3	26.1	4.3	92
15 生活関連サービス業	61.5	23.1	0.0	15.4	69.2	15.4	0.0	15.4	13
16 娯楽業	37.5	6.3	31.3	25.0	43.8	12.5	34.4	9.4	32
17 教育、学習支援業	28.8	33.3	15.2	22.7	36.4	30.3	10.6	22.7	66
18 医療、福祉	62.5	16.5	7.4	13.6	71.1	11.5	4.7	12.7	339
19 複合サービス事業（郵便局・協同組合）	26.3	15.8	26.3	31.6	36.8	31.6	31.6	0.0	19
20 職業紹介・労働者派遣業	36.4	18.2	18.2	27.3	27.3	27.3	45.5	0.0	11
21 サービス業（他に分類されないもの）	38.9	26.3	25.3	9.5	49.5	23.2	24.2	3.2	190
22 その他	38.8	20.0	20.0	21.3	48.8	27.5	20.0	3.8	80
無回答	39.3	10.7	7.1	42.9	42.9	7.1	10.7	39.3	28
合計	40.1	22.7	20.5	16.8	49.0	22.6	22.1	6.3	1979

注）人件費総額には、非正規従業員分も含む。

売上が減少しているのにも関わらず経常利益に変化のない事業所割合が高いのは、「飲食料品小売業」、「娯楽業」及び「複合サービス事業」である。「飲食料品小売業」では人件費総

額に変化がなく、「娯楽業」では人件費総額が増加している事業所割合が高いことから、これらの産業では人件費以外のコストが抑制されているものと推察される[3]。その他特徴的なものを挙げると、企業全体では売上減、経常利益増の「織物・衣服・身の回り品小売業」では、人件費総額の減少傾向がある[4]。「金融・保険業」は、事業所でも企業全体でも売上及び経常利益が増加し、総額人件費は変化しないという傾向がある。

第３節　調査対象事業所における雇用ポートフォリオ（就業形態別従業員比率）の現状

１　産業別に見る事業所の就業形態別従業員比率

図表 2－3－1 は、調査対象事業所における就業形態別従業員比率を産業別平均値で見たものである。就業形態別従業員比率は、2014 年 1 月 1 日における各就業形態の従業員数を正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員及びその他の従業員数の合計で除して算出している[5]。調査対象事業所全体における正社員比率の平均値は 60.8%であり、これは総務省「労働力調査（詳細集計）」の 2013 年平均値から算出される雇用者の正社員比率 65.6%（役員を除く場合は 63.4%）よりやや低くなっている[6]。産業別に正社員の比率を見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の正社員比率（93.6%）がもっとも高く、ついで「建設業」（89.8%）、「卸売業」（82.2%）、「情報通信業」（80.4%）、「金融・保険業」（77.9%）の順に高い。一方、正社員比率がもっとも低いのは「飲食料品小売業」（18.1%）であり、ついで「生活関連サービス業」（24.5%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（28.9%）、「衣類及び食料品以外の小売業」（33.6%）、「職業紹介・労働者派遣業」（35.4%）で低くなっている。正社員のうち限定正社員の比率が相対的に高いのは、「金融・保険業」（2.6%）、「複合サービス事業」（2.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（2.4%）である[7]。

非正規従業員について、その他を除く契約社員、パート・アルバイト、派遣社員のみで構成比を再計算すると、相対的に契約社員比率の高い「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「職業紹介・労働者派遣業」、並びに派遣社員比率の高い「学術研究、専門・技術サービス業」を除いて、いずれの産業でもパート・アルバイトの比率が高い。

全体平均との相対関係で見ると、正社員比率及び派遣社員比率（括弧内）が全体平均よりも高い産業は、「製造業」（5.4%）、「情報通信業」（4.2%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（9.3%）である。また、正社員及び契約社員の比率が全体平均よりも高い産業は「金融・

[3] 「複合サービス事業」では、人件費総額が減少している事業所割合が増加している割合と同じであるため、傾向がはっきりしない
[4] 事業所で見ると売上が増加している割合が減少している割合と同じであるため、企業全体ほどはっきりとした傾向はつかめないが、企業全体と同様の傾向が確認される。
[5] 契約社員は、フルタイムで期間を定めて雇用する者であり、定年退職の再雇用者を除く。その他には、定年退職の再雇用者、労働者派遣事業者以外からの派遣・出向社員、請負会社社員などが含まれうる。
[6] 総務省「労働力調査」における正社員比率は、正規の職員・従業員数を雇用者数で除して求めている。
[7] 限定正社員とは、勤務地、労働時間、職種などが一般的な正社員と比べて限定されている正社員である。

保険業」及び「不動産業、物品賃貸業」であり、契約社員比率はそれぞれ 7.4%及び 11.5%である。

正社員比率が全体平均よりも低い産業では、「職業紹介・労働者派遣業」を除いてすべてパート・アルバイトの比率が全体平均より高い。とりわけ、正社員比率が低い「飲食料品小売業」、「生活関連サービス業」、「織物・衣服・身の回り品小売業」、及び「衣類及び食料品以外の小売業」では、パート・アルバイト比率がそれぞれ 75.7%、65.4%、64.3%及び 62.9%となっている。これらの産業よりも正社員比率が徐々に高くなるにつれて、パート・アルバイト比率だけではなく契約社員比率も全体平均よりも高くなってくる。「生活関連サービス業」、「娯楽業」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では、パート・アルバイト比率に加えて契約社員比率も全体平均より高く、契約社員比率はそれぞれ 9.6%、8.3%、7.8%、16.4%である。正社員比率が全体平均よりも低い産業のなかで傾向の異なるものが「職業紹介・労働者派遣業」であり、契約社員比率が 28.1%と非常に高いことに加え、派遣社員比率（13.0%）も全体平均より高くなっているが、パート・アルバイト比率は全体平均よりも低い。

図表 2－3－1 産業別に見る事業所の就業形態別従業員比率

（平均値、単位：%（事業所数を除く））

	正社員	うち限定	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	事業所数
2 建設業	89.8	1.0	3.0	2.3	2.0	2.9	137
3 製造業	73.4	0.9	6.5	11.5	5.4	3.2	422
4 電気・ガス・熱供給・水道業	93.6	0.7	3.0	2.0	1.3	0.1	15
5 情報通信業	80.4	0.2	1.9	5.6	4.2	7.9	29
6 運輸業、郵便業	74.9	0.8	6.6	15.1	2.3	1.2	140
7 卸売業	82.2	0.9	5.6	8.9	2.6	0.7	99
8 織物・衣服・身の回り品小売業	28.9	1.6	6.0	64.3	0.7	0.1	11
9 飲食料品小売業	18.1	0.8	2.3	75.7	0.4	3.5	63
10 小売業（8,9除く）	33.6	1.7	2.3	62.9	0.5	0.7	80
11 金融・保険業	77.9	2.6	7.4	10.2	2.8	1.6	70
12 不動産業、物品賃貸業	61.0	0.1	11.5	24.9	0.9	1.7	12
13 学術研究、専門・技術サービス業	73.6	0.7	5.0	8.3	9.3	3.7	31
14 宿泊業、飲食サービス業	38.9	1.5	4.3	51.6	2.2	3.1	92
15 生活関連サービス業	24.5	0.4	9.6	65.4	0.5	0.0	13
16 娯楽業	41.8	0.3	8.3	47.7	1.7	0.5	32
17 教育、学習支援業	49.3	0.3	7.8	33.9	1.7	7.3	66
18 医療、福祉	68.8	0.3	6.1	22.1	1.1	1.8	339
19 複合サービス事業（郵便局・協同組合）	75.8	2.5	6.7	14.4	1.2	1.9	19
20 職業紹介・労働者派遣業	35.4	0.2	28.1	10.7	13.0	12.8	11
21 サービス業（他に分類されないもの）	46.9	2.4	16.4	28.4	4.8	3.4	190
22 その他	53.8	1.2	9.6	29.3	2.8	4.5	80
無回答	56.1	0.2	6.6	29.5	1.5	6.3	28
合計	60.8	1.1	6.8	26.7	2.9	2.8	1979

注 1）就業形態別従業員比率は、各就業形態の従業員数を正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員及びその他の従業員数の合計で除して算出したもの。
注 2）限定とは、勤務地、労働時間、職種などが一般的な正社員と比べて限定されている正社員である。

図表 2－3－2 は、調査対象事業所における就業形態別男性従業員比率を産業別平均値で見たものである。男性従業員比率は、2014 年 1 月 1 日における各就業形態の男性従業員数を当

該就業形態の従業員数で除して算出している。その他の従業員を除く従業員計の男性従業員比率を見ると、調査対象事業所全体の平均で57.4%となっており、総務省「労働力調査」の2013年平均値から算出される雇用者の男性比率56.6%（役員を除く場合は51.9%）と比べるとやや高い[8]。産業別では「医療、福祉」(27.9%)がもっとも低く、「飲食料品小売業」(33.5%)、「生活関連サービス」(37.7%)、「衣類及び食料品以外の小売業」(40.9%)及び「織物・衣服・身の回り品小売業」(43.2%)などで低い。「医療、福祉」及び「複合サービス事業」は、いずれの就業形態においても男性従業員比率が全体平均よりも低い。契約社員は、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「卸売業」、「飲食料品小売業」、「衣類及び食料品以外の小売業」、「生活関連サービス業」、「娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、及び「職業紹介・労働者派遣業」において男性従業員比率が全体平均よりも低くなっている。パート・アルバイトでは「運輸業、郵便業」(54.1%)で、派遣社員では「職業紹介・労働者派遣業」(88.5%)、「情報通信業」(65.5%)、「運輸業、郵便業」(63.8%)、及び「サービス業（他に分類されないもの）」(61.8%)でそれぞれ相対的に男性従業員比率が高くなっている。

図表 2－3－2　産業別に見る事業所の就業形態別男性従業員比率

（平均値、単位：%（事業所数を除く））

	正社員	うち限定	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他を除く合計	事業所数
2 建設業	88.8	39.0	66.5	35.9	40.6	85.8	123
3 製造業	80.9	67.3	54.4	27.7	56.8	71.2	392
4 電気・ガス・熱供給・水道業	90.8	73.3	51.6	45.2	22.2	85.8	13
5 情報通信業	79.2	75.0	55.0	20.9	65.5	74.5	29
6 運輸業、郵便業	90.8	53.8	72.3	54.1	63.8	83.9	126
7 卸売業	75.1	13.1	40.4	25.5	16.4	67.2	92
8 織物・衣服・身の回り品小売業	80.7	66.1	59.6	24.8	53.8	43.2	10
9 飲食料品小売業	71.3	26.5	29.2	24.3	50.0	33.5	61
10 小売業(8,9除く)	78.2	79.7	25.0	21.7	14.8	40.9	77
11 金融・保険業	63.2	21.0	51.0	14.9	19.3	56.0	69
12 不動産業、物品賃貸業	70.7	100.0	65.4	35.8	0.0	60.6	12
13 学術研究、専門・技術サービス業	89.9	41.2	70.7	21.1	58.0	79.5	28
14 宿泊業、飲食サービス業	67.1	61.0	54.3	34.6	33.2	47.8	84
15 生活関連サービス業	79.8	0.0	32.9	22.6	37.5	37.7	13
16 娯楽業	69.1	83.3	25.0	44.1	48.7	53.4	29
17 教育、学習支援業	52.7	13.5	39.8	47.1	15.0	49.0	60
18 医療、福祉	32.0	19.2	27.7	17.1	19.3	27.9	306
19 複合サービス事業(郵便局・協同組合)	67.7	51.5	36.4	21.7	20.7	58.2	17
20 職業紹介・労働者派遣業	81.9	0.0	41.0	45.3	88.5	65.2	11
21 サービス業(他に分類されないもの)	77.7	69.0	70.7	36.0	61.8	64.0	180
22 その他	79.3	46.2	51.8	24.5	45.7	58.0	78
無回答	56.9	0.0	51.5	26.0	33.3	47.2	24
合計	71.2	56.1	52.6	28.3	49.5	57.4	1834

注 1）就業形態別男性従業員比率は、各就業形態の男性従業員数を当該就業形態の従業員数で除して算出したもの。
注 2）限定とは、勤務地、労働時間、職種などが一般的な正社員と比べて限定されている正社員である。
注 3）就業形態によって算出対象になる事業所数が異なるため、その他の従業員を除く従業員計の男性従業員比率の算出対象となる事業所数を表章している。

[8] ただし、「労働力調査」の雇用者には、『多様な就業形態と人材ポートフォリオに関する実態調査』におけるその他の従業者の一部が含まれるため、比較には注意が必要である。

２　事業所の従業員規模別に見る事業所の就業形態別従業員比率

図表 2－3－3 は、調査対象事業所における就業形態別従業員比率を事業所の従業員規模別平均値で見たものである。正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員及びその他の従業員の合計が「500 人以上」の事業所では、正社員比率が全体平均よりも低くなっている。非正規従業員については、従業員規模が「500 人以上」の事業所ではパート・アルバイト比率が、従業員規模が「100 人以上」かつ「999 人以下」の事業所では派遣社員比率が、それぞれ全体平均よりも高い。

図表 2－3－3　事業所の従業員規模別に見る事業所の就業形態別従業員比率

（平均値、単位：％（事業所数を除く））

	正社員	うち限定	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	事業所数
1000人以上	49.3	0.8	6.6	40.7	2.2	1.2	30
500～999人	58.3	1.5	5.3	29.8	3.4	3.2	49
300～499人	61.3	0.9	8.4	21.8	4.2	4.3	81
100～299人	66.1	1.0	6.6	20.7	3.4	3.2	472
30～99人	66.0	1.2	7.5	21.3	2.4	2.8	1157
29人以下	66.8	1.6	5.4	25.5	1.1	1.3	190
合計	60.8	1.1	6.8	26.7	2.9	2.8	1979

注 1）就業形態別従業員比率は、各就業形態の従業員数を正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員及びその他の従業員数の合計で除して算出したもの。
注 2）限定とは、勤務地、労働時間、職種などが一般的な正社員と比べて限定されている正社員である。

３　事業所の形態別に見る事業所の就業形態別従業員比率

図表 2－3－4 は、調査対象事業所における就業形態別従業員比率を事業所形態別平均値で見たものである。正社員比率の平均値がもっとも高いのが研究所（84.4％）であり、反対にもっとも低いのが店舗・サービス提供施設（44.6％）である。正社員比率が全体平均よりも低い店舗・サービス提供施設では、パート・アルバイト比率が全体平均より高く、48.1％である。先に見たように、「小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業」、「娯楽業」、「教育、学習支援業」といった店舗やサービス提供施設を有する産業でパート・アルバイト比率が高くなっている。正社員比率が全体平均よりも高い事業所形態のうち、事務所及び営業所は契約社員比率（7.5％及び 10.5％）が全体平均よりも高くなっており、事務所、工場・作業所及び研究所では派遣社員比率（3.6％、4.9％及び 10.4％）が全体平均よりも高い。限定正社員比率については、営業所及び事務所（ともに 1.3％）において全体平均よりも高くなっている。

図表 2－3－4 事業所の形態別に見る事業所の就業形態別従業員比率

（平均値、単位：％（事業所数を除く））

	正社員	うち限定	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	事業所数
事務所	61.0	1.3	7.5	25.0	3.6	2.9	586
営業所	63.3	1.3	10.5	22.9	1.9	1.3	314
工場・作業所	72.0	1.0	6.6	13.1	4.9	3.5	396
店舗・サービス提供施設	44.6	0.8	4.6	48.1	1.0	1.7	450
研究所	84.4	0.0	0.3	0.8	10.4	4.1	8
その他	65.0	0.6	5.7	24.0	1.4	3.9	185
無回答	58.1	0.5	7.6	28.2	1.2	5.0	40
合計	60.8	1.1	6.8	26.7	2.9	2.8	1979

注 1）就業形態別従業員比率は、各就業形態の従業員数を正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員及びその他の従業員数の合計で除して算出したもの。
注 2）限定とは、勤務地、労働時間、職種などが一般的な正社員と比べて限定されている正社員である。

図表 2－3－5 は、調査対象事業所における就業形態別従業員比率を事業所が本社か否かの別に平均値で見たものである。本社である事業所では若干正社員比率（60.1%）が低く、非正規従業員のなかではパート・アルバイト比率（28.3%）が本社ではない事業所よりも高くなっている。反対に見れば、本社ではない事業所では、限定正社員比率、契約社員比率及び派遣社員比率（1.3%、7.8%及び 3.2%）が高い。本社の 52.9%（389 所）が事務所であることから、本社の雇用ポートフォリオは事務所のそれに近いものになっている。一方、本社ではない事業所の 29.7%（345 所）が店舗・サービス提供施設、22.5%（261 所）が工場・作業所、21.6%（251 所）が営業所と突出して割合の高い形態がないため、店舗・サービス提供施設の高いパート・アルバイト比率が抑えられ、相対的に高い営業所の契約社員比率及び工場・作業所の派遣社員比率が反映された雇用ポートフォリオになっているものと思われる。

図表 2－3－5 本社か否かの別に見る事業所の就業形態別従業員比率

（平均値、単位：％（事業所数を除く））

	正社員	うち限定	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	事業所数
本社	60.1	0.9	6.2	28.3	2.9	2.5	735
本社ではない	61.9	1.3	7.8	24.3	3.2	2.8	1161
無回答	60.9	1.0	7.5	22.2	1.8	7.6	83
合計	60.8	1.1	6.8	26.7	2.9	2.8	1979

注 1）就業形態別従業員比率は、各就業形態の従業員数を正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員及びその他の従業員数の合計で除して算出したもの。
注 2）限定とは、勤務地、労働時間、職種などが一般的な正社員と比べて限定されている正社員である。

4　業務量の変化別に見る事業所の就業形態別従業員比率

図表 2－3－6 は、調査対象事業所における就業形態別従業員比率を業務量の変化別平均値で見たものである。時間によって業務量に変化がある事業所では、正社員比率が全体平均よりも低く、パート・アルバイト比率が全体平均よりも高い。業務量の変化の時間間隔が狭い

ほど、つまり 1 年のうち季節ごと、1 週間のうち日ごと、1 日のうち時間帯ごととなるにつれてパート・アルバイト比率（34.2%、38.5%、41.7%）が高くなっている。1 日や 1 週間のうちでの業務量の変動は、「小売業」や「飲食サービス業」、あるいは一部の店舗・サービス提供施設の性質であり、これらの事業所でパート・アルバイト比率が高い一因である。業務量の変化のない事業所では、正社員比率、契約社員比率及び派遣社員比率（66.2%、7.4%及び3.5%）が全体平均よりも高くなっている。

図表 2－3－6　業務量の変化別に見る事業所の就業形態別従業員比率

（平均値、単位：%（事業所数を除く））

	正社員	うち限定	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	事業所数
1日のうちで時間帯によって繁閑あり	50.1	1.0	5.2	41.7	1.1	1.9	363
1週間のうちで日によって繁閑あり	49.4	1.3	7.6	38.5	2.2	2.3	303
1年のうちで季節によって繁閑あり	54.6	1.0	6.1	34.2	2.6	2.5	606
あてはまるものはない	66.2	1.3	7.4	19.9	3.5	2.9	999
無回答	56.2	0.1	4.8	29.6	3.2	6.2	40

注 1）就業形態別従業員比率は、各就業形態の従業員数を正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員及びその他の従業員数の合計で除して算出したもの。
注 2）限定とは、勤務地、労働時間、職種などが一般的な正社員と比べて限定されている正社員である。
注 3）複数回答を認めているため、合計は表章していない。

図表 2－3－7 は、調査対象事業所における就業形態別従業員比率を開業（操業）時間が 24 時間か否かの別に平均値で見たものである。24 時間開業（操業）している事業所は、開業（操業）が 24 時間より短い事業所よりも正社員比率（59.1%）が低く、パート・アルバイト比率（30.5%）が高い。

図表 2－3－7　開業（操業）時間別に見る事業所の就業形態別従業員比率

（平均値、単位：%（事業所数を除く））

	正社員	うち限定	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	事業所数
24時間開業（操業）している	59.1	1.4	6.1	30.5	2.2	2.1	476
開業（操業）時間は24時間より短い	61.5	0.9	7.2	25.1	3.3	3.0	1465
無回答	61.3	0.1	5.3	26.7	1.0	5.8	38
合計	60.8	1.1	6.8	26.7	2.9	2.8	1979

注 1）就業形態別従業員比率は、各就業形態の従業員数を正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員及びその他の従業員数の合計で除して算出したもの。
注 2）限定とは、勤務地、労働時間、職種などが一般的な正社員と比べて限定されている正社員である。

５　正社員の不足感の有無別に見る事業所の就業形態別従業員比率

図表 2－3－8 は、調査対象事業所における就業形態別従業員比率を正社員の不足感の有無別に平均値で見たものである。正社員の不足感を感じている事業所で若干正社員比率が低く、パート・アルバイト比率が高い。

図表 2－3－8 正社員の不足感の有無別に見る事業所の就業形態別従業員比率

（平均値、単位：％（事業所数を除く））

	正社員	うち限定	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	事業所数
不足を感じている	59.8	1.1	6.8	27.6	3.0	2.9	1516
不足は感じていない	65.9	1.0	6.9	22.5	2.6	2.2	454
非該当	0.0	0.0	9.3	76.2	5.4	9.0	9
合計	60.8	1.1	6.8	26.7	2.9	2.8	1979

注 1）就業形態別従業員比率は、各就業形態の従業員数を正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員及びその他の従業員数の合計で除して算出したもの。
注 2）限定とは、勤務地、労働時間、職種などが一般的な正社員と比べて限定されている正社員である。
注 3）非該当とは、正社員を雇用していない事業所である。

6 管理指標別に見る事業所の就業形態別従業員比率

図表 2－3－9 は、調査対象事業所における就業形態別従業員比率を事業所の管理指標別に平均値で見たものである。正社員比率が全体平均よりも低いのは、その他を除くと利益額を管理指標にしている事業所（正社員比率は 57.7％）であり、パート・アルバイト比率（30.7％）が全体平均より高くなっている。正社員比率が全体平均よりも高い投資利益率を管理指標とする事業所では契約社員比率及び派遣社員比率（15.1％及び 6.0％）が、売上高（生産高）を管理指標とする事業所では派遣社員比率（3.7％）が、事業計画に定められたコストを管理指標とする事業所では契約社員比率（6.9％）がそれぞれ全体平均よりも高い。

図表 2－3－9 管理指標別に見る事業所の就業形態別従業員比率

（平均値、単位：％（事業所数を除く））

	正社員	うち限定	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	事業所数
利益額	57.7	1.0	6.5	30.7	2.9	2.2	995
投資利益率（ROI）	68.2	0.5	15.1	8.8	6.0	1.8	17
売上高（生産高）	68.0	0.6	6.6	18.3	3.7	3.4	511
事業計画に定められたコスト	61.6	2.3	6.9	25.9	2.0	3.6	263
その他	59.4	0.6	11.9	22.7	2.2	3.9	95
無回答	57.1	0.4	5.8	32.1	2.4	2.6	98
合計	60.8	1.1	6.8	26.7	2.9	2.8	1979

注 1）就業形態別従業員比率は、各就業形態の従業員数を正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員及びその他の従業員数の合計で除して算出したもの。
注 2）限定とは、勤務地、労働時間、職種などが一般的な正社員と比べて限定されている正社員である。

7 要員管理に見る事業所の就業形態別従業員比率

（1）次年度の人員体制を決定する際に人件費総額と要員数はどちらが先に決まるか

図表 2－3－10 は、調査対象事業所における就業形態別従業員比率を、人員体制の決定時に人件費総額と要員数のいずれが先に決まるか、その程度ごとに平均値で見たものである。「人件費総額が先に決まるという方針に近い」事業所では、全体平均に比べ正社員比率が低く、パート・アルバイト比率が高くなっている。「人件費総額が先に決まるという方針にやや近い」

事業所でも正社員比率が低く、パート・アルバイト比率が高い傾向は同じであるが、加えて契約社員比率も高い。「要員数が先に決まるという方針にやや近く」なると、派遣社員比率が全体平均より高くなる。人件費総額という予算制約が先に決まる傾向にある事業所は、コスト削減圧力が強いため、正社員比率が低く、パート・アルバイト比率が高くなると思われる。

図表 2－3－10　人員体制決定時に先に決まる指標別に見る事業所の就業形態別従業員比率

（平均値、単位：％（事業所数を除く））

	正社員	うち限定	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	事業所数
人件費総額が先に決まる（方針A）							
Aに近い	36.6	0.8	6.1	53.9	2.0	1.3	168
ややAに近い	57.8	0.9	8.9	28.3	2.6	2.3	372
ややBに近い	65.6	1.2	5.8	22.3	3.2	3.0	814
Bに近い	66.0	1.2	6.6	21.4	2.7	3.3	567
要員数が先に決まる（方針B）							
無回答	52.7	0.4	4.8	29.6	8.9	4.0	58
合計	60.8	1.1	6.8	26.7	2.9	2.8	1979

注 1）就業形態別従業員比率は、各就業形態の従業員数を正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員及びその他の従業員数の合計で除して算出したもの。
注 2）限定とは、勤務地、労働時間、職種などが一般的な正社員と比べて限定されている正社員である。

（２）要員数の決定基準

図表 2－3－11 及び 2－3－12 は、調査対象事業所における就業形態別従業員比率を正社員及び非正規従業員の要員数決定の際にもっとも重要となる基準の別に平均値で見たものである。正社員及び非正規従業員のいずれについても、もっとも重要な決定基準が前年度の利益及び売上である事業所では、全体平均よりも正社員比率が低く、パート・アルバイト比率が高い。また、事業計画に基づく業務量が重要な決定基準である事業所では、契約社員比率及び派遣社員比率が全体平均よりも高くなっている。正社員と非正規従業員の決定基準で特徴が異なるのが前年度の人員体制であり、正社員の決定基準になっている場合は契約社員比率が全体平均より高い。また、非正規従業員では全体平均より正社員比率が低く、パート・アルバイト比率が高い。

参考までに正社員の要員数のもっとも重要な決定基準が非正規従業員のそれと一致しているかを確認すると（図表 2－3－13）、要員数のどの決定基準においても、正社員と非正規従業員で一致する事業所割合がもっとも高い。ただし、正社員の要員数のもっとも重要な決定基準が前年度の利益及び前年度の人員体制の場合は、非正規従業員の要員数のもっとも重要な決定基準が事業計画に基づく人員計画である事業所割合（30.5％及び 28.8％）も高くなっている。また、正社員の要員数の決定基準が前年度の売上の場合は、非正規従業員の要員数の決定基準が前年度の人員体制である事業所割合（24.4％）も高い。

図表 2－3－11　正社員の要員数のもっとも重要な決定基準別に見る事業所の就業形態別従業員比率

（平均値、単位：％（事業所数を除く））

	正社員	うち限定	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	事業所数
前年度の利益	48.6	0.5	5.0	43.1	2.4	0.8	164
前年度の売上	54.7	1.0	4.2	39.1	1.6	0.4	90
前年度の人員体制	61.2	1.1	8.0	25.2	2.7	2.9	732
事業計画に基づく業務量	66.1	1.3	7.0	20.6	3.1	3.3	830
その他	63.5	0.4	6.0	19.3	4.6	6.7	81
無回答	49.0	0.9	6.4	33.9	7.7	3.0	73
非該当	0.0	0.0	9.3	76.2	5.4	9.0	9
合計	60.8	1.1	6.8	26.7	2.9	2.8	1979

注 1）就業形態別従業員比率は、各就業形態の従業員数を正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員及びその他の従業員数の合計で除して算出したもの。
注 2）限定とは、勤務地、労働時間、職種などが一般的な正社員と比べて限定されている正社員である。
注 3）非該当とは、正社員を雇用していない事業所である。

図表 2－3－12　非正規従業員の要員数のもっとも重要な決定基準別に見る事業所の就業形態別従業員比率（平均値、単位：％（事業所数を除く））

	正社員	うち限定	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	事業所数
前年度の利益	44.4	0.4	2.9	49.7	2.4	0.6	88
前年度の売上	56.6	0.5	5.5	34.9	2.1	0.9	79
前年度の人員体制	57.0	1.3	5.7	33.2	1.5	2.6	495
事業計画に基づく業務量	61.5	1.2	9.2	21.6	4.0	3.7	861
その他	64.4	0.4	7.7	22.2	4.6	1.1	92
無回答	63.6	0.2	6.0	23.5	4.7	2.2	147
非該当	97.0	1.5	0.0	0.0	0.0	3.0	217
合計	60.8	1.1	6.8	26.7	2.9	2.8	1979

注 1）就業形態別従業員比率は、各就業形態の従業員数を正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員及びその他の従業員数の合計で除して算出したもの。
注 2）限定とは、勤務地、労働時間、職種などが一般的な正社員と比べて限定されている正社員である。
注 3）非該当とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。

図表 2－3－13　正社員及び非正規従業員の要員数のもっとも重要な決定基準別事業所割合（単位：％（事業所数を除く））

非正規従業員 ／ 正社員	前年度の利益	前年度の売上	前年度の人員体制	事業計画に基づく業務量	その他	無回答	非該当1	事業所数
前年度の利益	36.0	3.7	12.8	30.5	0.6	7.3	9.1	164
前年度の売上	3.3	44.4	24.4	10.0	3.3	6.7	7.8	90
前年度の人員体制	1.6	2.7	50.4	28.8	2.2	4.1	10.1	732
事業計画に基づく業務量	1.2	1.4	9.2	69.9	1.4	4.1	12.8	830
その他	2.5	0.0	7.4	8.6	71.6	3.7	6.2	81
無回答	1.4	0.0	0.0	2.7	0.0	82.2	13.7	73
非該当2	11.1	11.1	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0	9
合計	4.4	4.0	25.0	43.5	4.6	7.4	11.0	1979

注）非該当 1 とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所であり、非該当 2 とは、正社員を雇用していない事業所である。

（３）要員数の決定方法

図表 2－3－14 は、調査対象事業所における就業形態別従業員比率を、非正規従業員を含む要員数の決定方法にもっとも近い方法別に平均値で見たものである。「業務量の変動などに臨機応変に対応して決定する」事業所では、正社員比率が低く、契約社員比率及びパート・アルバイト比率が高くなっている。「利益目標が決まり、それに基づいて決定する」事業所ではパート・アルバイト比率が、「コスト削減圧力がそれほどかからず要員数が変動しない」事業所では派遣社員比率がそれぞれ高い。

図表 2－3－14　非正規従業員を含む要員数の決定方法別に見る事業所の就業形態別従業員比率

（平均値、単位：％（事業所数を除く））

	正社員	うち限定	契約社員	パート･アルバイト	派遣社員	その他	事業所数
利益目標が決まり、それに基づく	61.0	1.0	4.9	30.9	1.9	1.3	177
業務量の変動などに臨機応変に対応	58.2	1.0	7.4	28.5	2.9	3.1	717
事業計画に定められた業務量とコスト	63.2	1.3	6.8	24.7	2.9	2.4	780
コスト削減圧力がそれほどかからず変動しない	66.7	0.9	6.2	19.8	3.2	4.2	179
無回答	51.7	0.3	7.5	30.4	5.1	5.3	126
合計	60.8	1.1	6.8	26.7	2.9	2.8	1979

注 1）就業形態別従業員比率は、各就業形態の従業員数を正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員及びその他の従業員数の合計で除して算出したもの。
注 2）限定とは、勤務地、労働時間、職種などが一般的な正社員と比べて限定されている正社員である。

８　従業員の仕事の変化に見る事業所の就業形態別従業員比率

図表 2－3－15 及び 2－3－16 は、調査対象事業所における就業形態別従業員比率を、3 年前から正社員及び非正規従業員の仕事がどのように変化したかの別に平均値で見たものである。正社員の仕事の範囲が広がった事業所では、正社員比率が低く、契約社員比率、パート・アルバイト比率及び派遣社員比率がいずれも高くなっている。正社員の仕事の内容が変わらない、あるいは簡単になった事業所では正社員比率が低く、変わらない場合は契約社員比率及びパート・アルバイト比率が、簡単になった場合は派遣社員比率がそれぞれ高い。正社員の仕事の量が増えた事業所では正社員比率が低く、パート・アルバイト比率及び派遣社員比率が高い。正社員の仕事の量が変わらない事業所では契約社員比率が、仕事の量が減った事業所では契約社員比率及び派遣社員比率が高くなっている。

非正規従業員の仕事の範囲が広がった、仕事の内容が高度になった、あるいは仕事の量が増えた事業所では、正社員比率が低く、契約社員比率、パート・アルバイト比率及び派遣社員比率がいずれも高くなっている。非正規従業員の仕事の範囲が変わらない及び狭まった、あるいは仕事の内容が変わらない及び簡単になった事業所においても、正社員比率が低く、パート・アルバイト比率及び派遣社員比率が高いことから、非正規従業員の職域は拡大と限定の二極化が進んでいると思われる。

図表 2－3－15　3 年前からの正社員の仕事の変化別に見る事業所の就業形態別従業員比率

（平均値、単位：％（事業所数を除く））

	正社員	うち限定	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	事業所数
仕事の範囲							
広がった	57.8	0.7	7.4	28.7	3.4	2.7	767
変わらない	63.2	1.3	6.3	25.1	2.6	2.8	1141
狭まった	72.3	0.0	1.5	23.3	2.7	0.1	9
無回答	59.8	0.4	8.3	23.9	3.5	4.6	53
仕事の内容							
高度になった	62.4	0.9	6.3	25.0	3.3	2.9	788
変わらない	59.6	1.2	7.1	28.0	2.6	2.6	1112
簡単になった	59.5	0.0	0.0	18.1	10.2	12.1	5
無回答	63.4	0.3	8.6	20.7	3.4	3.9	65
仕事の量							
増えた	59.7	1.0	6.0	28.6	3.2	2.4	891
変わらない	61.8	1.1	7.4	25.2	2.5	3.0	952
減った	63.6	1.4	8.2	21.8	4.7	1.7	62
無回答	63.0	0.3	9.0	20.2	3.4	4.4	65
非該当	0.0	0.0	9.3	76.2	5.4	9.0	9
合計	60.8	1.1	6.8	26.7	2.9	2.8	1979

注 1）就業形態別従業員比率は、各就業形態の従業員数を正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員及びその他の従業員数の合計で除して算出したもの。
注 2）限定とは、勤務地、労働時間、職種などが一般的な正社員と比べて限定されている正社員である。
注 3）非該当とは、正社員を雇用していない事業所である。

図表 2－3－16　3 年前からの非正規従業員の仕事の変化別に見る事業所の就業形態別従業員比率

（平均値、単位：％（事業所数を除く））

	正社員	うち限定	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	事業所数
仕事の範囲							
広がった	55.7	0.6	9.4	28.2	3.7	3.0	289
変わらない	59.1	1.2	6.7	28.5	3.0	2.6	1366
狭まった	57.3	0.4	6.0	32.0	4.6	0.0	9
無回答	64.5	0.4	6.2	23.4	2.2	3.7	98
仕事の内容							
高度になった	50.4	0.5	10.4	32.0	3.7	3.5	295
変わらない	60.2	1.2	6.5	27.7	3.0	2.5	1353
簡単になった	51.2	0.3	3.2	37.6	4.1	3.9	8
無回答	66.8	0.4	6.3	21.0	2.4	3.5	106
仕事の量							
増えた	54.0	1.1	9.1	30.1	4.0	2.8	377
変わらない	59.7	1.1	6.5	28.4	2.8	2.7	1242
減った	67.4	0.8	12.1	12.0	6.7	1.8	35
無回答	66.6	0.4	6.2	21.3	2.4	3.5	108
非該当	97.0	1.5	0.0	0.0	0.0	3.0	217
合計	60.8	1.1	6.8	26.7	2.9	2.8	1979

注 1）就業形態別従業員比率は、各就業形態の従業員数を正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員及びその他の従業員数の合計で除して算出したもの。
注 2）限定とは、勤務地、労働時間、職種などが一般的な正社員と比べて限定されている正社員である。
注 3）非該当とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。

９　非正規従業員から正社員への登用制度・実績別に見る事業所の就業形態別従業員比率

図表 2－3－17 は、調査対象事業所における就業形態別従業員比率を非正規従業員から正社員への登用制度が就業規則などで定められているか否かの別に平均値で見たものである。正社員への登用制度が就業規則などで定められている事業所の方が、定められていない事業所よりも正社員比率が低く、契約社員比率及びパート・アルバイト比率が高くなっている。

また、図表 2－3－18 は、調査対象事業所における就業形態別従業員比率を過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれかから正社員へ登用した実績があるか否かの別に平均値で見たものである。過去１年間で正社員への登用実績がある事業所の方が、登用実績のない事業所よりも正社員比率が低く、パート・アルバイト比率が高くなっている。

図表 2－3－17　正社員への登用制度の有無別に見る事業所の就業形態別従業員比率

（平均値、単位：％（事業所数を除く））

	正社員	うち限定	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	事業所数
正社員への登用制度あり	51.5	1.2	7.7	36.4	2.4	2.1	714
正社員への登用制度なし	64.4	0.9	6.9	21.5	3.8	3.4	977
無回答	65.1	0.4	5.9	25.6	1.1	2.3	71
非該当	97.0	1.5	0.0	0.0	0.0	3.0	217
合計	60.8	1.1	6.8	26.7	2.9	2.8	1979

注 1）就業形態別従業員比率は、各就業形態の従業員数を正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員及びその他の従業員数の合計で除して算出したもの。
注 2）限定とは、勤務地、労働時間、職種などが一般的な正社員と比べて限定されている正社員である。
注 3）正社員への登用制度の有無とは、非正規従業員から正社員への登用制度が就業規則などで定められているか否かを意味している。
注 4）非該当とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。

図表 2－3－18　正社員への登用実績の有無別に見る事業所の就業形態別従業員比率

（平均値、単位：％（事業所数を除く））

	正社員	うち限定	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	事業所数
正社員への登用実績あり	54.7	1.2	7.3	32.3	3.0	2.7	716
正社員への登用実績なし	63.5	0.8	7.5	22.7	3.3	3.0	976
無回答	65.7	0.4	3.6	27.5	1.8	1.4	70
非該当	97.0	1.5	0.0	0.0	0.0	3.0	217
合計	60.8	1.1	6.8	26.7	2.9	2.8	1979

注 1）就業形態別従業員比率は、各就業形態の従業員数を正社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員及びその他の従業員数の合計で除して算出したもの。
注 2）限定とは、勤務地、労働時間、職種などが一般的な正社員と比べて限定されている正社員である。
注 3）正社員への登用実績の有無とは、過去１年間で契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれかから正社員へ登用した実績があるか否かを意味している。
注 4）非該当とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。

第 4 節　調査対象事業所における就業形態別従業員の増減傾向

1　事業所の正社員の増減傾向

（1）3 年前との比較

図表 2－4－1 は、調査対象事業所において正社員及びその内数である限定正社員の人数が 3 年前と比較してどのように変化したかを産業別に見たものである。正社員全体では、ほとんどの産業において 3 年前から人数の減少した事業所割合が高くなっており、事業所全体の平均でも同様の傾向である。それに対し、正社員全体の人数が増加した事業所割合が高いのは、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業」、及び「医療、福祉」である。「電気・ガス・熱供給・水道業」、「飲食料品小売業」では、3 年前から正社員全体の人数に変化のない事業所割合が高くなっている。

3 年前からの限定正社員の人数の変化については、そもそも限定正社員を雇用していない事業所割合が高いという留保条件があるが、変化がない事業所割合の高い産業が多い。限定正社員の人数が増加した事業所割合が高いのは、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、及び「サービス業（他に分類されないもの）」である。一方、「教育、学習支援業」では、限定正社員の人数が減少した事業所割合が高くなっている。

図表 2－4－1　事業所における 3 年前からの正社員及び限定正社員の人数の変化

（産業別事業所割合、単位：％（事業所数を除く））

	正社員					うち限定正社員					事業所数
	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当	
2 建設業	36.5	25.5	35.0	2.9	0.0	3.6	6.6	2.2	41.6	46.0	137
3 製造業	32.9	19.4	45.3	2.4	0.0	4.3	3.8	1.9	37.2	52.8	422
4 電気･ガス･熱供給･水道業	33.3	40.0	26.7	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	26.7	60.0	15
5 情報通信業	27.6	17.2	55.2	0.0	0.0	3.4	6.9	0.0	17.2	72.4	29
6 運輸業、郵便業	26.4	25.0	45.7	2.9	0.0	3.6	4.3	4.3	42.9	45.0	140
7 卸売業	38.4	15.2	44.4	2.0	0.0	5.1	9.1	0.0	37.4	48.5	99
8 織物･衣服･身の回り品小売業	18.2	27.3	54.5	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	45.5	36.4	11
9 飲食料品小売業	15.9	46.0	36.5	1.6	0.0	3.2	7.9	3.2	28.6	57.1	63
10 小売業(8,9除く)	21.3	27.5	43.8	7.5	0.0	3.8	5.0	3.8	41.3	46.3	80
11 金融･保険業	28.6	14.3	54.3	2.9	0.0	15.7	2.9	1.4	24.3	55.7	70
12 不動産業、物品賃貸業	58.3	25.0	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	83.3	12
13 学術研究、専門･技術サービス業	38.7	38.7	19.4	3.2	0.0	6.5	12.9	0.0	19.4	61.3	31
14 宿泊業、飲食サービス業	25.0	28.3	43.5	3.3	0.0	8.7	2.2	0.0	45.7	43.5	92
15 生活関連サービス業	53.8	15.4	30.8	0.0	0.0	7.7	15.4	0.0	23.1	53.8	13
16 娯楽業	15.6	34.4	46.9	3.1	0.0	0.0	9.4	3.1	53.1	34.4	32
17 教育、学習支援業	25.8	28.8	39.4	6.1	0.0	1.5	1.5	3.0	37.9	56.1	66
18 医療、福祉	49.6	25.1	19.8	5.6	0.0	3.2	2.7	0.9	50.4	42.8	339
19 複合サービス事業(郵便局･協同組合)	26.3	15.8	42.1	15.8	0.0	0.0	5.3	0.0	31.6	63.2	19
20 職業紹介･労働者派遣業	27.3	36.4	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	27.3	63.6	11
21 サービス業(他に分類されないもの)	29.5	32.6	33.7	3.7	0.5	6.3	2.1	3.2	43.2	45.3	190
22 その他	35.0	23.8	36.3	5.0	0.0	10.0	5.0	3.8	26.3	55.0	80
無回答	35.7	28.6	25.0	10.7	0.0	0.0	3.6	0.0	57.1	39.3	28
合計	33.7	25.1	37.4	3.7	0.1	4.9	4.3	2.0	39.7	49.1	1979

注）非該当とは、3 年前も現在も当該就業形態の従業員がいない事業所である。

図表 2－4－2 は、調査対象事業所において正社員及びその内数である限定正社員の人数が 3 年前と比較してどのように変化したかを正社員の不足感の有無別に見たものである。正社

員全体では、正社員に不足感のある事業所では 3 年前から減少した事業所割合が高く、不足感のない事業所では増加した事業所割合が高くなっている。限定正社員については、正社員に不足感のある事業所ではやや増加傾向にあるのに対し、不足感のない事業所では変化のない事業所割合が高い。

図表 2－4－2 事業所における 3 年前からの正社員及び限定正社員の人数の変化

（正社員の不足感の有無別事業所割合、単位：％（事業所数を除く））

	正社員					うち限定正社員					事業所数
	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当1	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当1	
不足を感じている	31.5	24.1	40.8	3.6	0.0	5.5	4.5	2.0	40.3	47.7	1516
不足は感じていない	41.9	28.6	25.8	3.7	0.0	2.6	4.0	1.8	37.7	54.0	454
非該当2	0.0	0.0	55.6	33.3	11.1	0.0	0.0	11.1	44.4	44.4	9
合計	33.7	25.1	37.4	3.7	0.1	4.9	4.3	2.0	39.7	49.1	1979

注）非該当 1 とは、3 年前も現在も当該就業形態の従業員がいない事業所であり、非該当 2 とは、現在正社員を雇用していない事業所である。

図表 2－4－3 は、調査対象事業所において正社員及びその内数である限定正社員の人数が 3 年前と比較してどのように変化したかを正社員への登用制度の有無別に見たものである。正社員への登用制度の有無によって、3 年前からの正社員数及び限定正社員数の変化の傾向に違いは確認されない。

図表 2－4－3 事業所における 3 年前からの正社員及び限定正社員の人数の変化

（正社員への登用制度の有無別事業所割合、単位：％（事業所数を除く））

	正社員					うち限定正社員					事業所数
	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当1	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当1	
正社員への登用制度あり	33.8	24.8	37.3	4.1	0.1	6.4	4.5	2.5	38.0	48.6	714
正社員への登用制度なし	34.0	25.2	37.5	3.4	0.0	4.4	4.0	1.4	38.5	51.7	977
非該当2	32.7	25.3	39.6	2.3	0.0	2.3	6.5	2.8	47.0	41.5	217
無回答	32.4	25.4	32.4	9.9	0.0	2.8	1.4	1.4	52.1	42.3	71
合計	33.7	25.1	37.4	3.7	0.1	4.9	4.3	2.0	39.7	49.1	1979

注 1）正社員への登用制度の有無とは、非正規従業員から正社員への登用制度が就業規則などで定められているか否かを意味している。

注 2）非該当 1 とは、3 年前も現在も当該就業形態の従業員がいない事業所であり、非該当 2 とは、現在契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。

図表 2－4－4 は、調査対象事業所において正社員及びその内数である限定正社員の人数が 3 年前と比較してどのように変化したかを過去 1 年間における正社員への登用実績の有無別に見たものである。正社員全体では、正社員への登用実績のある事業所では 3 年前から増加した事業所割合が高く、登用実績のない事業所では減少した事業所割合が高くなっている。限定正社員については、正社員への登用実績の有無による人数の変化の傾向に違いは確認されない。

図表 2－4－4 事業所における 3 年前からの正社員及び限定正社員の人数の変化

（正社員への登用実績の有無別事業所割合、単位：％（事業所数を除く））

	正社員					うち限定正社員					事業所数
	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当1	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当1	
正社員への登用実績あり	41.5	22.5	31.1	4.9	0.0	5.0	4.6	2.0	39.9	48.5	716
正社員への登用実績なし	28.6	26.5	42.1	2.7	0.1	5.0	3.8	1.8	37.3	52.0	976
非該当2	32.7	25.3	39.6	2.3	0.0	2.3	6.5	2.8	47.0	41.5	217
無回答	28.6	30.0	30.0	11.4	0.0	8.6	2.9	1.4	48.6	38.6	70
合計	33.7	25.1	37.4	3.7	0.1	4.9	4.3	2.0	39.7	49.1	1979

注 1）正社員への登用実績の有無とは、過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれかから正社員へ登用した実績があるか否かを意味している。

注 2）非該当 1 とは、3 年前も現在も当該就業形態の従業員がいない事業所であり、非該当 2 とは、現在契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。

（２）１年前からの離入職状況

図表 2－4－5 は、調査対象事業所において 1 年前からの内部登用を除く正社員の増減率（(2013 年の正社員の入職者数－2013 年の正社員の離職者数）／（2014 年 1 月 1 日の正社員数－2013 年の正社員の入職者数＋2013 年の正社員の離職者数））を産業別に見た 2013 年 1 月 1 日の正社員数をウエイトとする加重平均値である。

調査対象事業所全体における正社員の増減率は、－0.16％である。就業形態の定義が完全に一致するものではなく、容易に比較できるものではないが、厚生労働省「雇用動向調査」によれば、2013 年における一般労働者の増減率（(2013 年の一般労働者の入職者数－2013 年の一般労働者の離職者数）／2013 年 1 月 1 日の一般労働者）は 0.18％となっている[9]。

1 年前からの正社員の増減率がもっとも高い産業は「職業紹介・労働者派遣業」（1.64％）であり、ついで、「学術研究、専門・技術サービス業」（1.54％）、「卸売業」（1.30％）、「建設業」（1.00％）、及び「医療、福祉」（0.88％）で高くなっている。一方、正社員の増減率がもっとも低く、正社員が減少している産業は「織物・衣服・身の回り品小売業」（－5.09％）であり、ついで「不動産業、物品賃貸業」（－2.10％）、「宿泊業、飲食サービス業」（－1.83％）、「複合サービス事業」（－1.79％）、及び「娯楽業」（－1.69％）で低くなっている。

[9] 雇用動向調査から算出される一般労働者の増減率には、事業所新設に伴う入職者、事業所廃止に伴う離職者は計上されていない。

図表 2－4－5 産業別に見る事業所の正社員の増減率

（加重平均値、単位：％（事業所数を除く））

	増減率	事業所数
2 建設業	1.00	135
3 製造業	−0.65	413
4 電気・ガス・熱供給・水道業	−1.42	15
5 情報通信業	0.69	28
6 運輸業、郵便業	−1.50	136
7 卸売業	1.30	97
8 織物・衣服・身の回り品小売業	−5.09	9
9 飲食料品小売業	−0.85	62
10 小売業（8,9除く）	0.58	76
11 金融・保険業	−0.46	68
12 不動産業、物品賃貸業	−2.10	11
13 学術研究、専門・技術サービス業	1.54	31
14 宿泊業、飲食サービス業	−1.83	89
15 生活関連サービス業	0.27	13
16 娯楽業	−1.69	31
17 教育、学習支援業	0.11	64
18 医療、福祉	0.88	331
19 複合サービス事業（郵便局・協同組合）	−1.79	19
20 職業紹介・労働者派遣業	1.64	11
21 サービス業（他に分類されないもの）	−0.57	183
22 その他	0.53	78
無回答（産業分類）	−0.55	22
合計	−0.16	1922
非該当	―	9
無回答（入職者数、離職者数）	―	48

注 1）正社員の増減率とは、（2013 年の正社員の入職者数－2013 年の正社員の離職者数）／（2014 年 1 月 1 日の正社員数－2013 年の正社員の入職者数＋2013 年の正社員の離職者数）である。ただし、内部登用は除く。2013 年 1 月 1 日の正社員数をウエイトとする加重平均値である。

注 2）非該当とは、正社員を雇用していない事業所である。

図表 2－4－6 は、調査対象事業所において 1 年前からの内部登用を除く正社員の増減率を正社員の不足感の有無別に、非正規従業員から正社員への登用制度が就業規則などで定められているか否かの別に、あるいは過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれかから正社員へ登用した実績があるか否かの別に見た 2013 年 1 月 1 日の正社員数をウエイトとする加重平均値である。正社員の不足感がある事業所では、正社員の増減率の平均値（－0.23％）が全体の平均よりも低いのに対し、不足感のない事業所では、正社員の 0.13％増加となっている。非正規従業員の正社員への登用制度がある事業所における正社員の平均増減率は 0.13％であり、登用制度のない事業所（－0.64％）よりも高い。同様に、過去 1 年間で正社員への登用実績がある事業所（0.26％）は、登用実績のない事業所（－0.64％）よりも正社員の平均増減率が高い。

図表 2－4－6 正社員の不足感の有無別、正社員への登用制度・実績の有無別に見る事業所の正社員の増減率（加重平均値、単位：％（事業所数を除く））

	増減率	事業所数
正社員の不足感		
不足を感じている	−0.23	1477
不足は感じていない	0.13	445
非該当1	−	9
無回答（入職者数、離職者数）	−	9
正社員への登用制度が就業規則などで規定		
正社員への登用制度あり	0.13	687
正社員への登用制度なし	−0.64	955
非該当2	1.36	215
無回答（登用制度の有無）	−	65
非該当1	−	9
無回答（入職者数、離職者数）	−	48
過去1年間の正社員への登用実績		
正社員への登用実績あり	0.26	691
正社員への登用実績なし	−0.64	953
非該当2	1.36	215
無回答（登用実績の有無）	−	63
非該当1	−	9
無回答（入職者数、離職者数）	−	48

注 1）正社員の増減率とは、（2013 年の正社員の入職者数－2013 年の正社員の離職者数）／（2014 年 1 月 1 日の正社員数－2013 年の正社員の入職者数＋2013 年の正社員の離職者数）である。ただし、内部登用は除く。2013 年 1 月 1 日の正社員数をウエイトとする加重平均値である。

注 2）非該当 1 とは、正社員を雇用していない事業所であり、非該当 2 とは、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。

（３）今後 3 年間の変化予測

調査対象事業所において今後 3 年間で正社員数がどのように変化すると予測されるかを産業別に見ると、大半の産業では、今後 3 年間で正社員数は現状維持で変わらないと予測する事業所割合（事業所全体では 45.4%）が高くなっている。ただし、いずれの産業においても、今後 3 年間で正社員数が増加すると予測する事業所割合（事業所全体では 28.9%）が、減少すると予測する事業所割合（事業所全体では 5.6%）を上回っており、産業別、あるいは調査対象事業所全体で見ても、ネットでは正社員が増加する方向に予測されていることが確認される。とりわけ正社員数が増加すると予測する事業所割合が、減少するもしくは現状維持で変わらないと予測する事業所割合よりも高いのは、「情報通信業」（増加が 41.4%、減少が 6.9%、及び現状維持が 31.0%であり、残りは不明・無回答）、及び「学術研究、専門・技術サービス業」（増加が 48.4%、減少が 0.0%、及び現状維持が 38.7%であり、残りは不明・無回答）である。

次に、調査対象事業所において今後 3 年間で正社員数がどのように変化すると予測されるかを正社員の不足感の有無別に、非正規従業員から正社員への登用制度が就業規則などで定められているか否かの別に、あるいは過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれかから正社員へ登用した実績があるか否かの別に比較する。正社員の不足感が

ある事業所は、不足感のない事業所と比較して今後 3 年間で正社員が増加すると予測する事業所割合（前者が 32.1%、後者が 18.7%）が高い。正社員への登用制度がある事業所は、登用制度のない事業所よりも若干正社員が増加すると予測する事業所割合（前者が 30.4%、後者が 28.0%）が高いが、ほとんど事業所構成に差はない。正社員への登用実績がある事業所は、登用実績のない事業所よりも正社員が増加すると予測する事業所割合（前者が 37.7%、後者が 22.8%）が高くなっている。したがって、正社員の不足感があり、過去 1 年間で非正規従業員の正社員への登用を進めている事業所では、今後も正社員を増加すると予測する傾向がある。

図表 2－4－7 は、調査対象事業所における今後 3 年間の正社員の期待増減率（今後 3 年間の正社員数の期待増減数／2014 年 1 月 1 日の正社員数）の分布を見たものである。正社員の期待増減率は、現在の正社員数に対し、今後 3 年間で正社員数が何%変化すると予測されるかを定量的に表したものである。今後 3 年間の正社員の期待増減数を回答した事業所（図表 2－4－7 の括弧内の数値を参照)のうち正社員が 20%よりも増加すると見込む事業所は 6.7%、10～20%増が 10.2%、0～10%増が 18.6%、0%（現状維持）が 58.1%、0～10%減が 3.5%、及び 10%よりも減少するが 2.9%である（調査対象事業所全体の平均では 3.67%増)。

図表 2－4－7 今後 3 年間における正社員の期待増減率別に見る事業所割合

（単位：%（事業所数を除く））

			事業所割合	
今後3年間の正社員の変化予測	増加	20%超	5.3	(6.7)
		10～20%	8.0	(10.2)
		0～10%	14.5	(18.6)
	現状維持	0%	45.4	(58.1)
	減少	－10～0%	2.7	(3.5)
		－10%超	2.3	(2.9)
不明			18.3	－
無回答（今後3年間の正社員の変化予測）			1.3	－
無回答（今後3年間の正社員の期待増減数）			1.8	－
非該当			0.5	－
事業所数			1979	

注 1）正社員の期待増減率とは、今後 3 年間の正社員数の期待増減数／2014 年 1 月 1 日の正社員数である。
注 2）不明とは、今後 3 年間で正社員の変化予測がわからないと回答した事業所であり、非該当とは、正社員を雇用していない事業所である。
注 3）括弧内は、正社員の期待増減数を回答した事業所に限った（不明、無回答、非該当を除いた）事業所割合である。

図表 2－4－8 は、調査対象事業所において今後 3 年間の正社員の期待増減率を産業別に見た 2014 年 1 月 1 日の正社員数をウエイトとする加重平均値である。産業別でもっとも高いのは「学術研究、専門・技術サービス業」（10.12%）であり、ついで「生活関連サービス業」（8.93%)、「職業紹介・労働者派遣業」（8.05%)、「飲食料品小売業」（7.69%)、及び「情報通信業」（7.67%）の順である。

図表 2－4－8 産業別に見る今後 3 年間における事業所の正社員の期待増減率

（加重平均値、単位：％（事業所数を除く））

	期待増減率	事業所数
2 建設業	6.18	110
3 製造業	2.04	352
4 電気・ガス・熱供給・水道業	2.63	8
5 情報通信業	7.67	21
6 運輸業、郵便業	2.08	111
7 卸売業	4.47	79
8 織物・衣服・身の回り品小売業	0.80	9
9 飲食料品小売業	7.69	44
10 小売業（8,9除く）	3.07	58
11 金融・保険業	3.31	57
12 不動産業、物品賃貸業	0.00	6
13 学術研究、専門・技術サービス業	10.12	26
14 宿泊業、飲食サービス業	6.32	77
15 生活関連サービス業	8.93	10
16 娯楽業	0.26	23
17 教育、学習支援業	0.46	49
18 医療、福祉	5.13	262
19 複合サービス事業（郵便局・協同組合）	0.19	15
20 職業紹介・労働者派遣業	8.05	7
21 サービス業（他に分類されないもの）	5.37	148
22 その他	3.22	55
無回答（産業分類）	1.27	20
合計	3.67	1547
不明	－	362
非該当	－	9
無回答（今後3年間の正社員の変化予測）	－	26
無回答（今後3年間の正社員の期待増減数）	－	35

注 1）正社員の期待変化率とは、今後 3 年間の正社員数の期待増減数／2014 年 1 月 1 日の正社員数である。2014 年 1 月 1 日の正社員数をウエイトとする加重平均値である。

注 2）不明とは、今後 3 年間で正社員の変化予測がわからないと回答した事業所であり、非該当とは、正社員を雇用していない事業所である。

図表 2－4－9 は、調査対象事業所において今後 3 年間の正社員の期待増減率を正社員の不足感の有無別に、非正規従業員から正社員への登用制度が就業規則などで定められているか否かの別に、あるいは過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれかから正社員へ登用した実績があるか否かの別に見たものである。正社員に不足感のある事業所（3.81％）は不足を感じていない事業所（2.95％）よりも正社員の期待増減率が高くなっている。非正規従業員の正社員への登用制度のある事業所（3.89％）と登用制度のない事業所（3.62％）では、正社員の期待増減率はほぼ同水準である。過去 1 年間の正社員への登用実績のある事業所（4.59％）は、登用実績のない事業所（2.70％）と比較して正社員の期待増減率が高い。

図表 2－4－9 正社員の不足感の有無別、正社員への登用制度・実績の有無別に見る今後 3 年間における事業所の正社員の期待増減率（加重平均値、単位：％（事業所数を除く））

	期待増減率	事業所数
正社員の不足感		
不足を感じている	3.81	1200
不足は感じていない	2.95	347
不明	－	362
非該当1	－	9
無回答（今後3年間の正社員の変化予測）	－	26
無回答（今後3年間の正社員の期待増減数）	－	35
正社員への登用制度が就業規則などで規定		
正社員への登用制度あり	3.89	567
正社員への登用制度なし	3.62	761
非該当2	3.69	171
無回答（登用制度の有無）	－	48
不明	－	362
非該当1	－	9
無回答（今後3年間の正社員の変化予測）	－	26
無回答（今後3年間の正社員の期待増減数）	－	35
過去1年間の正社員への登用実績		
正社員への登用実績あり	4.59	569
正社員への登用実績なし	2.70	758
非該当2	3.69	171
無回答（登用実績の有無）	－	49
不明	－	362
非該当1	－	9
無回答（今後3年間の正社員の変化予測）	－	26
無回答（今後3年間の正社員の期待増減数）	－	35

注 1）正社員の期待変化率とは、今後 3 年間の正社員数の期待増減数／2014 年 1 月 1 日の正社員数である。2014 年 1 月 1 日の正社員数をウエイトとする加重平均値である。

注 2）不明とは、今後 3 年間で正社員の変化予測がわからないと回答した事業所である。非該当 1 とは、正社員を雇用していない事業所であり、非該当 2 とは、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。

参考までに正社員の不足感の有無を産業別の事業所割合（図表 2－4－10）で見ておくと、大半の産業で正社員の不足を感じている事業所割合が高いが、とりわけ情報通信業（93.1％）、職業紹介・労働者派遣業（90.9％）、金融・保険業（84.3％）、その他の産業（83.8％）、及び建設業（82.5％）で高くなっている。正社員の不足は感じていない事業所割合が産業間で相対的に高いのは、不動産業、物品賃貸業（58.3％）、娯楽業（56.3％）、電気・ガス・熱供給・水道業（46.7％）、複合サービス事業（42.1％）、及び飲食料品小売業（39.7％）である。

図表 2－4－10 正社員の不足感の有無別に見る事業所割合

（産業別、単位：％（事業所数を除く））

	不足を感じている	不足は感じていない	非該当	事業所数
2 建設業	82.5	16.8	0.7	137
3 製造業	81.0	18.7	0.2	422
4 電気・ガス・熱供給・水道業	53.3	46.7	0.0	15
5 情報通信業	93.1	6.9	0.0	29
6 運輸業、郵便業	82.1	17.9	0.0	140
7 卸売業	80.8	17.2	2.0	99
8 織物・衣服・身の回り品小売業	72.7	18.2	9.1	11
9 飲食料品小売業	60.3	39.7	0.0	63
10 小売業（8,9除く）	80.0	17.5	2.5	80
11 金融・保険業	84.3	15.7	0.0	70
12 不動産業、物品賃貸業	41.7	58.3	0.0	12
13 学術研究、専門・技術サービス業	80.6	19.4	0.0	31
14 宿泊業、飲食サービス業	75.0	25.0	0.0	92
15 生活関連サービス業	69.2	30.8	0.0	13
16 娯楽業	43.8	56.3	0.0	32
17 教育、学習支援業	63.6	36.4	0.0	66
18 医療、福祉	73.5	26.5	0.0	339
19 複合サービス事業（郵便局・協同組合）	57.9	42.1	0.0	19
20 職業紹介・労働者派遣業	90.9	9.1	0.0	11
21 サービス業（他に分類されないもの）	76.3	22.6	1.1	190
22 その他	83.8	16.3	0.0	80
無回答（産業分類）	57.1	42.9	0.0	28
合計	76.6	22.9	0.5	1979

注）非該当とは、正社員を雇用していない事業所である。

2 事業所の非正規従業員の増減傾向

図表 2－4－11～2－4－13 は、調査対象事業所において契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員の人数が 3 年前と比較してどのように変化したかを産業別に見たものである。契約社員については、ほとんどの産業において 3 年前から人数の増加した事業所割合が高くなっている。「情報通信業」及び「運輸業、郵便業」では、契約社員の人数に変化のない事業所割合が高く、「金融・保険業」、「職業紹介・労働者派遣業」、及び「サービス業（他に分類されないもの）」では、契約社員の人数が減少した事業所割合が高くなっている。

パート・アルバイトの人数の増減傾向は、産業によってばらつきが大きい。「製造業」、「卸売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、及び「医療、福祉」では、3 年前からパート・アルバイトの人数が増加した事業所の割合が高い。一方、「織物・衣服・身の回り品小売業」、「飲食料品小売業」、「これら以外の小売業」、「娯楽業」、「職業紹介・労働者派遣業」、及び「サービス業（他に分類されないもの）」では、パート・アルバイトの人数が減少した事業所の割合が高くなっている。

派遣社員の人数は、産業によって増加した事業所割合が高いか、減少した事業所割合が高いかに傾向が分かれる。「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「飲食料品小売業」、「金融・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「職業紹介・労働者派遣業」、及び「サービス業（その他に分類されないもの）」では、3 年間で派遣社員の人数が増加した事業所割合が高い。

図表 2－4－11 事業所における 3 年前からの契約社員の人数の変化

（産業別事業所割合、単位：％（事業所数を除く））

	契約社員					事業所数
	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当	
2 建設業	14.6	14.6	5.8	33.6	31.4	137
3 製造業	18.2	10.4	14.7	27.5	29.1	422
4 電気・ガス・熱供給・水道業	6.7	13.3	13.3	26.7	40.0	15
5 情報通信業	17.2	31.0	13.8	10.3	27.6	29
6 運輸業、郵便業	11.4	18.6	16.4	29.3	24.3	140
7 卸売業	24.2	18.2	14.1	22.2	21.2	99
8 織物・衣服・身の回り品小売業	18.2	18.2	9.1	18.2	36.4	11
9 飲食料品小売業	12.7	9.5	4.8	25.4	47.6	63
10 小売業（8,9除く）	15.0	13.8	6.3	28.8	36.3	80
11 金融・保険業	17.1	14.3	27.1	22.9	18.6	70
12 不動産業、物品賃貸業	50.0	0.0	8.3	0.0	41.7	12
13 学術研究、専門・技術サービス業	29.0	29.0	6.5	9.7	25.8	31
14 宿泊業、飲食サービス業	15.2	14.1	8.7	35.9	26.1	92
15 生活関連サービス業	15.4	15.4	15.4	15.4	38.5	13
16 娯楽業	21.9	12.5	12.5	40.6	12.5	32
17 教育、学習支援業	22.7	22.7	18.2	22.7	13.6	66
18 医療、福祉	20.1	9.7	12.4	34.8	23.0	339
19 複合サービス事業（郵便局・協同組合）	36.8	15.8	10.5	15.8	21.1	19
20 職業紹介・労働者派遣業	9.1	18.2	45.5	9.1	18.2	11
21 サービス業（他に分類されないもの）	16.3	17.4	22.6	27.9	15.8	190
22 その他	21.3	13.8	13.8	26.3	25.0	80
無回答	17.9	3.6	7.1	42.9	28.6	28
合計	18.1	13.8	13.9	28.4	25.7	1979

注）非該当とは、3 年前も現在も当該就業形態の従業員がいない事業所である。

図表 2－4－12 事業所における 3 年前からのパート・アルバイトの人数の変化

（産業別事業所割合、単位：％（事業所数を除く））

	パート・アルバイト					事業所数
	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当	
2 建設業	15.3	16.8	5.8	33.6	28.5	137
3 製造業	24.2	20.4	23.7	16.8	14.9	422
4 電気・ガス・熱供給・水道業	13.3	26.7	20.0	6.7	33.3	15
5 情報通信業	6.9	20.7	20.7	6.9	44.8	29
6 運輸業、郵便業	21.4	29.3	16.4	21.4	11.4	140
7 卸売業	24.2	19.2	11.1	22.2	23.2	99
8 織物・衣服・身の回り品小売業	9.1	27.3	45.5	18.2	0.0	11
9 飲食料品小売業	17.5	33.3	46.0	1.6	1.6	63
10 小売業（8,9除く）	26.3	22.5	33.8	13.8	3.8	80
11 金融・保険業	22.9	25.7	24.3	14.3	12.9	70
12 不動産業、物品賃貸業	8.3	50.0	16.7	8.3	16.7	12
13 学術研究、専門・技術サービス業	19.4	19.4	9.7	12.9	38.7	31
14 宿泊業、飲食サービス業	35.9	25.0	30.4	6.5	2.2	92
15 生活関連サービス業	30.8	23.1	30.8	0.0	15.4	13
16 娯楽業	9.4	21.9	59.4	3.1	6.3	32
17 教育、学習支援業	36.4	27.3	21.2	9.1	6.1	66
18 医療、福祉	43.7	23.3	17.4	13.0	2.7	339
19 複合サービス事業（郵便局・協同組合）	21.1	21.1	15.8	21.1	21.1	19
20 職業紹介・労働者派遣業	9.1	0.0	45.5	18.2	27.3	11
21 サービス業（他に分類されないもの）	20.0	21.6	26.8	19.5	12.1	190
22 その他	20.0	22.5	16.3	17.5	23.8	80
無回答	28.6	14.3	21.4	28.6	7.1	28
合計	26.1	22.6	22.0	16.3	12.9	1979

注）非該当とは、3 年前も現在も当該就業形態の従業員がいない事業所である。

図表 2－4－13 事業所における 3 年前からの派遣社員の人数の変化

（産業別事業所割合、単位：％（事業所数を除く））

	派遣社員					事業所数
	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当	
2 建設業	12.4	6.6	13.9	34.3	32.8	137
3 製造業	20.1	9.0	20.9	26.8	23.2	422
4 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	6.7	33.3	33.3	26.7	15
5 情報通信業	20.7	10.3	13.8	13.8	41.4	29
6 運輸業、郵便業	12.1	5.0	11.4	38.6	32.9	140
7 卸売業	21.2	7.1	16.2	27.3	28.3	99
8 織物・衣服・身の回り品小売業	0.0	0.0	9.1	45.5	45.5	11
9 飲食料品小売業	4.8	3.2	3.2	36.5	52.4	63
10 小売業（8,9除く）	7.5	7.5	7.5	41.3	36.3	80
11 金融・保険業	20.0	4.3	12.9	24.3	38.6	70
12 不動産業、物品賃貸業	16.7	8.3	8.3	0.0	66.7	12
13 学術研究、専門・技術サービス業	38.7	9.7	9.7	25.8	16.1	31
14 宿泊業、飲食サービス業	5.4	4.3	9.8	45.7	34.8	92
15 生活関連サービス業	0.0	0.0	15.4	30.8	53.8	13
16 娯楽業	3.1	3.1	9.4	50.0	34.4	32
17 教育、学習支援業	19.7	12.1	15.2	21.2	31.8	66
18 医療、福祉	14.2	8.0	5.0	45.1	27.7	339
19 複合サービス事業（郵便局・協同組合）	15.8	10.5	21.1	26.3	26.3	19
20 職業紹介・労働者派遣業	18.2	9.1	9.1	27.3	36.4	11
21 サービス業（他に分類されないもの）	14.2	4.2	7.4	38.9	35.3	190
22 その他	20.0	12.5	12.5	22.5	32.5	80
無回答	7.1	10.7	14.3	42.9	25.0	28
合計	15.2	7.3	12.3	34.2	31.0	1979

注）非該当とは、3 年前も現在も当該就業形態の従業員がいない事業所である。

図表 2－4－14 は、調査対象事業所において契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員の人数が 3 年前と比較してどのように変化したかを正社員の不足感の有無別に見たものである。正社員に不足感のある事業所でパート・アルバイトの人数が増加した事業所割合が高く、不足感のない事業所でパート・アルバイトの人数に変化のない事業所割合が高くなっている。正社員の不足感の有無による契約社員数及び派遣社員数の変化の傾向に違いは見られない。

図表 2－4－14 事業所における 3 年前からの契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員の人数の変化（正社員の不足感の有無別事業所割合、単位：％（事業所数を除く））

	契約社員					パート・アルバイト				
	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当1	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当1
不足を感じている	18.7	14.5	14.2	28.6	23.9	26.6	22.0	22.4	16.3	12.7
不足は感じていない	16.5	11.2	13.0	27.8	31.5	24.4	24.9	20.5	16.1	14.1
非該当2	11.1	33.3	0.0	33.3	22.2	11.1	11.1	44.4	33.3	0.0
合計	18.1	13.8	13.9	28.4	25.7	26.1	22.6	22.0	16.3	12.9

	派遣社員					事業所数
	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当1	
不足を感じている	16.2	7.2	12.6	35.1	28.9	1516
不足は感じていない	11.9	7.5	11.2	30.8	38.5	454
非該当2	0.0	11.1	22.2	55.6	11.1	9
合計	15.2	7.3	12.3	34.2	31.0	1979

注）非該当 1 とは、3 年前も現在も当該就業形態の従業員がいない事業所であり、非該当 2 とは、現在正社員を雇用していない事業所である。

図表 2－4－15 は、調査対象事業所において契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員の人数が 3 年前と比較してどのように変化したかを非正規従業員から正社員への登用制度の有無別に見たものである。また、図表 2－4－16 は、同じ対象を過去 1 年間の正社員への登用実績の有無別に見たものである。正社員への登用制度、過去 1 年間の正社員への登用実績のいずれについても、これらの有無によって契約社員数、パート・アルバイト数及び派遣社員数の変化の傾向に目立った違いは確認されない。

図表 2－4－15 事業所における 3 年前からの契約社員、パート･アルバイト及び派遣社員の人数の変化（正社員への登用制度の有無別事業所割合、単位：％（事業所数を除く））

	契約社員					パート･アルバイト				
	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当1	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当1
正社員への登用制度あり	22.0	17.1	18.1	23.7	19.2	28.2	26.8	25.8	12.5	6.9
正社員への登用制度なし	19.4	15.1	13.2	26.4	25.8	30.3	25.1	22.1	11.8	10.7
非該当2	0.0	0.0	2.8	50.2	47.0	0.0	0.0	6.0	48.8	45.2
無回答	16.9	5.6	15.5	38.0	23.9	26.8	16.9	32.4	18.3	5.6
合計	18.1	13.8	13.9	28.4	25.7	26.1	22.6	22.0	16.3	12.9

	派遣社員					事業所数
	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当1	
正社員への登用制度あり	14.6	7.3	11.2	35.6	31.4	714
正社員への登用制度なし	19.1	9.2	14.4	28.6	28.7	977
非該当2	0.0	0.0	7.4	51.2	41.5	217
無回答	12.7	2.8	9.9	46.5	28.2	71
合計	15.2	7.3	12.3	34.2	31.0	1979

注 1）正社員への登用制度の有無とは、非正規従業員から正社員への登用制度が就業規則などで定められているか否かを意味している。
注 2）非該当 1 とは、3 年前も現在も当該就業形態の従業員がいない事業所であり、非該当 2 とは、現在契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。

図表 2－4－16 事業所における 3 年前からの契約社員、パート･アルバイト及び派遣社員の人数の変化（正社員への登用実績の有無別事業所割合、単位：％（事業所数を除く））

	契約社員					パート･アルバイト				
	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当1	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当1
正社員への登用実績あり	24.3	17.0	17.7	23.0	17.9	33.1	24.3	23.0	12.7	6.8
正社員への登用実績なし	17.9	14.9	14.0	26.4	26.7	27.0	26.3	24.6	11.2	10.9
非該当2	0.0	0.0	2.8	50.2	47.0	0.0	0.0	6.0	48.8	45.2
無回答	14.3	10.0	7.1	44.3	24.3	21.4	24.3	25.7	24.3	4.3
合計	18.1	13.8	13.9	28.4	25.7	26.1	22.6	22.0	16.3	12.9

	派遣社員					事業所数
	増えた	変わらない	減った	無回答	非該当1	
正社員への登用実績あり	18.6	9.1	13.0	32.7	26.7	716
正社員への登用実績なし	16.0	7.8	13.0	30.7	32.5	976
非該当2	0.0	0.0	7.4	51.2	41.5	217
無回答	15.7	4.3	11.4	45.7	22.9	70
合計	15.2	7.3	12.3	34.2	31.0	1979

注 1）正社員への登用実績の有無とは、過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれかから正社員へ登用した実績があるか否かを意味している。
注 2）非該当 1 とは、3 年前も現在も当該就業形態の従業員がいない事業所であり、非該当 2 とは、現在契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。

第５節　調査対象事業所における非正規従業員の正社員登用の実態

１　非正規従業員から正社員への登用制度・実績の有無

図表 2－5－1 は、調査対象事業所を非正規従業員から正社員への登用制度が就業規則などで定められているか否か、過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト、派遣社員から正社員へ登用した実績があるか否かの別に分類し、それぞれの事業所数を示している。正社員への登用制度のある事業所は調査対象事業所全体（1979 所）の 36.1%（714 所）であり、正社員への登用実績のある事業所は全体の 36.2%（716 所）である。正社員への登用制度があり、かつ過去 1 年間で登用実績のある事業所は全体の 18.2%（360 所）であることから、正社員への登用制度がある事業所であってもその半数は過去 1 年間には登用実績がなく、過去 1 年間に登用実績がある事業所の半数は登用制度がない。

図表 2－5－1　正社員への登用制度･実績の有無別事業所数

	登用実績あり	登用実績なし	無回答（登用実績）	非該当	合計
登用制度あり	360	334	20	0	714
登用制度なし	331	611	35	0	977
無回答（登用制度）	25	31	15	0	71
非該当	0	0	0	217	217
合計	716	976	70	217	1979

注 1）正社員への登用制度の有無とは、非正規従業員から正社員への登用制度が就業規則などで定められているか否かを意味している。
注 2）正社員への登用実績の有無とは、過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれかから正社員へ登用した実績があるか否かを意味している。
注 3）非該当とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。

図表 2－5－2～2－5－5 は、調査対象事業所において非正規従業員から正社員への登用制度が就業規則などで定められているか否か、過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト、派遣社員から正社員へ登用した実績があるか否かの別に事業所割合を、対象事業所及び当該事業所の属する企業における 3 年前と比較した現在（2013 年度見込み）の売上高及び経常利益の変化ごとに見たものである。事業所及び企業全体の売上高の変化（図表 2－5－2 及び 2－5－3）のいずれについても、売上高が増加している事業所は、減少している事業所よりも正社員への登用制度のある事業所割合が若干高くなっている。この傾向は過去 1 年間の正社員への登用実績の有無で顕著であり、売上高が増加している事業所は、減少している事業所よりも正社員への登用実績のある事業所割合が高い。事業所及び企業の業績を売上高ではなく経常利益で見た場合（図表 2－5－4 及び 2－5－5）も、同様である。

図表 2－5－2 正社員への登用制度・実績の有無別に見る事業所割合

（3 年前からの事業所の売上高の変化別、単位：％（事業所数を除く））

	事業所の売上高					
	増加		変わらない	減少	無回答	非該当1
正社員への登用制度が就業規則などで規定						
登用制度あり	36.5	(40.6)	41.3 (45.4)	34.8 (38.9)	29.7	35.4
登用制度なし	49.9	(55.5)	46.7 (51.4)	50.7 (56.6)	50.0	48.6
無回答	3.5	(3.9)	2.9 (3.2)	4.0 (4.5)	5.9	0.0
非該当2	10.0	―	9.1 ―	10.5 ―	14.5	16.0
事業所数	649		407	523	256	144
過去1年間の正社員への登用実績						
登用実績あり	39.6	(44.0)	39.1 (43.0)	29.3 (32.7)	37.9	34.7
登用実績なし	47.1	(52.4)	48.4 (53.2)	57.2 (63.9)	41.0	47.9
無回答	3.2	(3.6)	3.4 (3.8)	3.1 (3.4)	6.6	1.4
非該当2	10.0	―	9.1 ―	10.5 ―	14.5	16.0
事業所数	649		407	523	256	144

注 1）非該当 1 とは、会計上、売上のない事業所であり、非該当 2 とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。
注 2）括弧内は、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれかの従業員を雇用している事業所に限った（非該当 2 を除いた）事業所割合。

図表 2－5－3 正社員への登用制度・実績の有無別に見る事業所割合

（3 年前からの企業全体の売上高の変化別、単位：％（事業所数を除く））

	企業全体の売上高					
	増加		変わらない	減少	無回答	非該当1
正社員への登用制度が就業規則などで規定						
登用制度あり	37.7	(42.4)	36.4 (41.6)	34.8 (39.1)	34.4	24.0
登用制度なし	47.9	(53.9)	49.2 (56.3)	49.7 (55.8)	51.0	68.0
無回答	3.3	(3.7)	1.8 (2.1)	4.5 (5.1)	8.3	2.0
非該当2	11.1	―	12.6 ―	10.9 ―	6.3	6.0
事業所数	849		390	594	96	50
過去1年間の正社員への登用実績						
登用実績あり	38.6	(43.4)	35.6 (40.8)	31.1 (35.0)	40.6	50.0
登用実績なし	47.2	(53.1)	47.7 (54.5)	55.2 (62.0)	40.6	44.0
無回答	3.1	(3.4)	4.1 (4.7)	2.7 (3.0)	12.5	0.0
非該当2	11.1	―	12.6 ―	10.9 ―	6.3	6.0
事業所数	849		390	594	96	50

注 1）非該当 1 とは、会計上、売上のない企業に属する事業所であり、非該当 2 とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。
注 2）括弧内は、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれかの従業員を雇用している事業所に限った（非該当 2 を除いた）事業所割合。

図表 2－5－4 正社員への登用制度・実績の有無別に見る事業所割合

（3 年前からの事業所の経常利益の変化別、単位：％（事業所数を除く））

	事業所の経常利益					
	増加		変わらない	減少	無回答	非該当1
正社員への登用制度が就業規則などで規定						
登用制度あり	35.4	(39.8)	42.5 (46.0)	35.0	(39.1)	30.2	34.5
登用制度なし	50.0	(56.3)	47.1 (51.0)	50.0	(55.9)	50.4	49.3
無回答	3.4	(3.9)	2.8 (3.0)	4.5	(5.0)	5.3	0.0
非該当2	11.2	―	7.6 ―	10.5	―	14.1	16.2
事業所数	554		435	580		262	148
過去1年間の正社員への登用実績							
登用実績あり	39.7	(44.7)	36.6 (39.6)	32.9	(36.8)	36.6	33.8
登用実績なし	46.0	(51.8)	51.7 (56.0)	54.0	(60.3)	42.4	48.6
無回答	3.1	(3.5)	4.1 (4.5)	2.6	(2.9)	6.9	1.4
非該当2	11.2	―	7.6 ―	10.5	―	14.1	16.2
事業所数	554		435	580		262	148

注 1）非該当 1 とは、会計上、経常利益のない事業所であり、非該当 2 とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。
注 2）括弧内は、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれかの従業員を雇用している事業所に限った（非該当 2 を除いた）事業所割合。

図表 2－5－5 正社員への登用制度・実績の有無別に見る事業所割合

（3 年前からの企業全体の経常利益の変化別、単位：％（事業所数を除く））

	企業全体の経常利益					
	増加		変わらない	減少	無回答	非該当1
正社員への登用制度が就業規則などで規定						
登用制度あり	37.6	(42.3)	36.8 (41.0)	35.4	(40.3)	33.7	22.6
登用制度なし	47.7	(53.7)	50.1 (55.9)	48.5	(55.3)	53.5	69.8
無回答	3.5	(3.9)	2.8 (3.1)	3.8	(4.3)	6.9	1.9
非該当	11.2	―	10.3 ―	12.3	―	5.9	5.7
事業所数	742		427	656		101	53
過去1年間の正社員への登用実績							
登用実績あり	38.5	(43.4)	34.4 (38.4)	33.2	(37.9)	38.6	49.1
登用実績なし	47.4	(53.4)	50.8 (56.7)	51.8	(59.1)	42.6	45.3
無回答	2.8	(3.2)	4.4 (5.0)	2.6	(3.0)	12.9	0.0
非該当	11.2	―	10.3 ―	12.3	―	5.9	5.7
事業所数	742		427	656		101	53

注 1）非該当 1 とは、会計上、経常利益のない企業に属する事業所であり、非該当 2 とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。
注 2）括弧内は、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれかの従業員を雇用している事業所に限った（非該当 2 を除いた）事業所割合。

図表 2－5－6 及び 2－5－7 は、調査対象事業所において非正規従業員から正社員への登用制度が就業規則などで定められているか否か、過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト、派遣社員から正社員へ登用した実績があるか否かの別に事業所割合を産業ごとに見たものである。正社員への登用制度がある事業所割合が登用制度のない事業所割合と比べて相対的に高いのは、「飲食料品小売業」、「衣類及び食料品以外の小売業」、「金融・保険業」、及び「娯楽業」である。また、過去 1 年間で正社員への登用実績がある事業所割合が登用実績のない事業所割合よりも高いのは、「娯楽業」、「医療、福祉」及び「職業紹介・労働者派遣業」である。

図表 2－5－6 正社員への登用制度の有無別に見る事業所割合

（産業別、単位：％（事業所数を除く））

	正社員への登用制度が就業規則などで規定				事業所数
	されている	されていない	無回答	非該当	
2 建設業	20.4	43.8	2.9	32.8	137
3 製造業	33.9	52.8	1.7	11.6	422
4 電気・ガス・熱供給・水道業	20.0	40.0	0.0	40.0	15
5 情報通信業	31.0	48.3	6.9	13.8	29
6 運輸業、郵便業	42.9	43.6	2.9	10.7	140
7 卸売業	22.2	60.6	2.0	15.2	99
8 織物・衣服・身の回り品小売業	36.4	54.5	0.0	9.1	11
9 飲食料品小売業	57.1	38.1	4.8	0.0	63
10 小売業（8,9除く）	48.8	37.5	6.3	7.5	80
11 金融・保険業	50.0	41.4	1.4	7.1	70
12 不動産業、物品賃貸業	25.0	66.7	0.0	8.3	12
13 学術研究、専門・技術サービス業	19.4	67.7	0.0	12.9	31
14 宿泊業、飲食サービス業	38.0	53.3	5.4	3.3	92
15 生活関連サービス業	38.5	38.5	7.7	15.4	13
16 娯楽業	68.8	21.9	3.1	6.3	32
17 教育、学習支援業	18.2	71.2	4.5	6.1	66
18 医療、福祉	40.1	48.7	5.9	5.3	339
19 複合サービス事業（郵便局・協同組合）	36.8	57.9	0.0	5.3	19
20 職業紹介・労働者派遣業	27.3	36.4	9.1	27.3	11
21 サービス業（他に分類されないもの）	38.9	47.4	3.7	10.0	190
22 その他	26.3	58.8	2.5	12.5	80
無回答	39.3	35.7	10.7	14.3	28
合計	36.1	49.4	3.6	11.0	1979

注）非該当とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。

図表 2－5－7 正社員への登用実績の有無別に見る事業所割合

（産業別、単位：％（事業所数を除く））

	過去1年間の正社員への登用実績				事業所数
	あり	なし	無回答	非該当	
2 建設業	18.2	48.9	0.0	32.8	137
3 製造業	35.1	50.9	2.4	11.6	422
4 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	60.0	0.0	40.0	15
5 情報通信業	27.6	58.6	0.0	13.8	29
6 運輸業、郵便業	39.3	45.0	5.0	10.7	140
7 卸売業	26.3	54.5	4.0	15.2	99
8 織物・衣服・身の回り品小売業	27.3	54.5	9.1	9.1	11
9 飲食料品小売業	28.6	65.1	6.3	0.0	63
10 小売業（8,9除く）	30.0	55.0	7.5	7.5	80
11 金融・保険業	22.9	62.9	7.1	7.1	70
12 不動産業、物品賃貸業	33.3	58.3	0.0	8.3	12
13 学術研究、専門・技術サービス業	29.0	54.8	3.2	12.9	31
14 宿泊業、飲食サービス業	41.3	50.0	5.4	3.3	92
15 生活関連サービス業	30.8	53.8	0.0	15.4	13
16 娯楽業	50.0	43.8	0.0	6.3	32
17 教育、学習支援業	36.4	50.0	7.6	6.1	66
18 医療、福祉	55.5	36.6	2.7	5.3	339
19 複合サービス事業（郵便局・協同組合）	31.6	57.9	5.3	5.3	19
20 職業紹介・労働者派遣業	36.4	18.2	18.2	27.3	11
21 サービス業（他に分類されないもの）	35.8	51.1	3.2	10.0	190
22 その他	30.0	56.3	1.3	12.5	80
無回答	28.6	46.4	10.7	14.3	28
合計	36.2	49.3	3.5	11.0	1979

注）非該当とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。

２　非正規従業員から正社員への登用の権限

図表 2－5－8 は、調査対象事業所のうち過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト、派遣社員から正社員へ登用した実績がある事業所について、正社員への登用の権限がどこに存在するかを示したものである。本社の人事担当に登用の権限がある事業所は、登用実績のある事業所のうち 61.7%を占める。パート・アルバイト、契約社員及び派遣社員のいずれの就業形態の非正規従業員から登用した事業所でも、本社の人事担当に登用の権限がある事業所割合がもっとも高い。ただし、パート・アルバイトから登用した事業所は、契約社員及び派遣社員から登用した事業所と比べ、登用権限を本社の人事担当がもっている事業所割合が低く、事業所の人事担当や配属部門の責任者に登用権限がある事業所割合が高くなっている。

図表 2－5－8　正社員への登用の権限をもつ主体別に見る事業所割合

（単位：%（事業所数を除く））

	過去1年間で登用実績あり			
		うちパート･アルバイトから登用あり	うち契約社員から登用あり	うち派遣社員から登用あり
本社の人事担当	61.7	56.2	67.0	66.1
事業所の人事担当	15.1	19.2	12.2	11.9
配属部門の責任者	20.9	23.6	19.0	20.2
無回答	2.2	1.0	1.7	1.8
事業所数	716	297	352	109

注）複数の就業形態の非正規従業員を正社員に登用する事業所も存在するため、事業所数の内数を合計すると、登用実績のある事業所の総数を上回る。

３　非正規従業員から正社員への登用の機会

図表 2－5－9 は、調査対象事業所のうち過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト、派遣社員から正社員へ登用した実績がある事業所について、正社員への登用の機会を誰にどのように周知するかを示したものである。登用の機会を周知する手段のなかでもっとも事業所割合が高いのは、「登用の必要条件を満たしている者に対してのみ周知する」（36.7%）であり、次に「特定の者に絞り込んで声がけする」（31.4%）が高い。この傾向は、パート・アルバイトや契約社員から登用した事業所でも同様であるが、派遣社員から登用した事業所については、「特定の者に絞り込んで声がけする」の事業所割合がもっとも高くなっている。

図表 2－5－9 正社員への登用の機会を周知する手段別に見る事業所割合

（単位：％（事業所数を除く））

	過去1年間で登用実績あり			
		うちパート・アルバイトから登用あり	うち契約社員から登用あり	うち派遣社員から登用あり
非正規従業員全員に対してメールや掲示などで公募する	17.9	15.8	21.0	7.3
登用の必要条件を満たしている者に対してのみ周知する	36.7	34.7	41.8	29.4
特定の者に絞り込んで声がけする	31.4	34.3	24.7	50.5
その他	11.2	13.5	10.2	9.2
無回答	2.8	1.7	2.3	3.7
事業所数	716	297	352	109

注）複数の就業形態の非正規従業員を正社員に登用する事業所も存在するため、事業所数の内数を合計すると、登用実績のある事業所の総数を上回る。

4 非正規従業員から正社員への登用に応募した者のうち登用した割合

図表 2－5－10 は、調査対象事業所のうち過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト、派遣社員から正社員へ登用した実績がある事業所について、正社員への登用に応募した者のうち登用した者の割合を示したものである。「ほぼ全員が登用された」とする事業所の割合がもっとも高く、登用実績のある事業所のうちの約 5 割を占める。ただし、「登用されたのが半分以下」という事業所も約 2 割存在する。

図表 2－5－10 正社員への登用に応募した者のうち登用した割合別に見る事業所割合

（単位：％（事業所数を除く））

	過去1年間で登用実績あり			
		うちパート・アルバイトから登用あり	うち契約社員から登用あり	うち派遣社員から登用あり
ほぼ全員登用された	50.4	51.2	51.1	53.2
6～8割程度登用された	8.8	7.7	10.5	6.4
半分程度登用された	7.3	8.1	8.2	6.4
登用されたのは半分以下	21.9	24.2	21.3	20.2
無回答	11.6	8.8	8.8	13.8
合計	716	297	352	109

注）複数の就業形態の非正規従業員を正社員に登用する事業所も存在するため、事業所数の内数を合計すると、登用実績のある事業所の総数を上回る。

5 非正規従業員から正社員へ登用した人の配属される部門

図表 2－5－11 は、調査対象事業所のうち過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト、派遣社員から正社員へ登用した実績がある事業所について、正社員へ登用した人が配属される部門を示したものである。「登用前と同じ部門に配属される場合が多い」とする事業所の割合がもっとも高く、登用実績のある事業所のうちの約 9 割を占める。

図表 2－5－11 正社員へ登用した人が配属される部門別に見る事業所割合

（単位：％（事業所数を除く））

	過去1年間で登用実績あり			
		うちパート・アルバイトから登用あり	うち契約社員から登用あり	うち派遣社員から登用あり
登用前と同じ部門に配属される場合が多い	85.9	85.2	88.6	89.9
登用前と異なる部門に配属される場合が多い	4.1	5.4	3.1	0.9
どちらともいえない	6.6	8.1	6.3	4.6
無回答	3.5	1.3	2.0	4.6
事業所数	716	297	352	109

注）複数の就業形態の非正規従業員を正社員に登用する事業所も存在するため、事業所数の内数を合計すると、登用実績のある事業所の総数を上回る。

６　非正規従業員から正社員へ登用した人の雇用区分

図表 2－5－12 は、調査対象事業所のうち過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト、派遣社員から正社員へ登用した実績がある事業所について、正社員へ登用した人の雇用区分を示したものである。「通常の正社員」とする事業所の割合が高く、登用実績のある事業所のうちの約 9 割を占める。

図表 2－5－12 正社員へ登用した人の雇用区分別に見る事業所割合

（単位：％（事業所数を除く））

	過去1年間で登用実績あり			
		うちパート・アルバイトから登用あり	うち契約社員から登用あり	うち派遣社員から登用あり
通常の正社員	90.2	89.6	93.2	86.2
限定正社員	6.8	9.4	5.4	10.1
無回答	2.9	1.0	1.4	3.7
事業所数	716	297	352	109

注）複数の就業形態の非正規従業員を正社員に登用する事業所も存在するため、事業所数の内数を合計すると、登用実績のある事業所の総数を上回る。

７　非正規従業員から正社員へ登用した人の採用時の年齢

図表 2－5－13 は、調査対象事業所のうち過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト、派遣社員から正社員へ登用した実績がある事業所について、正社員へ登用した人の採用時の年齢を示したものである。「25～29 歳」及び「35～39 歳」の事業所割合が高く、それぞれ登用実績のある事業所のうちの約 4 割及び約 3 割を占める。

図表 2－5－13 正社員へ登用した人の採用時の年齢別に見る事業所割合

（単位：％（事業所数を除く））

	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
過去1年間で登用実績あり	2.0	13.0	37.4	25.1	29.1
うちパート・アルバイトから登用	3.7	15.5	40.4	22.9	26.3
うち契約社員から登用	0.9	12.2	37.5	31.0	32.7
うち派遣社員から登用	0.9	11.9	45.9	25.7	33.0

	40歳代	50歳代	60歳以上	無回答	事業所数
過去1年間で登用実績あり	25.0	10.2	1.1	4.3	716
うちパート・アルバイトから登用	26.3	12.5	2.7	2.0	297
うち契約社員から登用	29.5	11.1	0.6	1.4	352
うち派遣社員から登用	19.3	5.5	0.0	2.8	109

注 1）複数回答を認めているため、年齢別事業所割合の合計は 100％を超える。
注 2）複数の就業形態の非正規従業員を正社員に登用する事業所も存在するため、事業所数の内数を合計すると、登用実績のある事業所の総数を上回る。

8 非正規従業員から正社員へ登用されるための必要条件

図表 2－5－14 は、調査対象事業所のうち過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト、派遣社員から正社員へ登用した実績がある事業所について、正社員へ登用されるために必要な条件を示したものである。「職場の上司の推薦」及び「職務遂行能力・スキル」の事業所割合が高く、いずれも登用実績のある事業所のうちの約 6 割を占める。契約社員から登用した事業所は、パート・アルバイト及び派遣社員から登用した事業所と比べ、「職場の上司の推薦」及び「職務遂行能力・スキル」を除く項目を必要条件として挙げる事業所割合が高い。派遣社員から登用した事業所は、パート・アルバイト及び契約社員から登用した事業所と比べ、「職場の上司の推薦」及び「職務遂行能力・スキル」の事業所割合が高くなっている。

図表 2－5－14 正社員へ登用されるための必要条件別に見る事業所割合

（単位：％（事業所数を除く））

	一定年数以上の勤続期間	職場の上司の推薦	一定以上の職務評価実績	特定の資格の保有	職務遂行能力・スキル	筆記試験
過去1年間で登用実績あり	36.7	61.9	47.2	22.5	61.3	21.4
うちパート・アルバイトから登用	31.3	61.3	41.8	18.5	63.3	16.2
うち契約社員から登用	43.5	63.4	54.5	28.4	63.4	28.7
うち派遣社員から登用	28.4	66.1	45.0	13.8	67.9	12.8

	面接試験	その他	特にない	無回答	事業所数
過去1年間で登用実績あり	35.9	3.1	2.5	2.8	716
うちパート・アルバイトから登用	34.0	3.0	4.4	1.0	297
うち契約社員から登用	40.6	3.4	0.9	1.1	352
うち派遣社員から登用	29.4	0.9	2.8	4.6	109

注 1）複数回答を認めているため、必要条件別事業所割合の合計は 100％を超える。
注 2）複数の就業形態の非正規従業員を正社員に登用する事業所も存在するため、事業所数の内数を合計すると、登用実績のある事業所の総数を上回る。

９　非正規従業員から正社員へ登用された最初の年の収入

図表 2－5－15 は、調査対象事業所のうち過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト、派遣社員から正社員へ登用した実績がある事業所について、正社員へ登用された最初の年の収入（税、社会保険込）が登用前からどう変化するかを示したものである。パート・アルバイトから登用した事業所では、「2 割以上上がる」事業所割合（55.2%）がもっとも高いが、契約社員及び派遣社員から登用した事業所では、「1 割程度上がる」事業所割合（46.3%及び 35.8%）がもっとも高い。

図表 2－5－15　正社員へ登用された最初の年の収入の登用前からの変化別に見る事業所割合（単位：%（事業所数を除く））

	過去1年間で登用実績あり			
		うちパート・アルバイトから登用あり	うち契約社員から登用あり	うち派遣社員から登用あり
2割以上上がる	38.4	55.2	30.7	25.7
1割程度上がる	40.4	33.3	46.3	35.8
ほとんど変わらない	17.0	9.4	19.9	32.1
下がる	0.8	0.3	1.4	0.0
無回答	3.4	1.7	1.7	6.4
合計	716	297	352	109

注）複数の就業形態の非正規従業員を正社員に登用する事業所も存在するため、事業所数の内数を合計すると、登用実績のある事業所の総数を上回る。

10　非正規従業員から正社員への登用当初の格付けに対する非正規勤続年数の影響

図表 2－5－16 は、調査対象事業所のうち過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト、派遣社員から正社員へ登用した実績がある事業所について、非正規従業員としての勤続年数によって正社員への登用当初の格付けが上がるか否かを示したものである。契約社員から登用した事業所では、「格付けがあがることがよくある」事業所割合（34.1%）がもっとも高いが、パート・アルバイト及び派遣社員から登用した事業所では、「格付けが上がることがまれにある」事業所割合（37.0%及び 41.3%）がもっとも高い。

図表 2－5－16　正社員への登用当初の格付けに対する非正規勤続年数の影響別に見る事業所割合（単位：%（事業所数を除く））

	過去1年間で登用実績あり			
		うちパート・アルバイトから登用あり	うち契約社員から登用あり	うち派遣社員から登用あり
上がることがよくある	31.8	32.7	34.1	22.9
上がることがまれにある	34.9	37.0	33.5	41.3
上がることはない	28.6	27.3	29.3	30.3
無回答	4.6	3.0	3.1	5.5
合計	716	297	352	109

注）複数の就業形態の非正規従業員を正社員に登用する事業所も存在するため、事業所数の内数を合計すると、登用実績のある事業所の総数を上回る。

11　非正規従業員から正社員への登用の理由

図表 2－5－17 は、調査対象事業所のうち過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト、派遣社員から正社員へ登用した実績がある事業所について、正社員への登用の理由を示したものである。「優秀な人材を確保したかったから」及び「本人の適正を見極められたから」という理由の事業所割合が高く、それぞれ登用実績のある事業所のうちの約 7 割及び約 6 割を占める。契約社員から登用した事業所は、パート・アルバイト及び派遣社員から登用した事業所と比べ、「働く意欲を向上させるため」、「正規・非正規間の公正処遇の一環として」及び「正規・非正規の人員構成の適正化をはかるため」を理由として挙げる事業所割合が高い。また、パート・アルバイト及び派遣社員から登用した事業所では、「人が足りないから」を理由とする事業所割合が高くなっている。

図表 2－5－17　正社員への登用の理由別に見る事業所割合

（単位：％（事業所数を除く））

	過去1年間で登用実績あり			
		うちパート・アルバイトから登用あり	うち契約社員から登用あり	うち派遣社員から登用あり
優秀な人材を確保したかったから	65.8	66.3	68.5	67.9
本人の適性を見極められたから	54.9	57.6	57.4	52.3
働く意欲を向上させるため	38.4	36.7	44.9	22.0
人が足りないから	19.6	30.0	10.5	22.0
担当業務を高度化、広範化させるため	14.0	13.8	15.3	13.8
労働組合や従業員からの要望に応えて	4.6	6.1	4.3	3.7
正規・非正規間の公正処遇の一環として	15.5	13.1	20.7	7.3
正規・非正規の人員構成の適正化をはかるため	8.1	5.1	11.9	6.4
管理職やリーダー的な役職につけるため	12.8	13.1	14.5	12.8
職場の人間関係を良好にするため	3.6	3.4	4.8	3.7
先般の労働契約法改正の趣旨を尊重して	3.9	3.7	3.7	3.7
その他	2.0	1.0	2.6	0.9
無回答	3.8	1.7	2.6	4.6
事業所数	716	297	352	109

注 1）複数回答を認めているため、理由別事業所割合の合計は 100％を超える。
注 2）複数の就業形態の非正規従業員を正社員に登用する事業所も存在するため、事業所数の内数を合計すると、登用実績のある事業所の総数を上回る。

12　非正規従業員の活用の理由

そもそも事業所が当該就業形態の非正規従業員を活用する理由は何かを確認するために、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員ごとに活用理由別の事業所割合（図表 2－5－18）を見てみよう。調査対象事業所では、約 5 割が契約社員を、約 7 割が派遣社員を雇用していないため、各就業形態の非正規従業員を雇用している事業所に限って主たる活用理由を確認する（図表 2－5－18 の括弧内の数値を使用する）。契約社員では、「即戦力・能力のある人材を確保するため」（42.4％）、「専門的業務に対応するため」（40.1％）及び「正社員登用に向けた見極めをするため」（34.8％）の事業所割合が高い。パート・アルバイトでは、「労働コス

トの節減のため」(46.3%)、「働く人のニーズに合わせるため」(38.7%) 及び「正社員を増員できないから」(35.7%) の事業所割合が高くなっている。そして、派遣社員では、「即戦力・能力のある人材を確保するため」(39.5%)、「正社員を増員できないから」(33.3%) 及び「専門的業務に対応するため」(32.7%) の事業所割合が高い。したがって、契約社員及び派遣社員はいずれも能力があり、高度な業務に対応することが求められているが、契約社員は正社員への登用を視野に入れて活用されるのに対し、派遣社員は正社員と代替的に活用されている傾向が窺える。パート・アルバイトは、一時的にも、恒常的にも正社員と代替的に活用される傾向がある。

図表 2－5－18 非正規従業員の活用理由別に見る事業所割合

(単位：%（事業所数を除く))

	契約社員		パート・アルバイト		派遣社員	
専門的業務に対応するため	18.5	(40.1)	16.6	(22.6)	10.9	(32.7)
即戦力・能力のある人材を確保するため	19.6	(42.4)	18.4	(25.0)	13.1	(39.5)
正社員を増員できないから	15.4	(33.3)	26.3	(35.7)	11.1	(33.3)
正社員をより重要な業務に特化させるため	5.1	(11.0)	10.7	(14.6)	3.3	(10.0)
正社員登用に向けた見極めをするため	16.1	(34.8)	7.5	(10.2)	2.7	(8.2)
景気変動に応じて雇用量を調節するため	5.0	(10.8)	12.2	(16.5)	9.0	(27.1)
長い営業(操業)時間に対応するため	2.6	(5.7)	10.6	(14.3)	2.1	(6.2)
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	2.3	(4.9)	21.0	(28.5)	2.8	(8.5)
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	3.0	(6.4)	14.1	(19.2)	9.1	(27.4)
労働コストの節減のため	14.1	(30.5)	34.1	(46.3)	6.5	(19.5)
正社員の育児休業等の代替のため	3.5	(7.6)	5.0	(6.7)	7.8	(23.4)
働く人のニーズに合わせるため	7.9	(17.0)	28.5	(38.7)	2.7	(8.1)
その他	2.8	(6.1)	4.6	(6.2)	1.4	(4.1)
無回答	1.8	(3.8)	1.6	(2.2)	1.2	(3.6)
非該当	53.7	―	26.4	―	66.8	―
事業所数	1979					

注 1) 非該当とは、当該就業形態の従業員を雇用していない事業所である。
注 2) 括弧内は、当該就業形態の従業員を雇用している事業所に限った（非該当を除いた）事業所割合。
注 3) 複数回答を認めているため、非正規従業員の活用理由別事業所割合の合計は 100%を超える。

図表 2－5－19 は、図表 2－5－18 で見た契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員ごとに活用理由別の事業所割合を、非正規従業員から正社員への登用制度が就業規則などで規定されているか否かの別に見たものである。図表 2－5－18 で確認された傾向とほぼ同等ではあるが、正社員への登用制度がある事業所における契約社員の活用理由では、「正社員登用に向けた見極めをするため」の事業所割合がもっとも高くなっているのに対し、登用制度のない事業所では、「正社員登用に向けた見極めをするため」の事業所割合は下がり、代わって「正社員を増員できないから」の事業所割合が高くなっている。正社員への登用制度の有無に関わらずパート・アルバイトの活用理由では、「労働コストの節減のため」、「働く人のニーズに合わせるため」及び「正社員を増員できないから」の事業所割合が高くなっている。

図表 2－5－20 は、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員ごとに活用理由別の事業所割合を、過去 1 年間の契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員から正社員への登用実績

の有無別に見たものである。正社員への登用実績の有無別に見た契約社員及びパート・アルバイトの主な活用理由の傾向は、先に見た正社員への登用制度の有無の違いと同様である。なお、正社員への登用実績のある事業所における派遣社員の活用理由では、「正社員を増員できないから」よりも「景気変動に応じて雇用量を調節するため」の企業割合が高くなっている。

図表 2－5－19 非正規従業員の活用理由別に見る事業所割合

（正社員への登用制度の有無別、単位：％（事業所数を除く））

正社員への登用制度あり	契約社員		パート・アルバイト		派遣社員	
専門的業務に対応するため	22.1	(38.1)	18.5	(21.7)	9.4	(29.3)
即戦力・能力のある人材を確保するため	24.4	(41.9)	20.6	(24.2)	12.7	(39.7)
正社員を増員できないから	18.8	(32.3)	30.8	(36.2)	9.5	(29.7)
正社員をより重要な業務に特化させるため	7.1	(12.3)	14.1	(16.6)	3.2	(10.0)
正社員登用に向けた見極めをするため	25.9	(44.6)	11.2	(13.2)	2.8	(8.7)
景気変動に応じて雇用量を調節するため	4.1	(7.0)	14.4	(16.9)	9.0	(27.9)
長い営業（操業）時間に対応するため	3.4	(5.8)	14.3	(16.8)	2.4	(7.4)
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	3.6	(6.3)	27.3	(32.1)	2.7	(8.3)
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	2.8	(4.8)	15.3	(17.9)	9.5	(29.7)
労働コストの節減のため	17.9	(30.8)	41.9	(49.2)	6.3	(19.7)
正社員の育児休業等の代替のため	3.4	(5.8)	4.9	(5.8)	7.0	(21.8)
働く人のニーズに合わせるため	12.0	(20.7)	37.7	(44.2)	2.8	(8.7)
その他	3.2	(5.5)	3.2	(3.8)	1.4	(4.4)
無回答	1.7	(2.9)	1.4	(1.6)	1.3	(3.9)
非該当	41.9	―	14.8	―	67.9	―
事業所数	714					
正社員への登用制度なし	契約社員		パート・アルバイト		派遣社員	
専門的業務に対応するため	20.0	(41.4)	18.3	(22.7)	14.2	(33.8)
即戦力・能力のある人材を確保するため	20.7	(42.9)	20.9	(25.9)	16.4	(38.9)
正社員を増員できないから	16.7	(34.6)	28.7	(35.5)	15.0	(35.8)
正社員をより重要な業務に特化させるため	5.0	(10.4)	10.7	(13.3)	4.3	(10.2)
正社員登用に向けた見極めをするため	12.7	(26.3)	6.7	(8.2)	3.4	(8.0)
景気変動に応じて雇用量を調節するため	6.9	(14.2)	13.6	(16.9)	11.7	(27.7)
長い営業（操業）時間に対応するため	2.5	(5.1)	9.2	(11.4)	2.4	(5.6)
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	1.7	(3.6)	20.6	(25.5)	3.8	(9.0)
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	3.8	(7.9)	16.0	(19.8)	11.3	(26.8)
労働コストの節減のため	14.4	(29.9)	36.3	(45.1)	8.3	(19.7)
正社員の育児休業等の代替のため	4.4	(9.1)	5.9	(7.4)	10.3	(24.6)
働く人のニーズに合わせるため	6.8	(14.0)	28.1	(34.9)	3.4	(8.0)
その他	3.3	(6.8)	6.4	(8.0)	1.6	(3.9)
無回答	1.8	(3.8)	1.6	(2.0)	1.2	(2.9)
非該当	51.8	―	19.3	―	57.9	―
事業所数	977					

注 1）非該当とは、当該就業形態の従業員を雇用していない事業所である。
注 2）正社員への登用制度の有無とは、非正規従業員から正社員への登用制度が就業規則などで定められているか否かを意味している
注 3）括弧内は、当該就業形態の従業員を雇用している事業所に限った（非該当を除いた）事業所割合。
注 4）複数回答を認めているため、非正規従業員の活用理由別事業所割合の合計は 100％を超える。

図表 2－5－20 非正規従業員の活用理由別に見る事業所割合

（過去 1 年間の正社員への登用実績の有無別、単位：％（事業所数を除く））

過去1年間で正社員への登用実績あり	契約社員		パート・アルバイト		派遣社員	
専門的業務に対応するため	23.6	(38.7)	20.7	(24.2)	14.2	(35.1)
即戦力・能力のある人材を確保するため	27.0	(44.2)	21.8	(25.5)	17.3	(42.6)
正社員を増員できないから	20.1	(33.0)	29.7	(34.8)	11.7	(28.9)
正社員をより重要な業務に特化させるため	4.9	(8.0)	10.8	(12.6)	3.8	(9.3)
正社員登用に向けた見極めをするため	32.5	(53.3)	14.4	(16.8)	5.3	(13.1)
景気変動に応じて雇用量を調節するため	6.1	(10.1)	13.1	(15.4)	11.9	(29.2)
長い営業（操業）時間に対応するため	4.5	(7.3)	13.8	(16.2)	3.2	(7.9)
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	3.4	(5.5)	26.1	(30.6)	3.4	(8.2)
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	4.1	(6.6)	16.9	(19.8)	11.3	(27.8)
労働コストの節減のため	17.3	(28.4)	38.0	(44.4)	7.5	(18.6)
正社員の育児休業等の代替のため	5.6	(9.2)	7.5	(8.8)	9.1	(22.3)
働く人のニーズに合わせるため	11.6	(19.0)	37.0	(43.3)	3.8	(9.3)
その他	2.9	(4.8)	4.5	(5.2)	1.7	(4.1)
無回答	1.5	(2.5)	2.0	(2.3)	1.4	(3.4)
非該当	39.0	―	14.5	―	59.4	―
事業所数	716					
過去1年間で正社員への登用実績なし	契約社員		パート・アルバイト		派遣社員	
専門的業務に対応するため	19.3	(41.6)	17.0	(21.1)	10.6	(30.2)
即戦力・能力のある人材を確保するため	19.0	(40.9)	19.5	(24.2)	12.8	(36.7)
正社員を増員できないから	15.5	(33.4)	29.2	(36.3)	13.0	(37.2)
正社員をより重要な業務に特化させるため	6.0	(13.1)	13.0	(16.2)	3.8	(10.9)
正社員登用に向けた見極めをするため	7.8	(16.8)	4.2	(5.2)	1.5	(4.4)
景気変動に応じて雇用量を調節するため	5.3	(11.5)	14.1	(17.6)	9.1	(26.1)
長い営業（操業）時間に対応するため	1.9	(4.2)	10.1	(12.6)	1.6	(4.7)
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	2.0	(4.4)	22.0	(27.4)	3.0	(8.5)
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	3.0	(6.4)	15.4	(19.1)	9.5	(27.3)
労働コストの節減のため	14.9	(32.1)	38.8	(48.2)	7.0	(19.9)
正社員の育児休業等の代替のため	2.9	(6.2)	4.2	(5.2)	8.7	(24.9)
働く人のニーズに合わせるため	7.1	(15.3)	28.4	(35.2)	2.4	(6.7)
その他	3.4	(7.3)	5.3	(6.6)	1.5	(4.4)
無回答	2.0	(4.4)	1.3	(1.7)	1.1	(3.2)
非該当	53.7	―	19.5	―	65.1	―
事業所数	976					

注 1）非該当とは、当該就業形態の従業員を雇用していない事業所である。
注 2）括弧内は、当該就業形態の従業員を雇用している事業所に限った（非該当を除いた）事業所割合。
注 3）複数回答を認めているため、非正規従業員の活用理由別事業所割合の合計は 100％を超える。

13 非正規従業員の職務能力の伸長やキャリア開発のしくみ

図表 2－5－21 は、調査対象事業所において、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員の職務能力の伸長やキャリア開発のしくみの有無を非正規従業員から正社員への登用制度が就業規則などで規定されているか否かの別に見たものである。調査対象事業所では、正社員への登用制度が就業規則などで規定されている事業所のうち約 4 割が契約社員を、約 7 割が派遣社員を雇用していないため、各就業形態の非正規従業員を雇用している事業所に限って職務能力の伸長やキャリア開発のしくみの有無を確認する（図表 2－5－21 の括弧内の数値を使用する）。いずれの就業形態においても、「定期的にキャリアや働き方の意向に関する面談を行っている」事業所割合がもっとも高く、それに「能力開発やキャリア形成を指導する人がいる」、「スキルマップやキャリアシート等により伸ばすべき能力を見極めている」とい

ったしくみが続く。いずれのしくみについても、契約社員に対して用意されている事業所割合が高く、パート・アルバイト、派遣社員の順に低くなる。したがって、「特に何も行っていない」事業所割合は、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員の順に高くなっている。正社員への登用制度のある事業所とない事業所を比較すると、いずれの就業形態においても、正社員への登用制度のある事業所の方が職務能力の伸長やキャリア開発のしくみが用意されている事業所割合が高い。

図表 2－5－22 は、調査対象事業所のうち過去 1 年間で当該就業形態の非正規従業員から正社員へ登用した実績がある事業所について、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員の職務能力の伸長やキャリア開発のしくみの有無を示したものである。登用実績のある事業所に限って見ても、傾向は図表 2－5－21 と同様である。

図表 2－5－21 非正規従業員の職務能力の伸長やキャリア開発のしくみ別に見る事業所割合

（正社員への登用制度の有無別、単位：％（事業所数を除く））

	登用制度あり		登用制度なし		非該当1	無回答
契約社員						
能力開発を目的としたジョブローテーションがある	10.9	(18.8)	5.8	(12.1)		
能力開発を目的とした部門を越えた異動がある	10.4	(17.8)	5.5	(11.5)		
定期的にキャリアや働き方の意向に関する面談を行っている	28.0	(48.2)	15.9	(32.9)		
スキルマップやキャリアシート等により伸ばすべき能力を見極めている	14.4	(24.8)	8.1	(16.8)		
能力開発やキャリア形成を指導する人がいる	16.7	(28.7)	9.0	(18.7)		
特に何も行っていない	14.6	(25.1)	19.2	(39.9)		
無回答	4.6	(8.0)	2.8	(5.7)		
非該当2	41.9	―	51.8	―		
パート・アルバイト						
能力開発を目的としたジョブローテーションがある	11.8	(13.8)	6.6	(8.1)		
能力開発を目的とした部門を越えた異動がある	9.0	(10.5)	5.0	(6.2)		
定期的にキャリアや働き方の意向に関する面談を行っている	34.2	(40.1)	18.5	(23.0)		
スキルマップやキャリアシート等により伸ばすべき能力を見極めている	15.8	(18.6)	7.8	(9.6)		
能力開発やキャリア形成を指導する人がいる	23.8	(28.0)	14.3	(17.8)		
特に何も行っていない	28.0	(32.9)	43.8	(54.3)		
無回答	4.8	(5.6)	3.8	(4.7)		
非該当2	14.8	―	19.3	―		
派遣社員						
能力開発を目的としたジョブローテーションがある	2.4	(7.4)	1.5	(3.6)		
能力開発を目的とした部門を越えた異動がある	1.0	(3.1)	0.4	(1.0)		
定期的にキャリアや働き方の意向に関する面談を行っている	5.3	(16.6)	4.9	(11.7)		
スキルマップやキャリアシート等により伸ばすべき能力を見極めている	2.9	(9.2)	1.6	(3.9)		
能力開発やキャリア形成を指導する人がいる	4.3	(13.5)	4.6	(10.9)		
特に何も行っていない	17.5	(54.6)	27.5	(65.5)		
無回答	4.3	(13.5)	4.4	(10.5)		
非該当2	67.9	―	57.9	―		
事業所数	714		977		217	71

注 1）非該当 1 とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所であり、非該当 2 とは、当該就業形態の従業員を雇用していない事業所である。
注 2）正社員への登用制度の有無とは、非正規従業員から正社員への登用制度が就業規則などで定められているか否かを意味している
注 3）括弧内は、当該就業形態の従業員を雇用している事業所に限った（非該当 2 を除いた）事業所割合。
注 4）複数回答を認めているため、非正規従業員の職務能力の伸長やキャリア開発のしくみ別事業所割合の合計は 100％を超える。

図表 2－5－22 非正規従業員の職務能力の伸長やキャリア開発のしくみの有無別に見る事業所割合（過去 1 年間で正社員登用実績のある事業所、単位：％（事業所数を除く））

	あり		なし		非該当	事業所数
契約社員(過去1年間に契約社員からの正社員登用があった事業所)						
能力開発を目的としたジョブローテーションがある	18.8	(19.8)	75.9	(80.2)		
能力開発を目的とした部門を越えた異動がある	19.0	(20.1)	75.6	(79.9)		
定期的にキャリアや働き方の意向に関する面談を行っている	47.7	(50.5)	46.9	(49.5)		
スキルマップやキャリアシート等により伸ばすべき能力を見極めている	24.1	(25.5)	70.5	(74.5)	5.4	352
能力開発やキャリア形成を指導する人がいる	27.8	(29.4)	66.8	(70.6)		
特に何も行っていない	20.2	(21.3)	74.4	(78.7)		
無回答	4.3	(4.5)	90.3	(95.5)		
パート・アルバイト(過去1年間にパート・アルバイトからの正社員登用があった事業所)						
能力開発を目的としたジョブローテーションがある	19.2	(19.4)	79.8	(80.6)		
能力開発を目的とした部門を越えた異動がある	12.8	(12.9)	86.2	(87.1)		
定期的にキャリアや働き方の意向に関する面談を行っている	37.4	(37.8)	61.6	(62.2)		
スキルマップやキャリアシート等により伸ばすべき能力を見極めている	18.2	(18.4)	80.8	(81.6)	1.0	297
能力開発やキャリア形成を指導する人がいる	28.6	(28.9)	70.4	(71.1)		
特に何も行っていない	32.3	(32.7)	66.7	(67.3)		
無回答	5.4	(5.4)	93.6	(94.6)		
派遣社員(過去1年間に派遣社員からの正社員登用があった事業所)						
能力開発を目的としたジョブローテーションがある	3.7	(4.2)	83.5	(95.8)		
能力開発を目的とした部門を越えた異動がある	1.8	(2.1)	85.3	(97.9)		
定期的にキャリアや働き方の意向に関する面談を行っている	18.3	(21.1)	68.8	(78.9)		
スキルマップやキャリアシート等により伸ばすべき能力を見極めている	11.9	(13.7)	75.2	(86.3)	12.8	109
能力開発やキャリア形成を指導する人がいる	11.0	(12.6)	76.1	(87.4)		
特に何も行っていない	49.5	(56.8)	37.6	(43.2)		
無回答	7.3	(8.4)	79.8	(91.6)		

注 1）非該当とは、当該就業形態の従業員を雇用していない事業所である。
注 2）括弧内は、当該就業形態の従業員を雇用している事業所に限った（非該当を除いた）事業所割合である。

14 正社員と非正規従業員の仕事内容の比較

図表 2－5－23 は、調査対象事業所において、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員の仕事の内容が正社員と同じか否かを非正規従業員から正社員への登用制度が就業規則などで規定されているか否かの別に見たものである。まず、全体の傾向を見ると、契約社員及び派遣社員では、それらの「ほとんどが正社員と同じ仕事をしている」事業所割合がもっとも高く、パート・アルバイトでは、「正社員と同じ仕事をしている人はいない」事業所割合がもっとも高い。正社員への登用制度のある事業所では、登用制度がない事業所と比べて契約社員の「ほとんどが正社員と同じ仕事をしている」事業所割合、パート・アルバイトのうち「正社員と同じ仕事をしている人が半分くらいから少数」の事業所割合が、そして派遣社員のうち「正社員と同じ仕事をしている人が少数」の事業所割合がそれぞれ高くなっている[10]。

図表 2－5－24 は、調査対象事業所において、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員の仕事の内容が正社員と同じか否かを過去 1 年間における契約社員、パート・アルバイト、派遣社員から正社員への登用実績の有無別に見たものである。正社員への登用実績のある事業所は、登用実績のない事業所よりも「半分」もしくは「ほとんど」の非正規従業員と正社

[10] 調査対象事業所では、正社員への登用制度が就業規則などで規定されている事業所のうち約 4 割が契約社員を、約 7 割が派遣社員を雇用していないため、各就業形態の非正規従業員を雇用している事業所に限って正社員との仕事内容の一致度を確認する（図表 2－5－23 及び 2－5－24 の括弧内の数値を使用する）。

図表 2－5－23 正社員と非正規従業員の仕事の内容の一致度別に見る事業所割合

（正社員への登用制度の有無別、単位：％（事業所数を除く））

	正社員への登用制度の有無						全体	
	登用制度あり		登用制度なし		非該当1	無回答		
契約社員（正社員と比較して）								
ほとんどの人が同じ仕事をしている	29.3	(50.4)	21.6	(44.8)		16.9	21.8	(47.2)
同じ仕事をしている人は半分くらい	8.3	(14.2)	7.0	(14.4)		4.2	6.6	(14.2)
同じ仕事をしている人は少数	11.6	(20.0)	10.8	(22.5)		5.6	9.8	(21.1)
同じ仕事をしている人はいない	5.9	(10.1)	6.7	(13.8)		2.8	5.5	(11.9)
無回答	3.1	(5.3)	2.1	(4.5)		12.7	2.6	(5.7)
非該当2	41.9	－	51.8	－		57.7	53.7	－
パート・アルバイト（正社員と比較して）								
ほとんどの人が同じ仕事をしている	20.7	(24.3)	21.9	(27.2)		18.3	18.9	(25.7)
同じ仕事をしている人は半分くらい	14.4	(16.9)	9.3	(11.5)		5.6	10.0	(13.6)
同じ仕事をしている人は少数	22.0	(25.8)	19.5	(24.2)		26.8	18.5	(25.2)
同じ仕事をしている人はいない	24.9	(29.3)	26.1	(32.4)		19.7	22.6	(30.7)
無回答	3.1	(3.6)	3.8	(4.7)		15.5	3.5	(4.8)
非該当2	14.8	－	19.3	－		14.1	26.4	－
派遣社員（正社員と比較して）								
ほとんどの人が同じ仕事をしている	10.1	(31.4)	14.8	(35.3)		9.9	11.3	(34.0)
同じ仕事をしている人は半分くらい	3.1	(9.6)	4.7	(11.2)		1.4	3.5	(10.5)
同じ仕事をしている人は少数	7.1	(22.3)	7.3	(17.3)		1.4	6.2	(18.7)
同じ仕事をしている人はいない	7.1	(22.3)	10.0	(23.8)		1.4	7.6	(22.8)
無回答	4.6	(14.4)	5.2	(12.4)		11.3	4.6	(14.0)
非該当2	67.9	－	57.9	－		74.6	66.8	－
事業所数	714		977		217	71	1979	

注 1）非該当 1 とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所であり、非該当 2 とは、当該就業形態の従業員を雇用していない事業所である。
注 2）括弧内は、当該就業形態の従業員を雇用している事業所に限った（非該当 2 を除いた）事業所割合である。

図表 2－5－24 正社員と非正規従業員の仕事の内容の一致度別に見る事業所割合

（過去 1 年間の正社員への登用実績の有無別、単位：％（事業所数を除く））

	過去1年間で正社員への登用実績あり								登用実績なし		非該当1	無回答
			うち契約社員から登用		うちパート・アルバイトから登用		うち派遣社員から登用					
契約社員（正社員と比較して）												
ほとんどの人が同じ仕事をしている	32.8	(53.8)	53.7	(56.8)					19.6	(42.3)		8.6
同じ仕事をしている人は半分くらい	9.8	(16.0)	14.8	(15.6)					5.5	(11.9)		8.6
同じ仕事をしている人は少数	12.4	(20.4)	17.6	(18.6)					10.1	(21.9)		7.1
同じ仕事をしている人はいない	3.1	(5.0)	4.5	(4.8)					8.6	(18.6)		4.3
無回答	2.9	(4.8)	4.0	(4.2)					2.5	(5.3)		10.0
非該当2	39.0	－	5.4	－					53.7	－		61.4
パート・アルバイト（正社員と比較して）												
ほとんどの人が同じ仕事をしている	23.6	(27.6)			31.6	(32.0)			20.2	(25.1)		12.9
同じ仕事をしている人は半分くらい	13.0	(15.2)			17.5	(17.7)			10.0	(12.5)		10.0
同じ仕事をしている人は少数	21.9	(25.7)			28.3	(28.6)			20.4	(25.3)		15.7
同じ仕事をしている人はいない	22.5	(26.3)			17.2	(17.3)			27.5	(34.1)		25.7
無回答	4.5	(5.2)			4.4	(4.4)			2.5	(3.1)		20.0
非該当2	14.5	－			1.0	－			19.5	－		15.7
派遣社員（正社員と比較して）												
ほとんどの人が同じ仕事をしている	14.1	(34.7)					27.5	(31.6)	11.9	(34.0)		10.0
同じ仕事をしている人は半分くらい	4.9	(12.0)					12.8	(14.7)	3.4	(9.7)		1.4
同じ仕事をしている人は少数	8.0	(19.6)					16.5	(18.9)	6.1	(17.6)		8.6
同じ仕事をしている人はいない	8.1	(19.9)					17.4	(20.0)	9.0	(25.8)		5.7
無回答	5.6	(13.7)					12.8	(14.7)	4.5	(12.9)		11.4
非該当2	59.4	－					12.8	－	65.1	－		62.9
事業所数	716		352		297		109		976		217	70

注 1）非該当 1 とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所であり、非該当 2 とは、当該就業形態の従業員を雇用していない事業所である。
注 2）括弧内は、当該就業形態の従業員を雇用している事業所に限った（非該当 2 を除いた）事業所割合である。

員が同じ仕事をしている事業所割合が高い。ただし、正社員と同じ仕事をしている非正規従業員が「少数」とする事業所割合も高いことから、非正規従業員の職域が少なからず正社員のそれと重なっている場合には、正社員への登用の可能性があることが示唆される。

15　正社員と非正規従業員の仕事内容の変化

図表 2－5－25 及び 2－5－26 は、調査対象事業所において 3 年前から正社員及び非正規従業員の仕事がどのように変化したかを非正規従業員から正社員への登用制度が就業規則などで規定されているか否かの別に見たものである。正社員への登用制度のある事業所では、登用制度のない事業所よりも、正社員及び非正規従業員ともに、仕事の範囲が広がり、仕事の内容が高度になり、あるいは仕事の量が増えた事業所割合が高い。

図表 2－5－27 及び 2－5－28 は、調査対象事業所において 3 年前から正社員及び非正規従業員の仕事がどのように変化したかを過去 1 年間における契約社員、パート・アルバイト、派遣社員から正社員への登用実績の有無別に見たものである。正社員への登用制度の有無による正社員の仕事内容の変化の違いについては、正社員への登用制度の有無と同様の傾向になっている。ただし、非正規の仕事内容の変化については、登用実績のある事業所の方が仕事の範囲が広がり、仕事の内容が高度になり、あるいは仕事の量が増えた事業所割合だけでなく、仕事の範囲が狭まった、仕事の内容が簡単になった、あるいは仕事の量が減った事業所割合も高くなっている。

図表 2－5－25　3 年前からの正社員の仕事の変化別に見る事業所割合

（正社員への登用制度の有無別、単位：％（事業所数を除く））

	登用制度あり	登用制度なし	無回答	非該当1	全体
仕事の範囲					
広がった	40.6	37.9	32.4	38.7	38.8
変わらない	55.6	59.7	54.9	56.2	57.7
狭まった	0.3	0.7	0.0	0.0	0.5
無回答	2.9	1.4	9.9	5.1	2.7
仕事の内容					
高度になった	42.4	38.7	36.6	37.3	39.8
変わらない	53.6	58.3	49.3	57.1	56.2
簡単になった	0.0	0.5	0.0	0.0	0.3
無回答	3.4	2.1	11.3	5.5	3.3
仕事の量					
増えた	45.8	45.1	39.4	43.8	45.0
変わらない	47.8	49.1	45.1	45.6	48.1
減った	2.5	3.2	1.4	5.5	3.1
無回答	3.4	2.3	11.3	5.1	3.3
非該当2	0.6	0.3	2.8	0.0	0.5
事業所数	714	977	71	217	1979

注 1）非該当 1 とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所であり、非該当 2 とは、当該就業形態の従業員を雇用していない事業所である。

図表 2－5－26 3 年前からの非正規の仕事の変化別に見る事業所割合

（正社員への登用制度の有無別、単位：％（事業所数を除く））

	登用制度あり	登用制度なし	無回答	非該当	全体
仕事の範囲					
広がった	19.7	14.0	15.5		14.6
変わらない	75.6	80.1	60.6		69.0
狭まった	0.4	0.5	1.4		0.5
無回答	4.2	5.3	22.5		5.0
仕事の内容					
高度になった	22.0	13.1	14.1		14.9
変わらない	73.2	80.6	60.6		68.4
簡単になった	0.4	0.4	1.4		0.4
無回答	4.3	5.9	23.9		5.4
仕事の量					
増えた	25.5	18.7	16.9		19.1
変わらない	68.9	72.7	56.3		62.8
減った	1.0	2.7	2.8		1.8
無回答	4.6	5.9	23.9		5.5
事業所数	714	977	71	217	1979

注）非該当とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。

図表 2－5－27 3 年前からの正社員の仕事の変化別に見る事業所割合

（過去 1 年間の正社員への登用実績の有無別、単位：％（事業所数を除く））

	登用実績あり	登用実績なし	無回答	非該当1	全体
仕事の範囲					
広がった	38.3	38.7	44.3	38.7	38.8
変わらない	59.8	57.6	41.4	56.2	57.7
狭まった	0.1	0.8	0.0	0.0	0.5
無回答	1.7	2.2	12.9	5.1	2.7
仕事の内容					
高度になった	41.3	39.3	38.6	37.3	39.8
変わらない	56.0	57.0	44.3	57.1	56.2
簡単になった	0.1	0.4	0.0	0.0	0.3
無回答	2.4	2.6	15.7	5.5	3.3
仕事の量					
増えた	46.1	44.7	42.9	43.8	45.0
変わらない	48.7	48.8	40.0	45.6	48.1
減った	2.5	3.3	0.0	5.5	3.1
無回答	2.5	2.6	15.7	5.1	3.3
非該当2	0.1	0.7	1.4	0.0	0.5
事業所数	716	976	70	217	1979

注 1）非該当 1 とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所であり、非該当 2 とは、当該就業形態の従業員を雇用していない事業所である。

図表 2－5－28 3 年前からの非正規従業員の仕事の変化別に見る事業所割合

（過去 1 年間の正社員への登用実績の有無別、単位：％（事業所数を除く））

	登用実績あり	登用実績なし	無回答	非該当	全体
仕事の範囲					
広がった	16.5	15.7	25.7		14.6
変わらない	79.6	78.1	48.6		69.0
狭まった	0.6	0.5	0.0		0.5
無回答	3.4	5.7	25.7		5.0
仕事の内容					
高度になった	19.4	14.8	17.1		14.9
変わらない	76.1	78.8	55.7		68.4
簡単になった	0.6	0.4	0.0		0.4
無回答	3.9	6.0	27.1		5.4
仕事の量					
増えた	23.9	20.1	14.3		19.1
変わらない	70.0	71.7	58.6		62.8
減った	2.1	2.0	0.0		1.8
無回答	4.1	6.1	27.1		5.5
事業所数	716	976	70	217	1979

注）非該当とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。

16 非正規従業員から正社員への登用の今後の動向

図表 2－5－29 は、調査対象事業所における非正規従業員から正社員への登用の今後の動向を産業別に見たものである。数値にばらつきはあるものの、いずれの産業においても、今後の非正規従業員から正社員への登用は現状から「変わらない」事業所割合がもっとも高くなっている。

図表 2－5－30 で、過去 1 年間の非正規従業員から正社員への登用実績の有無別に正規従業員から正社員への登用の今後の動向を見ると、登用実績のある事業所の 36.3％が「増える」、57.8％が「変わらない」と回答している。また、登用実績のない事業所の 15.5％が「増える」と回答していることから、社会全体で見れば、非正規従業員から正社員への登用が現状よりも進む可能性が窺える。

図表 2－5－29 産業別に見た事業所における非正規従業員から正社員への登用の今後の動向

（事業所割合、単位：％（事業所数を除く））

	増える	減る	変わらない	登用は現在もないし、今後もない	非該当	無回答	事業所数
2 建設業	10.2	2.2	40.9	11.7	32.8	2.2	137
3 製造業	21.1	3.6	51.7	10.4	11.6	1.7	422
4 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	33.3	26.7	40.0	0.0	15
5 情報通信業	13.8	0.0	55.2	17.2	13.8	0.0	29
6 運輸業、郵便業	18.6	0.7	60.7	7.9	10.7	1.4	140
7 卸売業	14.1	2.0	55.6	11.1	15.2	2.0	99
8 織物・衣服・身の回り品小売業	36.4	0.0	36.4	18.2	9.1	0.0	11
9 飲食料品小売業	27.0	0.0	55.6	14.3	0.0	3.2	63
10 小売業（8,9除く）	21.3	3.8	58.8	6.3	7.5	2.5	80
11 金融・保険業	17.1	0.0	65.7	8.6	7.1	1.4	70
12 不動産業、物品賃貸業	25.0	0.0	41.7	25.0	8.3	0.0	12
13 学術研究、専門・技術サービス業	19.4	3.2	51.6	12.9	12.9	0.0	31
14 宿泊業、飲食サービス業	22.8	4.3	60.9	8.7	3.3	0.0	92
15 生活関連サービス業	7.7	7.7	46.2	15.4	15.4	7.7	13
16 娯楽業	28.1	0.0	56.3	9.4	6.3	0.0	32
17 教育、学習支援業	12.1	1.5	57.6	16.7	6.1	6.1	66
18 医療、福祉	36.6	1.8	49.9	5.0	5.3	1.5	339
19 複合サービス事業（郵便局・協同組合）	15.8	5.3	57.9	15.8	5.3	0.0	19
20 職業紹介・労働者派遣業	18.2	0.0	45.5	0.0	27.3	9.1	11
21 サービス業（他に分類されないもの）	16.8	3.7	56.3	9.5	10.0	3.7	190
22 その他	18.8	5.0	51.3	10.0	12.5	2.5	80
無回答	21.4	3.6	50.0	3.6	14.3	7.1	28
合計	21.6	2.5	53.2	9.7	11.0	2.1	1979

注）非該当とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。

図表 2－5－30 非正規従業員から正社員への登用実績の有無別に見た事業所における正社員登用の今後の動向

（事業所割合、単位：％（事業所数を除く））

	増える	減る	変わらない	登用は現在もないし、今後もない	非該当	無回答	事業所数
正社員への登用実績あり	36.3	2.8	57.8	1.8	0.0	1.3	716
正社員への登用実績なし	15.5	3.0	61.9	17.4	0.0	2.3	976
非該当	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	217
無回答	22.9	1.4	50.0	11.4	0.0	14.3	70
合計	21.6	2.5	53.2	9.7	11.0	2.1	1979

注 1）正社員への登用実績の有無とは、過去 1 年間で契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれかから正社員へ登用した実績があるか否かを意味している。
注 2）非該当とは、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員のいずれも雇用していない事業所である。

第６節　おわりに

本研究では、『多様な就業形態と人材ポートフォリオに関する実態調査』の事業所調査票に基づき、事業所における雇用ポートフォリオ（就業形態別従業員比率）の現状と今後の動向について概観してきた。雇用ポートフォリオの規定要因までは明らかにはしていないが、事業所間の属性の違いによって各就業形態の性質を踏まえた雇用ポートフォリオが決定されて

いる姿が観察される。

正社員の人数は3年前と比べれば減少し、過去1年間では微減しているが、今後3年間では現状維持あるいは増加を見込む事業所が多い。不確実性が高いため数値の解釈には注意が必要であるが、現在の正社員数に対して今後3年間で正社員がどの程度変化すると見込まれるかを試算すると、20%よりも増加すると見込む事業所が正社員の期待増減数を回答した事業所のうち6.7%、10～20%増が10.2%、0～10%増が18.6%、0%（現状維持）が58.1%、0～10%減が3.5%、及び10%よりも減少するが2.9%である（調査対象事業所全体の平均では3.67%増）。このような正社員数の増加見込みは、以下で述べる非正規従業員の正社員への登用の動向によっても一部支持されるであろう。

非正規従業員から正社員への登用制度がある、あるいは過去1年間に正社員への登用実績がある事業所では、非正規従業員の比率が高くなっている。両者の因果関係についてはより詳細な分析が必要であるが、正社員への登用があることが非正規従業員比率を高めていると考えるよりも、非正規従業員を多く抱える事業所が非正規従業員をうまく活用するためのしくみとして正社員への登用があると考える方が自然であろう。

とりわけ正社員への登用制度、あるいは登用実績のある事業所において活用されている契約社員については、「正社員登用に向けた見極めをする」ことが活用の主な理由になっており、様々な職務能力の伸長・キャリア開発のしくみが用意されている。加えて、そのような契約社員は、正社員と同じ仕事をしている割合が高い。

過去1年間に正社員への登用実績のある事業所の9割が今後も現状と同様に登用を行う、もしくは登用が増えると回答しており、登用実績のない事業所の2割弱が今後は登用が増えると見込んでいることから、現状よりも非正規従業員の正社員への登用が進む可能性があるものと思われる。

参考文献

労働政策研究・研修機構（2014a）『非正規雇用者の企業・職場における活用と正社員登用の可能性－事業所ヒアリング調査からの分析－』（JILPT資料シリーズNo.137）.

----------（2014b）『多様な就業形態と人材ポートフォリオに関する実態調査（事業所調査・従業員調査）』（JILPT調査シリーズNo.134）.

第３章　雇用ポートフォリオの展望

はじめに

本章では､雇用ポートフォリオの現状と推移をみたうえで､｢労働力需給推計 2013 年度版」による推計就業者数を使った将来展望を試みる。

本章にいう雇用ポートフォリオは、総務省「労働力調査」の基礎調査票で使われている次の選択肢の別に集計した雇用者数とその構成比のことである。雇用者は役員を除く雇用者である。今や３人に１人は非正社員とよく言われるが、非正社員の統計で最もよく言及される統計が、この労働力調査の調査結果である。

①正規の職員・従業員
②パート
③アルバイト
④労働者派遣事業所の派遣社員
⑤契約社員
⑥嘱託
⑦その他

この選択肢の区分けを、労働力調査では‘雇用形態’と呼ぶ。②～⑦の計が‘非正規の職員・従業員’、②と③の計が‘パート・アルバイト’である。本章では、役員を除く雇用者数に占める非正規の職員・従業員数の割合のことを、非正規割合と呼ぶことにする。

本章は、まず、各産業、各企業規模、各年齢層における雇用形態の現状と推移をみる。将来展望に使う労働力需給推計 2013 年度版（以下「労働力需給推計」という。）では、推計就業者数が産業別のものと、性、年齢階級別のものと二通りある。そこで、各産業と、各性、年齢階級区分における雇用形態の現状と推移をみるものである。企業規模別にみるのは将来展望自体と無関係であるが、特徴的な動きをしているので紹介する。あえて言えば、産業、企業規模別にみるのは需要側の要因によって、性、年齢階級別にみるのは供給側の要因によって、それぞれ雇用形態の構成がどのように違うか、みることになる。

なお、各雇用形態における労働者の属性、例えばパートや派遣社員の年齢構成や仕事の内容まではみない。ただし、各雇用形態に就いた理由や就く前の状況（正社員からパートになったのか、など）は、供給側の事情の一環として、性、年齢階級別にみてみた。需要側から見た各雇用形態の活用事由は、個人を対象とする労働力調査では把握できない。2014 年１月１日現在について行った JILPT『多様な就業形態と人材ポートフォリオに関する実態調査』で調べられており、第２章に紹介されている。

次項から、現状と推移をみていくが、本項では以下、上記の労働力調査の選択肢に関し、経緯や留意点に触れておきたい。

（選択肢の変遷）

この選択肢は現在、労働力調査に 2 種類ある基礎調査票と特定調査票のうち、基礎調査票にある。基礎調査票は、調査世帯すべてが回答するもので、毎月、「基本集計」として集計される。

このように基礎調査票で調べられるようになったのは、2013 年 1 月分調査からである。それまでは特定調査票にあった。特定調査票は、失業期間，就業希望，就業異動、離職理由など、基礎調査票にはない詳細な事項を調査するもので、調査世帯の約 4 分の 1 のみが回答する。調査対象数が少ないため、四半期分がまとめて集計され、「詳細集計」として四半期ごとに四半期平均値が発表される。

したがって、2012 年以前は、雇用形態別統計は詳細集計にしかない。2013 年以降も、雇用形態を選んだ理由や就業異同の状況など、特定調査票で調べている事項の雇用形態別統計は、詳細集計でしかわからない。

特定調査票で調べられるようになったのも、2002 年 1 月分調査からである。そもそも、従来の調査票を基本調査票とし、特定調査票を追加して調べ出したのが 2002 年 1 月分調査である。それまでは、年 1 回、2 月分（1999 年から 2001 年は 2 月分と 8 月分の 2 回）で行われていた労働力調査特別調査という別の調査で調べられていた。現在のような雇用形態別統計が年平均で得られるのは、2002 年からということになる。2001 年以前は、各年 2 月分（1999 年から 2001 年は 8 月分も）の数字となる。

その労働力調査特別調査でも、雇用形態の区分が調査事項に取り入れられたのは、1984 年 2 月調査である。当時の選択肢は、

①正規の職員・従業員、②パート・アルバイト、③嘱託など、④その他

であった。翌 1985 年 2 月調査は、①正規の職員・従業員、②パート、③アルバイト、④嘱託その他となっている。1999 年 8 月調査で「労働者派遣事業所の派遣社員」が加わり、2001 年 8 月調査から「嘱託その他」が「契約社員・嘱託」と「その他」に分かれた。「契約社員・嘱託」は、基礎調査票で調べ始めるようになった 2013 年 1 月分調査から、「契約社員」と「嘱託」に分かれた。

（詳細集計と基本集計）

詳細集計には、基本集計と内容が同じ統計がかなりある。詳細集計ではあるが、特定調査票で調べている事項の別にまで踏み込んでない統計である。両者は、値が一致するとは限らない。例えば、年齢階級別雇用者数の統計は基本集計だけではなく、詳細集計にもあるが、2012 年平均の値をみると、20～24 歳の雇用者数は、基本集計では 386 万人、詳細集計では 371 万人である。

この現象は、詳細集計が基本集計の約 4 分の 1 の世帯の集計結果であるために、また、集計対象の特定調査票が、自衛隊区域の施設などの特定の施設内の居住者を除いて調査されているために生じるものである。前者については、2013 年に雇用形態の調査事項が基礎調査票

に移ったことに伴い、集計の際の復元方法に工夫がなされ、違いの生じる統計が少なくなった。しかし、後者による差は依然として残る。例えば、2013 年平均の雇用者数は、基本集計は 5553 万人で、詳細集計は 5545 万人である。正規職員・従業員数は、基本集計は 3302 万人、詳細集計は 2994 万人である。いずれも 8 万人の違いがある。これは、もっぱら後者による違いである。

（雇用形態区分について）

本章は、労働力調査の雇用形態区分を、雇用ポートフォリオと考えている。この点について、2 点、言及しておく。

一つは、雇用ポートフォリオとして、労働力調査で用いられている上の雇用形態区分がよいものか、本来は吟味したいところだ、ということである。‘雇用ポートフォリオ’のポートフォリオは、もともとは資産を分散投資する際の投資の種類や構成比を指す言葉である。企業が人を雇い入れることを人材投資ととらえ、資産投資になぞらえて、ポートフォリオという言葉を雇用に当てはめたものであろう。企業が雇用する際の雇用管理区分の種類、各区分の労働者数、構成比を指す。そうであれば、正社員といっても、企業経営にとって重要なファクターとなっている様々な雇用管理区分があるはずである。例えば、総合職と一般職である。また、呼び方は企業によって異なるであろうが、本社採用と地方採用のような雇用管理区分のある大企業もあるだろう。最近では、非正社員を正社員化する受け皿として、勤務地限定正社員、職務限定正社員という区分も注目される。しかし、ここでは一まとめに「正規の職員・従業員」としている。また、非正社員も、期間工、季節工、定時社員、パート、スタッフ職など、様々な名称で区分し管理されているであろう。この状態を、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他に整理している。

二つ目は、この選択肢は、調査対象者個人が勤め先での呼称から判断して選択するもので、内容にあいまいさがあることである。労働契約における雇用期間の定めの有無、所定労働時間の長さなど、外形的な基準で区分するものではない。有期契約の労働者であっても、正社員と同じ扱いになっていると考える者は、①の正規の職員・従業員に○を付けることもあるであろう。フルタイムで働いている有期契約の労働者が、パートと呼ばれているからパートに○を付ける場合もあるであろうし、定時社員と呼ばれているからパートではなく、契約社員に○を付ける場合もあるかもしれない。

とはいえ、これだけ細かい区分で、時系列変化を追える調査がほかにない。また、労働力需給推計の就業者数は、労働力調査の就業者数の推移をもとに、将来推計したものということもある。労働力調査の結果を、産業別、企業規模別の観点で、また、性・年齢別の観点で、仔細にみてみることにする。

なお、雇用期間の定めの有無などの外形的な基準とクロスさせた集計が、2013 年から作成されるようになった。これで例えば、正規の職員・従業員のなかで、雇用期間に定めのある者がどれ位あるか、といったことがわかる。労働力調査では、雇用期間の定めの状況に着目

した区分を、（自営業主、家族従業員と併せて）従業上の地位と呼ぶが、この従業上の地位と雇用形態をクロスした集計である。その統計を、補遺１に紹介しておいた。

第１節　全体の現状と推移

○正規の職員・従業員、2002 年から 195 万人減少

○非正規の職員・従業員は 455 万人増加、うち約 3 分の１は契約社員・嘱託の増

まず、2013 年における全雇用者の雇用形態別内訳をみてみよう。次のとおりである。

雇用者	5553 万人	
役員を除く雇用者	5210 万人	100.0%
正規の職員・従業員	3302 万人	63.4%
非正規の職員・従業員	1906 万人	36.6%
（小計）パート・アルバイト	1320 万人	25.3%
パート	928 万人	17.8%
アルバイト	392 万人	7.5%
労働者派遣事業所の派遣社員	116 万人	2.2%
（小計）契約社員・嘱託	388 万人	7.4%
契約社員	273 万人	5.2%
嘱託	115 万人	2.2%
その他	82 万人	1.6%

資料出所　総務省「労働力調査」（基本集計）

各雇用形態が役員を除く雇用者に占める割合をみると、正規の職員・従業員が 63.4%、非正規の職員・従業員が 36.6%である。非正規の各雇用形態は、パートが最も多く 17.8%、次いでアルバイトの 7.5%、契約社員 5.2%、嘱託と派遣社員がそれぞれ 2.2%などとなっている。

次に、雇用形態別の状況が毎月わかるようになった 2002 年以降の年平均の推移をみる（図表３－１）。2013 年は基本集計結果ではなく、詳細集計結果である。

正規の職員・従業員数は、2002 年の 3489 万人から 2013 年の 3294 万人まで、195 万人減少した。一方、非正規の職員・従業員数は、その間、2002 年の 1451 万人から 2013 年の 1906 万人に、実に 455 万人もの増加を示した。非正規割合は、29.4%から 36.7%にまで上昇した。

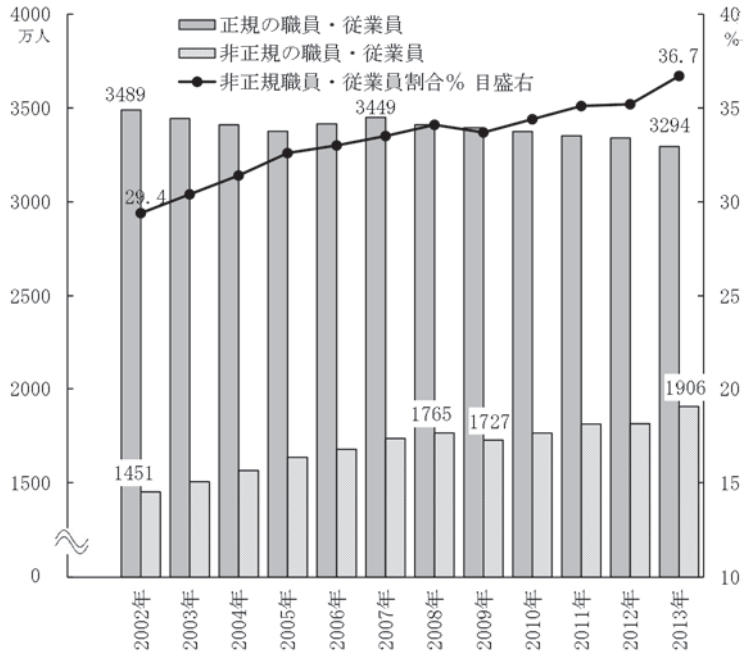
正規の減少と非正規の増加は、この間、同じように続いていたわけではない。正規の職員・従業員数は、2006 年と 2007 年にそれぞれ 40 万人、34 万人増加した。2003 年以降続いていたいわゆる‘いざなみ景気’の最後の方の年である。ただ同年は、非正規の職員・従業員数も増加しており、非正規割合も上昇した。

非正規の職員・従業員数は、2009 年に 38 万人減少した以外は、いずれも増加している。毎年の増加のピッチは、2008 年以前の方が大きい。ただ、直近の 2013 年は 93 万人増で、増加幅がもっとも大きくなっている。唯一減少した 2009 年は、特にその前半、前年秋のリーマ

ンショックを伴う世界同時不況の最中で、いわゆる雇止め、派遣切りといった言葉がよく使われたときである。

なお、2013 年の非正規割合が先のデータでは 36.6%、図表３－１では 36.7%と、0.1 ポイント異なる。基本集計と詳細集計の違いである。

図表3－1　正規の従業員･職員数、非正規の従業員･職員数、非正規割合の推移



資料出所　総務省「労働力調査」（詳細集計）

非正規の 2002 年からの増加 455 万人の雇用形態別内訳は次のとおりである。半分近くはパートの増加（210 万人増）によるが、およそ 3 分の 1 は契約社員・嘱託の増（158 万人増）による。

単位：万人

年	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	契約社員	嘱託	その他
2002 年	1451	1053	718	336	43	230	***	***	125
2013 年	1906	1320	928	392	116	388	273	115	82
増減差	455	267	210	56	73	158	***	***	△43

資料出所　総務省「労働力調査」（詳細集計）

第２節　各産業の現状と推移

〇正規も非正規も減らした建設、製造

〇正規を減らし非正規を増やした卸小売、飲食サービス

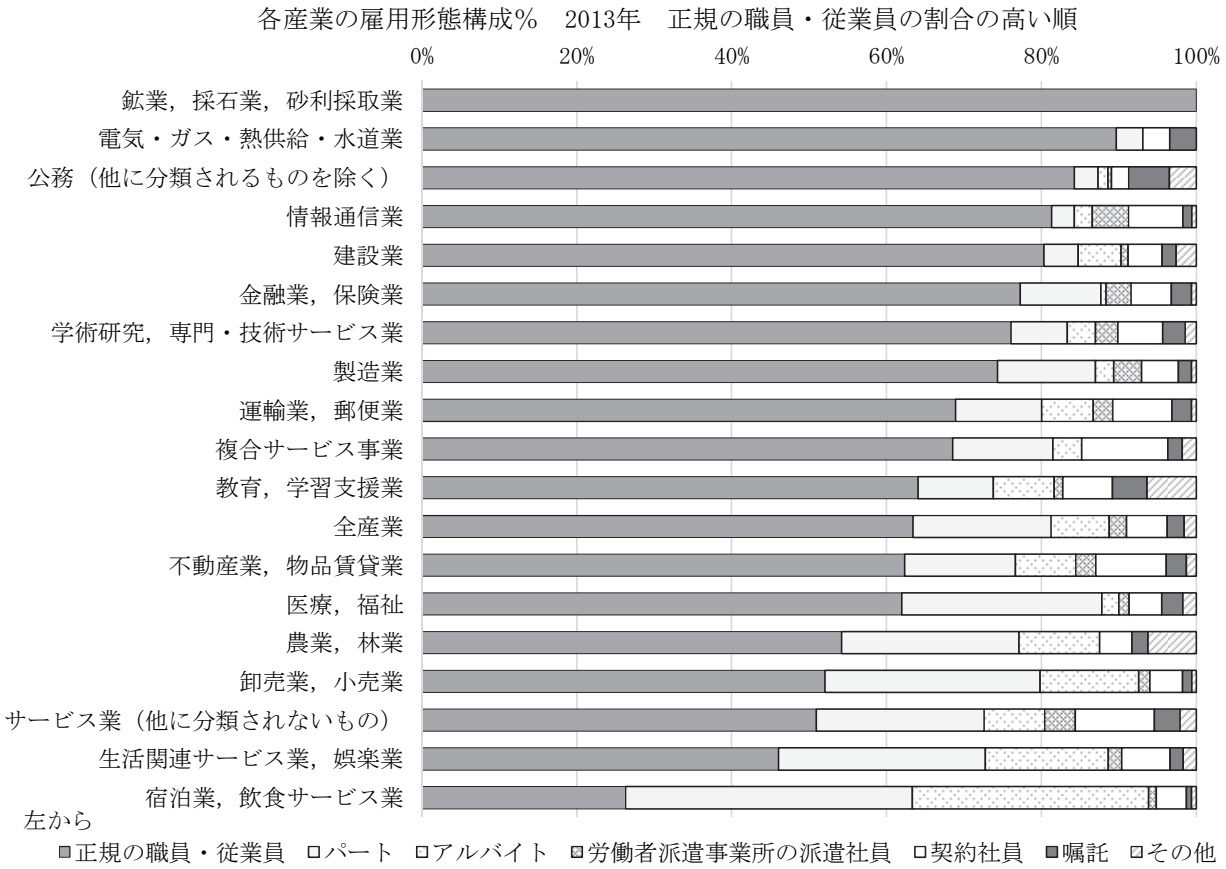
〇正規も非正規も増やした医療,福祉

○非正規割合はもはや上昇していない建設、製造、情報通信

（１）現状

2013 年における各産業の雇用形態構成をみると、図表３－２のとおりである。図は、正規職員・従業員の割合の高い順に産業（大分類産業）を並べてある。

図表3－2 産業別雇用形態構成（役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合）



資料出所　総務省「労働力調査」（基本集計）

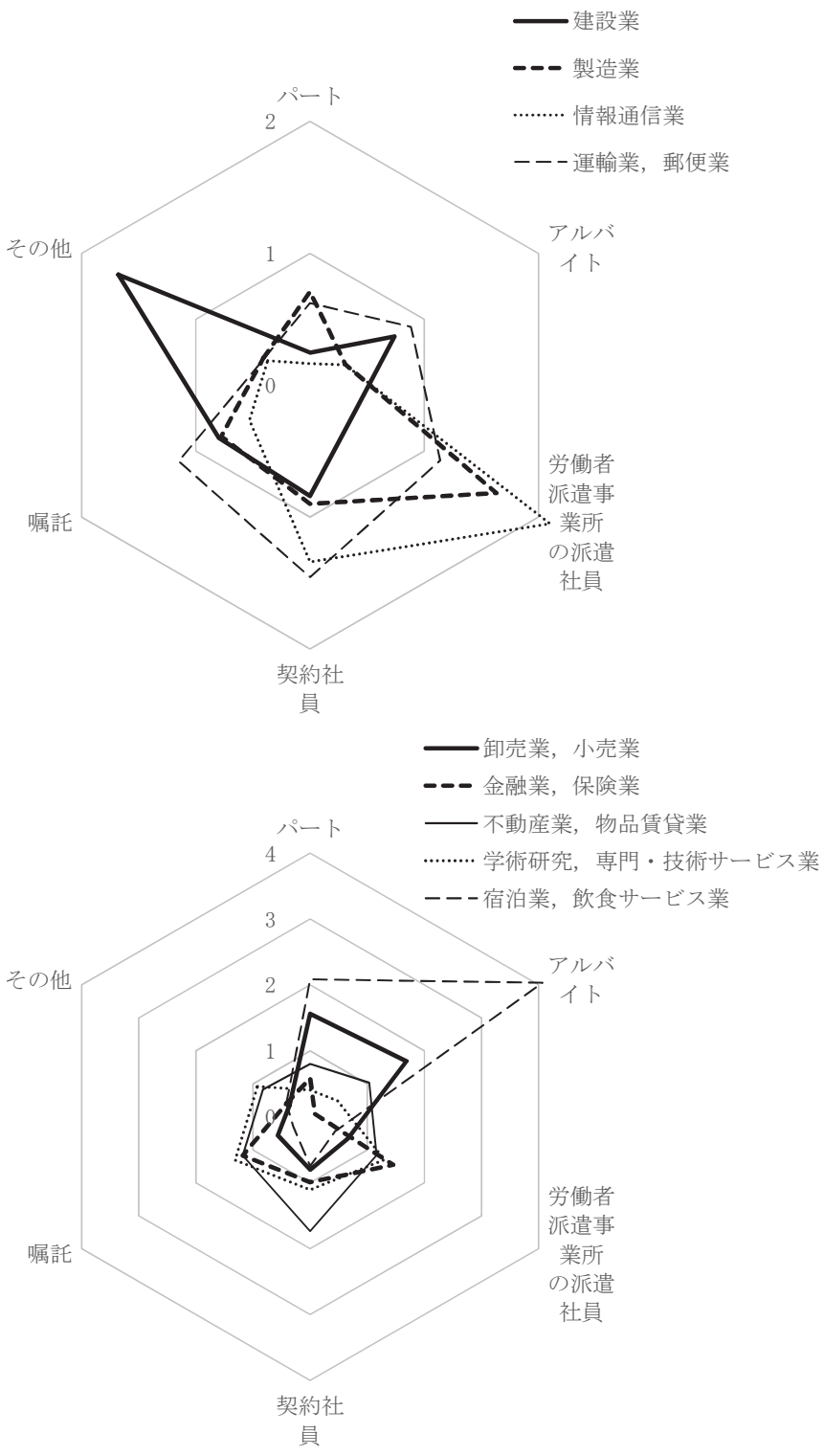
正規職員・従業員の割合は、鉱業，採石業，砂利採取業の 100%から、宿泊業，飲食サービス業の 26.4%まで、産業による違いが大きい。非正規の職員・従業員の内容も、パートとアルバイトが共に多い宿泊，飲食サービス業、卸売業，小売業などに対し、パートは多いがアルバイトは少ない医療，福祉、契約社員（図の白）が他産業に比べて多い複合サービス業、不動産,物品賃貸というように、産業による違いがある。

（特化係数）

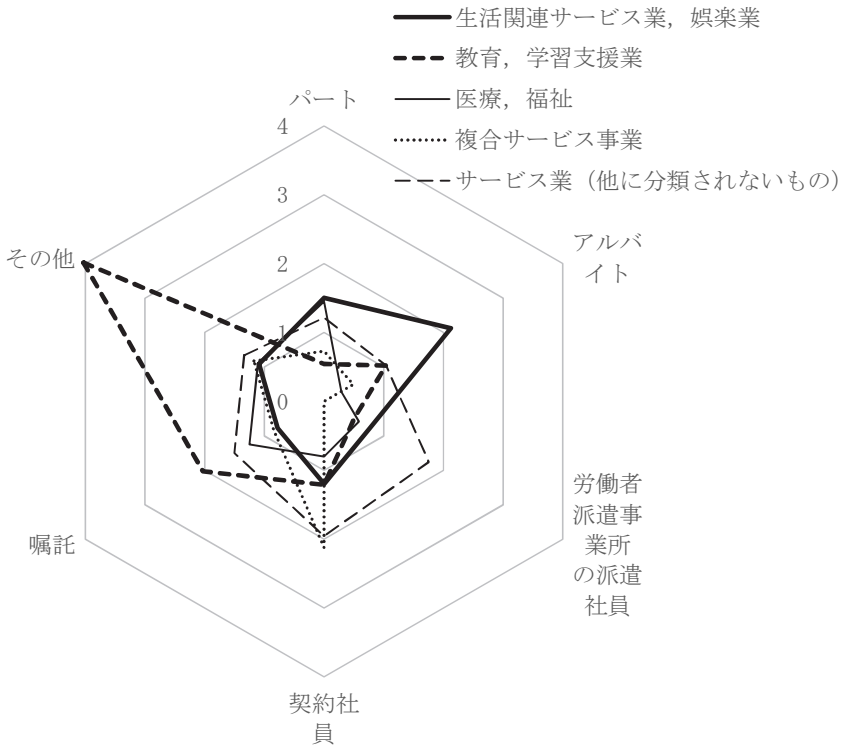
派遣社員、契約社員、嘱託は、割合が各産業ともパートに比べて低いが、産業によって高低がある。そこで、産業ごとに、各雇用形態の特化係数をみてみた。特化係数とは、全産業でみた構成比との比率である。特化係数が１より高い雇用形態は、全産業平均よりも構成比が高い雇用形態で、他産業に比べて相対的に多い雇用形態である（図表３－３）。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{当該産業における当該雇用形態の構成比}}{\text{全産業における当該雇用形態の構成比}}$$

図表3－3　産業ごとにみた各雇用形態の特化係数



図表3－3 産業ごとにみた各雇用形態の特化係数（つづき）



資料出所　総務省「労働力調査」（詳細集計）

各産業の特化係数の高い雇用形態を順にみると、建設業はその他、製造業と情報通信業は派遣社員、情報通信業と運輸業，郵便業は契約社員となっている。ただ、これらの産業は、係数が２を大きく上回るものはない。次に、卸売業，小売業と宿泊業，飲食サービス業は、パートとアルバイトの特化係数が高い。特に宿泊業，飲食サービスのアルバイトの特化係数は 4 にまで達している。不動産業，物品賃貸業は契約社員、金融業，保険業、学術研究，専門・技術サービス業は派遣社員で高い。生活関連サービス業，娯楽業はパートとアルバイト（特にアルバイト）、教育，学習支援業はその他と嘱託、複合サービス業は契約社員、サービス業（その他を除く）は契約社員と派遣社員となっている。医療，福祉は特化の程度が小さいものの、パートの特化係数が高い。

（２）推移

（実数）

先に、正規の減少、非正規の増加をみたが、どの産業が寄与しているのであろうか。第 12 回日本標準産業分類に基づく 2013 年の産業分類で、産業別、かつ細かい雇用形態別集計が遡れるのは 2007 年までである。2007 年は、リーマンショックのあった 2008 年秋を含む世界同時不況の直前である。2013 年は、GDP などがリーマンショック前の水準に戻った年である。2007 年と 2013 年の各産業、各雇用形態の雇用者数を比較すると、図表３－４のとおりであ

図表3－4 産業、雇用形態別雇用者数の 2007 年から 2013 年にかけての増減差

単位：万人

産業	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
全産業	27	△147	174	156	106	50	△17	90	△55
農業，林業	6	5	1	2	△1	2	0	2	△1
漁業	△2	△2	1	0	△1	1	0	0	0
鉱業採石業	△1	△1	0	0	0	0	0	0	0
建設業	△37	△33	△5	3	0	2	0	3	△10
製造業	△108	△88	△20	△25	△25	0	0	12	△7
電気・ガス	△1	△2	2	0	1	0	0	0	0
情報通信業	△8	△6	△3	△2	△1	0	0	0	△1
運輸郵便業	0	△17	16	10	9	1	0	9	△2
卸売小売業	13	△22	35	32	20	12	0	8	△5
金融保険業	8	5	5	2	2	0	0	3	0
不動産物品賃貸業	3	△3	4	2	2	0	0	2	0
専門技術サービス業	4	△1	5	2	1	0	0	4	△1
宿泊飲食サービス業	9	△20	29	27	14	12	0	5	△3
生活関連娯楽業	12	△3	14	11	8	3	0	4	△1
教育学習支援業	10	△6	16	12	7	5	0	7	△4
医療福祉	151	76	74	61	58	4	0	19	△5
複合サービス事業	△15	△11	△4	△5	△4	△1	0	2	△1
サービス業(その他)	△26	△20	△6	13	10	4	△17	4	△5
公務	3	2	0	3	3	0	0	4	△6

資料出所　総務省「労働力調査」（詳細集計）

る。表の数値は、2013 年の 2007 年に対する増減差である。

2007 年と 2013 年の比較では、正規 147 万人減、非正規 174 万人増となる。正規の減少数の多い産業はトップが製造業 88 万人減、次いで建設業 33 万人減、卸売業,小売業 22 万人減、宿泊業,飲食サービス業 20 万人減となっている。正規を減らした製造業と建設業は、非正規も減らしていて、雇用全体を減らしている。一方、卸売業,小売業や宿泊業,飲食サービス業は、正規を減らす一方、非正規を 35 万人、29 万人増やしていて、雇用全体は増えている。正規を減らして非正規を増やした産業には、ほかに運輸業,郵便業がある。運輸業,郵便業は正規を 17 万人減らし、非正規を 16 万人増やしている。

また、正規を増やした産業もある。医療,福祉である（76 万人増）。医療,福祉は非正規もパートを中心に 74 万人増やしていて、雇用全体も 151 万人増やした。

先に、全体の動きとして、契約社員・嘱託の増に触れたが、2007 年から見ても、契約社員・嘱託が 90 万人増えている。産業別には、医療,福祉で 19 万人増、製造業 12 万人増、運輸業,郵便業 9 万人増などである。製造業の 12 万人増は、パート 25 万人減などで非正規全体が減る中で、契約社員・嘱託だけが増えている。運輸業,郵便業の 9 万人増は、パートの 9 万人増とおなじ増加幅である。

（構成比）

続いて、各雇用形態の割合を見てみる。先にみたように、非正規の職員・従業員全体の割合は、2002 年の 33.5%から 2013 年の 36.7%（詳細集計）まで、3.2 ポイント上昇したが、各産業の状況は図表３－５のとおりである。実数の項で説明したように、2007 年との比較である。

多くの産業で上昇しているが、中でも上昇幅が高いのは、

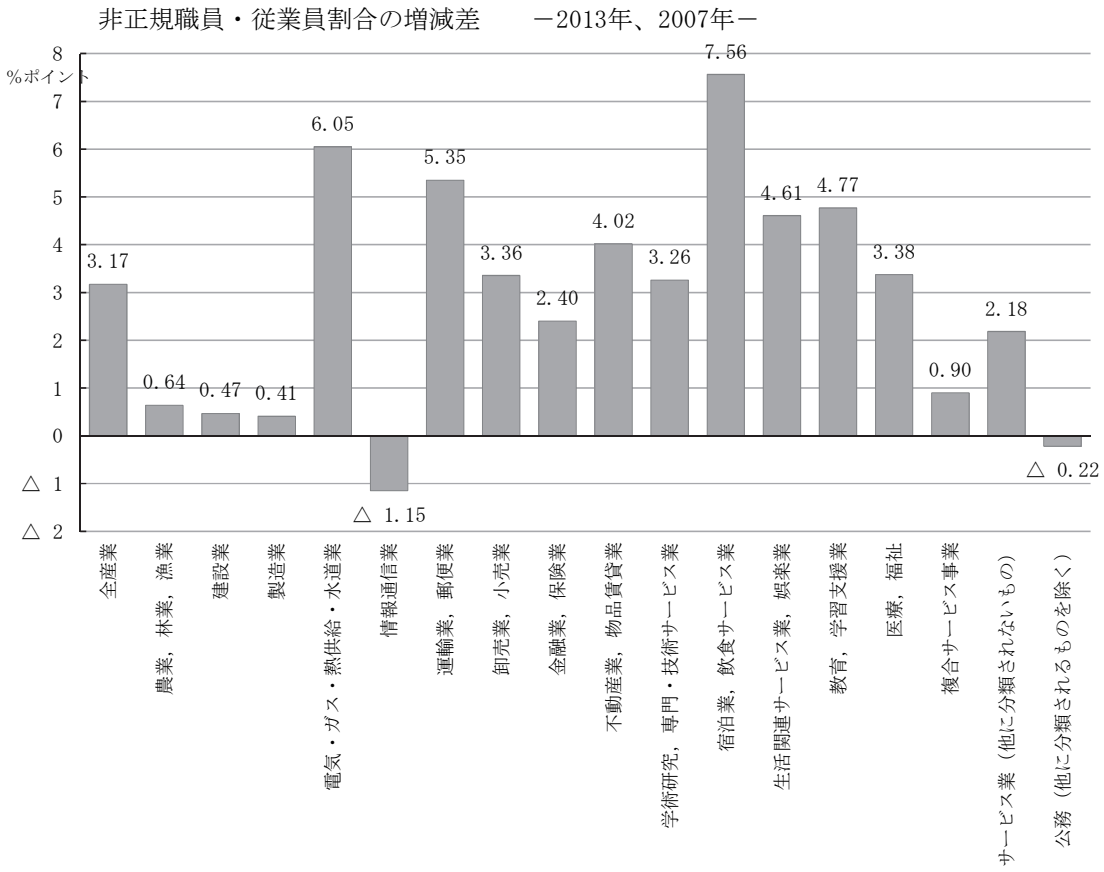
宿泊業，飲食サービス業 7.56 ポイント、

電気・ガス・熱供給・水道業 6.05 ポイント、

運輸業，郵便業 5.35 ポイント上昇

である。一方、建設業や製造業、複合サービス業は、上昇幅が 1 ポイントに満たず、相対的におおむね横ばいに近い。情報通信業では、1.15 ポイントの低下となった。

図表3－5 非正規職員･従業員割合の 2007 年から 2013 年にかけての増減差



資料出所　総務省「労働力調査」（詳細集計）

非正規の各雇用形態の割合の増減差をみたのが、図表３－６である。

まず、その他の割合が、各産業とも横ばいないし低下となっている。その他は 2013 年において、建設業と教育，学習支援業で特化係数が高かった形態であるが、この 2 産業で割合

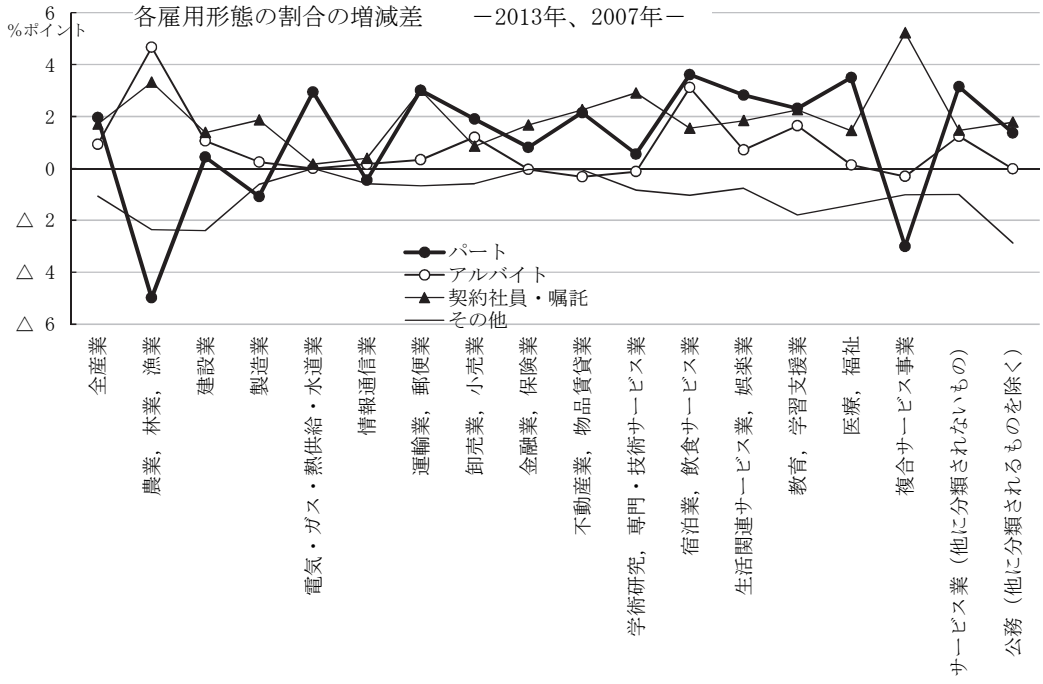
を下げている。

また、契約社員・嘱託の割合（図のマーク：▲）が、各産業とも上昇している。中でも農業，林業、漁業、学術研究，専門技術サービス業、複合サービス業、製造業で、上昇幅が大きい。

パートの割合（●）も多くの産業で上昇しているが、低下している産業もある。契約社員・嘱託割合が上昇した複合サービス業や農業，林業、漁業、製造業で低下している。また、情報通信業でも低下した。

アルバイトの割合も多くの産業で上昇している。中でも農業，林業、漁業や宿泊業，飲食サービス業における上昇幅が大きい。

図表３－６ 各雇用形態の割合の 2007 年から 2013 年にかけての増減差



資料出所　総務省「労働力調査」（詳細集計）

第３節　企業規模別にみた現状と推移

〇500 人以上規模の正規は増加、非正規はそれ以上に増加

〇30 人未満規模の正規は減少

（１）現状

労働力調査には、雇用者を官公と官公以外に分け、官公以外は従業員規模別に分けた集計がある。各企業規模における雇用形態の状況をみると、次のとおりである。全産業の統計がなく、非農林業に限ったものとなる（図表３－７、図表３－８）。

各企業規模の雇用形態構成をみると、正規割合は規模が小さいほど小さくなる。とはいえ、

官公は別として、1000 人以上企業で 64.2%、1～29 人規模で 59.8%の違いでしかない。産業間の違いに比べれば、違いは小さい。非正規の雇用形態をみると、1～29 人規模では、上の規模に比べて、アルバイトの割合が高く、派遣社員や契約社員・嘱託の割合が小さい。

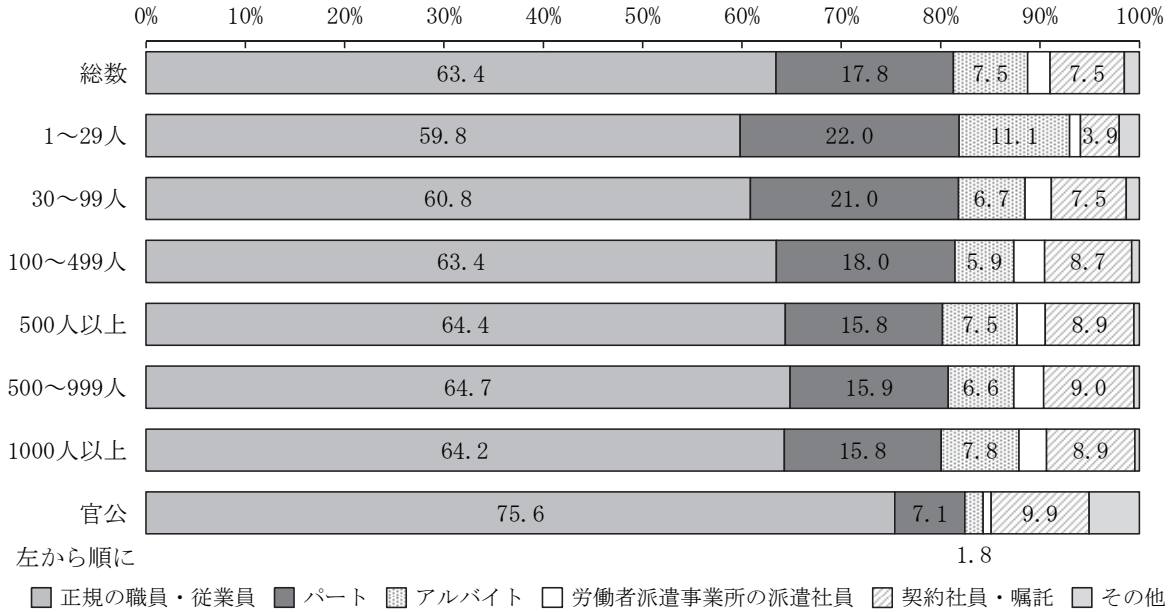
図表3－7 企業規模、雇用形態別雇用者数（非農林業、2013 年）

単位：万人

雇用形態	総数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	500～999人	1000人以上	官公
雇用者	5485	1552	872	1050	1491	368	1122	495
役員を除く雇用者	5147	1284	835	1030	1479	365	1114	495
正規の職員・従業員	3263	768	508	653	952	236	715	374
非正規の職員・従業員	1883	516	327	376	527	128	399	121
パート・アルバイト	1304	426	232	246	345	82	263	44
パート	917	283	175	185	234	58	176	35
アルバイト	386	143	56	61	111	24	87	9
労働者派遣事業所の派遣社員	115	14	22	32	42	11	31	4
契約社員・嘱託	385	50	63	90	132	33	99	49
その他	78	26	11	8	8	2	5	25

資料出所　総務省「労働力調査」（詳細集計）

図表3－8 各企業規模の雇用形態別構成（非農林業、2013 年）



資料出所　総務省「労働力調査」（詳細集計）

（2）推移

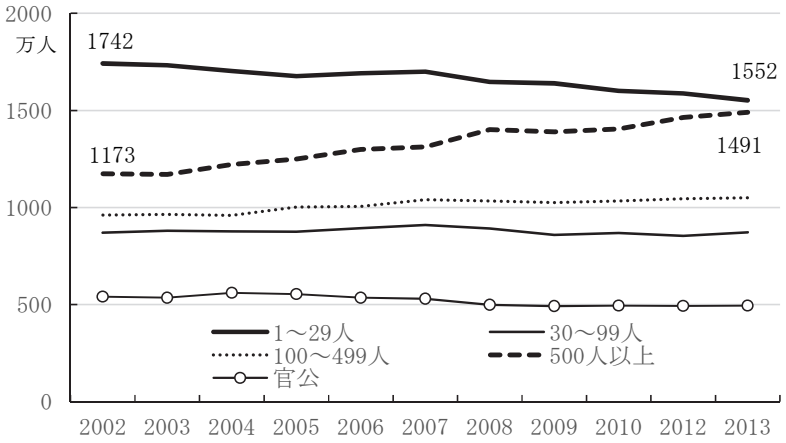
まず、2002 年から 2013 年にかけての非農林業の全雇用者の企業規模別動きを押さえておく（図表３－９。詳細集計の結果である）。１～29 人規模の雇用者が、1742 万人から 1552 万人に 190 万人減り、500 人以上規模の雇用者が 1173 万人から 1491 万人に 318 万人増える

という対照的な動きとなっている。

次に、これを、正規と非正規の職員・従業員に分けてみたのが図表３－10である。ここでも、1～29人規模と500人以上規模で対照的な動きとなっている。

一つは正規の職員・従業員の動きである。1～29人規模の正規は920万人から768万人に152万人減っているのに対し、500人以上規模の正規は878万人から952万人に、74万人増えている。非農林業全体で正規が208万人減であるから、その多くは30人未満の企業における正規の減ということになる。正規が減っているといっても、大きな企業規模の正規は増え

図表3－9 各企業規模の雇用者数の推移（非農林業）

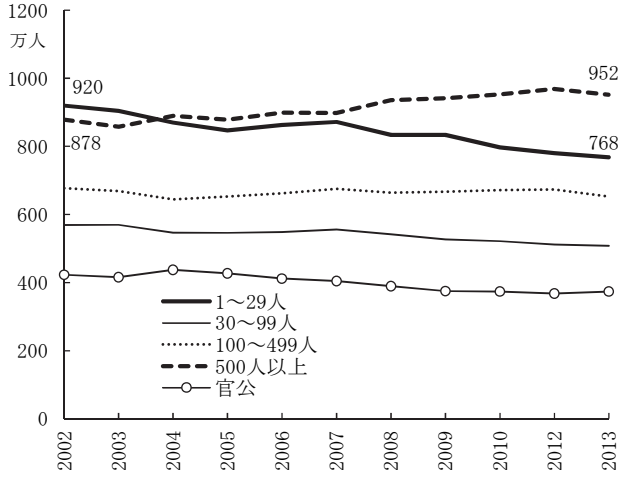


資料出所　総務省「労働力調査」（詳細集計）

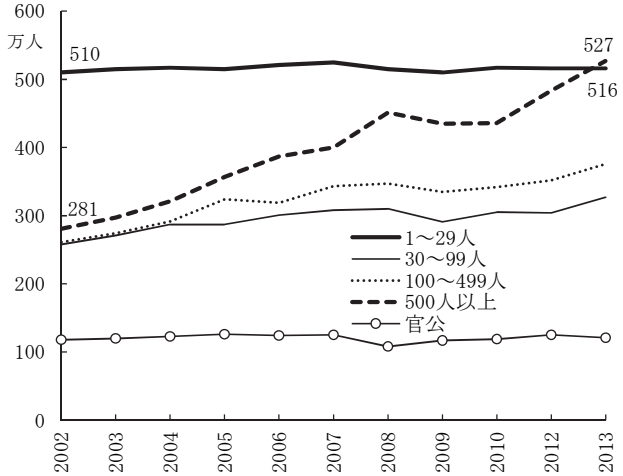
図表3－10 各企業規模の正規、非正規の職員･従業員数の推移

（非農林業、2002年～2013年）

○正規の職員・従業員数



○非正規の職員・従業員数



資料出所　総務省「労働力調査」（詳細集計）

ているわけである[1]。他の企業規模における正規の動きは、30～99 人規模 61 万人減、100～499 人規模 24 万人減、官公 49 万人減である。

もう一つは非正規の職員・従業員の動きである。500 人以上規模の非正規は 2002 年の 281 万人から 2013 年には 527 万人に、246 万人増である。非農林業全体は 446 万人増であるから、全体の増加の半分は大きな規模における増加ということになる。他の規模では、1～29 人 6 万人増、30～99 人 69 万人増、100～499 人 115 万人増、官公 3 万人増である。

500 人以上規模の非正規の増 246 万人の雇用形態別内訳は（図表３－11)、パートの増が 100 万人と最も多いが、次いで契約社員・嘱託の 70 万人増である。

最後に、各企業規模の非正規職員・従業員の割合の推移をみておこう（図表３－12)。規模の小さいほど非正規の割合が高い（正規の割合が低い）ことは先にみたところであるが、各規模とも上昇傾向にあること、特に 500 人以上規模における上昇が他の規模に比べて大きく、2002 年の 24.2%から 2013 年は 35.6%にまで達している。

図表3－11 各企業規模の雇用形態別雇用者数（非農林業）

雇用形態	総数(官公含む)			1～29 人			30～99 人		
	2002 年	2013 年	増減差	2002 年	2013 年	増減差	2002 年	2013 年	増減差
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
役員を除く雇用者	4907	5147	240	1429	1284	−145	827	835	8
正規の職員・従業員	3471	3263	−208	920	768	−152	569	508	−61
非正規の職員・従業員	1437	1883	446	510	516	6	258	327	69
パート・アルバイト	1043	1304	261	413	426	13	196	232	36
パート	709	917	208	267	283	16	140	175	35
アルバイト	333	386	53	145	143	−2	57	56	−1
労働者派遣事業所の派遣社員	43	115	72	6	14	8	7	22	15
契約社員・嘱託	229	385	156	40	50	10	40	63	23
その他	122	78	−44	51	26	−25	15	11	−4

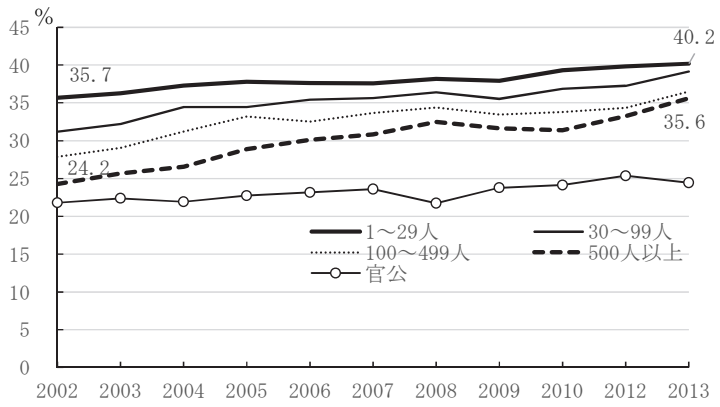
雇用形態	100～499 人			500 人以上		
	2002 年	2013 年	増減差	2002 年	2013 年	増減差
	万人	万人	万人	万人	万人	万人
役員を除く雇用者	937	1030	93	1159	1479	320
正規の職員・従業員	677	653	−24	878	952	74
非正規の職員・従業員	261	376	115	281	527	246
パート・アルバイト	186	246	60	195	345	150
パート	133	185	52	134	234	100
アルバイト	53	61	8	61	111	50
労働者派遣事業所の派遣社員	13	32	19	17	42	25
契約社員・嘱託	52	90	38	62	132	70
その他	10	8	−2	7	8	1

資料出所　総務省「労働力調査」（詳細集計）

[1] 企業数の増加による影響も考えられ、もともと 500 人以上規模に属する企業の正規が増えているとは限らない。

図表3－12 各企業規模の非正規の職員･従業員割合の推移

（非農林業、2002 年～2013 年）



資料出所　総務省「労働力調査」（詳細集計）

第４節　性、年齢階層別にみた現状と推移

〇男女とも非正規の多い 60 歳以上、多様な女性 30 歳以上層

〇正規の減少は男性中心、非正規の増加は女性中心

〇非正規割合は高年齢層で上昇、女性 30～40 歳代は上昇鈍化ないし横ばい

（１）現状

各性、年齢階級の雇用形態構成をみると（図表３－13)、性或いは年齢階級による違いが著しい。

男性は、年齢階級による違いが大きい。25 歳未満の若年層と 60 歳以上層では、非正規割合が４～7 割あるが､25 歳～60 歳未満では 2 割を切る｡特に 35 歳～55 歳未満は 1 割を切り、9 割以上が正規の職員・従業員である。女性は、各年齢階級で、男性に比べて非正規割合が高い。25～29 歳で最も低く（正規の割合が最も高く)、30 歳を超えると徐々に高まり、35 歳を超えると 5 割を超える。

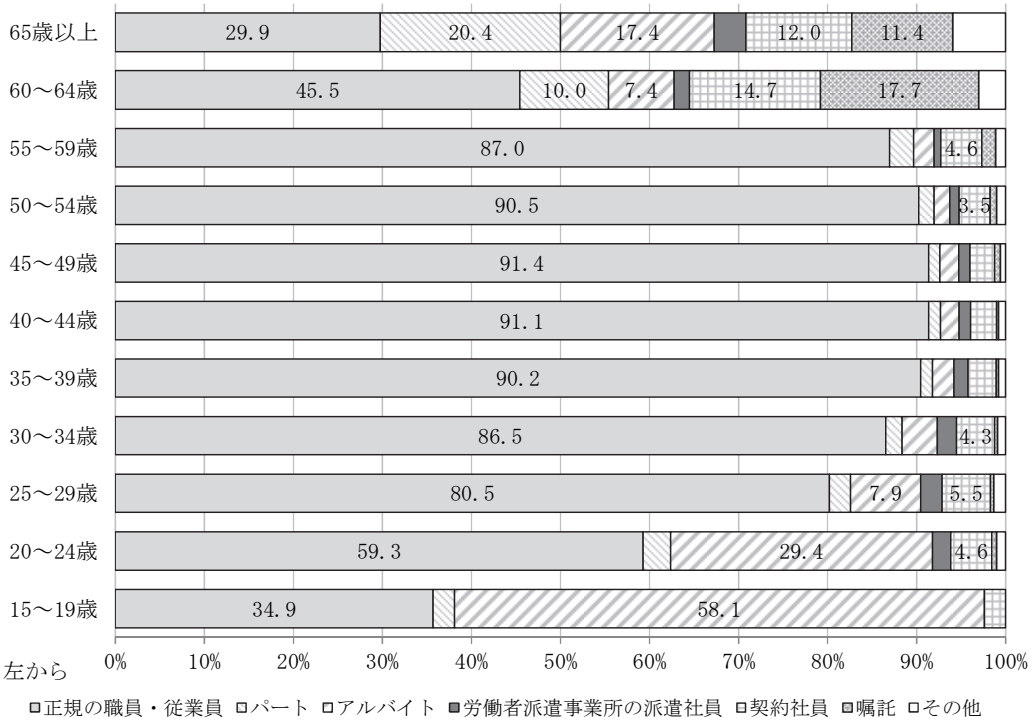
非正規割合の高い 25 歳未満の若年層は、男女とも、アルバイトの割合が高い。25 歳以上になると 60 歳まで、男性は非正規職員・従業員数が少なくなるものの、その中で契約社員が各階級とも 3～5%程度いる｡女性は男性と違い､パートの割合が年齢を増すにつれ高くなり、55～59 歳では 47.9%がパートである。契約社員は、その割合が男性よりもやや高く、各年齢階級で５～7%程度存在する。

60 歳以上になると、男女とも再び非正規割合が高くなる。女性はパートの割合が他の年齢層に比べても高く､半数以上を占める｡男性はパートの割合が女性に比べて低く､その代り、契約社員と嘱託の割合が高い。

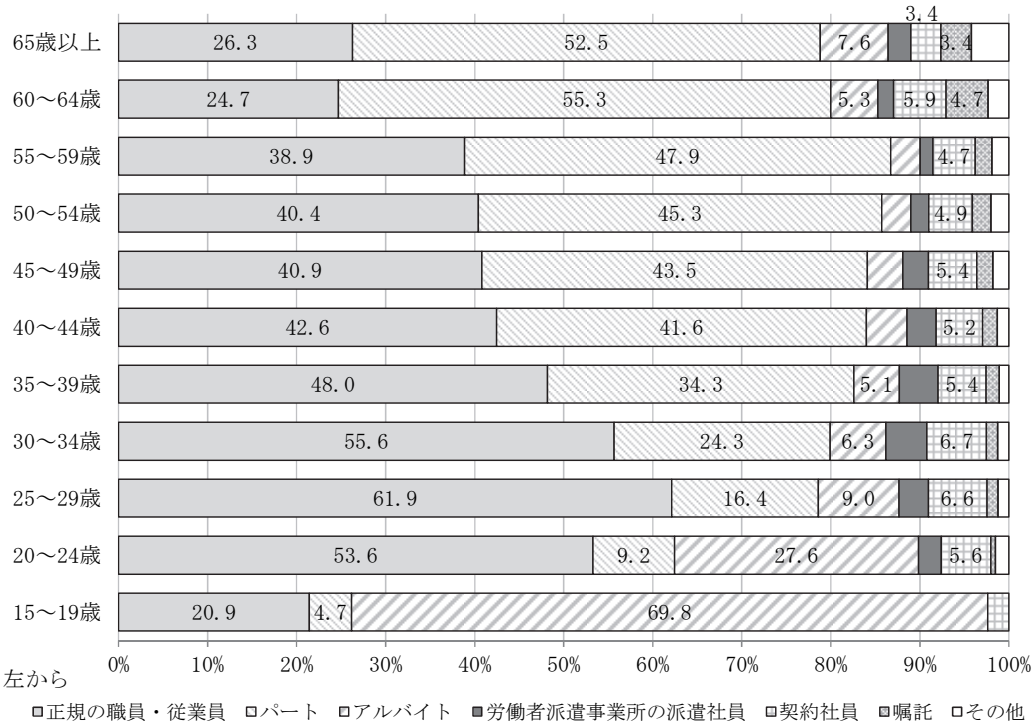
図表３－１３　性、年齢階級別雇用形態構成　2013 年

（役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者割合）

男性



女性



資料出所　総務省「労働力調査」（基本集計）

○　産業による相違とどちらが大きいか。

非正規割合[注]を産業、性、年齢階級の別にみた（図表３－14)。

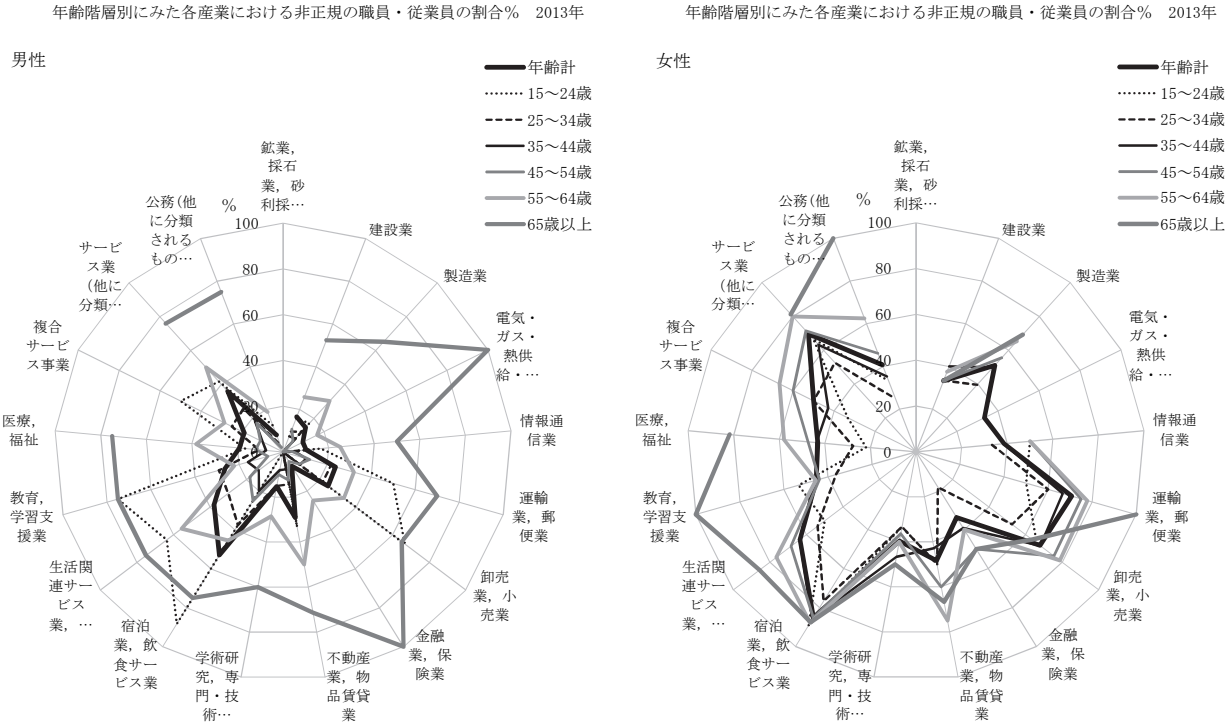
・女性は男性に比べて、産業による違いが総じて少ない（レーダーチャートが丸みを帯びている)。ただし、正規の多い 25～34 歳層では、金融保険や医療福祉で少ないなど、産業による違いが見受けられる。

・65 歳以上になると、男女とも産業による違いが少ない（各産業とも非正規割合が高い)。

・男性の 65 歳未満は、同じ年齢階級でも、産業によって高低がはっきりしている（レーダーチャートがギザギザである)。

注　産業、性、年齢階級に、すべての雇用形態をクロスした表はないようである。非正規全体、パート・アルバイトのクロスであればある。

図表3－14　産業、性、年齢階級別にみた非正規割合



資料出所　総務省「労働力調査」（基本集計）

（２）現在の雇用形態を選んだ理由（非正規の職員・従業員）

2013 年 1 月分調査から、非正規の職員・従業員を対象に、正社員の仕事がない、都合のよい時間に働きたい、家計補助といった現在の雇用形態を選んだ理由の調査が始められた。各性、年齢階級における状況は図表３－15 のとおりである。

（正規の職員・従業員の仕事がない）

これを理由にする者の割合は、男女、年齢階級、雇用形態によって異なる。まず男性で高い（男 27.7%、女 13.3%）。男性のうち 25～54 歳層では 43.6%～45.5%と、半数近くに及ぶ。雇用形態別には、派遣社員が最も高く 50.0%、次いで契約社員 34.0%、パート 29.7%、アルバイト 24.5%である。女性でも、派遣社員と契約社員は、それぞれ 32.4%、28.6%が、正規の職員・従業員の仕事がないことを理由にしている。

（都合のよい時間に働きたいから、家事・育児・介護等と両立しやすいから）

都合のよい時間を理由とする者は、男性 19.3%、女性 24.0%、家事育児両立を理由とする者は男性 0.7%、女性 15.0%である。年齢階級によって異なり、学校のある 15～24 歳では都合のよい時間が男性 35.5%、女性 35.2%となる。また、女性の 25～44 歳層では、20.0～23.5%が家事育児両立を理由としており、都合のよい時間と合わせると４割以上となる。

（家計補助）

これを理由とする者は、男性 11.1%、女性 25.3%である。年齢階級別には、男は若年と高年齢層で高く、15～24 歳で 21.5%、65 歳以上で 16.4%となっている。女性は、35 歳以上の各層で高く、例えば 45～54 歳では 33.1%、パートに限ると 37.2%となる。

図表3－15 現在の雇用形態を選んだ理由別非正規職員・従業員数構成（2013年）

単位：%,万人

雇用形態	年齢	総数		自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等をいかせるから	正規の職員・従業員の仕事がないから	その他
男性		万人	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	総数	610	100.0	19.3	11.1	0.7	2.6	10.8	27.7	18.4
	15～24歳	107	100.0	35.5	21.5	0.0	2.8	2.8	17.8	13.1
	25～34歳	101	100.0	15.8	5.0	0.0	2.0	6.9	43.6	17.8
	35～44歳	70	100.0	11.4	2.9	1.4	1.4	10.0	44.3	17.1
	45～54歳	55	100.0	10.9	3.6	1.8	1.8	10.9	45.5	16.4
	55～64歳	160	100.0	12.5	11.3	0.6	2.5	15.6	23.8	22.5
	65歳以上	116	100.0	25.9	16.4	0.9	3.4	16.4	10.3	19.0
パート	総数	101	100.0	22.8	12.9	1.0	4.0	7.9	29.7	15.8
	15～24歳	7	100.0	14.3	0.0	－	0.0	0.0	28.6	14.3
	25～34歳	13	100.0	23.1	7.7	－	0.0	7.7	46.2	15.4
	35～44歳	10	100.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	50.0	10.0
	45～54歳	9	100.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	22.2
	55～64歳	30	100.0	20.0	16.7	3.3	6.7	6.7	30.0	16.7
	65歳以上	34	100.0	32.4	17.6	0.0	5.9	11.8	11.8	14.7
アルバイト	総数	200	100.0	32.0	17.0	0.5	3.0	4.5	24.5	14.0
	15～24歳	83	100.0	42.2	25.3	0.0	3.6	1.2	10.8	10.8
	25～34歳	36	100.0	27.8	8.3	0.0	2.8	2.8	44.4	11.1
	35～44歳	17	100.0	17.6	5.9	0.0	0.0	5.9	47.1	23.5
	45～54歳	12	100.0	25.0	8.3	0.0	0.0	8.3	41.7	16.7
	55～64歳	23	100.0	21.7	13.0	0.0	4.3	8.7	30.4	17.4
	65歳以上	29	100.0	31.0	20.7	0.0	3.4	10.3	10.3	17.2
労働者派遣事業所の派遣社員	総数	48	100.0	12.5	8.3	0.0	2.1	8.3	50.0	12.5
	15～24歳	5	100.0	20.0	0.0	－	0.0	0.0	40.0	20.0
	25～34歳	13	100.0	15.4	0.0	－	0.0	7.7	53.8	15.4
	35～44歳	12	100.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	58.3	8.3
	45～54歳	7	100.0	14.3	0.0	－	－	14.3	57.1	14.3
	55～64歳	6	100.0	16.7	16.7	－	0.0	16.7	33.3	16.7
	65歳以上	6	100.0	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7
契約社員	総数	147	100.0	9.5	6.1	0.7	2.0	14.3	34.0	21.1
	15～24歳	10	100.0	10.0	10.0	－	0.0	10.0	40.0	20.0
	25～34歳	30	100.0	6.7	3.3	0.0	3.3	10.0	43.3	20.0
	35～44歳	23	100.0	8.7	0.0	－	0.0	13.0	43.5	17.4
	45～54歳	19	100.0	5.3	5.3	0.0	0.0	10.5	52.6	15.8
	55～64歳	46	100.0	8.7	8.7	0.0	2.2	19.6	26.1	23.9
	65歳以上	20	100.0	20.0	15.0	0.0	5.0	20.0	10.0	20.0
嘱託	総数	72	100.0	11.1	9.7	0.0	1.4	22.2	15.3	26.4
	15～24歳	1	100.0	－	0.0	－	－	－	0.0	0.0
	25～34歳	2	100.0	0.0	－	－	0.0	50.0	50.0	0.0
	35～44歳	3	100.0	0.0	0.0	0.0	－	0.0	33.3	33.3
	45～54歳	4	100.0	0.0	－	0.0	－	25.0	25.0	25.0
	55～64歳	44	100.0	9.1	11.4	0.0	0.0	20.5	13.6	29.5
	65歳以上	19	100.0	15.8	10.5	0.0	5.3	26.3	5.3	21.1
その他	総数	42	100.0	9.5	4.8	2.4	0.0	19.0	14.3	28.6
	15～24歳	3	100.0	0.0	0.0	－	0.0	0.0	0.0	33.3
	25～34歳	8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	37.5
	35～44歳	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3
	45～54歳	5	100.0	0.0	0.0	0.0	－	20.0	20.0	20.0
	55～64歳	11	100.0	9.1	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1	27.3
	65歳以上	10	100.0	20.0	10.0	0.0	0.0	20.0	10.0	20.0

雇用形態	年齢階級	総数		自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等をいかせるから	正規の職員・従業員の仕事がないから	その他
女性		万人	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	総数	1296	100.0	24.0	25.3	15.0	3.6	5.2	13.3	7.9
	15～24歳	125	100.0	35.2	19.2	2.4	4.0	4.8	16.8	12.8
	25～34歳	200	100.0	21.5	13.0	20.0	2.5	5.5	20.0	10.0
	35～44歳	319	100.0	19.4	27.0	23.5	2.2	4.4	12.5	6.3
	45～54歳	308	100.0	21.8	33.1	14.3	3.2	4.5	12.3	5.2
	55～64歳	257	100.0	26.8	26.8	10.1	5.4	5.8	10.1	8.6
	65歳以上	87	100.0	29.9	23.0	5.7	5.7	8.0	8.0	11.5
パート	総数	826	100.0	24.7	30.1	18.4	3.9	3.9	9.4	5.2
	15～24歳	19	100.0	26.3	10.5	10.5	5.3	5.3	31.6	10.5
	25～34歳	98	100.0	20.4	19.4	30.6	3.1	3.1	12.2	5.1
	35～44歳	222	100.0	21.2	31.5	26.6	2.3	3.2	7.7	4.1
	45～54歳	231	100.0	23.4	37.2	14.7	3.5	3.5	9.5	3.9
	55～64歳	194	100.0	29.9	29.4	11.3	5.7	4.1	8.8	6.2
	65歳以上	62	100.0	32.3	25.8	6.5	6.5	6.5	6.5	9.7
アルバイト	総数	192	100.0	36.5	21.9	9.4	3.6	3.6	11.5	8.9
	15～24歳	84	100.0	44.0	26.2	1.2	3.6	2.4	9.5	10.7
	25～34歳	37	100.0	37.8	10.8	13.5	2.7	5.4	16.2	8.1
	35～44歳	27	100.0	22.2	25.9	22.2	3.7	3.7	11.1	7.4
	45～54歳	19	100.0	31.6	21.1	15.8	5.3	5.3	15.8	5.3
	55～64歳	16	100.0	31.3	18.8	12.5	6.3	6.3	12.5	6.3
	65歳以上	9	100.0	33.3	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1
労働者派遣事業所の派遣社員	総数	68	100.0	19.1	11.8	8.8	2.9	4.4	32.4	11.8
	15～24歳	5	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0
	25～34歳	19	100.0	21.1	5.3	5.3	0.0	5.3	36.8	21.1
	35～44歳	22	100.0	13.6	13.6	13.6	4.5	4.5	36.4	9.1
	45～54歳	13	100.0	23.1	23.1	7.7	0.0	7.7	30.8	7.7
	55～64歳	6	100.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
	65歳以上	3	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
契約社員	総数	126	100.0	11.1	13.5	7.1	3.2	9.5	28.6	16.7
	15～24歳	12	100.0	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	25.0
	25～34歳	32	100.0	9.4	6.3	6.3	3.1	9.4	37.5	18.8
	35～44歳	31	100.0	12.9	12.9	9.7	3.2	9.7	29.0	16.1
	45～54歳	27	100.0	11.1	18.5	11.1	3.7	7.4	25.9	11.1
	55～64歳	20	100.0	10.0	25.0	5.0	5.0	10.0	15.0	20.0
	65歳以上	4	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
嘱託	総数	43	100.0	11.6	16.3	11.6	2.3	16.3	18.6	11.6
	15～24歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25～34歳	6	100.0	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0
	35～44歳	9	100.0	11.1	22.2	22.2	0.0	22.2	22.2	11.1
	45～54歳	10	100.0	10.0	20.0	20.0	0.0	10.0	20.0	10.0
	55～64歳	12	100.0	16.7	16.7	8.3	0.0	16.7	8.3	16.7
	65歳以上	4	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
その他	総数	40	100.0	10.0	12.5	10.0	0.0	15.0	12.5	20.0
	15～24歳	3	100.0	0.0	0.0	－	0.0	33.3	33.3	33.3
	25～34歳	7	100.0	0.0	14.3	0.0	－	14.3	14.3	14.3
	35～44歳	8	100.0	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5
	45～54歳	9	100.0	11.1	22.2	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1
	55～64歳	9	100.0	11.1	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	22.2
	65歳以上	5	100.0	20.0	20.0	0.0	－	20.0	0.0	20.0

資料出所　総務省「労働力調査」（詳細集計）

（３）推移

（実数）

性、年齢階級別の雇用形態構成は、雇用形態区分を毎月調べ始め出した 2002 年まで遡ってみることができる。最初に述べたように、2002 年から 2013 年の間、正規は 195 万人減少し、非正規は 455 万人増加した。これを性、年齢階級別に分けたのが図表３－16 である。この表から読み取れる特徴をいくつか掲げておく。

図表3－16　性、年齢階級、雇用形態別雇用者数の 2002 年から 2013 年にかけての増減差

単位：万人

性 年齢階級	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
男女計	261	△195	455	267	210	56	73	158	△43
男性									
年齢計	11	△170	179	72	38	34	38	97	△28
15～19 歳	△12	△7	△6	△6	△1	△5	1	△1	0
20～24 歳	△55	△50	△5	△7	△1	△6	3	2	△3
25～29 歳	△103	△117	13	3	2	1	5	6	△2
30～34 歳	△65	△80	14	6	3	4	4	7	△4
35～39 歳	52	35	18	6	2	4	6	7	△1
40～44 歳	80	62	17	8	3	5	5	6	△2
45～49 歳	17	10	8	4	1	3	4	5	△5
50～54 歳	△69	△68	△1	2	2	0	1	2	△6
55～59 歳	13	6	8	5	3	2	2	5	△4
60～64 歳	87	29	59	15	8	8	3	41	0
65 歳以上	67	11	55	36	18	18	5	17	△1
女性									
年齢計	250	△25	275	194	171	22	35	61	△15
15～19 歳	△9	△4	△5	△4	△1	△3	0	△1	△1
20～24 歳	△52	△40	△13	△12	△6	△6	1	0	△1
25～29 歳	△59	△50	△8	△3	△3	0	△2	0	△2
30～34 歳	7	△5	12	4	0	3	3	7	△2
35～39 歳	69	31	38	22	18	3	9	11	△2
40～44 歳	85	29	55	42	36	6	8	7	△2
45～49 歳	36	7	29	18	16	3	6	7	△3
50～54 歳	△15	△20	6	△2	△4	2	4	6	△2
55～59 歳	39	2	36	30	28	2	2	6	△2
60～64 歳	83	14	69	55	50	5	2	12	0
65 歳以上	65	12	53	45	38	7	3	5	0

資料出所　総務省「労働力調査」（詳細集計）

第一は、正規の職員・従業員の減少幅は、男性が大きいことである。男性は 170 万人減と、全体の減少幅 195 万人減のほとんどを占める。年齢階級別にみると、25～29 歳で 117 万人減、30～34 歳層で 80 万人減と、若年層の減少が大きい。団塊第二世代（1970 年代前半生まれ）が上の年齢層に抜けた影響があると思われるが、この世代が 2013 年に到達する 40～44 歳層前後の年齢層における増加は、これら若年層の減少幅ほどではない。また、女性も若年層で

減少しているが、減少幅は男性ほどではない（その結果、若年の正規職員・従業員における女性割合は高まっている。）。なお、男性の 50～54 歳層が 68 万人減少しているが、2002 年当時、団塊の世代がこの年齢層に属していて、これが抜けた（現在は概ね 65 歳以上層）影響である。

第二は、非正規の職員・従業員 455 万人増の内訳は、女性が多い（275 万人増）ものの、男性も 179 万人増と、3 分の 1 以上を占めることである。男性の 179 万人増のおよそ 3 分の 2、114 万人は、60 歳以上層における増加であって、60～64 歳では契約社員・嘱託の増（41 万人増）、65 歳以上層ではパート、アルバイトの増（計 36 万人増）となっている。ただ、男性の正社員の多い 25～44 歳の各年齢階級においても、非正規が 13～18 万人増えている。

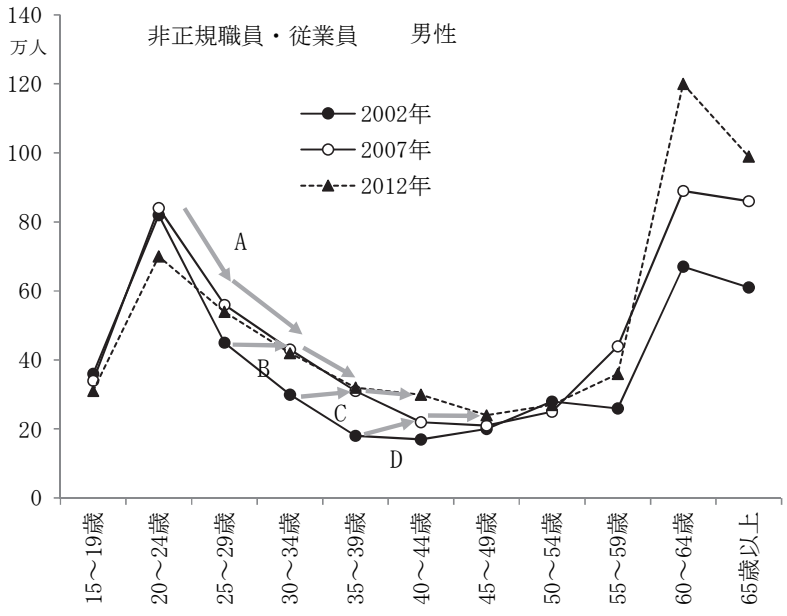
第三は、非正規の増加 455 万人増の内訳として、60 歳以上層が男女合わせて 236 万人増と、約半分を占めていることである。男性が 60 歳以上層で 114 万人増であることは先に触れたが、女性の 60 歳以上層も 122 万人増である。女性は、契約社員・嘱託の増が大きかった男性と異なり、60～64 歳層でもパート、アルバイトの増加幅が大きい。

（コーホート）

ある年齢階級に属する人は、5 年後、一つ上の年齢階級に移る。同じ労働者が非正規のまま年を重ねているのかどうか、直接の確認はできないが、年齢階級別の人数の変化をみることで、ある程度の推測はできる。

そこで男性の非正規職員・従業員について、2002 年、2007 年、2012 年の年齢階級別の人数をみた（図表３－17）。この図から、2002 年における 20～24 歳層、25～29 歳層、30～34

図表3－17　年齢階級別非正規職員･従業員数（男性）



資料出所　総務省「労働力調査」（詳細集計）

歳層、35～39 歳層の 5 年後、10 年後の状況がわかる。

図中Ａの矢印が、2002 年に 20～24 歳であった層の 5 年後、10 年後における非正規の数の動きである。非正規の数は減少している。図中Ｂが、同年に 25～29 歳であった層の 5 年後、10 年後の状況である。非正規の数は、5 年後はほぼ同水準、10 年後に数を減らした。図中Ｃが、同年に 30～34 歳であった層の 5 年後、10 年後の状況である。非正規の数はほぼ同じで推移している。非正規のままで年を重ねている可能性のある動きである。図中Ｄのように、同年で 35～39 歳（図中Ｄ）及びそれ以上の非正規の層になると、5 年後、10 年後、数を増やして行く。

（非正規割合）

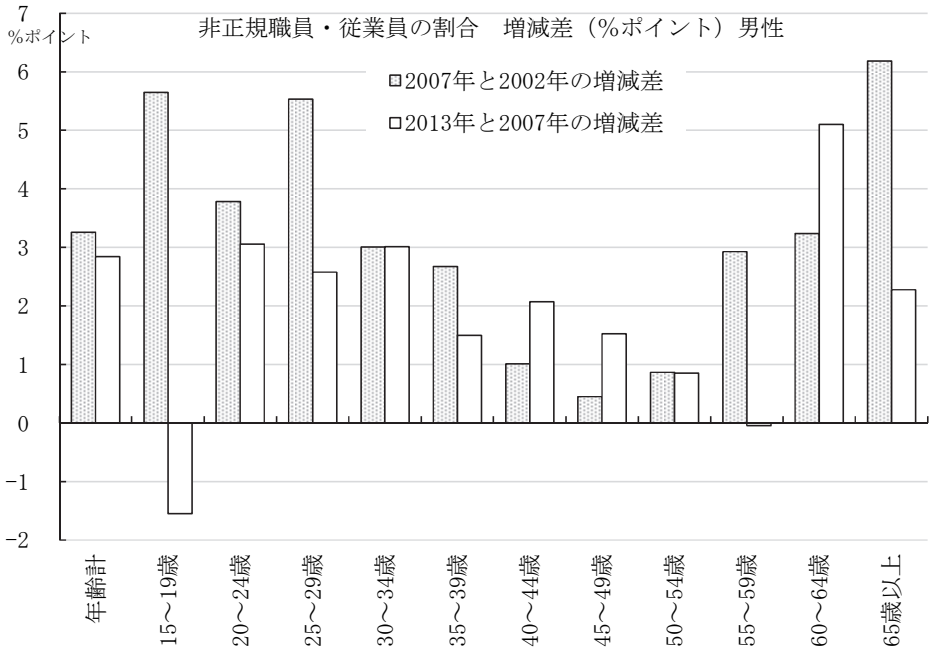
非正規割合の動きを、2002 から 2007 年にかけての前半の動きと、2007 から 2013 年にかけての後半の動きと、期間を 2 つに分けてみる。

男性は、全体では前半、後半ともほぼ同じ幅で上昇したが、年齢階級別にみると、40 歳未満の各年齢層では、30～34 歳を除き、後半で上昇が鈍化した。15～19 歳では低下に転じた。しかし、40 歳代と 60～64 歳では上昇した（図表３－18)。

一方、女性は、全体では後半に上昇幅が縮小した。年齢階級別にみても、25 歳から 54 歳までの各階級で低下に転じた（25～29 歳と 30～34 歳）か、上昇幅が縮小した。しかし、55 歳以上の各層では、非正規割合が上昇した（図表３－18－２)。

図表3－18　非正規職員従業員割合の増減差―男性―

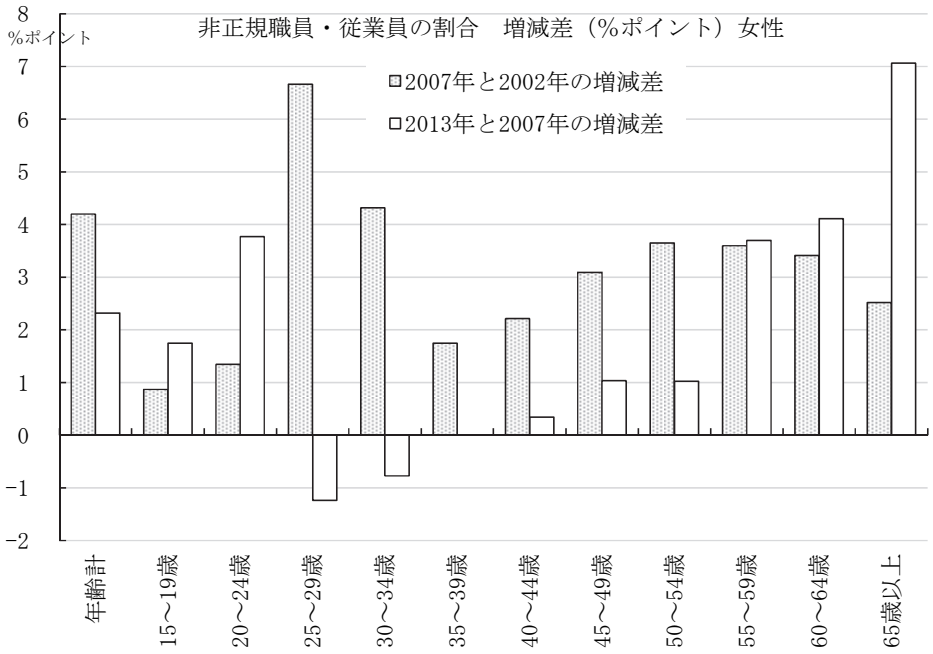
（2002 年から 2007 年、2007 年から 2013 年）



資料出所　総務省「労働力調査」（詳細集計）

図表３－１８－２ 非正規職員従業員割合の増減差―女性―

（2002 年から 2007 年、2007 年から 2013 年）



資料出所　総務省「労働力調査」（詳細集計）

（各雇用形態の割合）

さらに、各雇用形態割合の変化をみてみる（図表３－19)。

特徴を何点か述べておく。

一つは、派遣社員の割合の動きが前半と後半で異なることである。前半（2002～2007 年）は男女とも各年齢階級で上昇したが、後半（2007～2013 年）は、男性は 30 歳未満層で、女性は 40 歳未満層で低下、他の年齢層もおおむね横ばいの動きとなっている。

二つ目は、契約社員・嘱託の割合の上昇である。各年齢階級とも、前半、後半で上昇している。特に後半、男性の 60～64 歳層における上昇が他の年齢階級に比べて高い。

三つ目は、若年層のアルバイト割合の上昇である。男性は、前半は 15～19 歳層、後半は 20～24 歳層で上昇している。女性は、後半で 15～19 歳層、20～20 歳層で上昇している。

ほかにも、高齢層のパート割合の上昇や、その他が特に後半、どの年齢階級も低下している。

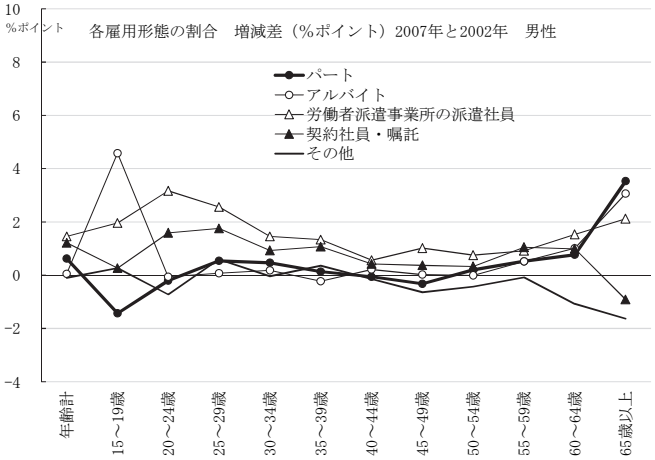
（４）職歴（給源）

以上、産業別、企業規模別、性，年齢階級別にみたが、観点を変え、１年間で入職した者の職歴を雇用形態別にみることができるので、触れておくことにしたい。

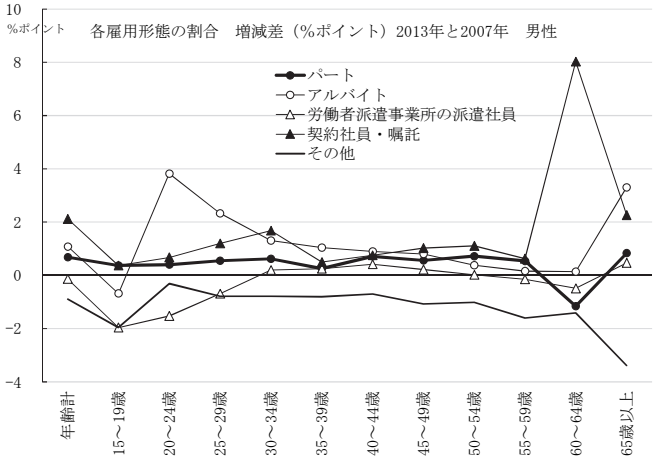
まず、図表３－20 は、役員を除く雇用者のうち新規就業者、すなわち、１年間で新たに仕事に就いた者の雇用形態である。2013 年平均である。参考までに、各雇用形態の総数も載せ

図表3－19 各雇用形態の増減差 （2002 年から 2007 年、2007 年から 2013 年）

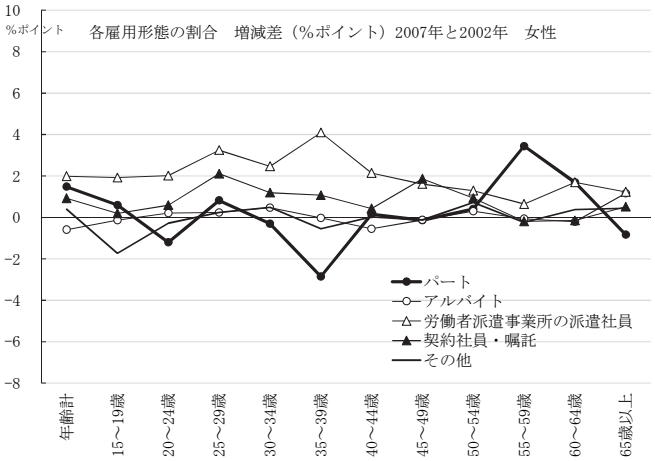
男性 2002 年から 2007 年まで



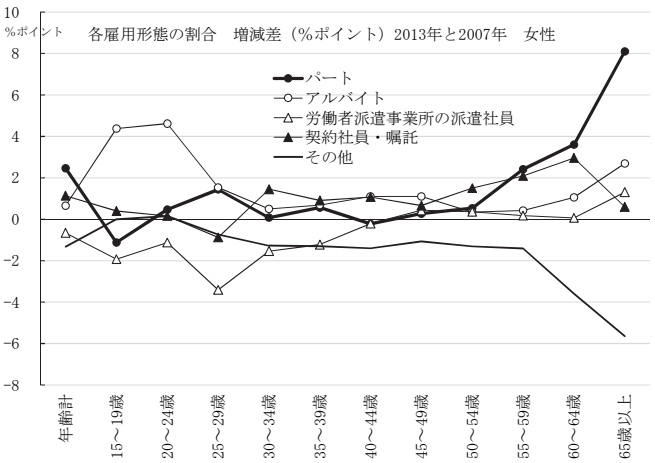
2007 年から 2013 年まで



女性 2002 年から 2007 年まで



2007 年から 2013 年まで



資料出所 総務省「労働力調査」（詳細集計）

てある。正規の新規就業者は 118 万人、非正規の新規就業者は 178 万人である。

正規に比べて非正規の方が、新規就業者の占める割合が高い。正規は 3.6%、一方、非正規は 9.3%である。それだけ非正規の方が人の回転が速い。ただ、学卒入職が含まれる 15～24 歳に限ると逆で、正規が 25.8%、非正規 12.5%である。

また、正規に比べて非正規の方が、前職ありが多い。正規の新規入職 118 万人は、47 万人が前職あり、70 万人が前職なしである。前職なしのうち 56 万人は 15～24 歳層である。一方、非正規の新規入職 178 万人は、その約 8 割、141 万人が前職ありである。

次に、調査時前 1 年間で離職し、調査時に役員を除く雇用者となっている者について、前職の雇用形態との関係をみてみよう（図表 3 －21）。図表 3 －20 の新規就業者の内数ではあるが、前職のある新規就業者とは、観点の異なる切り口でみている。

図表3－20 年齢階級、雇用形態別役員を除く雇用者数とうち新規就業者数

単位:万人、%

年齢階級	雇用形態	役員を除く雇用者	うち新規就業者			
			計	前職あり（1年超に離職）	前職なし	総数に占める割合
年齢計	役員を除く雇用者	5201	296	188	108	5.7
	正規の職員・従業員	3294	118	47	70	3.6
	非正規の職員・従業員	1906	178	141	37	9.3
	パート・アルバイト	1320	126	101	25	9.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	116	15	12	2	12.9
	契約社員	273	23	17	6	8.4
	嘱託	115	7	5	2	6.1
	その他	82	8	5	3	9.8
15～24歳	役員を除く雇用者	472	91	15	76	19.3
	正規の職員・従業員	240	62	6	56	25.8
	非正規の職員・従業員	232	29	9	20	12.5
	パート・アルバイト	193	19	7	12	9.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	10	2	1	1	20.0
	契約社員	22	6	1	4	27.3
	嘱託	2	1	0	1	50.0
	その他	6	2	0	2	33.3
25～34歳	役員を除く雇用者	1099	70	53	17	6.4
	正規の職員・従業員	797	29	18	10	3.6
	非正規の職員・従業員	301	41	35	6	13.6
	パート・アルバイト	184	28	24	4	15.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	33	4	4	0	12.1
	契約社員	62	6	5	1	9.7
	嘱託	9	1	1	0	11.1
	その他	14	2	1	1	14.3
35～54歳	役員を除く雇用者	2472	93	84	10	3.8
	正規の職員・従業員	1719	21	18	3	1.2
	非正規の職員・従業員	752	72	65	7	9.6
	パート・アルバイト	546	55	49	6	10.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	53	6	6	0	11.3
	契約社員	99	6	6	0	6.1
	嘱託	26	2	2	0	7.7
	その他	28	2	2	0	7.1
55歳以上	役員を除く雇用者	1158	41	37	4	3.5
	正規の職員・従業員	537	6	5	0	1.1
	非正規の職員・従業員	620	36	32	4	5.8
	パート・アルバイト	396	24	22	3	6.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	21	2	2	0	9.5
	契約社員	90	4	4	0	4.4
	嘱託	80	3	3	0	3.8
	その他	35	2	2	0	5.7

図表３－２１　年齢階級、雇用形態別役員を除く雇用者数とうち過去１年間に離職した前職のある者の前職の雇用形態

単位:万人

年齢階級	雇用形態	役員を除く雇用者	うち過去１年間に離職した前職のある者							
				正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
年齢計	役員を除く雇用者	5201	259	104	155	107	18	25	5
	正規の職員・従業員	3294	94	61	34	22	3	7	1
	非正規の職員・従業員	1906	164	43	121	85	15	17	4
	パート・アルバイト	1320	101	18	83	72	5	5	1
	労働者派遣事業所の派遣社員	116	20	4	16	5	8	3	0
	契約社員	273	28	12	16	6	2	7	0
	嘱託	115	10	8	3	1	0	1	0
	その他	82	5	2	3	1	0	1	2
15～24 歳	役員を除く雇用者	472	51	13	39	33	2	3	1
	正規の職員・従業員	240	19	7	12	10	1	1	0
	非正規の職員・従業員	232	33	6	27	24	2	1	0
	パート・アルバイト	193	26	3	23	21	1	0	0
	労働者派遣事業所の派遣社員	10	3	1	2	1	1	0	***
	契約社員	22	3	1	2	1	0	1	0
	嘱託	2	0	0	0	0	***	0	***
	その他	6	0	***	0	0	***	***	0
25～34 歳	役員を除く雇用者	1099	71	31	40	23	7	9	1
	正規の職員・従業員	797	33	22	11	6	1	3	0
	非正規の職員・従業員	301	39	9	29	17	6	5	1
	パート・アルバイト	184	22	6	16	13	2	2	0
	労働者派遣事業所の派遣社員	33	7	1	5	1	3	1	***
	契約社員	62	7	2	5	2	1	2	0
	嘱託	9	1	0	1	0	***	0	***
	その他	14	2	0	1	1	***	0	0
35～54 歳	役員を除く雇用者	2472	93	35	58	38	8	10	2
	正規の職員・従業員	1719	35	25	10	5	1	2	1
	非正規の職員・従業員	752	58	10	48	32	7	7	2
	パート・アルバイト	546	36	5	32	27	2	2	0
	労働者派遣事業所の派遣社員	53	9	2	7	2	4	1	0
	契約社員	99	9	3	6	2	1	3	0
	嘱託	26	2	0	1	1	0	0	0
	その他	28	2	0	1	0	0	0	1
55 歳以上	役員を除く雇用者	1158	44	26	18	12	1	4	1
	正規の職員・従業員	537	8	7	1	1	0	0	0
	非正規の職員・従業員	620	35	19	17	11	1	3	1
	パート・アルバイト	396	16	4	12	10	0	1	0
	労働者派遣事業所の派遣社員	21	2	0	1	0	0	0	0
	契約社員	90	8	6	2	1	0	1	0
	嘱託	80	8	7	1	0	***	1	0
	その他	35	2	1	1	0	***	0	0

非正規から正規になった者は 34 万人、一方、正規から非正規になった者は 43 万人である。非正規から正規になった 34 万人は、15～24 歳 12 万人、25～34 歳 11 万人、35～54 歳 10 万人であるのに対し、55 歳以上は 1 万人である。正規から非正規になった者 43 万人は、55 歳以上が 19 万人と、4 割以上を占めるが、15～24 歳 6 万人、25～34 歳 9 万人、35～54 歳 10 万人となっている。

第５節　2020 年と 2030 年の雇用ポートフォリオ

○現在の割合のままでも、50 歳代の増加に伴い、全体の非正規割合が 2020 年 37%、2030 年 38%まで上昇する可能性

○しかし、正社員が増えるとするアンケート結果であれば 34%程度に低下する可能性も

○最近のトレンドのままでいくと、経済が好調で女性や高齢者の就業が進むと、2020 年 40～41%、2030 年 47～48%となる可能性

労働力需給推計 2013 年版による 2020 年と 2030 年の就業者数の推計値を使って、雇用ポートフォリオが 2020 年と 2030 年にどうなるか試算する。試算は、複数行った。基本的には、各産業または性・年齢階級区分における雇用形態構成として、次の３とおりを設定して行ったものである。試行的な域を出るものではないが、いくつかのパターンを提示することを通じて、選択的に今後を展望する際の基礎資料としたい。

1)　2013 年のままである

2)　１）に JIPT アンケート調査で判明した正社員増予想を反映

3)　過去のトレンドを将来に延長

（労働力需給推計 2013 年版）

これは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2012 年 1 月推計）と政府の「日本再興戦略」（2013 年 6 月 14 日閣議決定）の成果目標を踏まえ、次の３つのシナリオを設け、計量経済モデルによるシミュレーションを実施し、2020 年と 2030 年における性、年齢階級別労働力人口と就業者数、そして産業別就業者数の推計を行ったものである。

○経済再生・労働参加進展シナリオ（以下「経済再生・参加進展」という。）：各種の経済・雇用政策を適切に講ずることにより、年率２％程度の経済成長[注1]で、若者、女性、高齢者などの労働市場への参加が進むシナリオ（経済成長と労働参加が適切に進むケース）

○参考・労働参加漸進シナリオ（以下「参考・参加漸進」）：各種の経済・雇用政策をある程度講ずることにより、年率１％程度の経済成長[注2]で、若者、女性、高齢者などの労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（経済成長と労働参加が一定程度進むケース）

○ゼロ成長・労働参加現状シナリオ（以下「ゼロ成長・参加現状」という。）：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が現在（2012 年）と同じ水準で推移すると仮定

したシナリオ（経済成長と労働参加が適切に進まないケース）

注１)「日本再興戦略」では今後 10 年間の平均で、実質２％程度の成長を目標としている。

注２)「日本再興戦略」における成長率目標の半分程度の成長率。

（１）試算の考え方

労働力需給推計で人数の推計値が得られる就業者は、労働力調査の就業者と同義であって、自営業主など雇用者以外の者も含まれる。一方、雇用形態別の雇用者数は、役員を除く雇用者についてのものである。

就業者数と各雇用形態の雇用者数の間には、次の関係式が成り立つ。

各雇用形態の雇用者数＝

$$\text{＝就業者数}\times\frac{\text{雇用者数}}{\text{就業者数}}\times\frac{\text{役員を除く雇用者数}}{\text{雇用者数}}\times\frac{\text{当該雇用形態の雇用者数}}{\text{役員を除く雇用者数}}$$

①　②　③

就業者に占める雇用者の割合①　（以下「雇用者割合」という。）

雇用者に占める役員を除く雇用者の割合②（以下「非役員割合」という。）

役員を除く雇用者に占める当該雇用形態の雇用者の割合③(以下当該「雇用形態割合」という。)

すなわち、

各雇用形態の雇用者数＝就業者数×雇用者割合①×非役員割合②×当該雇用形態割合③

そこで、2020 年と 2030 年における割合①、②、③を設定し、同年の労働力需給推計の推計就業者数に乗じることで、雇用形態別雇用者数の推計値とすることにする。設定は、労働力需給推計における就業者数の推計値が産業別にあること、そして性、年齢階級別にあることに合わせて、産業別に、そして性、年齢階級別に行う。

産業別には、次の a～e の 5 通りの設定をした。性、年齢階級別には、a，ｂ，ｅの 3 通りの設定をした。性、年齢階級別の場合の非正規割合については、60 歳未満の年齢階級に絞った計算もした。

ａ　<u>各種割合固定</u>　労働力調査基本集計による 2013 年における割合①、②、③の実績をそのまま当てはめる。現在の割合そのままで推移するとしたらどうなるか、という数字になる。

ｂ　<u>雇用者割合トレンド</u>　非役員割合②と各雇用形態割合③は、ａと同じように、労働力調査基本集計による 2013 年における実績とする。雇用者割合①のみ、過去に上昇トレンドがある場合、それを将来に延長する。ほとんどの産業、或いは性、年齢階級区分では、雇用者割合①は上昇している。この上昇（言い換えると自営業、家族従業者の減少）は、雇用の多様化とは別の動きと考え、雇用者割合①のみ、2013 年が 2007 年を上回るときは、その変化を将来に向け直線状に延長し、2020 年と 2030 年の値とするものである。下記の「ｅ　トレンド延長」の項で、宿泊業,飲食サービス業の場合を例に、より具体的な説明を

してある。

なお、2013 年の雇用者割合が 2007 年の雇用者割合を下回る産業があった。情報通信業と公務・複合サービス業である。情報通信業は 2007 年 96.35%、2013 年 95.72%、公務・複合サービス業はそれぞれ 92.78%、91.62%であった。若干低下しているが、他の年の状況も併せてみると、低下トレンドがあるとは考えにくい。雇用者割合は基本的に低下することはないものと考え、この 2 産業は、2013 年の割合を 2020 年と 2030 年の値とした。

c　正社員増予想反映　雇用者割合①と非役員割合②は 2013 年における割合とし､各雇用形態割合③は、2014 年 1 月 1 日現在について行った JILPT『多様な就業形態と人材ポートフォリオに関する実態調査』による今後 3 年間の正社員数の期待変化率を使って計算した結果を 2020 年と 2030 年に当てはめる。

まず、労働力調査基本集計による 2013 年の各産業の正規職員・従業員数を、本アンケートによる期待変化率で増減させ、2016 年の正規職員・従業員数とする。各産業の数字を合計すると 3427 万人となり、2013 年に比べて 125 万人増、率にして 3.8%増となった（本アンケートの集計結果で産業計 3.67%増とあるが、これはアンケートの調査事業所における集計結果である。)。

また、労働力需給推計による 2020 年の就業者数と、同推計が足元の数字とした 2012 年の就業者数（実績）から、2016 年の就業者数を設定する。2012 年から 2020 年までの間の平均年間増減率（各年増減比の幾何平均）だけ、2012 年から毎年変化するものとして求めた。

この 2016 年の就業者数に、労働力調査基本集計による 2013 年における雇用者割合①と非役員割合②を乗じて、2016 年における役員を除く雇用者数とする。これから、アンケートによる期待変化率を使って求めた 2016 年の正規職員・従業員数を引いた数を、2016 年の非正規職員・従業員数とする。

この非正規職員・従業員数を、労働力調査基本集計による 2013 年における非正規職員・従業員の雇用形態別構成（非正規職員･従業員＝100 とする各非正規雇用形態区分の割合）で、各雇用形態に按分する。

以上のようにして得た 2016 年の正規職員・従業員数と、非正規職員・従業員数の各雇用形態按分数から、改めて各雇用形態別割合を求める。これを、2020 年と 2030 年における各雇用形態割合③とする。

この c 正社員増予想反映は、 a の各種割合固定方式における正規割合をアンケートによる正社員増予想に従って増やすとともに、非正規の方は正規が増えた分圧縮し、その内訳は 2013 年のものを踏襲して雇用形態別構成を求め、2020 年と 2030 年に当てはめるというものである。2020 年と 2030 年で共通の各種割合を用いる点は、 a と同じである。

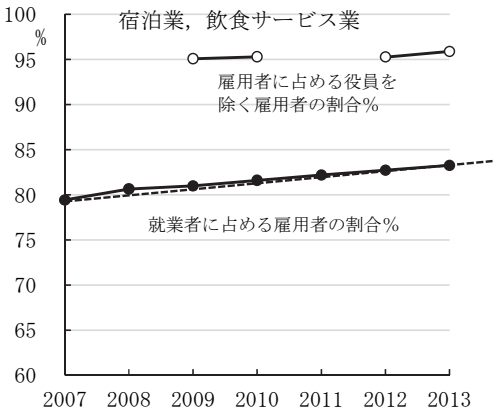
d　正社員増予想反映･雇用者割合トレンド　雇用者割合①は b と同じとする。非役員割合②は 2013 年における実績の割合とする。各雇用形態割合③は、 c と同じように、JILPT『多

様な就業形態と人材ポートフォリオに関する実態調査』による今後 3 年間の正社員数の期待変化率を使って設定する。このとき、2016 年の就業者数に乗じる雇用割合①は、トレンド延長して得た 2016 年の雇用者割合とする。

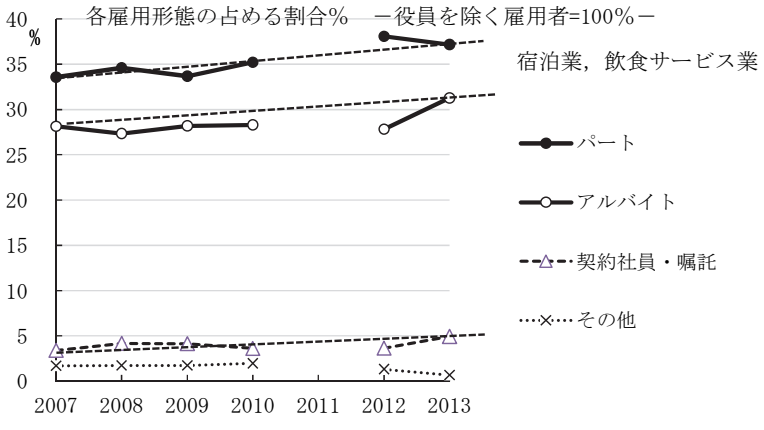
e　トレンド延長　雇用者割合①は、b と同じように、2007 年と 2013 年の値を結んで直線状に延長して、2020 年と 2030 年の値とする。非役員割合②は、2013 年の実績とする。非役員割合②は、傾向が明白でない産業も多く、ここでは各産業一律に、2013 年の実績をそのまま 2020 年と 2030 年に当てはめた。

各雇用形態割合③は、雇用者割合①同様、2007 年から 2013 年にかけての変化を将来に向け直線状に延長し、2020 年と 2030 年の値とする。

宿泊業,飲食サービス業の場合を例にとって説明すると、まず、就業者に占める雇用者の割合（雇用者割合）と、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合（非役員割合）は、2007 年以降、右の図のように推移している。2007 年以降でみるのは、2013 年の産業別統計の産業分類である第 12 回改定日本標準産業分類で、雇用形態別の統計が遡ることができるのが 2007 年までであるからである[2]。2011 年の非役員割合が欠けているのは、東日本大震災のため全国値がなく、また、総務省統計局による全国補完推計値もないためである。雇用者割合①は、2007 年の 79.42%が 2013 年は 83.25%まで上昇しており、それを図中の破線のように直線状に延長し、2020 年は 87.71%、2030 年は 94.09%になるとした。非役員割合は 2013 年の 95.90%をそのまま 2020 年と 2030 年に当てはめた。



次に、各雇用形態の役員を除く雇用者に占める割合は、2007 年以降、右の図のように推移している。雇用者割合と同様に、パートでいえば、2007 年の 33.56%と 2013 年の 37.17%を図中の破線のように結んで直線状に延長し、2020 年 41.38%、2030 年 47.40%とした。割合は年によって上昇したり低下したりしているが、2013 年と 2007 年の割合の差を 1 年あたりにしたもの（2013 と 2007 の差の 6 で除したもの）が、各年の増減差の平均にほかならな

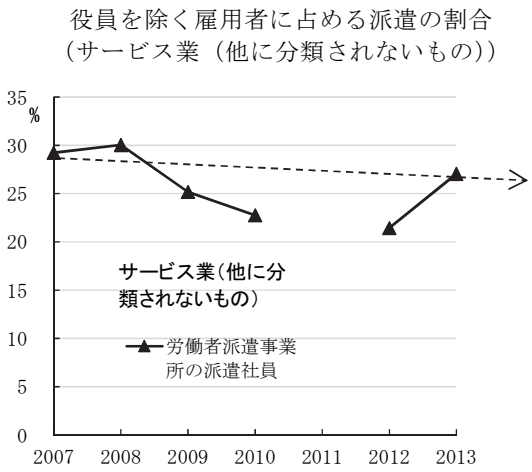


[2] 雇用形態区分がパート・アルバイト、その他の大くくりであれば、もう少し遡ることができる。

い。

なお、上の宿泊業,飲食サービス業のその他のように、延長すると 0 を下回ったり、逆に 100 を上回ったりする場合がある。その場合は、0 を下回る、或いは 100 を上回る直前の割合とした。

また、派遣社員割合は、2013 年の割合をそのまま 2020 年と 2030 年に当てはめた。派遣割合は 2013 年が 2007 年を下回っており、そのまま機械的に延長すると、派遣割合を低下させることになる（右図点線）。しかし、2009～2012 年の間に見られる低下は、2007～2008 年に製造派遣増大の影響で高くなった後の世界同時不況に伴う動きであって、下降トレンドはないと考えられる。そこで 2013 年の派遣割合を当てはめることとした。他の形態でこのような措置をとったものはない。



労働力調査の派遣社員は、2013 年から派遣先の産業で集計されるようになった。2013 年は、2012 年までの数字と接続させるため、各産業の派遣社員を「サービス業（他に分類されないもの）」に寄せた。そのため、以上の説明において 2013 年の値として言及したものは、労働力調査の公表値で計算したものにならないことがある。

（２）別添１と２について

以上は、試算の考え方である。実際に行った計算の基礎となるデータは、別添１のとおりである。計算は、細かい技術的な処理をいくつも行っている。先にも述べたが、産業別統計において、派遣社員が 2012 年までは派遣元の事業所の産業で、2013 年は派遣先の事業所の産業で集計されていることに対し、2013 年の産業別の値を調整した。そのほか、次のような技術的な問題への対応を行っており、仔細は別添１に説明してある。

・現行の労働力調査の産業分類が、労働力需給推計で推計されている就業者数の産業区分と一致しないこと（労働力需給推計の産業区分は基本的には日本標準産業分類の第 11 回改定ベースで、現行の労働力調査の産業分類は第 12 回改定）。
・2012 年以前は雇用形態別の統計が産業大分類ベースでしかなく、トレンドが産業大分類別にしか得られないこと（労働力需給推計の産業区分は一部中分類ベースである）、など。

別添１には、また、トレンド延長の場合の 2020 年と 2030 年における各雇用形態の割合、雇用者割合も載せてある。

別添２は、各種の試算結果である。適宜、各種割合も載せてある。

（３）結果

試算の結果の詳細は別添２にあるが、産業計（性、年齢階級計）における非正規割合と、正規の職員・従業員数をピックアップして掲げたのが図表３－22 である。2013 年は、労働力調査基本集計による実績である。60 歳未満とあるのは、性、年齢階級ごとに各種割合を設定して計算した結果のうち、60 歳未満の年齢階級に絞って合計して得た非正規割合である。

図表3－22 主な計算結果

区分、推計方法		2013 年	ゼロ成長・参加現状		参考・参加漸進		経済再生・参加進展	
		実績	2020 年	2030 年	2020 年	2030 年	2020 年	2030 年
非正規割合%		%	%	%	%	%	%	%
産業	各種割合固定 a	36.6	36.3	35.9	36.3	36.4	36.2	36.3
	雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ b	36.6	36.2	36.0	36.1	36.4	36.2	36.5
	正社員増予想反映 c	36.6	32.1	32.0	33.0	33.0	34.0	34.2
	正社員増予想反映・雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ d	36.6	32.7	32.7	33.5	33.8	34.6	35.1
	トレンド延長 e	36.6	40.3	46.7	40.3	46.9	40.2	47.0
性,年齢	各種割合固定 a	36.6	36.4	36.8	36.9	37.7	37.1	38.4
	雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ b	36.6	37.0	37.8	37.5	38.7	37.9	39.4
	トレンド延長 d	36.6	40.1	46.7	40.6	47.7	41.0	48.5
(60 歳未満)	各種割合固定 a	32.1	32.1	32.1	32.4	32.6	32.8	33.5
	雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ b	32.1	32.4	32.3	32.6	32.8	33.1	33.6
	トレンド延長 d	32.1	35.2	39.7	35.4	40.1	35.9	41.0
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
	労働力需給推計　就業者数	6311	5947	5449	6088	5725	6291	6103
正規職員・従業員数								
産業	各種割合固定 a	3302	3135	2911	3206	3164	3310	3225
	雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ b	3302	3199	3029	3275	3164	3378	3364
	正社員増予想反映 c	3302	3340	3088	3372	3185	3429	3334
	正社員増予想反映・雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ d	3302	3370	3188	3408	3289	3464	3439
	トレンド延長 e	3302	2990	2525	3061	2641	3165	2807
性,年齢	各種割合固定 a	3302	3105	2812	3147	2888	3242	3046
	雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ b	3302	3200	2973	3245	3063	3333	3230
	トレンド延長 d	3302	3039	2547	3081	2612	3167	2745

ア　各種割合固定

まず、各種割合固定の場合をみる。雇用者割合、非役員割合、各雇用形態の割合がすべて 2013 年におけるもの（年平均）とした場合の 2020 年と 2030 年の雇用形態構成である。

（各産業の各種割合を固定）

非正規割合は、各産業における各種割合を 2013 年と変えないこともあって、大きな変化はない。とはいえ、下の参考表１のとおり、各シナリオとも、非正規割合の高い卸売業,小売業の就業者が減少するので、2030 年には 2013 年から 0.3～0.7 ポイント低下する。雇用者数を大きく増やす産業は医療,福祉で、医療,福祉の非正規割合は全産業平均を上回るので、非

正規割合の低下を緩和している。ゼロ成長・参加現状は、非正規割合の高い卸売小売の就業者数の減少が他のシナリオに比べて大きいこともあって、2030 年には 35.9%まで低下する。

正規職員・従業員数は、経済再生・参加推進の場合、2013 年の 3302 万人に対し 2020 年は 3310 万人とほぼ横ばいとなる。その後、人口減に沿った就業者数の減少に伴い、2030 年には 3225 万人まで減少する。他のシナリオはいずれも、2020 年の時点で減少する。参考・参加漸進で 96 万人減、ゼロ成長・参加現状で 167 万人の減である。

参考1 労働力需給推計による就業者数 産業別

産業[注1] 労働力需給推計	2013 実績 注2		ゼロ成長・参加現状				参考・参加漸進				経済再生・参加進展			
					増減差対 2013				増減差対 2013				増減差対 2013	
		非正規割合	2020	2030	2020	2030	2020	2030	2020	2030	2020	2030	2020	2030
	万人	%	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
産業計	6311	36.6	5947	5449	△364	△862	6088	5725	△223	△586	6291	6103	△20	△208
農林水産	233	44.4	215	173	△18	△60	233	201	0	△32	248	220	15	△13
鉱業・建設	499	18.8	459	409	△40	△90	464	413	△35	△86	470	416	△29	△83
製造業	1005	22.8	951	870	△54	△135	986	926	△19	△79	1048	994	43	△11
電気・ガス	30	13.3	29	24	△1	△6	30	25	0	△5	31	27	1	△3
情報通信	195	17.2	219	216	24	21	223	223	28	28	228	242	33	47
運輸	321	28.4	302	275	△19	△46	309	279	△12	△42	313	297	△8	△24
卸売・小売	1100	48.7	979	806	△121	△294	990	867	△110	△233	1042	941	△58	△159
金融不動産	242	25.0	210	175	△32	△67	212	176	△30	△66	220	205	△22	△37
飲食店宿泊	325	73.0	302	249	△23	△76	308	269	△17	△56	316	299	△9	△26
医療福祉	726	37.2	800	908	74	182	834	944	108	218	850	962	124	236
教育学習支援	296	35.1	265	220	△31	△76	265	220	△31	△76	266	223	△30	△73
生活関連ｻｰﾋﾞｽ	163	50.5	144	114	△19	△49	151	147	△12	△16	163	160	0	△3
その他事業ｻｰﾋﾞｽ	359	73.3	314	292	△45	△67	319	309	△40	△50	324	334	△35	△25
その他サービス	450	30.3	467	468	17	18	470	475	20	25	477	504	27	54
公務複合ｻｰﾋﾞｽ	367	22.5	291	248	△76	△119	293	251	△74	△116	293	279	△74	△88

注1 産業の名称は適宜略して表記
注2 2013 年実績は、労働力調査基本集計による産業別就業者数を労働力需給推計の産業区分に組み替えたもので、派遣社員はすべてその他サービスとしてある。労働力調査基本集計と値が同じとは限らない。
注3 非正規割合は、役員を除く雇用者を 100 とした割合である。

（性・年齢階級の各種割合を固定）

こちらの方は、非正規割合が上昇する。ゼロ成長・参加現状では、2020 年 36.4%と 2013 年の 36.6%からやや低下するものの、2030 年は 36.8%、女性や高齢者の参加が進む経済成長・参加進展では 2020 年 37.1%と 0.5 ポイント上昇し、2030 年は 38.4%まで上昇する。これは、性、年齢階級別の就業者数が、非正規の多い女性、中高年齢者で上昇する、特に経済成長・参加促進でそれが大きいことによる（参考表２）。

高年齢層の影響を除いてみるため、60 歳未満に限って非正規割合をみてみよう。まず、2013 年では 32.1%と、全体 36.6%より 4.5 ポイント下がる。このように 60 歳未満に限っても、経済成長・参加進展では、上昇幅は 60 歳以上を含めた全体よりは小さいものの、2020 年 32.8%、2030 年 33.5 ポイントと、やはり上昇する。60 歳未満に限っても、非正規割合の高い女性、50 歳台層のウェイトが高まるためである。

参考2 労働力需給推計による就業者数 性、年齢階級別

性 年齢階級	実数 ※は非正規割合（役員を除く雇用者を100）								男女それぞれの年齢階級別構成比						
	実績		ゼロ成長・参加現状		参考・参加漸進		経済再生・参加進展		実績	ゼロ成長・参加現状		参考・参加漸進		経済再生・参加進展	
	2013	※	2020	2030	2020	2030	2020	2030	2013	2020	2030	2020	2030	2020	2030
	万人	%	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	%
男女計	6311	36.6	5947	5449	6088	5725	6291	6103							
男性計	3610	21.1	3416	3136	3470	3259	3550	3405	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	44	65.1	38	34	41	39	48	54	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4	1.6
20～24歳	199	40.7	196	173	191	175	197	189	5.5	5.7	5.5	5.5	5.4	5.5	5.6
25～29歳	307	19.9	281	259	281	260	286	268	8.5	8.2	8.3	8.1	8.0	8.1	7.9
30～34歳	355	13.5	307	286	308	288	312	293	9.8	9.0	9.1	8.9	8.8	8.8	8.6
35～39歳	430	9.8	346	295	348	297	352	302	11.9	10.1	9.4	10.0	9.1	9.9	8.9
40～44歳	451	8.6	392	307	394	309	400	316	12.5	11.5	9.8	11.4	9.5	11.3	9.3
45～49歳	390	8.6	455	338	456	340	463	348	10.8	13.3	10.8	13.1	10.4	13.0	10.2
50～54歳	356	9.5	394	373	394	374	400	383	9.9	11.5	11.9	11.4	11.5	11.3	11.2
55～59歳	344	13.4	343	414	344	415	348	426	9.5	10.0	13.2	9.9	12.7	9.8	12.5
60～64歳	346	54.5	255	287	284	336	295	354	9.6	7.5	9.2	8.2	10.3	8.3	10.4
65歳以上	389	69.5	407	370	430	425	451	472	10.8	11.9	11.8	12.4	13.0	12.7	13.9
女性計	2701	55.8	2531	2313	2618	2466	2741	2697	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	44	76.7	37	33	38	33	42	39	1.6	1.5	1.4	1.5	1.3	1.5	1.4
20～24歳	200	46.4	190	169	194	171	197	179	7.4	7.5	7.3	7.4	6.9	7.2	6.6
25～29歳	253	38.5	223	208	227	220	235	234	9.4	8.8	9.0	8.7	8.9	8.6	8.7
30～34歳	254	44.4	212	198	219	211	240	245	9.4	8.4	8.6	8.4	8.6	8.8	9.1
35～39歳	301	52.0	238	200	242	210	263	245	11.1	9.4	8.6	9.2	8.5	9.6	9.1
40～44歳	334	57.7	287	223	295	232	316	268	12.4	11.3	9.6	11.3	9.4	11.5	9.9
45～49歳	306	59.1	360	267	368	277	380	295	11.3	14.2	11.5	14.1	11.2	13.9	10.9
50～54歳	281	59.2	310	292	323	310	338	337	10.4	12.2	12.6	12.3	12.6	12.3	12.5
55～59歳	253	61.1	251	303	262	325	272	354	9.4	9.9	13.1	10.0	13.2	9.9	13.1
60～64歳	229	75.3	167	190	177	210	180	225	8.5	6.6	8.2	6.8	8.5	6.6	8.3
65歳以上	247	73.7	255	230	275	268	276	277	9.1	10.1	9.9	10.5	10.9	10.1	10.3
男性割合									57.2	57.4	57.6	57.0	56.9	56.4	55.8
女性割合									42.8	42.6	42.4	43.0	43.1	43.6	44.2

イ 雇用者割合トレンド

これは、就業者に占める雇用者割合に上昇トレンドがある場合に、それを延長して 2020 年と 2030 年に当てはめたものである。上昇トレンドはほとんどの産業、年齢階級区分で認められる。その結果、例えば、卸売業,小売業では 2013 年実績 90.5%が、2020 年 93.4%、2030 年 97.8%に、宿泊業,飲食サービス業では 2013 年実績 81.2%が、2020 年 87.7%、2030 年 94.1%とされる（別添２表３、同表・付表参照）。

雇用者割合が高まると、同じ就業者数でもその分、雇用者数が増える。そのため、アの雇用者割合固定の場合に比べて、正規職員・従業員数が増える。しかし、非正規割合の高い産業、性、年齢階級区分の雇用者割合の上昇が大きいので、非正規割合も最大１ポイント（性、年齢階級別の経済成長・参加進展の場合）高まる。

ウ 正社員増予想反映、正社員増予想反映・雇用者割合トレンド

アンケート調査による 3 年後の正社員増予想を反映させたものである。各産業とも正社員

増が予想されており、全体では3年後3.8%増の予想である。当然、2020年と2030年の非正規割合は、各シナリオとも低下する。経済再生・参加進展では、2020年34.0%、2030年34.2%で、2ポイント程度低下する。雇用者割合をトレンドで上昇させた場合は、雇用者数の増大に伴う非正規の増が効いてくるので、低下幅が縮まり、非正規割合は2020年34.6%、2030年35.1%となる。

エ　トレンド延長

２や３でみたように、非正規の雇用形態の多くは、その割合が、おおむね各産業、各性、年齢階級で上昇トレンドを有している。そのトレンドを延長して2020年と2030年における雇用形態割合とするため、非正規割合は、2020年、2030年と上昇する。

各産業でトレンド延長すると、産業全体の非正規割合は、ゼロ成長・参加現状で2020年40.3%、2030年46.7%、経済成長・参加進展で2020年40.2%、2030年47.0%となる。シナリオによる差が大きくない。

性・年齢階級区分でトレンド延長すると、非正規割合の高い女性、高齢者の進出の影響で、全体の非正規割合はさらに高くなる。参加進展が進むとされる経済成長・参加進展シナリオでは、2020年41.0%、2030年48.5%となる。産業別にトレンド延長した場合よりも、非正規割合が高い結果となる。

第６節　結び

本章は、労働力調査による雇用形態の状況について現状と推移をみた後、労働力需給推計による2020年と2030年における産業別と、性、年齢階級別の就業者数の推計値を使って、2020年と2030年における雇用形態別雇用者構成を試算した。試算は、基本的には、

各産業、或いは各性、年齢階級区分の雇用者構成が今のままであるとしたらどうなるか、

最近のトレンドで上昇（場合によっては低下）するとしたらどうなるか、

というものである。

トレンドが続くとしたら、非正規割合は2020年に40～41%、2030年に47～48%に到達する結果となった。非正規割合は全体で2007年33.5%、2013年36.7%（詳細集計）で、1年あたり平均0.53ポイントの上昇であった。このピッチで今後上昇すれば、2020年40.4%、2030年45.8%となる。細かく分けて行った計算結果の方が、非正規割合がやや高くなるから、医療,福祉の就業増、女性や高齢者の就業進展といった労働力需給推計による産業構造、性、年齢構造の変化は、非正規化進展を促進させるものと言える。とはいえ、それほど大きく変わらないということは、産業構造、性、年齢構造の変化自体は、全体の非正規化の進展に大きな影響を与えていないとみることもできる。

個々の産業、性、年齢層における雇用形態の変化が、全体の雇用形態の変化に効くわけであるが、非正規割合上昇という変化のトレンドが今後も続くのであろうか。女性の30～54歳のように、非正規割合の上昇が鈍化、ないし横ばいとなっている層がある。以前から、い

わゆる主婦パートの多い層と言われている層である。この層はもはや、非正規割合上昇は頭打ちなのかもしれない。50 歳代や 60 歳以上層のように、今も非正規割合が上昇している層も、上昇がいつまでも続くとは限らず、そのうち頭打ちになる可能性がある。第 2 章でみたアンケート調査による正社員増予想も、トレンド屈折を示唆しているのかもしれない。

トレンドが変化する可能性を考えるためには、雇用形態の種類、構成割合の水準を決める要素について、理論的に詰めることが必要である。要素として、考えられるものはいくつもある。

一つは、事業の特性であろう。この特性も、顧客（需要）との関係に着目した特性、労働者に求める能力に着目した特性など、複数の観点があると思われる。顧客（需要）との関係に着目した特性とは、建設事業のように、事業の性格上、有期的な性格を有する事業、製造業のように保有在庫を踏まえた（ある程度計画的な）生産が可能な事業、小売業や飲食サービスのように人を相手とし、ニーズ発生に即時に対応することが必要であって、しかも時刻や季節に応じ繁閑のある事業､同じように人を相手とするが､医療,福祉のように繁閑のない、むしろ 24 時間対応を必要とする事業、というような意味の事業の特性である。労働者に求められる能力に着目した事業特性というのは、自分の事業にのみ有効な能力（あるいは囲い込みたい労働者）を求める事業か、同業他社でも通用するような能力を求める事業か、といったことである。単純労働にもっぱら依存する事業は後者かもしれないが、かといって専門性の高い労働（医師、教師、研究者など）に依存するから前者というわけでもないようである。事業主の考え方も影響する。ただ、こうした事業特性に応じて、雇用形態の状況も違ったものとなる。実際、同じ種類の事業を集約した産業別の統計でみると、雇用形態構成がまちまちである。

また、コストの重要な要素である賃金の高低も、当然、雇用形態の構成に関係するであろう。長期雇用の雇用形態であれば、将来の賃金コストや期待収益も関係してくる。すると、事業の将来性も重要な要素である。事業拡大ができるのであれば、ポストが増えるので、昇進昇格を定期的に行うような長期雇用も容易である。事業拡大の可能性が低い場合は、収益の維持、拡大のために、労働コスト削減の方向で、雇用形態の構成が構築されよう。マクロ的には、期待成長率の高低ということになる。

ここにまた、人手確保の可能性という要素も入ってくる。求める能力を有する労働者が確保できないのであれば、自社育成も考えられるようになる。こうした観点での非正社員見直しも昨今はよく耳にするところで、第１章のヒアリングにも見受けられる。

以上は、企業側の観点であるが、都合のよい時間に働きたい、育児・介護との両立、家計補助、といった、労働供給側の事情も絡んでくる。さらには、経済情勢や労働需給の状況も絡み、雇用形態の構成決定のメカニズムは、きわめて複雑である。

しかし、このメカニズムを整理したいところである。これをしなければ、マクロ的に雇用形態構成がどうなるかも見通せない。今後の課題である。

※以下の補遺は、参考として関連のデータ紹介等をしたものである。

補遺１　雇用形態と無期・有期の関係

労働力調査の就業者に関する統計には、従業上の地位と呼ぶ区分がある。就業者を自営業主、家族従業者、雇用者に大括りにし、雇用者をさらに、労働契約上の雇用期間の定めの状況に応じて区分しているものである。

雇用者：会社，団体，官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料，賃金を得ている者及び会社，団体の役員
- 常雇：「役員」と「一般常雇」を合わせたもの
  - 役員：会社，団体，公社などの役員（会社組織になっている商店などの経営者を含む。）
  - 一般常雇：1 年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者で「役員」以外の者
    - 無期の契約：「一般常雇」のうち，雇用契約期間の定めがないもの（定年までの場合を含む。）
    - 有期の契約：「一般常雇」のうち，雇用契約期間が 1 年を超えるもの
- 臨時雇：1 か月以上 1 年以内の期間を定めて雇われている者
- 日雇：日々又は 1 か月未満の契約で雇われている者

役員を除く雇用者について、雇用形態と従業上の地位をクロスした集計が、2013 年から出るようになった。

図表･補1－1　役員を除く雇用者 5201 万人の内訳　2013 年平均　詳細集計

単位：万人

区分	総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
総数	5201	3294	1906	1320	928	392	116	273	115	82
一般常雇	4724	3284	1439	969	736	233	88	235	95	51
無期の契約	3750	3172	577	509	386	123	21	－	20	26
有期の契約	974	112	861	460	350	110	67	235	74	25
臨時雇・日雇	478	10	467	350	191	159	28	38	20	31

資料出所　総務省「労働力調査」（詳細集計）

正規の職員・従業員 3294 万人のうちの 3172 万人は無期の契約、すなわち契約期間に定めのない者であるが、122 万人、3.7％が有期（臨時雇、日雇を含む）の契約となっている。ま

た、非正規の職員・従業員の中には無期の契約の者も含まれる。1906 万人中 577 万人、30.3%である。パートは 928 万人中 386 万人、41.6%が、アルバイトは 392 万人中 123 万人、31.4%が、それぞれ無期の契約である。

補遺２　賃金構造基本統計調査による労働者数

賃金構造基本統計調査は、2005 年調査から、個人調査票にある常用名義、臨時名義の別を選択させる調項目[3]を、

常用労働者のうち

1　正社員・正職員のうち雇用期間の定めがない人、

2　同　ある人、

3　正社員・正職員以外のうち雇用期間の定めがない人、

4　同　ある人

5　常用労働者以外

の５つの選択肢とした。「正社員・正職員」は、事業所で正社員、正職員とする者をいうとされている。労働力調査が調査対象者の判断であるのに対し、賃金構造基本統計調査は事業所側の判断である（賃金構造基本統計調査の個人調査票は、事業所側が個々の労働者ごとに記入していくもので、労働者個人が記入するものではない。）。「常用労働者以外」の労働者は、2005 年調査からあらたに調査の範囲に加わったもので、日雇統計の集計対象となる。

この調査項目の変更に伴い、2005 年から、従来の一般労働者と短時間労働者の統計についてそれぞれ、この 1～4 の 4 つに分けたものが作られるようになった。雇用形態別の統計と呼ばれている。ここでいう短時間労働者とは、「同じ事業所の一般の労働者より 1 日の所定労働時間が短い又は 1 日の所定労働時間が同じでも 1 週の所定労働日数が少ない労働者」のことと定義されていて、文字通り、労働時間の短い者のことである。呼称で調査対象者に判断させる労働力調査のパートとは異なる。また、一般労働者は、短時間労働者に該当しないもののことである。

賃金構造基本統計調査の統計には、賃金だけではなく、労働者数の統計もある。雇用形態別の労働者数をみると、図表・補２－１のとおりである。

まず、事業所側が正社員・正職員とする労働者の中に、短時間労働者が 1.2%（2013 年）いる。率は小さいが徐々に上昇してきている。また、雇用期間の定めのある有期労働者が存在する。一般労働者で定め有りが 2.8%、短時間労働者で定め有りが 0.3%、合わせて 3.1%である。労働力調査では正規職員・従業員の 3.7%が有期であった。

また、正社員・正職員以外とする労働者の中に、契約期間に定めのない無期労働者が存在する。一般労働者で無期は 7.5%、短時間労働者で無期は 22.6%、合わせて 30.1%である。

[3] 雇用期間に定めのない者が常用名義の者、定めのある者が臨時名義の者である。なお、常用名義、臨時名義の別の統計はない。

労働力調査では 30.3%であった。無期である割合は、徐々に低下してきている。

図表･補2－1　賃金構造基本統計調査による常用労働者数の内訳　1

単位：10 人、%

年	計	一般労働者			短時間労働者		
			雇用期間の定め無し	雇用期間の定め有り		雇用期間の定め無し	雇用期間の定め有り
	正社員・正職員						
2005 年	1,917,773	1,903,607	1,853,204	50,403	14,166	11,425	2,741
2006 年	1,881,638	1,869,096	1,809,694	59,402	12,542	10,125	2,417
2007 年	1,757,398	1,744,709	1,703,119	41,590	12,689	9,441	3,247
2008 年	1,854,559	1,839,756	1,794,292	45,464	14,803	11,152	3,652
2009 年	1,780,291	1,761,057	1,707,026	54,031	19,234	13,664	5,570
2010 年	1,722,125	1,705,671	1,658,507	47,163	16,454	12,592	3,862
2011 年	1,704,613	1,684,477	1,634,699	49,778	20,136	15,468	4,668
2012 年	1,990,942	1,967,725	1,908,365	59,360	23,217	17,822	5,395
2013 年	1,908,432	1,886,345	1,833,266	53,078	22,087	17,284	4,803
	構成比%						
2005 年	100.0	99.3	96.6	2.6	0.7	0.6	0.1
2006 年	100.0	99.3	96.2	3.2	0.7	0.5	0.1
2007 年	100.0	99.3	96.9	2.4	0.7	0.5	0.2
2008 年	100.0	99.2	96.8	2.5	0.8	0.6	0.2
2009 年	100.0	98.9	95.9	3.0	1.1	0.8	0.3
2010 年	100.0	99.0	96.3	2.7	1.0	0.7	0.2
2011 年	100.0	98.8	95.9	2.9	1.2	0.9	0.3
2012 年	100.0	98.8	95.9	3.0	1.2	0.9	0.3
2013 年	100.0	98.8	96.1	2.8	1.2	0.9	0.3
	正社員・正職員以外						
2005 年	824,200	282,938	104,166	178,772	541,262	255,194	286,068
2006 年	798,497	287,012	103,446	183,566	511,485	228,301	283,185
2007 年	775,047	276,421	92,911	183,510	498,626	216,952	281,675
2008 年	903,812	305,755	93,686	212,070	598,057	233,925	364,132
2009 年	869,513	280,995	76,457	204,538	588,518	231,979	356,539
2010 年	863,396	266,148	66,569	199,579	597,248	218,875	378,373
2011 年	845,277	267,736	67,383	200,353	577,541	216,806	360,734
2012 年	1,072,709	373,796	80,631	293,165	698,913	251,176	447,737
2013 年	1,030,244	356,935	83,194	273,741	673,309	232,620	440,689
	構成比%						
2005 年	(30.1) 100.0	34.3	12.6	21.7	65.7	31.0	34.7
2006 年	(29.8) 100.0	35.9	13.0	23.0	64.1	28.6	35.5
2007 年	(30.6) 100.0	35.7	12.0	23.7	64.3	28.0	36.3
2008 年	(32.8) 100.0	33.8	10.4	23.5	66.2	25.9	40.3
2009 年	(32.8) 100.0	32.3	8.8	23.5	67.7	26.7	41.0
2010 年	(33.4) 100.0	30.8	7.7	23.1	69.2	25.4	43.8
2011 年	(33.1) 100.0	31.7	8.0	23.7	68.3	25.6	42.7
2012 年	(35.0) 100.0	34.8	7.5	27.3	65.2	23.4	41.7
2013 年	(35.1) 100.0	34.6	8.1	26.6	65.4	22.6	42.8

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注　（ ）は正社員・正職員と正社員・正職員以外の合計に占める割合。徐々に上昇してきているが、年による変動がある。

図表･補2－2 賃金構造基本統計調査による常用労働者数の内訳 2

単位：10 人、％

年	計	正社員・正職員			正社員・正職員以外		
			雇用期間の定め無し	雇用期間の定め有り		雇用期間の定め無し	雇用期間の定め有り
	一般労働者						
2005 年	2,186,544	1,903,607	1,853,204	50,403	282,938	104,166	178,772
2006 年	2,156,107	1,869,096	1,809,694	59,402	287,012	103,446	183,566
2007 年	2,021,130	1,744,709	1,703,119	41,590	276,421	92,911	183,510
2008 年	2,145,511	1,839,756	1,794,292	45,464	305,755	93,686	212,070
2009 年	2,042,052	1,761,057	1,707,026	54,031	280,995	76,457	204,538
2010 年	1,971,819	1,705,671	1,658,507	47,163	266,148	66,569	199,579
2011 年	1,952,213	1,684,477	1,634,699	49,778	267,736	67,383	200,353
2012 年	2,341,521	1,967,725	1,908,365	59,360	373,796	80,631	293,165
2013 年	2,243,280	1,886,345	1,833,266	53,078	356,935	83,194	273,741
	構成比％						
2005 年	100.0	87.1	84.8	2.3	12.9	4.8	8.2
2006 年	100.0	86.7	83.9	2.8	13.3	4.8	8.5
2007 年	100.0	86.3	84.3	2.1	13.7	4.6	9.1
2008 年	100.0	85.7	83.6	2.1	14.3	4.4	9.9
2009 年	100.0	86.2	83.6	2.6	13.8	3.7	10.0
2010 年	100.0	86.5	84.1	2.4	13.5	3.4	10.1
2011 年	100.0	86.3	83.7	2.5	13.7	3.5	10.3
2012 年	100.0	84.0	81.5	2.5	16.0	3.4	12.5
2013 年	100.0	84.1	81.7	2.4	15.9	3.7	12.2
	短時間労働者						
2005 年	555,428	14,166	11,425	2,741	541,262	255,194	286,068
2006 年	524,027	12,542	10,125	2,417	511,485	228,301	283,185
2007 年	511,315	12,689	9,441	3,247	498,626	216,952	281,675
2008 年	612,860	14,803	11,152	3,652	598,057	233,925	364,132
2009 年	607,751	19,234	13,664	5,570	588,518	231,979	356,539
2010 年	613,702	16,454	12,592	3,862	597,248	218,875	378,373
2011 年	597,677	20,136	15,468	4,668	577,541	216,806	360,734
2012 年	722,130	23,217	17,822	5,395	698,913	251,176	447,737
2013 年	695,396	22,087	17,284	4,803	673,309	232,620	440,689
	構成比％						
2005 年 (20.3)	100.0	2.6	2.1	0.5	97.4	45.9	51.5
2006 年 (19.6)	100.0	2.4	1.9	0.5	97.6	43.6	54.0
2007 年 (20.2)	100.0	2.5	1.8	0.6	97.5	42.4	55.1
2008 年 (22.2)	100.0	2.4	1.8	0.6	97.6	38.2	59.4
2009 年 (22.9)	100.0	3.2	2.2	0.9	96.8	38.2	58.7
2010 年 (23.7)	100.0	2.7	2.1	0.6	97.3	35.7	61.7
2011 年 (23.4)	100.0	3.4	2.6	0.8	96.6	36.3	60.4
2012 年 (23.6)	100.0	3.2	2.5	0.7	96.8	34.8	62.0
2013 年 (23.7)	100.0	3.2	2.5	0.7	96.8	33.5	63.4

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

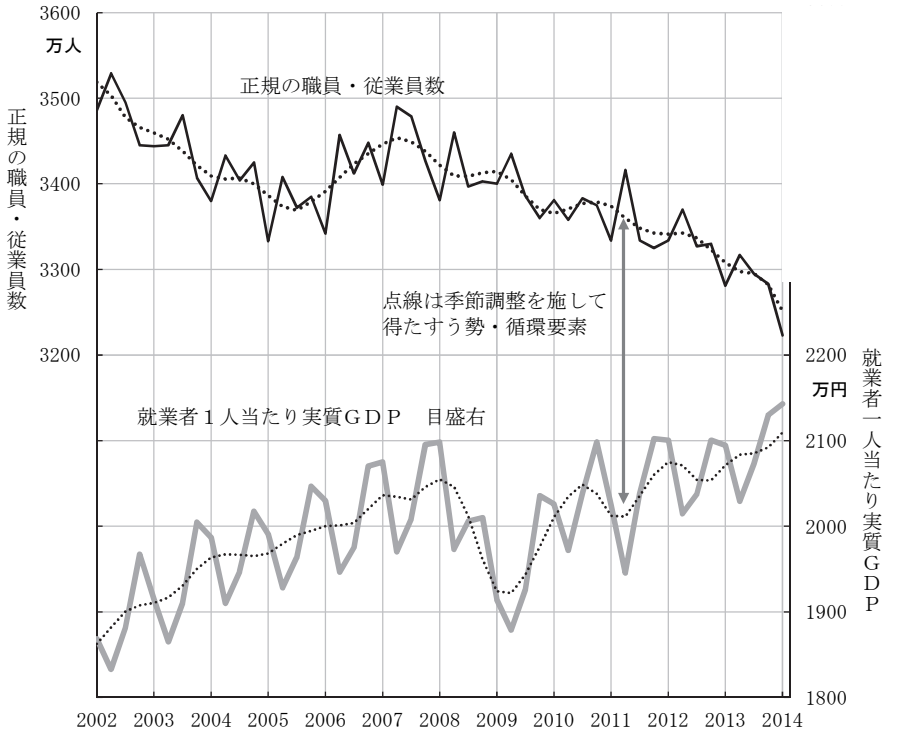
注　（ ）は一般労働者と短時間労働者の労働者数の合計に占める割合。徐々に上昇してきているが、年による変動がある。
調査対象労働者を事業所の労働者から抽出する際、常用労働者全体から抽出するようにしていることが一因と思われる。

図表・補２－２は、図表・補２－１を組み替えて、一般労働者と短時間労働者の別に内訳をみたものである。賃金構造基本統計調査では、年齢別賃金の統計として、一般労働者の統計がよく使われるが、一般労働者のうち 15.9%（2013 年）は正社員・正職員以外の者であること、12.2%は正社員・正職員以外の有期労働者であること、その割合が年々上昇してきていることがわかる。

補遺３　１人当たりＧＤＰ成長率と正社員数の動き

GDP の成長が続けば、将来拡大すると考える事業も増え、長期雇用前提の正社員の数も増えると考えられる。2002 年第１四半期以降の各四半期であれば、正規の職員・従業員数がわかる。各四半期の就業者１人当たり実質 GDP との関係をみた。

図表･補3－1　正規の職員･従業員数、就業者1人当たり実質GDP（原数値）



注　縦の線は、各年第１四半期

・被説明変数　Ｙ＝正規の職員・従業員数の対前期増減率

・説明変数　　Ｘ＝就業者１人当たり実質 GDP の対前期増減率

就業者１人当たり実質 GDP＝実質 GDP÷労働力調査の就業者数四半期平均

対前期増減率は、季節調整を施して得た趨勢循環要素 TC [注]の対前期増減率である。

注　季節調整値、或いは前年同期比を使うと、決定係数が小さくなる、或いはｔ値が有意でないといった結果となる（正社員数は、不規則な動きが相対的に大きい）。

Ｙ＝定数項＋ａ×１期前のＹ
＋ｂ×（１期前のＸ＋２期前のＸ）／２＋ｃ×１期前の誤差＋かく乱項

推計期間：2002年第4四半期～2013年第4四半期

説明変数	係数	標準偏差	t-値	Prob.
定数項	c ＝-0.080985	0.054234	-1.493250	0.1430
１期前の正規の職員・従業員数の対前期増減率Y	a ＝0.577142	0.205332	2.810781	0.0075
就業者１人当たり実質GDPの対前期増減率X				
１期前と２期前の平均	b ＝0.147098	0.044232	3.325576	0.0019
１期前の誤差	c ＝0.516730	0.236419	2.185649	0.0346

R-squared	0.721988	Mean dependent var	-0.128020
Adjusted R-squared	0.701646	S.D. dependent var	0.281293
S.E. of regression	0.153647	Akaike info criterion	-0.823629
Sum squared resid	0.967905	Schwarz criterion	-0.663037
Log likelihood	22.53166	Hannan-Quinn criter.	-0.763762
F-statistic	35.49190	Durbin-Watson stat	1.285386
Prob(F-statistic)	0.000000		

定数項がマイナスで、正社員数は毎期 0.08％ほど減少するトレンドがある。就業者１人当たり実質 GDP の対前期増減率の１期前と２期前の平均の係数ｂは 0.147 である。

0.147×0.55≒0.08 であるから、１人当たり GDP が毎期 0.55％増加（年率で 2.2％増）しているならば、定数項のマイナスを打消し、正社員数は横ばいとなる。

労働力需給推計は、労働生産性（就業者１人１時間当たり実質 GDP）の上昇率が、2020～2030 年の年平均で、ゼロ成長・参加現状 0.9％増、参考・参加漸進 1.7％増、経済再生・参加進展 2.4％増である。就業者１人１時間当たり実質 GDP が年 2.4％増であれば、就業者１人当たり実質 GDP の成長率は、需給推計では労働時間は減少を見込んでいるから、2.4％は上回る。経済再生・参加進展であれば、正社員数はやや増加ということになる。

参考　非正規の職員・従業員数について行うと、当てはまりの良い式として次がある。正社員数の増減率は、1 期前、2 期前の GDP から影響を受けていたが、非正社員数は 1 期前からのみ影響を受ける。

・被説明変数Ｚ＝非正規の職員・従業員数の対前期増減率
・説明変数　Ｘ＝就業者１人当たり実質 GDP の対前期増減率
　　Ｚ＝定数項＋ｂ×１期前のＸ＋ｃ×１期前の誤差＋かく乱項

推計期間：2002年第4四半期～2013年第4四半期

説明変数	係数	標準偏差	t-値	Prob.
定数	0.510847	0.213617	2.391414	0.0211
就業者１人当たり実質GDPの対前期増減率1期前	0.586995	0.148986	3.939929	0.0003
１期前の誤差	0.556936	0.118085	4.716407	0.0000
R-squared	0.505668	Mean dependent var		0.681931
Adjusted R-squared	0.483198	S.D. dependent var		0.888144
S.E. of regression	0.638477	Akaike info criterion		2.002240
Sum squared resid	17.93673	Schwarz criterion		2.120334
Log likelihood	-44.05263	Hannan-Quinn criter.		2.046680
F-statistic	22.50446	Durbin-Watson stat		1.316901
Prob(F-statistic)	0.000000			

補遺４　正社員と非正社員の賃金格差

賃金構造基本統計調査は 2005 年調査から、労働者の‘正社員・正職員’と‘正社員・正職員以外’の別を調べ始めた。賃構の‘正社員・正職員’とは、事業所が正社員・正職員とみなす者のことである。これを使って、正社員と非正社員の賃金格差の推移をみてみた。図表・補４－１は、

A＝賃構による一般労働者（フルタイム労働者）のうちの正社員・正職員の時間当たり賃金（賞与も含む）

B＝一般労働者のうちの正社員・正職員以外の者、及び短時間労働者の時間当たり賃金（賞与も含む）

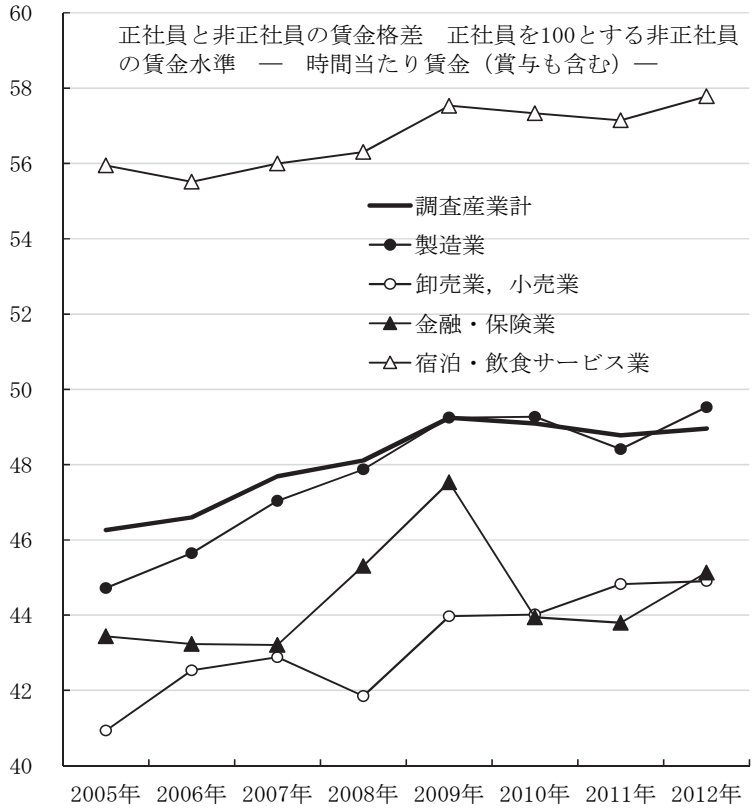
として、B／A×100 の推移をみたものである。2005 年まで遡って比較できる産業についてみた。格差は賞与も含めて計算している。賃金構造基本統計調査の賞与は、賞与その他特別給与の額として、調査年の前年 1 年間の額が調べられている。図の 2012 年の数字は、2012 年調査結果に、2013 年調査で調べられている 2012 年 1 年間の賞与その他特別給与額を合わせて計算したものである。

格差の水準が産業によって異なるが、金融保険以外は総じて縮小傾向にあること、2010 年と 2011 年は縮小がストップしていることがわかる。

格差の動きも正社員数の変動に影響を与えると考えられる。補遺３で得た正社員数関数の説明変数に格差の動きを加えてみると、次のとおりとなった。

説明変数とする際は、格差の逆数（非正社員の賃金を 100 とした正社員の賃金水準）とした。格差の逆数は、正社員の非正社員に対する相対的な賃金価格ということになる。推計結果をみると、格差逆数の係数がマイナスである。格差が拡大すると（正社員の賃金が割高となるので)、正社員数を減らす方向に作用する結果が出ている。

図表・補4－1　正社員と非正社員の時間当たり賃金の格差



被説明変数：正規の職員・従業員数の対前期増減率

推計期間：2005年第2四半期～2012年第2四半期

説明変数	係数	標準偏差	t-値	確率
定数項	-0.125522	0.078840	-1.592115	0.1250
１期前の正規の職員・従業員数の対前期増減率	0.568454	0.171074	3.322861	0.0030
格差逆数（正社員賃金価格）	-0.224026	0.068719	-3.260032	0.0034
就業者１人当たり実質GDPの対前期増減率				
１期前と２期前の平均	0.154094	0.039045	3.946591	0.0006
１期前の誤差	0.669784	0.215888	3.102459	0.0050
R-squared	0.855974	Mean dependent var		-0.032285
Adjusted R-squared	0.830925	S.D. dependent var		0.301368
S.E. of regression	0.123918	Akaike info criterion		-1.177955
Sum squared resid	0.353182	Schwarz criterion		-0.940062
Log likelihood	21.49138	Hannan-Quinn criter.		-1.105229
F-statistic	34.17322	Durbin-Watson stat		1.696585
Prob(F-statistic)	0.000000			

定数項がマイナスで、正社員数は毎期 0.126%ほど減少するトレンドがある。就業者１人当たり実質 GDP の対前期増減率の１期前と２期前の平均の係数は 0.154 である。

0.154×0.818≒0.126 であるから、１人当たり GDP が毎期 0.8%程度増加（年率で 3.3%増）しているならば、定数項のマイナスを打消し、正社員数は横ばいとなる。補遺２とは違う結果であるが、

・推計期間が異なる（こちらは短い）
・GDP 成長率と格差逆数（正社員賃金価格）の動きの間には相関があると考えられる。説明変数の間は独立という推計の前提を満たさない。上の式の推計が必ずしも適切ではない恐れがある、

といった点に留意が必要である。

別添１

別添1表1 「各種割合固定」試算の基とする 2013 年における産業[注]別就業者数及び雇用者数、産業、雇用形態別雇用者数等

（単位：万人）

労働力需給推計産業区分	就業者数	雇用者	うち役員を除く雇用者									
				正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト			労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
							パート	アルバイト				
産業計	6311	5553	5210	3302	1906	1320	928	392	116	273	115	82
農林水産業	233	58	54	30	24	17	11	6	0	2	1	3
鉱業・建設業	502	410	343	275	67	34	15	19	3	15	6	9
製造業	1039	989	934	695	239	140	118	22	34	44	16	6
電気・ガス・水道・熱供給	30	30	30	26	4	1	1	0	0	1	1	0
情報通信業	203	195	182	144	38	12	7	5	8	15	2	1
運輸業	329	315	304	212	92	53	33	20	8	21	8	2
卸売・小売業	1113	1009	933	471	461	391	273	117	13	41	12	5
金融保険・不動産業	248	231	206	151	56	28	25	4	6	13	6	2
飲食店・宿泊業	328	267	255	69	187	173	86	89	3	8	1	2
医療・福祉	735	704	689	427	262	193	178	15	9	29	19	12
教育・学習支援	299	273	268	171	96	47	26	21	3	17	12	17
生活関連サービス	165	113	105	52	54	45	35	9	2	5	1	1
その他の事業サービス	255	226	218	85	132	83	61	22	12	28	6	3
その他のサービス	457	389	347	233	110	66	35	31	7	21	10	6
公務・複合サービス・分類不能の産業	375	344	342	258	83	36	23	12	8	14	14	10
派遣社員調整	その他の事業サービス以外の産業の労働者派遣事業所の派遣社員をすべて、その他の事業サービスに計上した下記を「割合固定」試算の 2013 年の数字とした。											
産業計	6311	5553	5210	3302	1906	1320	928	392	116	273	115	82
農林水産業	233	58	54	30	24	17	11	6	0	2	1	3
鉱業・建設業	499	407	340	275	64	34	15	19	0	15	6	9
製造業	1005	955	900	695	205	140	118	22	0	44	16	6
電気・ガス・水道・熱供給	30	30	30	26	4	1	1	0	0	1	1	0
情報通信業	195	187	174	144	30	12	7	5	0	15	2	1
運輸業	321	307	296	212	84	53	33	20	0	21	8	2
卸売・小売業	1100	996	920	471	448	391	273	117	0	41	12	5
金融保険・不動産業	242	225	200	151	50	28	25	4	0	13	6	2
飲食店・宿泊業	325	264	252	69	184	173	86	89	0	8	1	2
医療・福祉	726	695	680	427	253	193	178	15	0	29	19	12
教育・学習支援	296	270	265	171	93	47	26	21	0	17	12	17
生活関連サービス	163	111	103	52	52	45	35	9	0	5	1	1
その他の事業サービス	359	330	322	85	236	83	61	22	116	28	6	3
その他のサービス	450	382	340	233	103	66	35	31	0	21	10	6
公務・複合サービス・分類不能の産業	367	336	334	258	75	36	23	12	0	14	14	10

注　総務省「労働力調査」基本集計の産業別統計から作成。労働力調査基本集計の産業別統計の産業との対応関係は次の付表のとおり。

別添1表1付表

上の表の労働力需給推計産業区分別の数字は、総務省「労働力調査」による 2013 年産業大分類、中分類別基本集計結果（2013 年Ⅱ－1 表）における産業別の数字を次のとおり合計（－を付してあるものは減じる）して得たものである。（ ）で囲った番号の示す産業は、表 2-2 参照のこと。2013 年Ⅱ－1 表で用いられている産業に付せられた番号である。

労働力需給推計産業区分	数字を加減する産業：労働力調査 2013 年Ⅱ－1 表で産業に付せられている番号。-を付している場合は減じる。
農林水産業	(2) (6)
鉱業・建設業	(9) (10)
製造業	(11)
電気・ガス・水道・熱供給	(36)
情報通信業	(37) (51)
運輸業	(43) -(51)
卸売・小売業	(52) (71)
金融保険・不動産業	(59) (61)
飲食店・宿泊業	(68) -(71)
医療・福祉	(79)
教育・学習支援	(76)
生活関連サービス	(72) -(75)
その他の事業サービス	(90) (91)
その他のサービス	(62) (63) (75) (87) (88) (89) (92) (93) (94) (95)
公務・複合サービス・分類不能の産業	(83) (96) (99)

別添1表2 「正社員増予想反映」試算関係

表 2-1 「多様な就業形態と人材ポートフォリオに関する実態調査」結果
今後 3 年間における事業所の正社員の期待変化率

産業	期待変化率	対応する表 2-2 の産業番号[注]
建設業	6.18	10
製造業	2.04	11
電気・ガス・熱供給・水道業	2.63	36
情報通信業	7.67	37
運輸業、郵便業	2.08	43
卸売業	4.47	53
織物・衣服・身の回り品小売業	0.80	55
飲食料品小売業	7.69	56
小売業（8,9 除く）	3.07	54,57,58
金融・保険業	3.31	59
不動産業、物品賃貸業	0.00	60
学術研究、専門・技術サービス業	10.12	63
宿泊業、飲食サービス業	6.32	68
生活関連サービス業	8.93	73,74
娯楽業	0.26	75
教育、学習支援業	0.46	76
医療、福祉	5.13	79
複合サービス事業（郵便局・協同組合）	0.19	83
職業紹介・労働者派遣業	8.05	90
サービス業（他に分類されないもの）	5.37	86（90 除く）
その他	3.22	2,6,9,96,99
無回答	1.27	
合計	3.67	

注　次の表（表 2-2）の「産業番号」

表 2-2 2013 年労働力調査基本集計による産業別正規の職員・従業員数と、当該産業に当てはめた期待変化率

産業	中分類	産業番号	正規の職員・従業員数	期待変化率
			万人	%
全産業		(1)	3302	
農業，林業		(2)	26	3.22
農業		(3)	22	3.22
林業		(4)	5	3.22
非農林業		(5)	3276	
漁業		(6)	4	3.22
	漁業（水産養殖業を除く）	(7)	3	3.22
	水産養殖業	(8)	1	3.22
鉱業，採石業，砂利採取業		(9)	2	3.22
建設業		(10)	273	6.18
製造業		(11)	695	2.04
	食料品製造業	(12)	59	2.04
	飲料・たばこ・飼料製造業	(13)	8	2.04
	繊維工業	(14)	24	2.04
	木材・木製品製造業（家具を除く）	(15)	9	2.04
	家具・装備品製造業	(16)	9	2.04
	パルプ・紙・紙加工品製造業	(17)	15	2.04
	印刷・同関連業	(18)	31	2.04

	化学工業 (19)	44	2.04
	石油製品・石炭製品製造業 (20)	2	2.04
	プラスチック製品製造業（別掲を除く） (21)	29	2.04
	ゴム製品製造業 (22)	11	2.04
	なめし革・同製品・毛皮製造業 (23)	2	2.04
	窯業・土石製品製造業 (24)	22	2.04
	鉄鋼業 (25)	19	2.04
	非鉄金属製造業 (26)	13	2.04
	金属製品製造業 (27)	64	2.04
	はん用機械器具製造業 (28)	28	2.04
	生産用機械器具製造業 (29)	50	2.04
	業務用機械器具製造業 (30)	26	2.04
	電子部品・デバイス・電子回路製造業 (31)	47	2.04
	電気機械器具製造業 (32)	50	2.04
	情報通信機械器具製造業 (33)	23	2.04
	輸送用機械器具製造業 (34)	90	2.04
	その他の製造業 (35)	19	2.04
電気・ガス・熱供給・水道業	(36)	26	2.63
情報通信業	(37)	139	7.67
	通信業 (38)	14	7.67
	放送業 (39)	5	7.67
	情報サービス業 (40)	98	7.67
	インターネット附随サービス業 (41)	5	7.67
	映像・音声・文字情報制作業 (42)	18	7.67
運輸業，郵便業	(43)	217	2.08
	鉄道業 (44)	23	2.08
	道路旅客運送業 (45)	35	2.08
	道路貨物運送業 (46)	119	2.08
	水運業 (47)	4	2.08
	航空運輸業 (48)	3	2.08
	倉庫業 (49)	10	2.08
	運輸に附帯するサービス業 (50)	18	2.08
	郵便業（信書便事業を含む） (51)	5	2.08
卸売業，小売業	(52)	459	
	卸売業 (53)	221	4.47
	各種商品小売業 (54)	13	3.07
	織物・衣服・身の回り品小売業 (55)	23	0.80
	飲食料品小売業 (56)	56	7.69
	機械器具小売業 (57)	55	3.07
	その他の小売業 (58)	89	3.07
金融業，保険業	(59)	119	3.31
不動産業，物品賃貸業	(60)	48	0.00
	不動産業 (61)	32	0.00
	物品賃貸業 (62)	16	0.00
学術研究，専門・技術サービス業	(63)	105	10.12
	学術・開発研究機関 (64)	13	10.12
	専門サービス業（他に分類されないもの） (65)	32	10.12
	広告業 (66)	10	10.12
	技術サービス業（他に分類されないもの） (67)	51	10.12
宿泊業，飲食サービス業	(68)	81	6.32
	宿泊業 (69)	22	6.32
	飲食店 (70)	47	6.32
	持ち帰り・配達飲食サービス業 (71)	12	6.32
生活関連サービス業，娯楽業	(72)	81	
	洗濯・理容・美容・浴場業 (73)	34	8.93
	その他の生活関連サービス業 (74)	17	8.93
	娯楽業 (75)	29	0.26

教育，学習支援業		(76)	171	0.46
	学校教育	(77)	147	0.46
	その他の教育，学習支援業	(78)	24	0.46
医療，福祉		(79)	427	5.13
	医療業	(80)	234	5.13
	保健衛生	(81)	7	5.13
	社会保険・社会福祉・介護事業	(82)	186	5.13
複合サービス事業		(83)	37	0.19
	郵便局	(84)	17	0.19
	協同組合（他に分類されないもの）	(85)	20	0.19
サービス業（他に分類されないもの）		(86)	169	
	廃棄物処理業	(87)	21	5.37
	自動車整備業	(88)	17	5.37
	機械等修理業（別掲を除く）	(89)	16	5.37
	職業紹介・労働者派遣業	(90)	10	8.05
	その他の事業サービス業	(91)	75	5.37
	政治・経済・文化団体	(92)	14	5.37
	宗教	(93)	11	5.37
	その他のサービス業	(94)	2	5.37
	外国公務	(95)	2	5.37
公務（他に分類されるものを除く）		(96)	192	3.22
	国家公務	(97)	51	3.22
	地方公務	(98)	141	3.22
分類不能の産業		(99)	29	3.22

表 2-3 期待変化率で増減させた正規の職員･従業員数

2013 年基本集計の産業別正規の職員･従業員数を期待変化率で増減させた後、下記表のとおり加減して、労働力需給推計産業区分の別に、新たな正規職員・従業員数を得る。

労働力需給推計産業区分	正規職員・従業員	数字（2013 年基本集計の正規職員・従業員数を期待変化率で増減させたもの）の産業番号
	万人	
産業計	3427	
農林水産業	31	(2) (6)
鉱業・建設業	292	(9) (10)
製造業	709	(11)
電気・ガス・水道・熱供給	27	(36)
情報通信業	155	(37) (51)
運輸業	216	(43) -(51)
卸売・小売業	489	(52) (71)
金融保険・不動産業	155	(59) (61)
飲食店・宿泊業	73	(68) -(71)
医療・福祉	449	(79)
教育・学習支援	172	(76)
生活関連サービス	56	(72) -(75)
その他の事業サービス	90	(90) (91)
その他のサービス	248	(62) (63) (75) (87) (88) (89) (92) (93) (94) (95)
公務・複合サービス・分類不能の産業	265	(83) (96) (99)

別添1表3 トレンド延長試算の基とした産業別就業者数及び雇用者数、並びに産業、雇用形態別雇用者数

○　就業者に占める雇用者の割合

労働力調査基本集計による各産業の就業者数と雇用者数を使用した。いずれも2010年国勢調査に基づく新基準で遡及改訂された数字を使用した。なお、2013年については、派遣社員の産業の扱いが変更されており、総務省による2012年以前の扱いとした場合の就業者数と雇用者数に補正する方法によって補正した値を使った（付表１参照）。

○　役員を除く雇用者の割合、各雇用形態割合

詳細集計による雇用者数、役員を除く雇用者数、役員を除く雇用者の雇用形態別雇用者数を使用して求めた。

・雇用形態別の統計は2012年までは詳細集計しかない。トレンド延長のため、2013年も詳細集計を使用した。（2012年以前の数字を使わない試算（各種割合固定など）では、2013年の数字は基本集計の数字を使っている。）

・2012年までは、契約社員と嘱託は一つの区分で調査集計されていた。2013年は契約社員と嘱託の合計を用いた。

・詳細集計にある雇用形態別の統計は、産業大分類別にしかない。

・表章される産業分類は、2009年1月分から現在の第12回改定日本標準産業分類に基づく分類となった。産業の範囲は、産業大分類のような大括りの場合でも、それまでの第11回改定日本標準産業分類の大分類と異なる場合がある。新分類での集計が2008年12月分以前に遡ってなされているが、雇用形態別もわかる産業別統計は、2007年までしか遡及集計されていない。トレンド延長のトレンドは、2007年以降の分で見た。

・また、詳細集計の雇用者数は遡及集計がなされておらず、表の2007年と2008年の欄には、第11回改定の大分類と範囲が同じか近い場合に、第11回改定に基づく大分類別統計の数字を記入してある（網掛け）。範囲が明らかに違う情報通信業などは記入していない。

・労働力需給推計の産業区分は、基本的に第11回改定日本標準産業分類の大分類と中分類を組み合わせて設定したものとなっている。労働力調査により得ることのできる雇用形態割合などの各種割合は、第12回改定日本標準産業分類の大分類別である。そこで、

労働力需給推計の産業区分の「生活関連サービス」「その他の事業サービス業」「その他のサービス」を合計し「他のサービス業」とし、

労働力調査の産業大分類を一部組合せて各種割合を計算、設定し、

労働力需給推計による就業者数に当てはめた（下記付表２参照）。

・労働者派遣事業所の派遣社員数は、詳細集計では、2012年まですべて「サービス業（他に分類されないもの）」に集計されていたが、2013年からは派遣先の産業で集計されるようなった。トレンド延長では、2013年の「サービス業（他に分類されないもの）」以外の各産業の派遣社員数をすべて「サービス業（他に分類されないもの）」に加えたうえで行った。

表の2013年の数字は、この調整を行ったあとのものである。その前の公表値そのものも右側に「派遣調整前」として掲げてある。2013年の数字のみが異なっている。

・パート・アルバイトの数字は、公表値の見当たらない産業の場合、パートとアルバイトの合計を掲げてある。
・2010 年以前の非正規の職員・従業員の数字は、パート以下の各形態の数字の合計を掲げてある。

付表1

産業		2013 年労働力調査基本集計		2012 年以前と比較するために補正した数字[注]	
		就業者	雇用者	就業者	雇用者
@	全産業	6311	5553	6311	5553
A	農業，林業	217	52	217	52
BT	非農林業	6094	5501	6095	5502
B	漁業	16	6	16	6
C	鉱業，採石業，砂利採取業	3	2	3	2
D	建設業	499	408	497	406
E	製造業	1039	989	1018	968
F	電気・ガス・熱供給・水道業	30	30	30	30
G	情報通信業	192	184	187	179
H	運輸業，郵便業	340	326	335	321
I	卸売業，小売業	1057	956	1049	948
J	金融業，保険業	165	160	162	157
K	不動産業，物品賃貸業	110	98	109	97
L	学術研究，専門・技術サービス業	207	158	204	155
M	宿泊業，飲食サービス業	384	320	382	318
N	生活関連サービス業，娯楽業	242	186	240	184
O	教育，学習支援業	299	273	297	271
P	医療，福祉	735	704	729	698
Q	複合サービス事業	55	55	55	55
R	サービス業（他に分類されないもの）	401	356	466	421
S	公務（他に分類されるものを除く）	228	228	227	227
T	分類不能の産業	92	61	88	57

注　総務省の示す方式による（http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/point17.pdf）。

付表2

労働力需給推計産業区分（2020年と2030年の就業者数を推計している産業）	（一部を合計）	トレンド延長試算において需給推計による就業者数に当てはめた各種割合の産業[注]（労働力調査詳細集計の産業分類（第12回改定日本標準産業分類大分類）またはその組み合わせ）
農林水産業	農林水産業	農業,林業 漁業
鉱業・建設業	鉱業・建設業	鉱業，採石業，砂利採取業 建設業
製造業	製造業	製造業
電気・ガス・水道・熱供給	電気・ガス・水道・熱供給	電気・ガス・水道・熱供給業
情報通信業	情報通信業	情報通信業
運輸業	運輸業	運輸業,郵便業
卸売・小売業	卸売・小売業	卸売業,小売業
金融保険・不動産業	金融保険・不動産業	金融業,保険業 不動産業,物品賃貸業
飲食店・宿泊業	飲食店・宿泊業	宿泊業,飲食サービス業
医療・福祉	医療・福祉	医療,福祉
教育・学習支援	教育・学習支援	教育,学習支援業
生活関連サービス	その他のサービス	学術研究,専門・技術サービス業 生活関連サービス業,娯楽業 サービス業（他に分類されないもの）
その他の事業サービス		
その他のサービス		
公務・複合サービス・分類不能の産業	公務・複合サービス・分類不能の産業	複合サービス事業 公務（他に分類されるものを除く）

注　労働力需給推計の就業者数の推計している産業と範囲が必ずしも合わない。2012年以前は産業中分類別に雇用形態別統計が得られないので合わせるのが困難である。

表3 トレンド延長試算の基とした産業別就業者数及び雇用者数、並びに産業、雇用形態別雇用者数(1)

(単位：万人)

産業	年	就業者（基本集計）	雇用者（基本集計）	雇用者（詳細集計）	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	雇用者	うち役員を除く雇用者	非正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員
		2010 国調												派遣調整前		再掲	
全産業	2007	6427	5537	5561	5174	3441	1732	1164	822	342	133	298	137	5561	5174	1732	133
	2008	6409	5546	5539	5159	3399	1760	1152	821	331	140	320	148	5539	5159	1760	140
	2009	6314	5489	5478	5102	3380	1721	1153	814	339	108	321	139	5478	5102	1721	108
	2010	6298	5500	5479	5111	3355	1756	1192	848	345	96	330	137	5479	5111	1756	96
	2011	6289	5508	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	6270	5504	5522	5154	3340	1813	1241	888	353	90	354	128	5522	5154	1813	90
	2013	6311	5553	5545	5201	3294	1906	1320	928	392	116	388	82	5545	5201	1906	116
農業，林業	2007	252	46	**52**	47	26	21	14	11	4	－	1	5	**52**	47	21	－
	2008	247	46	**51**	48	27	21	13	10	3	－	2	6	**51**	48	21	－
	2009	244	51	60	55	30	25	15	11	4	－	1	9	60	55	25	－
	2010	237	54	63	58	32	25	15	10	5	－	2	8	63	58	25	－
	2011	231	54	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	224	52	59	55	32	23	15	10	4	－	3	6	59	55	23	－
	2013	217	52	57	53	31	22	16	10	6	－	3	4	58	54	23	1
漁業	2007	21	7	**7**	7	5	1	1	1	0	－	0	0	**7**	7	1	－
	2008	23	8	**8**	7	5	2	1	0	1	－	0	1	**8**	7	2	－
	2009	20	7	9	8	6	2	1	1	0	－	0	1	9	8	2	－
	2010	18	6	8	7	5	3	1	0	1	－	1	1	8	7	3	－
	2011	18	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	16	5	7	7	5	1	1	0	0	－	0	0	7	7	1	－
	2013	16	6	6	5	3	2	1	0	1	－	0	0	6	5	2	0
非農林業	2007	6176	5492	**5509**	5127	3415	1711	1150	811	338	133	297	132	**5509**	5127	1711	133
	2008	6163	5500	**5487**	5112	3372	1739	1139	811	328	140	318	142	**5487**	5112	1739	140
	2009	6071	5439	5418	5047	3350	1696	1138	803	335	108	319	131	5418	5047	1696	108
	2010	6062	5447	5416	5053	3323	1730	1177	837	340	96	328	129	5416	5053	1730	96
	2011	6057	5455	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	6046	5452	5463	5098	3309	1789	1226	878	348	90	351	122	5463	5098	1789	90
	2013	6095	5502	5487	5148	3263	1884	1304	917	386	116	385	78	5486	5147	1883	115
農業，林業，漁業	2007	273	53	59	54	31	22	15	12	4	－	1	5	59	54	22	－
	2008	270	54	59	55	32	23	14	10	4	－	2	7	59	55	23	－
	2009	264	58	69	63	36	27	16	12	4	－	1	10	69	63	27	－
	2010	255	60	71	65	37	28	16	10	6	－	3	9	71	65	28	－
	2011	249	60	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	240	57	66	62	37	24	16	10	4	－	3	6	66	62	24	－
	2013	233	58	63	58	34	24	17	10	7	－	3	4	64	59	25	1

表3 トレンド延長試算の基とした産業別就業者数及び雇用者数、並びに産業、雇用形態別雇用者数(2)

(単位：万人)

産業	年	就業者（基本集計）	雇用者（基本集計）	雇用者（詳細集計）	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	雇用者	うち役員を除く雇用者	非正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員
		2010 国調												派遣調整前		再掲	
鉱業，採石業，砂利採取業	2007	4	4	**4**	3	3	0	0	0	0	－	0	0	**4**	3	0	－
	2008	3	3	**4**	3	3	0	0	0	0	－	0	0	**4**	3	0	－
	2009	3	3	2	2	2	0	0	0		－	0		2	2	0	－
	2010	3	3	4	3	3	0	0	0	0	－	0	0	4	3	0	－
	2011	3	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	3	3	3	3	3	0	0	0		－	0	0	3	3	0	－
	2013	3	2	2	2	2	0	0	0	0	－	0	0	2	2	0	0
建設業	2007	554	450	**453**	376	310	67	30	15	16	－	17	19	**453**	376	67	－
	2008	541	439	**437**	364	298	65	30	16	14	－	17	18	**437**	364	65	－
	2009	522	425	427	357	295	61	26	13	13	－	18	17	427	357	61	－
	2010	504	408	408	341	284	58	28	14	14	－	14	16	408	341	58	－
	2011	502	409	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	503	411	421	348	286	62	29	14	15	－	19	14	421	348	62	－
	2013	497	406	406	339	277	62	33	15	18	－	20	9	409	342	65	3
製造業	2007	1170	1095	**1089**	1019	795	224	164	143	21	－	47	13	**1089**	1019	224	－
	2008	1151	1084	**1075**	1004	781	223	150	130	20	－	52	21	**1075**	1004	223	－
	2009	1082	1024	1015	949	752	196	140	120	20	－	45	11	1015	949	196	－
	2010	1060	1008	1004	939	742	196	138	119	18	－	46	13	1004	939	196	－
	2011	1049	997	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	1032	980	978	919	721	198	136	116	21	－	51	10	978	919	198	－
	2013	1018	968	965	911	707	204	139	118	21	－	59	6	1001	947	240	36
電気・ガス・熱供給・水道業	2007	33	33	**35**	35	32	2	1	0	0	－	2	0	**35**	35	2	－
	2008	32	32	**31**	31	28	3	1	0	0	－	2	1	**31**	31	3	－
	2009	34	34	34	34	30	4	1	1	0	－	2	1	34	34	4	－
	2010	34	34	36	36	33	2	1	0	0	－	2	0	36	36	2	－
	2011	31	31	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	31	31	31	30	27	3	1	1	0	－	2	0	31	30	3	－
	2013	30	30	34	34	30	4	1	1	0	－	2	0	34	34	4	0
情報通信業	2007	192	185	－	162	138	25	11	6	5	－	12	2	－	162	25	－
	2008	190	182	－	160	135	24	10	5	5	－	13	1	－	160	24	－
	2009	194	186	172	161	139	23	9	5	4	－	12	2	172	161	23	－
	2010	197	189	175	162	144	17	7	4	3	－	9	1	175	162	17	－
	2011	190	184	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	188	180	163	152	129	22	9	5	4	－	12	1	163	152	22	－
	2013	187	179	166	154	132	22	9	5	5	－	12	1	173	161	29	7
運輸業，郵便業	2007	331	315	－	299	224	76	47	28	19	－	25	4	－	299	76	－
	2008	343	327	－	307	227	81	48	32	17	－	28	4	－	307	81	－
	2009	350	335	327	314	228	86	52	35	17	－	30	4	327	314	86	－
	2010	352	338	331	317	227	89	52	34	18	－	34	3	331	317	89	－
	2011	351	336	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	340	326	326	314	228	86	50	32	17	－	33	3	326	314	86	－
	2013	335	321	310	299	207	92	57	37	20	－	34	2	318	307	100	8

表3 トレンド延長試算の基とした産業別就業者数及び雇用者数、並びに産業、雇用形態別雇用者数(3)

(単位：万人)

産業	年	就業者（基本集計）	雇用者（基本集計）	雇用者（詳細集計）	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	雇用者	うち役員を除く雇用者	非正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員
		2010 国調												派遣調整前		再掲	
卸売業，小売業	2007	1079	947	－	860	483	377	328	226	102	－	38	11	－	860	377	－
	2008	1070	944	－	856	482	374	325	223	101	－	38	12	－	856	374	－
	2009	1059	939	943	855	482	374	322	221	102	－	40	11	943	855	374	－
	2010	1062	947	943	854	470	384	334	230	104	－	40	10	943	854	384	－
	2011	1057	949	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	1042	938	945	858	460	399	348	242	107	－	41	10	945	858	399	－
	2013	1049	948	949	873	461	412	360	246	114	－	46	6	962	886	425	13
金融業，保険業	2007	155	149	**147**	141	115	25	15	14	1	－	9	1	**147**	141	25	－
	2008	164	159	**149**	143	114	29	16	15	1	－	12	1	**149**	143	29	－
	2009	165	161	157	151	123	28	17	16	1	－	10	1	157	151	28	－
	2010	163	158	152	147	118	29	16	16	1	－	11	1	152	147	29	－
	2011	162	157	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	163	159	154	147	118	29	16	15	1	－	12	1	154	147	29	－
	2013	162	157	155	149	120	30	17	16	1	－	12	1	160	154	35	5
不動産業，物品賃貸業	2007	113	99	－	73	51	23	15	9	6	－	7	1	－	73	23	－
	2008	111	98	－	76	51	26	15	10	5	－	9	2	－	76	26	－
	2009	110	97	95	73	50	24	15	8	7	－	7	2	95	73	24	－
	2010	110	96	92	71	44	26	18	11	6	－	8	1	92	71	26	－
	2011	113	99	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	112	98	99	77	49	28	18	11	7	－	8	2	99	77	28	－
	2013	109	97	97	76	48	27	17	11	6	－	9	1	98	77	28	1
学術研究，専門・技術サービス業	2007	198	148	－	126	102	24	14	9	5	－	7	3	－	126	24	－
	2008	200	149	－	129	100	29	15	10	5	－	10	4	－	129	29	－
	2009	195	147	145	126	101	24	14	8	5	－	8	3	145	126	24	－
	2010	198	151	145	126	101	26	14	10	5	－	8	3	145	126	26	－
	2011	208	160	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	205	157	158	139	112	27	15	11	4	－	8	3	158	139	27	－
	2013	204	155	150	130	101	29	16	10	5	－	11	2	154	134	33	4
宿泊業，飲食サービス業	2007	379	301	－	295	99	197	181	99	83	－	10	5	－	295	197	－
	2008	372	300	－	289	93	196	178	100	79	－	12	5	－	289	196	－
	2009	379	307	306	291	94	197	180	98	82	－	12	5	306	291	197	－
	2010	386	315	319	304	93	210	193	107	86	－	11	6	319	304	210	－
	2011	382	314	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	376	311	317	302	88	214	198	115	84	－	11	4	317	302	214	－
	2013	382	318	317	304	79	226	208	113	95	－	15	2	319	306	228	2
生活関連サービス業，娯楽業	2007	233	175	－	167	87	80	65	41	24	－	10	5	－	167	80	－
	2008	237	178	－	166	86	80	64	40	24	－	11	5	－	166	80	－
	2009	241	183	181	170	85	84	68	43	25	－	10	6	181	170	84	－
	2010	240	182	182	171	82	88	70	44	26	－	13	5	182	171	88	－
	2011	242	184	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	239	184	180	170	84	87	69	45	24	－	13	4	180	170	87	－
	2013	240	184	190	179	84	94	76	49	27	－	14	4	192	181	96	2

表3 トレンド延長試算の基とした産業別就業者数及び雇用者数、並びに産業、雇用形態別雇用者数(4)

(単位：万人)

産業	年	就業者（基本集計）	雇用者（基本集計）	雇用者（詳細集計）	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	雇用者	うち役員を除く雇用者	非正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員
		2010 国調												派遣調整前		再掲	
教育，学習支援業	2007	280	254	－	260	180	81	35	20	15	－	24	22	－	260	81	－
	2008	284	259	－	254	176	78	33	19	14	－	23	22	－	254	78	－
	2009	288	262	269	264	177	87	38	22	17	－	25	23	269	264	87	－
	2010	289	263	257	253	173	81	36	21	15	－	25	20	257	253	81	－
	2011	294	267	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	295	267	272	268	177	92	42	25	18	－	27	23	272	268	92	－
	2013	297	271	275	270	174	97	47	27	20	－	31	18	278	273	100	3
医療，福祉	2007	581	548	**553**	539	359	181	132	121	11	－	32	17	**553**	539	181	－
	2008	600	567	**570**	556	365	191	141	130	11	－	34	16	**570**	556	191	－
	2009	623	591	591	578	376	203	145	132	13	－	41	17	591	578	203	－
	2010	656	623	626	612	394	218	159	146	13	－	42	17	626	612	218	－
	2011	678	647	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	706	676	677	660	422	238	175	159	15	－	45	18	677	660	238	－
	2013	729	698	705	690	435	255	193	179	15	－	51	12	714	699	264	9
複合サービス事業	2007	71	71	－	73	51	22	15	11	4	－	5	2	－	73	22	－
	2008	56	56	－	55	42	13	8	6	2	－	4	1	－	55	13	－
	2009	52	52	55	54	41	12	8	6	1	－	4	1	55	54	12	－
	2010	45	45	48	47	36	11	7	6	1	－	3	1	48	47	11	－
	2011	44	43	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	47	47	48	47	35	13	8	6	1	－	4	1	48	47	13	－
	2013	55	55	59	58	40	18	10	7	3	－	7	1	59	58	18	0
サービス業（他に分類されないもの）	2007	479	434	－	455	186	269	84	61	23	133	40	12	－	455	269	133
	2008	486	443	－	466	182	283	90	66	24	140	40	13	－	466	283	140
	2009	465	421	456	429	184	245	87	66	21	108	39	11	456	429	245	108
	2010	456	416	444	422	180	243	88	65	23	96	45	14	444	422	243	96
	2011	457	415	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	462	418	446	420	178	242	95	71	24	90	46	10	446	420	242	90
	2013	466	421	454	429	166	263	97	71	27	116	44	7	352	327	161	14
公務（他に分類されるものを除く）	2007	228	228	**212**	212	179	33	7	4	3	－	12	14	**212**	212	33	－
	2008	225	225	**223**	223	191	32	7	5	3	－	12	12	**223**	223	32	－
	2009	225	225	213	213	176	37	10	5	4	－	15	13	213	213	37	－
	2010	223	223	221	221	182	39	8	5	3	－	14	17	221	221	39	－
	2011	222	222	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	224	224	218	218	177	41	10	6	4	－	16	15	218	218	41	－
	2013	227	227	215	215	181	33	10	7	3	－	16	8	216	216	34	1
分類不能の産業	2007	75	48								－						
	2008	75	47								－						
	2009	64	39	19							－			19			
	2010	66	41	20							－			20			
	2011	54	31	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	62	37	21	20	11	9	7	4	2	－	1	1	21	20	9	
	2013	88	57	32	30	16	14	10	5	5	－	3	0	39	37	21	7

表3 トレンド延長試算の基とした産業別就業者数及び雇用者数、並びに産業、雇用形態別雇用者数(5)

(単位：万人)

産業	年	就業者（基本集計）	雇用者（基本集計）	雇用者（詳細集計）	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	雇用者	うち役員を除く雇用者	非正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員
		2010 国調												派遣調整前		再掲	
鉱業，採石業，砂利採取業、建設業	2007	558	454	457	379	313	67	30	15	16	－	17	19	457	379	67	－
	2008	544	442	441	367	301	65	30	16	14	－	17	18	441	367	65	－
	2009	525	428	429	359	297	61	26	13	13	－	18	17	429	359	61	－
	2010	507	411	412	344	287	58	28	14	14	－	14	16	412	344	58	－
	2011	505	412	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	506	414	424	351	289	62	29	14	15	－	19	14	424	351	62	－
	2013	500	408	408	341	279	62	33	15	18	－	20	9	411	344	65	3
金融業，保険業、不動産，物品賃貸業	2007	268	248		214	166	48	30	23	7	－	16	2	－	214	48	－
	2008	275	257		219	165	55	31	25	6	－	21	3	－	219	55	－
	2009	275	258	252	224	173	52	32	24	8	－	17	3	252	224	52	－
	2010	273	254	244	218	162	55	34	27	7	－	19	2	244	218	55	－
	2011	275	256	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	275	257	253	224	167	57	34	26	8	－	20	3	253	224	57	－
	2013	271	254	252	225	168	57	34	27	7	－	21	2	258	231	63	6
学術研究，専門・技術サービス業、生活関連サービス業，娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	2007	910	757	0	748	375	373	163	111	52	133	57	20	－	748	373	－
	2008	923	770	0	761	368	392	169	116	53	140	61	22	－	761	392	－
	2009	901	751	782	725	370	353	169	117	51	108	57	20	782	725	353	－
	2010	894	749	771	719	363	357	172	119	54	96	66	22	771	719	357	－
	2011	907	759	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	906	759	784	729	374	356	179	127	52	90	67	17	784	729	356	－
	2013	910	760	794	738	351	386	189	130	59	116	69	13	698	642	290	20
公務（他に分類されるものを除く）、複合サービス事業、分類不能	2007	374	347	212	285	230	55	22	15	7	－	17	16	－	285	55	－
	2008	356	328	223	278	233	45	15	11	5	－	16	13	－	278	45	－
	2009	341	316	268	267	217	49	18	11	5	－	19	14	268	267	49	－
	2010	334	309	269	268	218	50	15	11	4	－	17	18	269	268	50	－
	2011	320	296	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2012	333	308	266	265	212	54	18	12	5	－	20	16	266	265	54	－
	2013	370	339	274	273	221	51	20	14	6	－	23	9	275	274	52	1

別添1表4 トレンド延長試算の基とした性、年齢階級別就業者数及び雇用者数、並びに性、年齢階級、雇用形態別雇用者数

○ 就業者に占める雇用者の割合

基本集計による就業者数と雇用者数を使用して求めた。5 歳階級別には 2010 年国勢調査に基づく新基準で遡及改訂された数字がない。既公表値を使用した。

○ 役員を除く雇用者の割合、各雇用形態割合

2012 年以前は、詳細集計による雇用者数、役員を除く雇用者数、役員を除く雇用者の性、年齢階級、雇用形態別雇用者数を使用して求めた。2013 年は基本集計を用いた。派遣社員の産業の扱いを一貫させるため、2013 年も詳細集計を用いた産業別トレンド延長試算と異なる。

・雇用形態別の統計は 2012 年までは詳細集計しかない。
・2012 年までは、契約社員と嘱託は一つの区分で調査集計されており、2013 年は契約社員と嘱託の合計を用いた。
・パート・アルバイトの数字は、公表値の見当たらない産業の場合、パートとアルバイトの合計を掲げてある。
・非正規の職員・従業員の 2010 年以前は、パート以下の各雇用形態の雇用者数の合計を掲げてある。

表4 トレンド延長試算の基とした性、年齢階級別就業者数及び雇用者数、並びに性、年齢階級、雇用形態別雇用者数（1）

（単位：万人）

性	年齢階級	年	就業者	雇用者	雇用者 詳細集計	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
男女計	年齢計	2002	6330	5331	5337	4940	3489	1451	1053	718	336	43	230	125
		2003	6316	5335	5343	4948	3444	1504	1089	748	342	50	236	129
		2004	6329	5355	5372	4975	3410	1564	1096	763	333	85	255	128
		2005	6356	5393	5407	5007	3374	1633	1120	780	340	106	278	129
		2006	6382	5472	5481	5088	3411	1677	1125	792	333	128	283	141
		2007	6412	5523	5561	5174	3441	1732	1164	822	342	133	298	137
		2008	6385	5524	5539	5159	3399	1760	1152	821	331	140	320	148
		2009	6282	5460	5478	5102	3380	1721	1153	814	339	108	321	139
		2010	6257	5463	5479	5111	3355	1756	1192	848	345	96	330	137
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	6270	5504	5522	5154	3340	1813	1241	888	353	90	354	128
		2013	6311	5553	5553	5210	3302	1906	1320	928	392	116	388	82
男女計	15～19 歳	2002	109	105	118	118	39	78	75	5	69	0	2	2
		2003	103	100	111	111	33	78	75	7	68	0	1	2
		2004	98	95	101	101	30	70	66	6	60	1	2	1
		2005	97	94	101	101	28	72	68	5	63	1	2	1
		2006	96	93	100	100	32	66	62	4	58	1	2	1
		2007	94	91	103	103	29	75	69	5	65	2	2	1
		2008	92	90	103	102	31	70	67	4	62	2	1	1
		2009	84	82	93	93	27	66	62	4	58	1	1	2
		2010	82	80	93	93	29	65	61	3	58	1	2	1
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	81	79	92	92	27	65	62	4	58	0	1	1
		2013	88	86	86	86	25	61	58	3	56	1	1	1
男女計	20～24 歳	2002	517	501	485	484	303	181	147	31	117	5	20	8
		2003	499	482	467	465	284	182	143	31	112	6	23	10
		2004	485	469	461	459	277	183	140	30	110	10	25	8
		2005	482	467	456	454	262	191	141	30	111	15	26	9
		2006	478	465	454	452	265	187	136	29	107	15	25	11
		2007	469	458	442	441	262	179	133	26	107	16	23	7
		2008	459	449	434	433	255	177	126	25	100	14	26	12
		2009	436	426	413	412	250	162	125	24	101	9	20	8
		2010	420	411	396	395	233	163	131	26	106	6	17	8
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	394	386	371	369	216	153	119	20	99	7	21	7
		2013	399	391	391	390	220	171	135	23	111	9	22	5

表4 トレンド延長試算の基とした性、年齢階級別就業者数及び雇用者数、並びに性、年齢階級、雇用形態別雇用者数（2）

（単位：万人）

性	年齢階級	年	就業者	雇用者	雇用者 詳細集計	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
男女計	25～29 歳	2002	735	697	681	673	531	141	88	46	42	12	29	12
		2003	717	682	665	659	514	145	89	46	43	12	32	12
		2004	697	664	642	634	477	158	89	47	43	22	34	12
		2005	676	646	619	611	452	159	89	47	42	22	36	12
		2006	662	636	626	620	458	162	86	45	41	26	35	15
		2007	629	604	584	578	420	157	81	44	37	27	37	12
		2008	616	592	574	569	415	153	76	41	35	25	37	15
		2009	601	580	559	554	405	149	81	43	38	19	37	12
		2010	591	571	546	541	398	145	82	45	38	15	36	11
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	569	551	540	536	393	143	85	47	38	12	35	11
		2013	560	541	541	537	385	151	92	47	45	15	36	8
男女計	30～34 歳	2002	703	647	664	646	517	129	86	64	22	10	21	12
		2003	718	662	678	659	520	139	92	68	24	12	23	12
		2004	737	684	713	694	541	153	97	70	27	18	24	14
		2005	743	688	719	701	541	160	93	69	24	23	32	12
		2006	739	690	708	691	524	168	96	71	26	28	29	14
		2007	727	681	705	688	519	168	100	72	27	25	30	14
		2008	701	657	678	662	500	162	92	67	25	25	30	15
		2009	670	628	650	636	479	156	91	66	25	21	31	13
		2010	647	610	637	621	464	158	95	71	24	19	32	12
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	620	586	598	586	433	153	96	70	26	15	32	10
		2013	609	576	576	565	415	150	92	64	28	17	34	7
男女計	35～39 歳	2002	623	561	553	527	405	122	92	78	14	4	16	10
		2003	643	581	573	549	417	131	98	81	16	6	18	10
		2004	658	595	585	562	420	143	100	83	17	11	20	12
		2005	672	608	599	573	429	143	98	84	14	15	20	10
		2006	706	642	629	603	447	156	104	87	17	17	23	12
		2007	731	667	656	628	467	162	105	89	17	19	25	12
		2008	746	684	671	644	472	171	111	93	18	22	26	12
		2009	748	692	689	661	491	170	113	93	21	16	27	13
		2010	754	699	696	667	495	171	119	97	22	14	26	12
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	747	692	685	660	484	176	123	100	23	13	30	10
		2013	731	678	678	656	476	180	123	100	23	19	32	6

表4 トレンド延長試算の基とした性、年齢階級別就業者数及び雇用者数、並びに性、年齢階級、雇用形態別雇用者数（3）

（単位：万人）

性	年齢階級	年	就業者	雇用者	雇用者 詳細集計	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
男女計	40～44 歳	2002	629	555	565	531	392	138	108	95	13	3	17	10
		2003	634	562	574	539	395	145	113	101	13	5	16	10
		2004	637	568	582	546	395	151	111	100	11	8	21	11
		2005	653	580	599	561	403	158	118	105	13	8	20	12
		2006	655	589	605	570	405	164	119	106	13	13	20	12
		2007	669	608	631	595	423	172	124	110	14	13	23	12
		2008	681	619	638	602	426	177	123	109	15	15	24	14
		2009	689	626	636	601	429	171	122	106	16	13	23	13
		2010	698	638	647	615	435	179	125	109	16	12	29	13
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	763	700	713	677	484	193	138	119	19	13	30	12
		2013	785	722	722	688	479	209	153	131	22	15	33	7
男女計	45～49 歳	2002	670	575	580	533	384	149	116	104	11	2	18	14
		2003	652	562	560	519	370	148	118	106	12	2	15	13
		2004	647	564	564	519	371	148	113	104	10	4	19	11
		2005	643	564	574	534	373	161	122	110	12	5	21	13
		2006	639	565	562	522	368	155	113	103	10	7	22	13
		2007	649	578	582	539	375	164	118	108	10	9	24	13
		2008	649	581	574	537	373	164	118	108	10	12	22	12
		2009	644	579	580	544	379	165	120	107	13	9	25	11
		2010	660	598	589	552	383	169	123	111	12	8	24	14
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	676	617	607	569	391	178	128	115	14	9	29	12
		2013	696	635	635	599	409	191	141	124	17	12	30	7
男女計	50～54 歳	2002	843	695	694	627	454	174	133	121	12	2	22	17
		2003	799	665	673	608	431	176	135	122	13	1	23	17
		2004	747	626	631	570	402	167	128	116	12	3	21	15
		2005	707	597	592	537	377	160	120	108	11	4	23	14
		2006	680	581	589	535	370	166	124	114	10	5	22	15
		2007	657	564	573	529	365	163	121	110	11	7	21	14
		2008	639	555	561	514	357	158	112	102	11	7	24	14
		2009	628	553	559	511	353	157	115	105	10	5	24	13
		2010	621	547	561	516	357	160	116	104	12	5	26	13
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	623	556	570	526	360	166	123	110	13	5	27	12
		2013	636	570	570	530	357	173	129	115	14	7	29	7

表4 トレンド延長試算の基とした性、年齢階級別就業者数及び雇用者数、並びに性、年齢階級、雇用形態別雇用者数（4）

（単位：万人）

性	年齢階級	年	就業者	雇用者	雇用者 詳細集計	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
男女計	55～59 歳	2002	617	495	483	416	299	117	84	75	9	1	19	13
		2003	658	530	519	450	318	133	95	84	11	2	21	15
		2004	700	565	549	480	334	145	110	97	12	3	21	12
		2005	747	605	591	512	351	162	115	101	14	4	28	15
		2006	790	648	636	559	380	179	125	111	14	6	31	17
		2007	785	649	641	569	387	183	131	117	14	6	29	17
		2008	741	617	607	541	361	181	128	115	12	7	31	16
		2009	688	580	568	509	339	170	121	107	15	4	29	15
		2010	650	555	554	500	333	167	119	106	13	4	29	15
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	605	525	522	472	310	163	117	104	13	3	27	15
		2013	597	519	519	473	309	164	121	107	14	5	31	8
男女計	60～64 歳	2002	408	282	291	234	107	127	73	60	13	1	40	13
		2003	417	292	289	232	103	130	75	59	16	2	40	13
		2004	442	312	324	264	113	150	87	71	16	3	45	15
		2005	442	317	322	264	107	156	91	72	19	4	47	14
		2006	426	315	312	254	101	153	89	70	19	4	47	13
		2007	464	352	356	297	125	173	99	81	18	6	53	15
		2008	507	389	393	331	137	194	107	89	18	5	66	16
		2009	530	408	415	349	151	198	108	90	18	6	68	16
		2010	564	440	442	375	155	220	124	104	20	5	74	17
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	597	472	472	407	163	243	137	115	22	6	82	18
		2013	575	459	459	401	148	253	142	117	25	7	93	12
男女計	65 歳以上	2002	477	219	221	153	58	95	52	39	13	2	25	16
		2003	477	218	233	158	58	99	57	42	15	1	25	16
		2004	480	214	220	146	50	97	55	41	15	1	23	17
		2005	495	228	236	160	52	108	64	48	16	3	25	16
		2006	510	248	261	182	60	121	71	52	18	4	28	19
		2007	539	272	287	209	68	140	83	61	22	5	32	20
		2008	553	292	304	223	70	153	92	67	25	6	34	21
		2009	565	305	319	234	77	158	95	70	25	6	35	22
		2010	570	314	318	235	73	161	97	73	24	6	36	22
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	595	340	353	259	81	179	113	84	28	6	39	21
		2013	636	375	375	285	81	203	133	96	37	9	47	15

表4 トレンド延長試算の基とした性、年齢階級別就業者数及び雇用者数、並びに性、年齢階級、雇用形態別雇用者数(5)

(単位：万人)

性	年齢階級	年	就業者	雇用者	雇用者 詳細集計	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
男性	年齢計	2002	3736	3170	3165	2867	2437	431	229	63	166	10	122	70
		2003	3719	3158	3152	2853	2410	443	235	63	171	13	125	71
		2004	3713	3152	3152	2851	2385	466	236	70	166	28	136	66
		2005	3723	3164	3164	2864	2357	508	247	77	171	42	149	69
		2006	3730	3194	3191	2894	2375	517	247	79	168	49	150	71
		2007	3753	3226	3232	2941	2402	538	255	83	172	53	161	69
		2008	3729	3212	3208	2917	2358	559	248	82	166	55	179	77
		2009	3644	3149	3146	2860	2334	527	250	84	166	37	173	67
		2010	3615	3133	3128	2848	2309	539	259	87	172	35	180	65
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	3616	3148	3147	2865	2300	566	272	97	175	36	197	61
		2013	3610	3147	3147	2886	2275	610	301	101	200	48	219	42
男性	15～19 歳	2002	57	54	60	59	24	36	34	2	32	0	1	1
		2003	52	50	55	55	18	36	34	2	32	0	1	1
		2004	50	48	49	49	18	31	29	2	27	1	1	0
		2005	50	47	50	50	17	34	32	2	30	1	1	0
		2006	49	47	50	50	18	33	30	2	28	1	1	1
		2007	48	46	51	51	17	34	32	1	30	1	1	1
		2008	46	45	51	51	18	33	31	2	29	1	0	1
		2009	41	39	44	44	16	28	27	1	26	0	0	1
		2010	40	39	45	45	16	29	27	1	26	0	1	1
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	42	40	47	47	16	31	29	1	28	0	1	1
		2013	44	43	43	43	15	28	26	1	25	0	1	0
男性	20～24 歳	2002	264	253	243	242	160	82	69	7	62	1	7	5
		2003	254	243	234	232	149	82	68	6	61	2	8	5
		2004	244	233	229	229	145	84	66	7	59	4	10	4
		2005	242	232	224	222	135	87	66	7	59	7	10	4
		2006	241	232	224	223	137	85	65	6	58	7	9	5
		2007	240	233	224	223	139	84	63	6	57	8	10	3
		2008	234	227	218	217	130	87	61	6	55	7	12	7
		2009	218	212	204	204	131	72	58	6	52	3	7	4
		2010	209	204	196	195	121	75	62	7	56	2	7	3
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	198	194	184	183	113	70	56	6	50	4	7	3
		2013	199	195	195	194	115	79	63	6	57	4	10	2

表4 トレンド延長試算の基とした性、年齢階級別就業者数及び雇用者数、並びに性、年齢階級、雇用形態別雇用者数(6)

(単位：万人)

性	年齢階級	年	就業者	雇用者	雇用者 詳細集計	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
男性	25～29 歳	2002	425	400	390	383	339	45	26	5	21	2	11	6
		2003	409	387	378	372	325	48	26	5	21	3	13	6
		2004	395	374	360	354	300	54	27	5	22	7	14	6
		2005	382	363	344	339	282	57	29	6	23	9	13	6
		2006	373	356	348	343	285	59	25	6	19	10	15	9
		2007	354	338	329	324	267	56	25	6	18	10	15	7
		2008	346	331	321	317	259	59	23	6	17	10	16	10
		2009	334	321	307	303	251	51	24	5	19	6	15	6
		2010	328	316	302	299	247	52	24	6	19	6	15	6
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	314	303	298	294	240	54	27	8	19	5	16	6
		2013	307	296	296	292	235	58	30	7	23	7	17	4
男性	30～34 歳	2002	440	407	416	401	372	30	13	3	10	2	8	7
		2003	448	415	421	405	374	32	14	4	10	2	9	7
		2004	455	423	439	424	388	35	15	4	11	4	10	6
		2005	457	424	443	428	387	41	15	4	11	7	13	6
		2006	453	422	434	419	376	43	14	4	10	8	14	7
		2007	444	415	424	410	367	43	16	5	11	8	12	7
		2008	425	397	408	394	351	44	15	4	11	8	13	8
		2009	400	374	387	375	332	42	17	5	12	6	12	7
		2010	385	360	372	359	319	41	17	6	11	6	13	5
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	365	344	349	339	296	42	18	6	12	5	14	5
		2013	355	335	335	326	282	44	19	6	13	7	15	3
男性	35～39 歳	2002	385	349	343	322	303	18	8	3	5	0	6	4
		2003	395	358	350	331	311	20	8	3	5	1	7	4
		2004	404	367	358	340	315	25	8	3	6	3	8	5
		2005	411	373	366	345	320	26	7	3	4	5	9	5
		2006	430	391	380	359	331	27	9	3	6	5	8	5
		2007	444	406	398	375	345	31	9	4	5	5	11	6
		2008	452	414	406	383	347	36	10	4	6	8	11	7
		2009	452	417	412	390	359	31	10	4	7	4	10	6
		2010	454	420	420	397	363	34	14	5	9	4	11	5
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	445	410	403	383	351	32	13	6	7	3	12	4
		2013	430	397	397	379	342	37	14	5	9	6	13	3

表4 トレンド延長試算の基とした性、年齢階級別就業者数及び雇用者数、並びに性、年齢階級、雇用形態別雇用者数（7）

（単位：万人）

性	年齢階級	年	就業者	雇用者	雇用者 詳細集計	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
男性	40～44 歳	2002	367	326	334	307	291	17	5	2	3	1	6	5
		2003	371	332	340	313	297	17	6	2	4	1	6	4
		2004	372	333	344	317	297	20	5	2	4	2	7	5
		2005	379	337	348	319	298	21	5	2	3	3	8	5
		2006	380	341	352	326	304	22	7	3	4	4	6	5
		2007	387	351	364	336	313	22	7	2	4	3	8	5
		2008	396	358	369	341	316	25	6	2	5	4	8	6
		2009	400	361	368	341	316	25	8	3	5	3	9	5
		2010	405	368	369	343	317	26	8	3	5	3	10	5
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	442	402	411	383	353	30	11	4	7	4	11	4
		2013	451	410	410	383	349	33	13	5	8	5	12	3
男性	45～49 歳	2002	384	332	334	300	279	20	7	3	4	0	6	7
		2003	373	322	319	288	270	19	7	2	5	1	5	6
		2004	370	323	321	287	268	18	6	2	3	2	6	5
		2005	365	320	325	295	274	20	6	2	3	2	7	6
		2006	362	319	319	289	268	22	6	3	4	3	7	5
		2007	365	323	327	295	274	21	6	2	4	3	7	5
		2008	367	325	320	292	271	21	5	2	3	4	7	5
		2009	364	324	320	293	273	20	7	3	4	2	7	4
		2010	372	334	328	300	277	23	8	3	4	3	8	5
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	380	344	336	307	283	24	7	3	4	3	9	5
		2013	390	351	351	324	296	28	10	4	7	4	11	2
男性	50～54 歳	2002	491	409	410	361	333	28	8	3	5	1	10	9
		2003	464	388	394	346	318	27	10	4	5	0	9	9
		2004	433	363	365	320	292	27	9	4	4	1	10	8
		2005	408	344	341	302	274	30	10	5	5	2	10	8
		2006	390	331	332	293	268	26	8	4	4	2	9	7
		2007	376	321	322	290	265	25	7	3	4	3	9	6
		2008	364	314	317	282	257	25	7	3	3	3	10	6
		2009	356	312	317	280	255	26	8	4	4	2	10	6
		2010	351	307	314	281	257	24	8	3	5	1	9	6
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	351	309	318	285	259	27	10	5	5	2	10	4
		2013	356	316	316	285	258	27	10	5	5	3	12	3

表4 トレンド延長試算の基とした性、年齢階級別就業者数及び雇用者数、並びに性、年齢階級、雇用形態別雇用者数（8）

（単位：万人）

性	年齢階級	年	就業者	雇用者	雇用者 詳細集計	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
男性	55～59 歳	2002	373	309	297	247	220	26	8	4	4	0	11	7
		2003	397	328	321	269	237	32	9	5	5	1	13	8
		2004	421	347	334	280	248	33	12	6	6	1	13	7
		2005	448	370	361	302	260	42	13	7	7	2	17	9
		2006	474	391	383	327	281	45	15	8	7	3	18	9
		2007	469	389	381	327	284	44	14	7	7	3	18	9
		2008	439	366	356	306	265	41	13	7	6	4	17	7
		2009	404	341	331	287	247	40	14	8	6	2	17	7
		2010	380	323	321	280	242	39	14	7	7	2	16	7
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	352	305	299	261	226	36	13	7	6	1	15	7
		2013	344	297	297	261	227	35	13	7	6	2	16	3
男性	60～64 歳	2002	251	182	188	145	77	67	25	15	9	1	34	8
		2003	258	189	185	141	73	67	25	14	11	1	33	8
		2004	272	200	208	161	81	80	31	19	12	2	38	9
		2005	271	201	203	159	75	84	32	19	13	3	40	9
		2006	263	200	197	152	71	81	32	18	13	3	40	7
		2007	288	223	224	180	91	89	33	20	13	4	44	8
		2008	314	245	245	198	99	98	31	20	11	3	56	8
		2009	325	252	254	203	106	97	29	18	11	3	56	9
		2010	341	266	263	213	109	105	33	20	13	3	60	9
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	362	285	285	235	115	120	39	24	15	4	67	10
		2013	346	275	275	231	105	126	40	23	17	4	75	7
男性	65 歳以上	2002	299	148	152	100	39	61	26	16	11	1	22	11
		2003	296	146	157	100	38	62	28	16	12	1	21	12
		2004	297	142	144	91	32	58	28	16	12	1	19	10
		2005	309	153	159	102	34	68	34	21	13	2	21	11
		2006	316	164	171	113	37	76	37	22	15	3	24	12
		2007	338	179	188	128	41	86	43	25	18	4	27	12
		2008	347	191	197	137	44	93	47	28	19	5	29	12
		2009	350	196	203	140	48	91	47	27	19	4	29	12
		2010	349	197	198	136	43	94	46	27	19	4	31	13
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	364	212	218	148	49	99	49	28	22	4	33	12
		2013	389	233	233	167	50	116	62	34	29	6	39	10

表4 トレンド延長試算の基とした性、年齢階級別就業者数及び雇用者数、並びに性、年齢階級、雇用形態別雇用者数（9）

（単位：万人）

性	年齢階級	年	就業者	雇用者	雇用者 詳細集計	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
女性	年齢計	2002	2594	2161	2172	2073	1052	1021	825	655	170	33	108	55
		2003	2597	2177	2191	2095	1034	1061	855	685	170	37	111	58
		2004	2616	2203	2220	2124	1025	1097	860	693	166	57	119	62
		2005	2633	2229	2243	2143	1018	1125	872	703	169	63	130	60
		2006	2652	2277	2290	2194	1036	1159	878	713	165	78	133	70
		2007	2659	2297	2328	2234	1039	1194	909	739	170	80	137	68
		2008	2656	2312	2331	2242	1040	1202	904	739	165	85	142	71
		2009	2638	2311	2332	2242	1046	1196	903	730	173	72	148	73
		2010	2642	2329	2351	2263	1046	1218	933	760	173	61	151	73
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	2654	2357	2375	2288	1041	1247	969	792	177	55	157	67
		2013	2701	2406	2406	2324	1028	1296	1019	826	192	68	169	40
女性	15～19 歳	2002	52	51	58	58	15	43	41	3	38	0	1	1
		2003	51	50	57	57	14	43	41	5	36	0	1	1
		2004	48	47	52	52	12	40	37	4	33	1	1	1
		2005	48	47	50	50	11	40	37	3	34	1	1	1
		2006	47	46	49	49	14	36	33	3	30	1	2	0
		2007	46	45	52	52	12	39	38	3	34	1	1	0
		2008	46	45	52	51	13	38	36	3	33	1	1	0
		2009	44	43	49	49	11	37	34	2	32	1	1	1
		2010	43	42	49	49	13	35	34	2	32	0	1	0
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	40	39	45	45	11	34	33	3	30	0	1	0
		2013	44	43	43	43	9	33	32	2	30	0	1	0
女性	20～24 歳	2002	254	248	242	242	143	100	78	24	55	4	13	4
		2003	244	239	233	233	135	97	75	24	51	3	15	4
		2004	241	235	231	231	132	100	73	23	51	6	15	5
		2005	241	236	232	232	127	105	76	24	52	8	16	5
		2006	238	233	230	229	129	101	71	23	49	8	15	6
		2007	229	225	218	218	124	93	70	19	50	8	13	3
		2008	225	222	216	216	124	91	65	20	45	7	14	5
		2009	218	214	208	208	119	88	67	18	49	5	12	4
		2010	210	207	201	200	112	89	69	19	50	4	11	5
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	195	192	187	186	103	83	63	15	49	3	13	4
		2013	200	196	196	196	105	91	71	18	54	5	12	3

表4 トレンド延長試算の基とした性、年齢階級別就業者数及び雇用者数、並びに性、年齢階級、雇用形態別雇用者数(10)

(単位：万人)

性	年齢階級	年	就業者	雇用者	雇用者 詳細集計	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
女性	25～29 歳	2002	310	296	291	290	193	96	62	41	21	10	19	5
		2003	307	294	287	286	189	98	63	42	22	9	19	6
		2004	302	290	281	280	176	105	62	41	21	16	21	6
		2005	294	283	275	273	170	103	60	41	19	14	23	6
		2006	289	280	278	277	174	104	61	39	22	16	20	7
		2007	275	265	255	254	154	101	56	38	19	17	22	5
		2008	270	261	253	252	156	95	54	35	18	15	21	6
		2009	266	259	253	251	153	97	57	37	19	13	22	6
		2010	263	255	244	243	151	92	58	39	19	9	20	5
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	255	248	243	242	153	89	58	40	19	7	19	5
		2013	253	245	245	244	151	94	63	40	22	8	19	3
女性	30～34 歳	2002	262	240	248	245	145	100	73	60	13	9	13	5
		2003	269	247	257	254	147	107	79	64	14	10	14	5
		2004	282	260	274	270	153	118	81	66	16	14	14	8
		2005	285	264	276	273	154	119	79	65	14	16	18	6
		2006	286	268	275	272	148	123	82	66	15	20	15	7
		2007	283	266	281	277	153	125	84	67	16	17	18	7
		2008	276	260	271	268	149	118	77	63	14	17	17	7
		2009	269	254	263	261	147	114	73	61	13	15	19	6
		2010	263	250	264	262	145	116	78	65	13	13	19	6
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	255	242	250	247	136	111	78	64	14	10	18	5
		2013	254	241	241	239	133	106	73	58	15	11	19	3
女性	35～39 歳	2002	238	212	211	205	102	103	84	75	9	3	10	6
		2003	248	222	223	218	106	112	90	79	11	5	11	6
		2004	254	228	227	222	105	117	92	80	11	7	12	7
		2005	261	235	233	227	109	118	91	81	10	10	12	5
		2006	276	251	249	245	117	129	94	84	11	12	15	7
		2007	286	261	259	252	123	131	96	85	11	14	15	6
		2008	294	270	265	261	125	136	101	89	12	15	15	5
		2009	297	275	277	272	131	139	103	89	14	12	17	7
		2010	300	279	276	270	132	137	106	92	13	11	15	6
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	302	282	282	277	134	144	110	95	16	10	18	6
		2013	301	281	281	277	133	144	109	95	14	12	19	3

表4 トレンド延長試算の基とした性、年齢階級別就業者数及び雇用者数、並びに性、年齢階級、雇用形態別雇用者数(11)

(単位：万人)

性	年齢階級	年	就業者	雇用者	雇用者 詳細集計	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
性	40～44 歳	2002	261	228	232	223	101	123	102	93	9	3	12	6
		2003	263	230	234	226	98	128	108	99	9	4	10	6
		2004	265	235	237	229	98	131	106	98	8	6	13	6
		2005	273	243	251	242	105	137	113	103	10	6	12	6
		2006	275	248	252	244	101	142	113	103	9	9	14	7
		2007	282	257	267	258	110	148	117	108	9	9	15	7
		2008	285	260	269	261	110	152	117	107	10	11	16	8
		2009	289	266	268	260	114	146	114	103	11	9	15	8
		2010	293	270	278	272	118	153	117	106	11	9	19	8
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	321	298	301	294	131	163	127	114	12	9	20	8
		2013	334	312	312	305	130	176	141	127	14	10	21	4
女性	45～49 歳	2002	286	243	246	233	105	128	108	101	7	2	11	7
		2003	279	240	241	231	101	130	111	104	7	2	10	7
		2004	277	242	244	233	103	130	107	101	6	3	13	7
		2005	278	244	248	238	98	140	116	107	9	3	13	8
		2006	277	246	243	233	99	134	107	100	7	4	16	7
		2007	284	255	254	243	102	141	112	105	7	6	16	7
		2008	282	256	254	245	103	143	112	106	7	9	14	7
		2009	280	254	259	250	106	145	113	104	9	7	18	7
		2010	288	263	261	252	106	146	115	107	8	6	16	9
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	295	273	271	262	108	154	121	112	9	6	19	7
		2013	306	284	284	276	113	163	131	120	11	8	20	5
女性	50～54 歳	2002	352	286	285	266	121	145	125	118	7	1	12	7
		2003	335	277	279	262	114	149	125	118	8	1	14	8
		2004	314	263	266	250	110	140	119	112	7	2	12	7
		2005	299	253	251	235	103	133	110	104	6	3	13	7
		2006	291	249	256	242	102	140	116	110	6	3	13	8
		2007	281	243	251	239	100	139	114	107	7	4	13	8
		2008	275	241	244	232	100	131	106	98	7	4	14	8
		2009	272	242	242	231	98	133	108	102	6	3	14	8
		2010	269	240	247	235	100	135	107	100	7	3	17	8
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	272	247	252	240	101	139	113	105	8	3	17	7
		2013	281	254	254	245	99	145	119	111	8	5	17	5

表4 トレンド延長試算の基とした性、年齢階級別就業者数及び雇用者数、並びに性、年齢階級、雇用形態別雇用者数(12)

(単位：万人)

性	年齢階級	年	就業者	雇用者	雇用者 詳細集計	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
女性	55～59 歳	2002	244	186	187	169	80	91	76	71	5	1	8	6
		2003	261	201	198	181	81	100	85	79	6	1	8	6
		2004	280	218	216	199	86	114	98	92	6	2	8	6
		2005	299	235	230	210	91	120	101	94	7	2	11	6
		2006	317	257	253	232	99	134	110	103	7	3	13	8
		2007	317	260	259	242	103	139	117	110	7	3	11	8
		2008	302	251	251	235	95	139	115	108	6	3	14	8
		2009	284	239	237	222	92	129	107	99	8	2	12	8
		2010	270	232	233	220	91	129	105	99	6	2	14	8
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	253	221	223	211	84	127	105	97	7	2	12	8
		2013	253	222	222	211	82	129	108	101	7	3	14	4
女性	60～64 歳	2002	156	99	103	90	29	61	49	45	4	0	7	5
		2003	159	103	104	91	30	62	49	45	5	0	7	5
		2004	170	112	116	102	32	71	56	52	5	1	7	6
		2005	171	116	119	105	32	73	59	53	6	1	8	5
		2006	163	115	115	102	30	72	57	52	6	1	7	6
		2007	176	129	132	118	34	84	66	61	5	2	9	7
		2008	193	145	148	133	38	94	76	69	7	1	10	7
		2009	204	156	162	146	45	101	79	72	7	3	12	7
		2010	223	174	178	162	46	116	91	84	7	2	15	8
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	235	187	187	171	48	123	98	91	7	2	15	8
		2013	229	185	185	170	42	128	102	94	9	3	18	4
女性	65 歳以上	2002	178	71	70	53	19	34	26	24	2	0	3	5
		2003	180	72	77	58	20	37	29	26	3	0	3	5
		2004	183	72	76	55	18	36	27	24	3	0	3	6
		2005	185	75	78	58	18	40	30	27	3	1	4	5
		2006	194	85	90	69	24	46	34	31	3	1	4	7
		2007	201	92	100	81	27	54	40	36	4	1	5	8
		2008	207	101	108	87	26	61	45	40	5	2	5	9
		2009	214	109	116	94	29	65	48	43	6	1	5	10
		2010	221	117	120	99	30	67	52	46	5	2	5	9
		2011	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2012	231	128	135	112	32	80	63	56	7	2	5	9
		2013	247	142	142	118	31	87	71	62	9	3	8	5

別添1表5　産業別就業者に占める雇用者の割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合、役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合

（2020、2030 年　トレンド延長値）

○　2007 年から 2013 年まで各年の各種割合と、斜体で 2020 年と 2030 年のトレンド延長値を掲げてある。設定しなかった産業についても 2013 年までの値を掲げてある。設定している産業と、設定した値を当てはめる労働力需給推計の産業は次のとおりである。網かけをした産業は表 5 の後ろの方にある。

トレンド延長試算において 2020 年と 2030 年のトレンド延長値を設定する産業注（労働力調査詳細集計の産業分類（第 12 回改定日本標準産業分類大分類）またはその組み合わせ）	2020 年と 2030 年のトレンド延長値を当てはめる労働力需給推計で就業者数を推計している産業	
農業,林業 漁業	農林水産業	
鉱業，採石業，砂利採取業 建設業	鉱業・建設業	
製造業	製造業	
電気・ガス・水道・熱供給業	電気・ガス・水道・熱供給	
情報通信業	情報通信業	
運輸業,郵便業	運輸業	
卸売業,小売業	卸売・小売業	
金融業,保険業 不動産業,物品賃貸業　　注	金融保険・不動産業	
宿泊業,飲食サービス業	飲食店・宿泊業	
医療,福祉	医療・福祉	
教育,学習支援業	教育・学習支援	
学術研究,専門・技術サービス業 生活関連サービス業,娯楽業 サービス業（他に分類されないもの）注	その他のサービス	生活関連サービス その他の事業サービス その他のサービス
複合サービス事業 公務（他に分類されるものを除く）注	公務・複合サービス・分類不能の産業	

注　労働力需給推計の就業者数の推計している産業と範囲が必ずしも合わない。2012 年以前は産業中分類別に雇用形態別統計が得られないので合わせるのが困難である。

○表３の数字から計算したものである。

○トレンド延長値算定は次のとおり。

・業別就業者に占める雇用者の割合と役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合
2007 年から 2013 年にかけての平均の年間増減差で 2014 年以降増減するとして得た 2020 年と 2030 年の値。100 を超える場合、あるいはゼロ以下となる場合は、2030 年は 2020 年と、2020 年は 2013 年と同じ値。

・雇用者に占める役員を除く雇用者の割合は、2020 年、2030 年も、2013 年の値とした。

表5　産業別就業者に占める雇用者の割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合、役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合（1）

（2020、2030 年　トレンド延長値）

産業	年	就業者に占める雇用者の割合	雇用者に占める役員を除く雇用者の割合	役員を除く雇用者に占める割合				
				パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
		%	%	%	%	%	%	%
全産業	2007	86.15	93.04	15.89	6.61	2.57	5.76	2.65
	2008	86.53	93.14	15.91	6.42	2.71	6.20	2.87
	2009	86.93	93.14	15.95	6.64	2.12	6.29	2.72
	2010	87.33	93.28	16.59	6.75	1.88	6.46	2.68
	2011	87.58	－	－	－	－	－	－
	2012	87.78	93.34	17.23	6.85	1.75	6.87	2.48
	2013	87.99	93.80	17.84	7.54	2.23	7.46	1.58
農業，林業	2007	18.25	90.38	23.40	8.51	－	2.13	10.64
	2008	18.62	94.12	20.83	6.25	－	4.17	12.50
	2009	20.90	91.67	20.00	7.27	－	1.82	16.36
	2010	22.78	92.06	17.24	8.62	－	3.45	13.79
	2011	23.38	－	－	－	－	－	－
	2012	23.21	93.22	18.18	7.27	－	5.45	10.91
	2013	23.96	92.98	18.87	11.32	－	5.66	7.55
漁業	2007	33.33	100.00	14.29	0.00	－	0.00	0.00
	2008	34.78	87.50	0.00	14.29	－	0.00	14.29
	2009	35.00	88.89	12.50	0.00	－	0.00	12.50
	2010	33.33	87.50	0.00	14.29	－	14.29	14.29
	2011	33.33	－	－	－	－	－	－
	2012	31.25	100.00	0.00	0.00	－	0.00	0.00
	2013	37.50	83.33	0.00	20.00	－	0.00	0.00
非農林業	2007	88.92	93.07	15.82	6.59	－	5.79	2.57
	2008	89.24	93.17	15.86	6.42	－	6.22	2.78
	2009	89.59	93.15	15.91	6.64	－	6.32	2.60
	2010	89.85	93.30	16.56	6.73	－	6.49	2.55
	2011	90.06	－	－	－	－	－	－
	2012	90.18	93.32	17.22	6.83	－	6.89	2.39
	2013	90.27	93.82	17.81	7.50	－	7.48	1.52
農業，林業，漁業	2007	19.41	91.53	22.22	7.41	－	1.85	9.26
	2008	20.00	93.22	18.18	7.27	－	3.64	12.73
	2009	21.97	91.30	19.05	6.35	－	1.59	15.87
	2010	23.53	91.55	15.38	9.23	－	4.62	13.85
	2011	24.10	－	－	－	－	－	－
	2012	23.75	93.94	16.13	6.45	－	4.84	9.68
	2013	24.89	92.06	17.24	12.07	－	5.17	6.90
	2020	*31.28*	*92.06*	*11.43*	*17.51*	－	*9.05*	*4.14*
	2030	*40.42*	*92.06*	*3.13*	*25.28*	－	*14.58*	*0.20*
鉱業，採石業，砂利採取業	2007	100.00	75.00	0.00	0.00	－	0.00	0.00
	2008	100.00	75.00	0.00	0.00	－	0.00	0.00
	2009	100.00	100.00	0.00	0.00	－	0.00	0.00
	2010	100.00	75.00	0.00	0.00	－	0.00	0.00
	2011	100.00	－	－	－	－	－	－
	2012	100.00	100.00	0.00	0.00	－	0.00	0.00
	2013	66.67	100.00	0.00	0.00	－	0.00	0.00

表5 産業別就業者に占める雇用者の割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合、役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合（2）

（2020、2030 年　トレンド延長値）

産業	年	就業者に占める雇用者の割合	雇用者に占める役員を除く雇用者の割合	役員を除く雇用者に占める割合				
				パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
		%	%	%	%	%	%	%
建設業	2007	81.23	83.00	3.99	4.26	－	4.52	5.05
	2008	81.15	83.30	4.40	3.85	－	4.67	4.95
	2009	81.42	83.61	3.64	3.64	－	5.04	4.76
	2010	80.95	83.58	4.11	4.11	－	4.11	4.69
	2011	81.47	－	－	－	－	－	－
	2012	81.71	82.66	4.02	4.31	－	5.46	4.02
	2013	81.69	83.50	4.42	5.31	－	5.90	2.65
製造業	2007	93.59	93.57	14.03	2.06	－	4.61	1.28
	2008	94.18	93.40	12.95	1.99	－	5.18	2.09
	2009	94.64	93.50	12.64	2.11	－	4.74	1.16
	2010	95.09	93.53	12.67	1.92	－	4.90	1.38
	2011	95.04	－	－	－	－	－	－
	2012	94.96	93.97	12.62	2.29	－	5.55	1.09
	2013	95.09	94.40	12.95	2.31	－	6.48	0.66
	2020	*96.84*	*94.40*	*11.69*	*2.59*	－	*8.65*	*0.66*
	2030	*99.33*	*94.40*	*9.89*	*3.00*	－	*11.76*	*0.66*
電気・ガス・熱供給・水道業	2007	100.00	100.00	0.00	0.00	－	5.71	0.00
	2008	100.00	100.00	0.00	0.00	－	6.45	3.23
	2009	100.00	100.00	2.94	0.00	－	5.88	2.94
	2010	100.00	100.00	0.00	0.00	－	5.56	0.00
	2011	100.00	－	－	－	－	－	－
	2012	100.00	96.77	3.33	0.00	－	6.67	0.00
	2013	100.00	100.00	2.94	0.00	－	5.88	0.00
	2020	*100.00*	*100.00*	*6.37*	*0.00*	－	*6.08*	*0.00*
	2030	*100.00*	*100.00*	*11.27*	*0.00*	－	*6.36*	*0.00*
情報通信業	2007	96.35	－	3.70	3.09	－	7.41	1.23
	2008	95.79	－	3.13	3.13	－	8.13	0.63
	2009	95.88	93.60	3.11	2.48	－	7.45	1.24
	2010	95.94	92.57	2.47	1.85	－	5.56	0.62
	2011	96.84	－	－	－	－	－	－
	2012	95.74	93.25	3.29	2.63	－	7.89	0.66
	2013	95.72	92.77	3.25	3.25	－	7.79	0.65
	2020	*95.72*	*92.77*	*2.71*	*3.43*	－	*8.24*	*0.65*
	2030	*95.72*	*92.77*	*1.95*	*3.70*	－	*8.88*	*0.65*
運輸業，郵便業	2007	95.17	－	9.36	6.35	－	8.36	1.34
	2008	95.34	－	10.42	5.54	－	9.12	1.30
	2009	95.71	96.02	11.15	5.41	－	9.55	1.27
	2010	96.02	95.77	10.73	5.68	－	10.73	0.95
	2011	95.73	－	－	－	－	－	－
	2012	95.88	96.32	10.19	5.41	－	10.51	0.96
	2013	95.82	96.45	12.37	6.69	－	11.37	0.67
	2020	*96.58*	*96.45*	*15.89*	*7.08*	－	*14.88*	*0.67*
	2030	*97.68*	*96.45*	*20.90*	*7.64*	－	*19.90*	*0.67*

表5 産業別就業者に占める雇用者の割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合、役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合（3）

（2020、2030 年　トレンド延長値）

産業	年	就業者に占める雇用者の割合	雇用者に占める役員を除く雇用者の割合	役員を除く雇用者に占める割合				
				パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
		%	%	%	%	%	%	%
卸売業，小売業	2007	87.77	－	26.28	11.86	－	4.42	1.28
	2008	88.22	－	26.05	11.80	－	4.44	1.40
	2009	88.67	90.67	25.85	11.93	－	4.68	1.29
	2010	89.17	90.56	26.93	12.18	－	4.68	1.17
	2011	89.78	－	－	－	－	－	－
	2012	90.02	90.79	28.21	12.47	－	4.78	1.17
	2013	90.37	91.99	28.18	13.06	－	5.27	0.69
	2020	*93.41*	*91.99*	*30.39*	*14.46*	－	*6.26*	*0.69*
	2030	*97.75*	*91.99*	*33.56*	*16.45*	－	*7.68*	*0.69*
金融業，保険業	2007	96.13	95.92	9.93	0.71	－	6.38	0.71
	2008	96.95	95.97	10.49	0.70	－	8.39	0.70
	2009	97.58	96.18	10.60	0.66	－	6.62	0.66
	2010	96.93	96.71	10.88	0.68	－	7.48	0.68
	2011	96.91	－	－	－	－	－	－
	2012	97.55	95.45	10.20	0.68	－	8.16	0.68
	2013	96.91	96.13	10.74	0.67	－	8.05	0.67
不動産業，物品賃貸業	2007	87.61	－	12.33	8.22	－	9.59	1.37
	2008	88.29	－	13.16	6.58	－	11.84	2.63
	2009	88.18	76.84	10.96	9.59	－	9.59	2.74
	2010	87.27	77.17	15.49	8.45	－	11.27	1.41
	2011	87.61	－	－	－	－	－	－
	2012	87.50	77.78	14.29	9.09	－	10.39	2.60
	2013	88.99	78.35	14.47	7.89	－	11.84	1.32
学術研究，専門・技術サービス業	2007	74.75	－	7.14	3.97	－	5.56	2.38
	2008	74.50	－	7.75	3.88	－	7.75	3.10
	2009	75.38	86.90	6.35	3.97	－	6.35	2.38
	2010	76.26	86.90	7.94	3.97	－	6.35	2.38
	2011	76.92	－	－	－	－	－	－
	2012	76.59	87.97	7.91	2.88	－	5.76	2.16
	2013	75.98	86.67	7.69	3.85	－	8.46	1.54
宿泊業，飲食サービス業	2007	79.42	－	33.56	28.14	－	3.39	1.69
	2008	80.65	－	34.60	27.34	－	4.15	1.73
	2009	81.00	95.10	33.68	28.18	－	4.12	1.72
	2010	81.61	95.30	35.20	28.29	－	3.62	1.97
	2011	82.20	－	－	－	－	－	－
	2012	82.71	95.27	38.08	27.81	－	3.64	1.32
	2013	83.25	95.90	37.17	31.25	－	4.93	0.66
	2020	*87.71*	*95.90*	*41.38*	*34.88*	－	*6.74*	*0.66*
	2030	*94.09*	*95.90*	*47.40*	*40.07*	－	*9.31*	*0.66*

表5 産業別就業者に占める雇用者の割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合、役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合（4）

（2020、2030 年　トレンド延長値）

産業	年	就業者に占める雇用者の割合	雇用者に占める役員を除く雇用者の割合	役員を除く雇用者に占める割合				
				パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
		%	%	%	%	%	%	%
生活関連サービス業，娯楽業	2007	75.11	－	24.55	14.37	－	5.99	2.99
	2008	75.11	－	24.10	14.46	－	6.63	3.01
	2009	75.93	93.92	25.29	14.71	－	5.88	3.53
	2010	75.83	93.96	25.73	15.20	－	7.60	2.92
	2011	76.03	－	－	－	－	－	－
	2012	76.99	94.44	26.47	14.12	－	7.65	2.35
	2013	76.67	94.21	27.37	15.08	－	7.82	2.23
教育，学習支援業	2007	90.71	－	7.69	5.77	－	9.23	8.46
	2008	91.20	－	7.48	5.51	－	9.06	8.66
	2009	90.97	98.14	8.33	6.44	－	9.47	8.71
	2010	91.00	98.44	8.30	5.93	－	9.88	7.91
	2011	90.82	－	－	－	－	－	－
	2012	90.51	98.53	9.33	6.72	－	10.07	8.58
	2013	91.25	98.18	10.00	7.41	－	11.48	6.67
	2020	*91.87*	*98.18*	*12.69*	*9.32*	－	*14.11*	*4.57*
	2030	*92.75*	*98.18*	*16.54*	*12.05*	－	*17.86*	*1.58*
医療，福祉	2007	94.32	97.47	22.45	2.04	－	5.94	3.15
	2008	94.50	97.54	23.38	1.98	－	6.12	2.88
	2009	94.86	97.80	22.84	2.25	－	7.09	2.94
	2010	94.97	97.76	23.86	2.12	－	6.86	2.78
	2011	95.43	－	－	－	－	－	－
	2012	95.75	97.49	24.09	2.27	－	6.82	2.73
	2013	95.75	97.87	25.94	2.17	－	7.39	1.74
	2020	*97.41*	*97.87*	*30.02*	*2.33*	－	*9.09*	*0.09*
	2030	*99.79*	*97.87*	*35.84*	*2.55*	－	*11.51*	*0.09*
複合サービス事業	2007	100.00	－	15.07	5.48	－	6.85	2.74
	2008	100.00	－	10.91	3.64	－	7.27	1.82
	2009	100.00	98.18	11.11	1.85	－	7.41	1.85
	2010	100.00	97.92	12.77	2.13	－	6.38	2.13
	2011	97.73	－	－	－	－	－	－
	2012	100.00	97.92	12.77	2.13	－	8.51	2.13
	2013	100.00	98.31	12.07	5.17	－	12.07	1.72
サービス業（他に分類されないもの）	2007	90.61	－	13.41	5.05	29.23	8.79	2.64
	2008	91.15	－	14.16	5.15	30.04	8.58	2.79
	2009	90.54	94.08	15.38	4.90	25.17	9.09	2.56
	2010	91.23	95.05	15.40	5.45	22.75	10.66	3.32
	2011	90.81	－	－	－	－	－	－
	2012	90.48	94.17	16.90	5.71	21.43	10.95	2.38
	2013	90.34	94.49	16.55	6.29	27.04	10.26	1.63

表5 産業別就業者に占める雇用者の割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合、役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合(5)

(2020、2030年　トレンド延長値)

産業	年	就業者に占める雇用者の割合	雇用者に占める役員を除く雇用者の割合	役員を除く雇用者に占める割合				
				パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
		%	%	%	%	%	%	%
公務(他に分類されるものを除く)	2007	100.00	100.00	1.89	1.42	－	5.66	6.60
	2008	100.00	100.00	2.24	1.35	－	5.38	5.38
	2009	100.00	100.00	2.35	1.88	－	7.04	6.10
	2010	100.00	100.00	2.26	1.36	－	6.33	7.69
	2011	100.00	－	－	－	－	－	－
	2012	100.00	100.00	2.75	1.83	－	7.34	6.88
	2013	100.00	100.00	3.26	1.40	－	7.44	3.72
分類不能の産業	2007	64.00	－	－	－	－	－	－
	2008	62.67	－	－	－	－	－	－
	2009	60.94	0.00	－	－	－	－	－
	2010	62.12	0.00	－	－	－	－	－
	2011	57.41	－	－	－	－	－	－
	2012	59.68	95.24	20.00	10.00	－	5.00	5.00
	2013	64.77	93.75	16.67	16.67	－	10.00	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業 建設業	2007	81.36	82.93	3.96	4.22	－	4.49	5.01
	2008	81.25	83.22	4.36	3.81	－	4.63	4.90
	2009	81.52	83.68	3.62	3.62	－	5.01	4.74
	2010	81.07	83.50	4.07	4.07	－	4.07	4.65
	2011	81.58	－	－	－	－	－	－
	2012	81.82	82.78	3.99	4.27	－	5.41	3.99
	2013	81.60	83.58	4.40	5.28	－	5.87	2.64
	2020	*81.88*	*83.58*	*4.91*	*6.51*	－	*7.47*	*2.64*
	2030	*82.27*	*83.58*	*5.65*	*8.27*	－	*9.77*	*2.64*
金融業，保険業、不動産，物品賃貸業	2007	92.54	－	10.75	3.27	－	7.48	0.93
	2008	93.45	－	11.42	2.74	－	9.59	1.37
	2009	93.82	88.89	10.71	3.57	－	7.59	1.34
	2010	93.04	89.34	12.39	3.21	－	8.72	0.92
	2011	93.09	－	－	－	－	－	－
	2012	93.45	88.54	11.61	3.57	－	8.93	1.34
	2013	93.73	89.29	12.00	3.11	－	9.33	0.89
	2020	*95.11*	*89.29*	*13.46*	*2.92*	－	*11.50*	*0.84*
	2030	*97.10*	*89.29*	*15.55*	*2.66*	－	*14.59*	*0.76*

表5 産業別就業者に占める雇用者の割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合、役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合（6）

（2020、2030 年　トレンド延長値）

産業	年	就業者に占める雇用者の割合	雇用者に占める役員を除く雇用者の割合	役員を除く雇用者に占める割合				
				パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
		%	%	%	%	%	%	%
学術研究，専門・技術サービス業、 生活関連サービス業，娯楽業、 サービス業（他に分類されないもの）	2007	83.19	－	14.84	6.95	17.78	7.62	2.67
	2008	83.42	－	15.24	6.96	18.40	8.02	2.89
	2009	83.35	92.71	16.14	7.03	14.90	7.86	2.76
	2010	83.78	93.26	16.55	7.51	13.35	9.18	3.06
	2011	83.68	－	－	－	－	－	－
	2012	83.77	92.98	17.42	7.13	12.35	9.19	2.33
	2013	83.52	92.95	17.62	7.99	15.72	9.35	1.76
	2020	*83.90*	*92.95*	*20.85*	*9.21*	*15.72*	*11.37*	*0.70*
	2030	*84.45*	*92.95*	*25.48*	*10.95*	*15.72*	*14.25*	*0.70*
公務（他に分類されるものを除く）、 複合サービス事業	2007	92.78	－	5.26	2.46	－	5.96	5.61
	2008	92.13	－	3.96	1.80	－	5.76	4.68
	2009	92.67	99.63	4.12	1.87	－	7.12	5.24
	2010	92.51	99.63	4.10	1.49	－	6.34	6.72
	2011	92.50	－	－	－	－	－	－
	2012	92.49	99.62	4.53	1.89	－	7.55	6.04
	2013	91.62	99.64	5.13	2.20	－	8.42	3.30
	2020	*91.62*	*99.64*	*4.97*	*1.90*	－	*11.29*	*0.59*
	2030	*91.62*	*99.64*	*4.75*	*1.47*	－	*15.39*	*0.59*

別添1表6　性、年齢階級別就業者に占める雇用者の割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合、役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合

（2020、2030 年　トレンド延長値）

○　2007 年から 2013 年まで各年の各種割合と、2020 年と 2030 年のトレンド延長値を斜体で掲げてある。設定しなかった男女計区分、年齢階級計の区分についても、2013 年までの値を掲げてある。

○表 4 の数字から計算したものである。

○トレンド延長値算定は次のとおり。

・就業者に占める雇用者の割合と役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合

2002 年から 2013 年にかけての平均の年間増減差で 2014 年以降増減するとして得た 2020 年と 2030 年の値。100 を超える場合、あるいはゼロ以下となる場合は、2030 年は 2020 年と、2020 年は 2013 年と同じ値。

・雇用者に占める役員を除く雇用者の割合は、2020 年、2030 年も、2013 年の値とした。

表6　産業別就業者に占める雇用者の割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合、役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合（1）

（2020、2030 年　トレンド延長値）

性	年齢階級	年	就業者に占める雇用者の割合	雇用者に占める役員を除く雇用者の割合	役員を除く雇用者に占める割合				
					パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
			%	%	%	%	%	%	%
男性	年齢計	2002	84.85	90.58	2.20	5.79	0.35	4.26	2.44
		2003	84.92	90.51	2.21	5.99	0.46	4.38	2.49
		2004	84.89	90.45	2.46	5.82	0.98	4.77	2.31
		2005	84.99	90.52	2.69	5.97	1.47	5.20	2.41
		2006	85.63	90.69	2.73	5.81	1.69	5.18	2.45
		2007	85.96	91.00	2.82	5.85	1.80	5.47	2.35
		2008	86.14	90.93	2.81	5.69	1.89	6.14	2.64
		2009	86.42	90.91	2.94	5.80	1.29	6.05	2.34
		2010	86.67	91.05	3.05	6.04	1.23	6.32	2.28
		2011	－	－	－	－	－	－	－
		2012	87.06	91.04	3.39	6.11	1.26	6.88	2.13
		2013	87.17	91.71	3.50	6.93	1.66	7.59	1.46
	15～19 歳	2002	94.74	98.33	3.39	54.24	0.00	1.69	1.69
		2003	96.15	100.00	3.64	58.18	0.00	1.82	1.82
		2004	96.00	100.00	4.08	55.10	2.04	2.04	0.00
		2005	94.00	100.00	4.00	60.00	2.00	2.00	0.00
		2006	95.92	100.00	4.00	56.00	2.00	2.00	2.00
		2007	95.83	100.00	1.96	58.82	1.96	1.96	1.96
		2008	97.83	100.00	3.92	56.86	1.96	0.00	1.96
		2009	95.12	100.00	2.27	59.09	0.00	0.00	2.27
		2010	97.50	100.00	2.22	57.78	0.00	2.22	2.22
		2011	－	－	－	－	－	－	－
		2012	95.24	100.00	2.13	59.57	0.00	2.13	2.13
		2013	97.73	100.00	2.33	58.14	0.00	2.33	0.00
		2020	*99.63*	*100.00*	*1.65*	*60.62*	*0.00*	*2.73*	*0.00*
		2030	*99.63*	*100.00*	*0.68*	*64.17*	*0.00*	*3.30*	*0.00*
	20～24 歳	2002	95.83	99.59	2.89	25.62	0.41	2.89	2.07
		2003	95.67	99.15	2.59	26.29	0.86	3.45	2.16
		2004	95.49	100.00	3.06	25.76	1.75	4.37	1.75
		2005	95.87	99.11	3.15	26.58	3.15	4.50	1.80
		2006	96.27	99.55	2.69	26.01	3.14	4.04	2.24
		2007	97.08	99.55	2.69	25.56	3.59	4.48	1.35
		2008	97.01	99.54	2.76	25.35	3.23	5.53	3.23
		2009	97.25	100.00	2.94	25.49	1.47	3.43	1.96
		2010	97.61	99.49	3.59	28.72	1.03	3.59	1.54
		2011	－	－	－	－	－	－	－
		2012	97.98	99.46	3.28	27.32	2.19	3.83	1.64
		2013	97.99	99.49	3.09	29.38	2.06	5.15	1.03
		2020	*99.36*	*99.49*	*3.22*	*31.78*	*3.11*	*6.59*	*0.37*
		2030	*99.36*	*99.49*	*3.40*	*35.19*	*4.61*	*8.65*	*0.37*

表6 産業別就業者に占める雇用者の割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合、役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合(2)

(2020、2030 年　トレンド延長値)

性	年齢階級	年	就業者に占める雇用者の割合	雇用者に占める役員を除く雇用者の割合	役員を除く雇用者に占める割合				
					パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
男性	25～29 歳	2002	94.12	98.21	1.31	5.48	0.52	2.87	1.57
		2003	94.62	98.41	1.34	5.65	0.81	3.49	1.61
		2004	94.68	98.33	1.41	6.21	1.98	3.95	1.69
		2005	95.03	98.55	1.77	6.78	2.65	3.83	1.77
		2006	95.44	98.56	1.75	5.54	2.92	4.37	2.62
		2007	95.48	98.48	1.85	5.56	3.09	4.63	2.16
		2008	95.66	98.75	1.89	5.36	3.15	5.05	3.15
		2009	96.11	98.70	1.65	6.27	1.98	4.95	1.98
		2010	96.34	99.01	2.01	6.35	2.01	5.02	2.01
		2011	―	―	―	―	―	―	―
		2012	96.50	98.66	2.72	6.46	1.70	5.44	2.04
		2013	96.42	98.65	2.40	7.88	2.40	5.82	1.37
		2020	*97.88*	*98.65*	*3.09*	*9.40*	*3.59*	*7.70*	*1.24*
		2030	*99.97*	*98.65*	*4.08*	*11.58*	*5.30*	*10.38*	*1.07*
	30～34 歳	2002	92.50	96.39	0.75	2.49	0.50	2.00	1.75
		2003	92.63	96.20	0.99	2.47	0.49	2.22	1.73
		2004	92.97	96.58	0.94	2.59	0.94	2.36	1.42
		2005	92.78	96.61	0.93	2.57	1.64	3.04	1.40
		2006	93.16	96.54	0.95	2.39	1.91	3.34	1.67
		2007	93.47	96.70	1.22	2.68	1.95	2.93	1.71
		2008	93.41	96.57	1.02	2.79	2.03	3.30	2.03
		2009	93.50	96.90	1.33	3.20	1.60	3.20	1.87
		2010	93.51	96.51	1.67	3.06	1.67	3.62	1.39
		2011	―	―	―	―	―	―	―
		2012	94.25	97.13	1.77	3.54	1.47	4.13	1.47
		2013	94.37	97.31	1.84	3.99	2.15	4.60	0.92
		2020	*95.55*	*97.31*	*2.54*	*4.94*	*3.20*	*6.26*	*0.39*
		2030	*97.25*	*97.31*	*3.53*	*6.30*	*4.69*	*8.63*	*0.39*
	35～39 歳	2002	90.65	93.88	0.93	1.55	0.00	1.86	1.24
		2003	90.63	94.57	0.91	1.51	0.30	2.11	1.21
		2004	90.84	94.97	0.88	1.76	0.88	2.35	1.47
		2005	90.75	94.26	0.87	1.16	1.45	2.61	1.45
		2006	90.93	94.47	0.84	1.67	1.39	2.23	1.39
		2007	91.44	94.22	1.07	1.33	1.33	2.93	1.60
		2008	91.59	94.33	1.04	1.57	2.09	2.87	1.83
		2009	92.26	94.66	1.03	1.79	1.03	2.56	1.54
		2010	92.51	94.52	1.26	2.27	1.01	2.77	1.26
		2011	―	―	―	―	―	―	―
		2012	92.13	95.04	1.57	1.83	0.78	3.13	1.04
		2013	92.33	95.47	1.32	2.37	1.58	3.43	0.79
		2020	*93.39*	*95.47*	*1.57*	*2.90*	*2.59*	*4.43*	*0.50*
		2030	*94.92*	*95.47*	*1.92*	*3.64*	*4.03*	*5.85*	*0.10*

表6　産業別就業者に占める雇用者の割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合、役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合（3）

（2020、2030 年　トレンド延長値）

性	年齢階級	年	就業者に占める雇用者の割合	雇用者に占める役員を除く雇用者の割合	役員を除く雇用者に占める割合				
					パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
男性	40～44 歳	2002	88.83	91.92	0.65	0.98	0.33	1.95	1.63
		2003	89.49	92.06	0.64	1.28	0.32	1.92	1.28
		2004	89.52	92.15	0.63	1.26	0.63	2.21	1.58
		2005	88.92	91.67	0.63	0.94	0.94	2.51	1.57
		2006	89.74	92.61	0.92	1.23	1.23	1.84	1.53
		2007	90.70	92.31	0.60	1.19	0.89	2.38	1.49
		2008	90.40	92.41	0.59	1.47	1.17	2.35	1.76
		2009	90.25	92.66	0.88	1.47	0.88	2.64	1.47
		2010	90.86	92.95	0.87	1.46	0.87	2.92	1.46
		2011	－	－	－	－	－	－	－
		2012	90.95	93.19	1.04	1.83	1.04	2.87	1.04
		2013	90.91	93.41	1.31	2.09	1.31	3.13	0.78
		2020	*92.23*	*93.41*	*1.72*	*2.80*	*1.93*	*3.88*	*0.25*
		2030	*94.12*	*93.41*	*2.32*	*3.81*	*2.82*	*4.95*	*0.25*
	45～49 歳	2002	86.46	89.82	1.00	1.33	0.00	2.00	2.33
		2003	86.33	90.28	0.69	1.74	0.35	1.74	2.08
		2004	87.30	89.41	0.70	1.05	0.70	2.09	1.74
		2005	87.67	90.77	0.68	1.02	0.68	2.37	2.03
		2006	88.12	90.60	1.04	1.38	1.04	2.42	1.73
		2007	88.49	90.21	0.68	1.36	1.02	2.37	1.69
		2008	88.56	91.25	0.68	1.03	1.37	2.40	1.71
		2009	89.01	91.56	1.02	1.37	0.68	2.39	1.37
		2010	89.78	91.46	1.00	1.33	1.00	2.67	1.67
		2011	－	－	－	－	－	－	－
		2012	90.53	91.37	0.98	1.30	0.98	2.93	1.63
		2013	90.00	92.31	1.23	2.16	1.23	3.40	0.62
		2020	*92.25*	*92.31*	*1.38*	*2.69*	*2.02*	*4.28*	*0.62*
		2030	*95.47*	*92.31*	*1.60*	*3.44*	*3.14*	*5.55*	*0.62*
	50～54 歳	2002	83.30	88.05	0.83	1.39	0.28	2.77	2.49
		2003	83.62	87.82	1.16	1.45	0.00	2.60	2.60
		2004	83.83	87.67	1.25	1.25	0.31	3.13	2.50
		2005	84.31	88.56	1.66	1.66	0.66	3.31	2.65
		2006	84.87	88.25	1.37	1.37	0.68	3.07	2.39
		2007	85.37	90.06	1.03	1.38	1.03	3.10	2.07
		2008	86.26	88.96	1.06	1.06	1.06	3.55	2.13
		2009	87.64	88.33	1.43	1.43	0.71	3.57	2.14
		2010	87.46	89.49	1.07	1.78	0.36	3.20	2.14
		2011	－	－	－	－	－	－	－
		2012	88.03	89.62	1.75	1.75	0.70	3.51	1.40
		2013	88.76	90.19	1.75	1.75	1.05	4.21	1.05
		2020	*92.24*	*90.19*	*2.34*	*1.99*	*1.55*	*5.13*	*0.14*
		2030	*97.21*	*90.19*	*3.18*	*2.33*	*2.25*	*6.44*	*0.14*

表6 産業別就業者に占める雇用者の割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合、役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合(4)

(2020、2030 年　トレンド延長値)

性	年齢階級	年	就業者に占める雇用者の割合	雇用者に占める役員を除く雇用者の割合	役員を除く雇用者に占める割合				
					パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
男性	55～59 歳	2002	82.84	83.16	1.62	1.62	0.00	4.45	2.83
		2003	82.62	83.80	1.86	1.86	0.37	4.83	2.97
		2004	82.42	83.83	2.14	2.14	0.36	4.64	2.50
		2005	82.59	83.66	2.32	2.32	0.66	5.63	2.98
		2006	82.49	85.38	2.45	2.14	0.92	5.50	2.75
		2007	82.94	85.83	2.14	2.14	0.92	5.50	2.75
		2008	83.37	85.96	2.29	1.96	1.31	5.56	2.29
		2009	84.41	86.71	2.79	2.09	0.70	5.92	2.44
		2010	85.00	87.23	2.50	2.50	0.71	5.71	2.50
		2011	―	―	―	―	―	―	―
		2012	86.65	87.29	2.68	2.30	0.38	5.75	2.68
		2013	86.34	87.88	2.68	2.30	0.77	6.13	1.15
		2020	*88.56*	*87.88*	*3.36*	*2.73*	*1.25*	*7.20*	*0.08*
		2030	*91.74*	*87.88*	*4.32*	*3.35*	*1.95*	*8.72*	*0.08*
	60～64 歳	2002	72.51	77.13	10.34	6.21	0.69	23.45	5.52
		2003	73.26	76.22	9.93	7.80	0.71	23.40	5.67
		2004	73.53	77.40	11.80	7.45	1.24	23.60	5.59
		2005	74.17	78.33	11.95	8.18	1.89	25.16	5.66
		2006	76.05	77.16	11.84	8.55	1.97	26.32	4.61
		2007	77.43	80.36	11.11	7.22	2.22	24.44	4.44
		2008	78.03	80.82	10.10	5.56	1.52	28.28	4.04
		2009	77.54	79.92	8.87	5.42	1.48	27.59	4.43
		2010	78.01	80.99	9.39	6.10	1.41	28.17	4.23
		2011	―	―	―	―	―	―	―
		2012	78.73	82.46	10.21	6.38	1.70	28.51	4.26
		2013	79.48	84.00	9.96	7.36	1.73	32.47	3.03
		2020	*83.92*	*84.00*	*9.71*	*8.09*	*2.39*	*38.21*	*1.45*
		2030	*90.25*	*84.00*	*9.36*	*9.14*	*3.34*	*46.41*	*1.45*
	65 歳以上	2002	49.50	65.79	16.00	11.00	1.00	22.00	11.00
		2003	49.32	63.69	16.00	12.00	1.00	21.00	12.00
		2004	47.81	63.19	17.58	13.19	1.10	20.88	10.99
		2005	49.51	64.15	20.59	12.75	1.96	20.59	10.78
		2006	51.90	66.08	19.47	13.27	2.65	21.24	10.62
		2007	52.96	68.09	19.53	14.06	3.13	21.09	9.38
		2008	55.04	69.54	20.44	13.87	3.65	21.17	8.76
		2009	56.00	68.97	19.29	13.57	2.86	20.71	8.57
		2010	56.45	68.69	19.85	13.97	2.94	22.79	9.56
		2011	―	―	―	―	―	―	―
		2012	58.24	67.89	18.92	14.86	2.70	22.30	8.11
		2013	59.90	71.67	20.36	17.37	3.59	23.35	5.99
		2020	*66.51*	*71.67*	*23.13*	*21.42*	*5.24*	*24.21*	*2.80*
		2030	*75.97*	*71.67*	*27.10*	*27.20*	*7.60*	*25.44*	*2.80*

表6 産業別就業者に占める雇用者の割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合、役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合(5)

(2020、2030 年　トレンド延長値)

性	年齢階級	年	就業者に占める雇用者の割合	雇用者に占める役員を除く雇用者の割合	役員を除く雇用者に占める割合				
					パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
女性	年齢階級計	2002	83.31	95.44	31.60	8.20	1.59	5.21	2.65
		2003	83.83	95.62	32.70	8.11	1.77	5.30	2.77
		2004	84.21	95.68	32.63	7.82	2.68	5.60	2.92
		2005	84.66	95.54	32.80	7.89	2.94	6.07	2.80
		2006	85.86	95.81	32.50	7.52	3.56	6.06	3.19
		2007	86.39	95.96	33.08	7.61	3.58	6.13	3.04
		2008	87.05	96.18	32.96	7.36	3.79	6.33	3.17
		2009	87.60	96.14	32.56	7.72	3.21	6.60	3.26
		2010	88.15	96.26	33.58	7.64	2.70	6.67	3.23
		2011	―	―	―	―	―	―	―
		2012	88.81	96.34	34.62	7.74	2.40	6.86	2.93
		2013	89.08	96.59	35.54	8.26	2.93	7.27	1.72
		2020	*92.75*	*96.59*	*38.05*	*8.30*	*3.77*	*8.58*	*1.13*
		2030	*98.00*	*96.59*	*41.64*	*8.36*	*4.99*	*10.46*	*0.28*
	15～19 歳	2002	98.08	100.00	5.17	65.52	0.00	1.72	1.72
		2003	98.04	100.00	8.77	63.16	0.00	1.75	1.75
		2004	97.92	100.00	7.69	63.46	1.92	1.92	1.92
		2005	97.92	100.00	6.00	68.00	2.00	2.00	2.00
		2006	97.87	100.00	6.12	61.22	2.04	4.08	0.00
		2007	97.83	100.00	5.77	65.38	1.92	1.92	0.00
		2008	97.83	98.08	5.88	64.71	1.96	1.96	0.00
		2009	97.73	100.00	4.08	65.31	2.04	2.04	2.04
		2010	97.67	100.00	4.08	65.31	0.00	2.04	0.00
		2011	―	―	―	―	―	―	―
		2012	97.50	100.00	6.67	66.67	0.00	2.22	0.00
		2013	97.73	100.00	4.65	69.77	0.00	2.33	0.00
		2020	*97.50*	*100.00*	*4.32*	*72.47*	*0.00*	*2.71*	*0.00*
		2030	*97.19*	*100.00*	*3.85*	*76.34*	*0.00*	*3.26*	*0.00*
	20～24 歳	2002	97.64	100.00	9.92	22.73	1.65	5.37	1.65
		2003	97.95	100.00	10.30	21.89	1.29	6.44	1.72
		2004	97.51	100.00	9.96	22.08	2.60	6.49	2.16
		2005	97.93	100.00	10.34	22.41	3.45	6.90	2.16
		2006	97.90	99.57	10.04	21.40	3.49	6.55	2.62
		2007	98.25	100.00	8.72	22.94	3.67	5.96	1.38
		2008	98.67	100.00	9.26	20.83	3.24	6.48	2.31
		2009	98.17	100.00	8.65	23.56	2.40	5.77	1.92
		2010	98.57	99.50	9.50	25.00	2.00	5.50	2.50
		2011	―	―	―	―	―	―	―
		2012	98.46	99.47	8.06	26.34	1.61	6.99	2.15
		2013	98.00	100.00	9.18	27.55	2.55	6.12	1.53
		2020	*98.23*	*100.00*	*8.72*	*30.62*	*3.12*	*6.60*	*1.45*
		2030	*98.56*	*100.00*	*8.05*	*35.01*	*3.94*	*7.28*	*1.34*

表6 産業別就業者に占める雇用者の割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合、役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合(6)

(2020、2030 年　トレンド延長値)

性	年齢階級	年	就業者に占める雇用者の割合	雇用者に占める役員を除く雇用者の割合	役員を除く雇用者に占める割合				
					パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
女性	25～29 歳	2002	95.48	99.66	14.14	7.24	3.45	6.55	1.72
		2003	95.77	99.65	14.69	7.69	3.15	6.64	2.10
		2004	96.03	99.64	14.64	7.50	5.71	7.50	2.14
		2005	96.26	99.27	15.02	6.96	5.13	8.42	2.20
		2006	96.89	99.64	14.08	7.94	5.78	7.22	2.53
		2007	96.36	99.61	14.96	7.48	6.69	8.66	1.97
		2008	96.67	99.60	13.89	7.14	5.95	8.33	2.38
		2009	97.37	99.21	14.74	7.57	5.18	8.76	2.39
		2010	96.96	99.59	16.05	7.82	3.70	8.23	2.06
		2011	—	—	—	—	—	—	—
		2012	97.25	99.59	16.53	7.85	2.89	7.85	2.07
		2013	96.84	99.59	16.39	9.02	3.28	7.79	1.23
		2020	*97.70*	*99.59*	*17.83*	*10.15*	*3.17*	*8.57*	*0.91*
		2030	*98.93*	*99.59*	*19.88*	*11.76*	*3.02*	*9.70*	*0.47*
	30～34 歳	2002	91.60	98.79	24.49	5.31	3.67	5.31	2.04
		2003	91.82	98.83	25.20	5.51	3.94	5.51	1.97
		2004	92.20	98.54	24.44	5.93	5.19	5.19	2.96
		2005	92.63	98.91	23.81	5.13	5.86	6.59	2.20
		2006	93.71	98.91	24.26	5.51	7.35	5.51	2.57
		2007	93.99	98.58	24.19	5.78	6.14	6.50	2.53
		2008	94.20	98.89	23.51	5.22	6.34	6.34	2.61
		2009	94.42	99.24	23.37	4.98	5.75	7.28	2.30
		2010	95.06	99.24	24.81	4.96	4.96	7.25	2.29
		2011	—	—	—	—	—	—	—
		2012	94.90	98.80	25.91	5.67	4.05	7.29	2.02
		2013	94.88	99.17	24.27	6.28	4.60	7.95	1.26
		2020	*96.97*	*99.17*	*24.13*	*6.89*	*5.19*	*9.63*	*0.76*
		2030	*99.95*	*99.17*	*23.92*	*7.78*	*6.04*	*12.04*	*0.04*
	35～39 歳	2002	89.08	97.16	36.59	4.39	1.46	4.88	2.93
		2003	89.52	97.76	36.24	5.05	2.29	5.05	2.75
		2004	89.76	97.80	36.04	4.95	3.15	5.41	3.15
		2005	90.04	97.42	35.68	4.41	4.41	5.29	2.20
		2006	90.94	98.39	34.29	4.49	4.90	6.12	2.86
		2007	91.26	97.30	33.73	4.37	5.56	5.95	2.38
		2008	91.84	98.49	34.10	4.60	5.75	5.75	1.92
		2009	92.59	98.19	32.72	5.15	4.41	6.25	2.57
		2010	93.00	97.83	34.07	4.81	4.07	5.56	2.22
		2011	—	—	—	—	—	—	—
		2012	93.38	98.23	34.30	5.78	3.61	6.50	2.17
		2013	93.36	98.58	34.30	5.05	4.33	6.86	1.08
		2020	*96.08*	*98.58*	*32.84*	*5.48*	*6.16*	*8.12*	*1.08*
		2030	*99.97*	*98.58*	*30.76*	*6.08*	*8.77*	*9.92*	*1.08*

表6　産業別就業者に占める雇用者の割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合、役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合（7）

（2020、2030 年　トレンド延長値）

性	年齢階級	年	就業者に占める雇用者の割合	雇用者に占める役員を除く雇用者の割合	役員を除く雇用者に占める割合				
					パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
女性	40～44 歳	2002	87.36	96.12	41.70	4.04	1.35	5.38	2.69
		2003	87.45	96.58	43.81	3.98	1.77	4.42	2.65
		2004	88.68	96.62	42.79	3.49	2.62	5.68	2.62
		2005	89.01	96.41	42.56	4.13	2.48	4.96	2.48
		2006	90.18	96.83	42.21	3.69	3.69	5.74	2.87
		2007	91.13	96.63	41.86	3.49	3.49	5.81	2.71
		2008	91.23	97.03	41.00	3.83	4.21	6.13	3.07
		2009	92.04	97.01	39.62	4.23	3.46	5.77	3.08
		2010	92.15	97.84	38.97	4.04	3.31	6.99	2.94
		2011	—	—	—	—	—	—	—
		2012	92.83	97.67	38.78	4.08	3.06	6.80	2.72
		2013	93.41	97.76	41.64	4.59	3.28	6.89	1.31
		2020	*97.27*	*97.76*	*41.60*	*4.94*	*4.51*	*7.84*	*0.43*
		2030	*97.27*	*97.76*	*41.54*	*5.45*	*6.27*	*9.21*	*0.43*
	45～49 歳	2002	84.97	94.72	43.35	3.00	0.86	4.72	3.00
		2003	86.02	95.85	45.02	3.03	0.87	4.33	3.03
		2004	87.36	95.49	43.35	2.58	1.29	5.58	3.00
		2005	87.77	95.97	44.96	3.78	1.26	5.46	3.36
		2006	88.81	95.88	42.92	3.00	1.72	6.87	3.00
		2007	89.79	95.67	43.21	2.88	2.47	6.58	2.88
		2008	90.78	96.46	43.27	2.86	3.67	5.71	2.86
		2009	90.71	96.53	41.60	3.60	2.80	7.20	2.80
		2010	91.32	96.55	42.46	3.17	2.38	6.35	3.57
		2011	—	—	—	—	—	—	—
		2012	92.54	96.68	42.75	3.44	2.29	7.25	2.67
		2013	92.81	97.18	43.48	3.99	2.90	7.25	1.81
		2020	*97.80*	*97.18*	*43.56*	*4.61*	*4.20*	*8.85*	*1.05*
		2030	*97.80*	*97.18*	*43.68*	*5.50*	*6.05*	*11.15*	*1.05*
	50～54 歳	2002	81.25	93.33	44.36	2.63	0.38	4.51	2.63
		2003	82.69	93.91	45.04	3.05	0.38	5.34	3.05
		2004	83.76	93.98	44.80	2.80	0.80	4.80	2.80
		2005	84.62	93.63	44.26	2.55	1.28	5.53	2.98
		2006	85.57	94.53	45.45	2.48	1.24	5.37	3.31
		2007	86.48	95.22	44.77	2.93	1.67	5.44	3.35
		2008	87.64	95.08	42.24	3.02	1.72	6.03	3.45
		2009	88.97	95.45	44.16	2.60	1.30	6.06	3.46
		2010	89.22	95.14	42.55	2.98	1.28	7.23	3.40
		2011	—	—	—	—	—	—	—
		2012	90.81	95.24	43.75	3.33	1.25	7.08	2.92
		2013	90.39	96.46	45.31	3.27	2.04	6.94	2.04
		2020	*96.21*	*96.46*	*45.91*	*3.67*	*3.10*	*8.48*	*1.66*
		2030	*96.21*	*96.46*	*46.77*	*4.24*	*4.61*	*10.69*	*1.13*

表6　産業別就業者に占める雇用者の割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合、役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合（8）

（2020、2030 年　トレンド延長値）

性	年齢階級	年	就業者に占める雇用者の割合	雇用者に占める役員を除く雇用者の割合	役員を除く雇用者に占める割合				
					パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
女性	55～59 歳	2002	76.23	90.37	42.01	2.96	0.59	4.73	3.55
		2003	77.01	91.41	43.65	3.31	0.55	4.42	3.31
		2004	77.86	92.13	46.23	3.02	1.01	4.02	3.02
		2005	78.60	91.30	44.76	3.33	0.95	5.24	2.86
		2006	81.07	91.70	44.40	3.02	1.29	5.60	3.45
		2007	82.02	93.44	45.45	2.89	1.24	4.55	3.31
		2008	83.11	93.63	45.96	2.55	1.28	5.96	3.40
		2009	84.15	93.67	44.59	3.60	0.90	5.41	3.60
		2010	85.93	94.42	45.00	2.73	0.91	6.36	3.64
		2011	－	－	－	－	－	－	－
		2012	87.35	94.62	45.97	3.32	0.95	5.69	3.79
		2013	87.75	95.05	47.87	3.32	1.42	6.64	1.90
		2020	*95.08*	*95.05*	*51.59*	*3.55*	*1.95*	*7.85*	*0.84*
		2030	*95.08*	*95.05*	*56.92*	*3.87*	*2.70*	*9.57*	*0.84*
	60～64 歳	2002	63.46	87.38	50.00	4.44	0.00	7.78	5.56
		2003	64.78	87.50	49.45	5.49	0.00	7.69	5.49
		2004	65.88	87.93	50.98	4.90	0.98	6.86	5.88
		2005	67.84	88.24	50.48	5.71	0.95	7.62	4.76
		2006	70.55	88.70	50.98	5.88	0.98	6.86	5.88
		2007	73.30	89.39	51.69	4.24	1.69	7.63	5.93
		2008	75.13	89.86	51.88	5.26	0.75	7.52	5.26
		2009	76.47	90.12	49.32	4.79	2.05	8.22	4.79
		2010	78.03	91.01	51.85	4.32	1.23	9.26	4.94
		2011	－	－	－	－	－	－	－
		2012	79.57	91.44	53.22	4.09	1.17	8.77	4.68
		2013	80.79	91.89	55.29	5.29	1.76	10.59	2.35
		2020	*91.81*	*91.89*	*58.66*	*5.83*	*2.89*	*12.38*	*0.31*
		2030	*91.81*	*91.89*	*63.48*	*6.61*	*4.49*	*14.93*	*0.31*
	65 歳以上	2002	39.89	75.71	45.28	3.77	0.00	5.66	9.43
		2003	40.00	75.32	44.83	5.17	0.00	5.17	8.62
		2004	39.34	72.37	43.64	5.45	0.00	5.45	10.91
		2005	40.54	74.36	46.55	5.17	1.72	6.90	8.62
		2006	43.81	76.67	44.93	4.35	1.45	5.80	10.14
		2007	45.77	81.00	44.44	4.94	1.23	6.17	9.88
		2008	48.79	80.56	45.98	5.75	2.30	5.75	10.34
		2009	50.93	81.03	45.74	6.38	1.06	5.32	10.64
		2010	52.94	82.50	46.46	5.05	2.02	5.05	9.09
		2011	－	－	－	－	－	－	－
		2012	55.41	82.96	50.00	6.25	1.79	4.46	8.04
		2013	57.49	83.10	52.54	7.63	2.54	6.78	4.24
		2020	*68.69*	*83.10*	*57.16*	*10.08*	*4.16*	*7.49*	*0.93*
		2030	*84.69*	*83.10*	*63.76*	*13.58*	*6.47*	*8.51*	*0.93*

別添１図表　雇用形態割合等の推移のグラフ

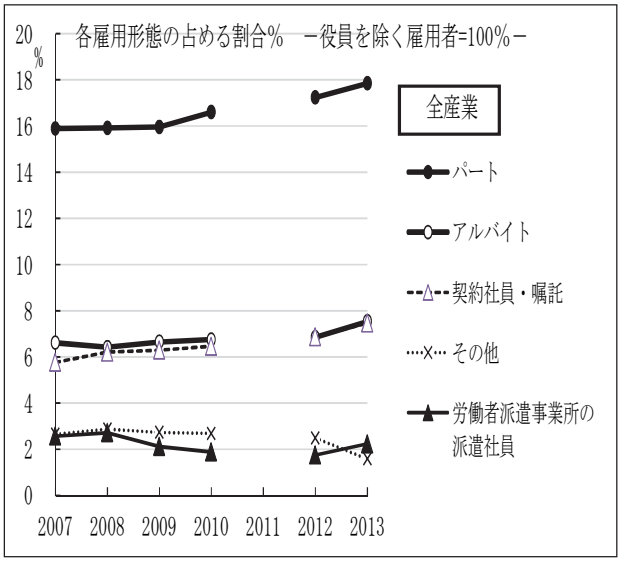
【掲載内容】
１．産業別データ
（１）各雇用形態割合（p173～）
　＜産業大分類別＞
　＜トレンド延長を行うために複数の大分類を合わせたもの＞
（２）就業者に占める雇用者割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合業別（p177～）
　＜産業大分類別＞
　＜トレンド延長を行うために複数の大分類を合わせたもの＞
２．性、年齢階級別データ
（１）各雇用形態割合（p180～）
（２）就業者に占める雇用者の割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合（p193～）

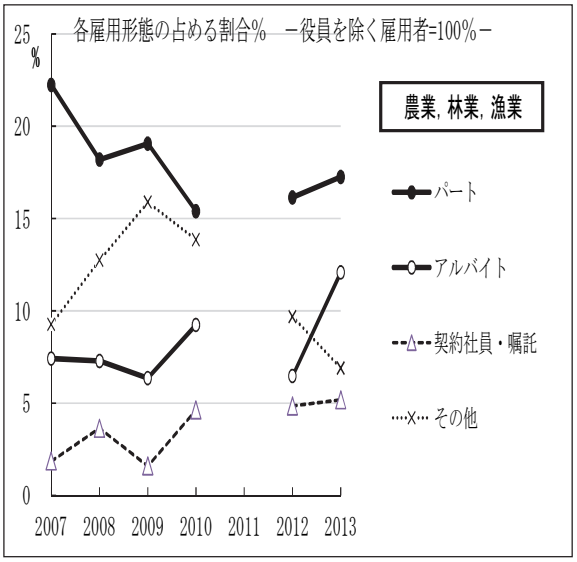
１．産業別データ

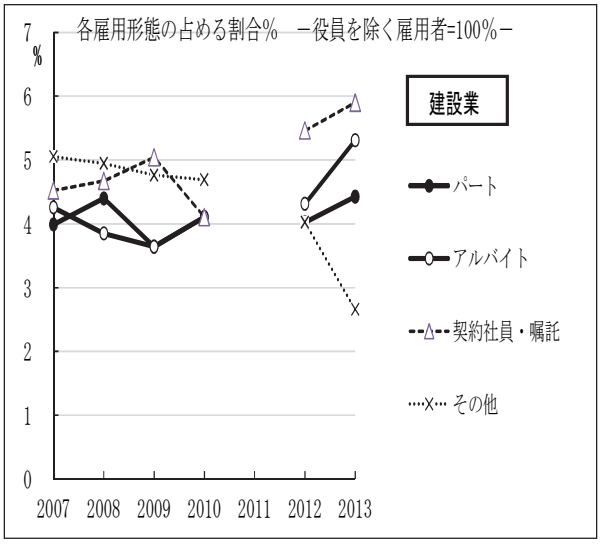
（１）各雇用形態割合（役員を除く雇用者に占める割合（%））

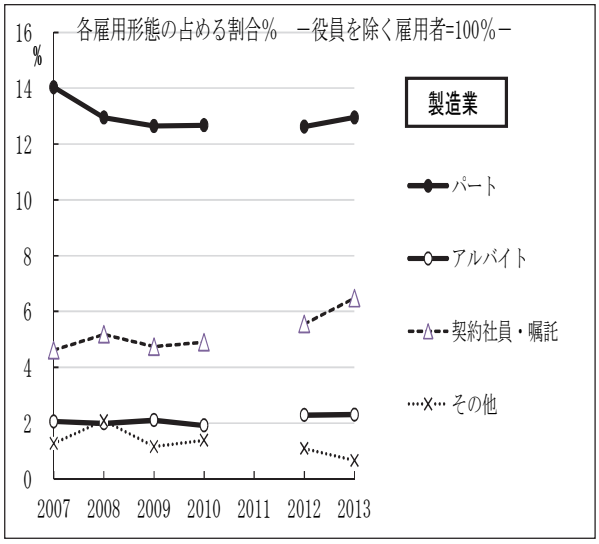
（データ：労働力調査詳細集計）

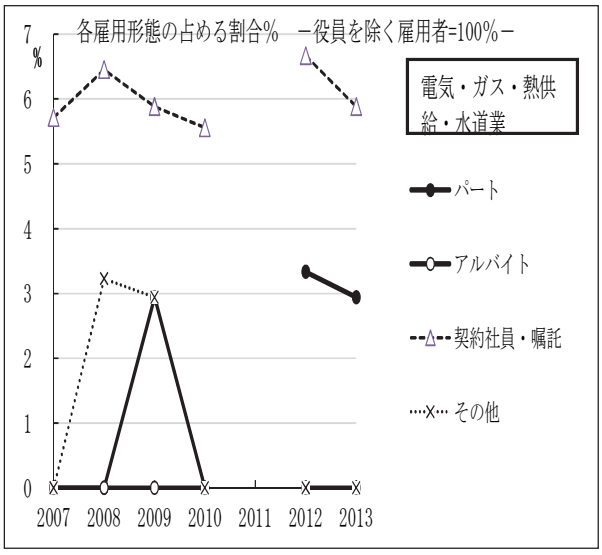
＜産業大分類別＞

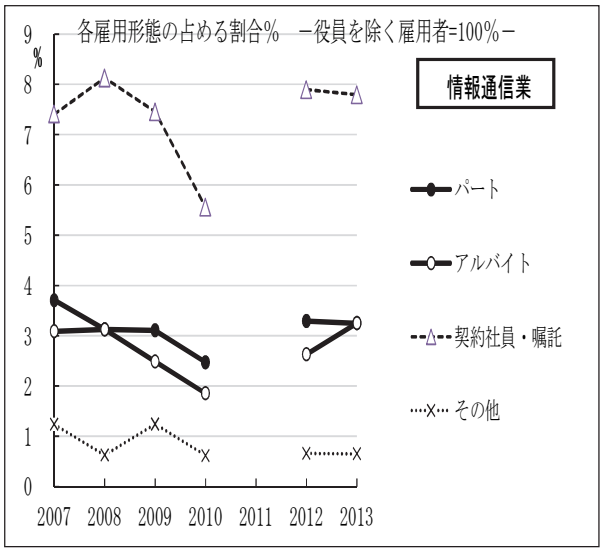


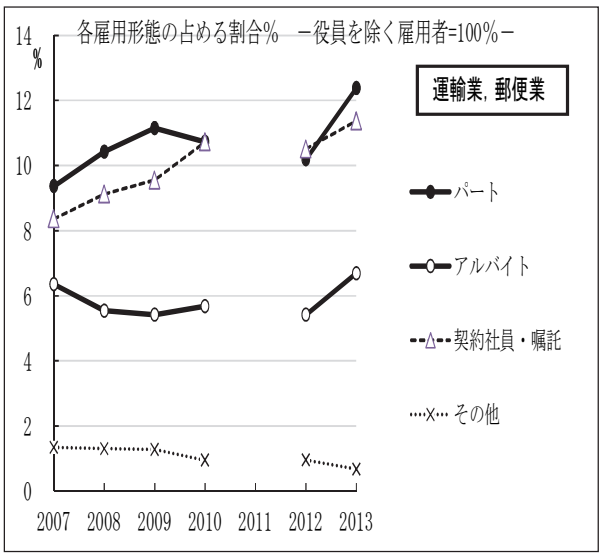


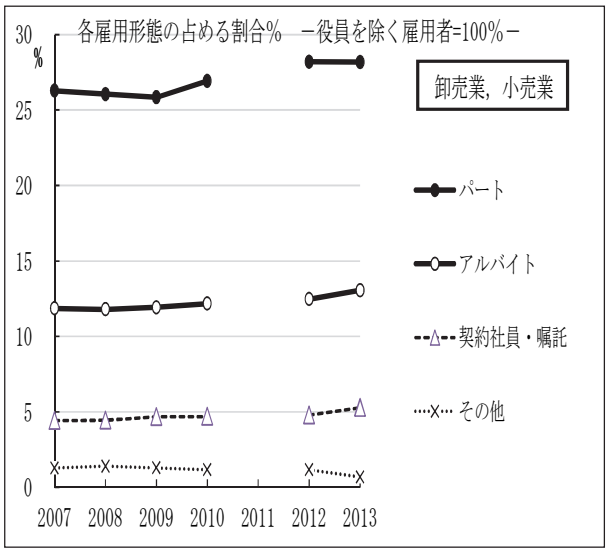

各雇用形態の占める割合%　－役員を除く雇用者=100%－
%
建設業
パート
アルバイト
契約社員・嘱託
その他
2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013

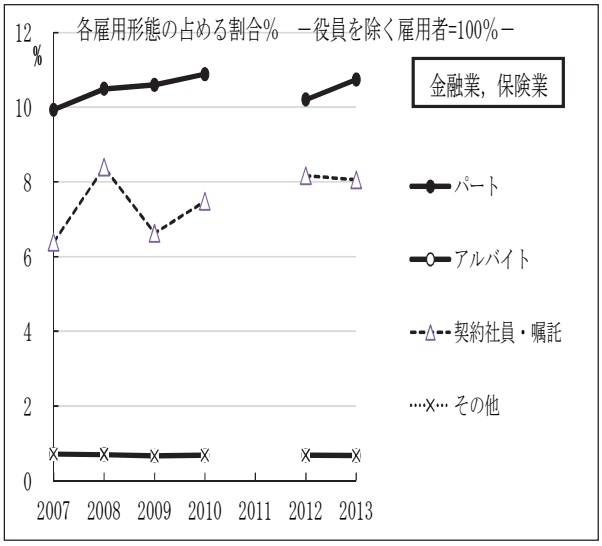

各雇用形態の占める割合%　－役員を除く雇用者=100%－
%
製造業
パート
アルバイト
契約社員・嘱託
その他
2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013

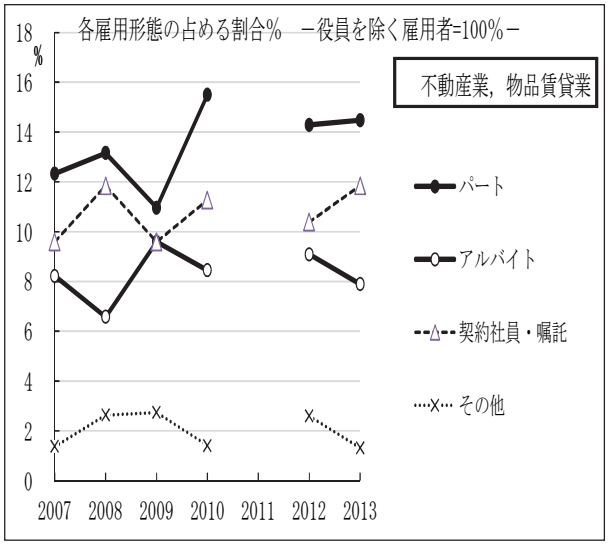

各雇用形態の占める割合%　－役員を除く雇用者=100%－
%
電気・ガス・熱供給・水道業
パート
アルバイト
契約社員・嘱託
その他
2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013

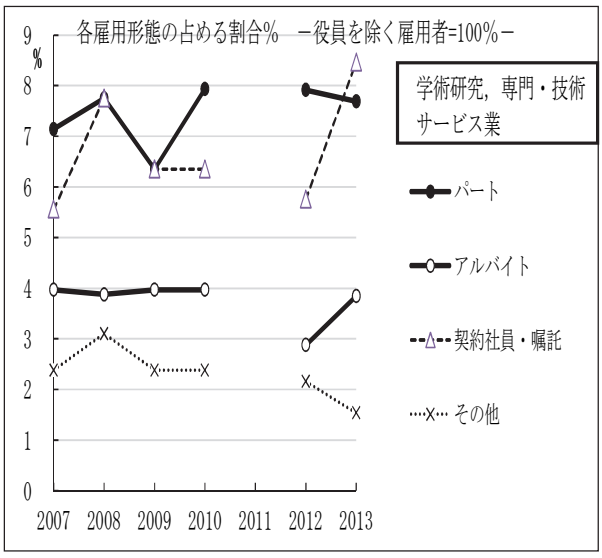

各雇用形態の占める割合%　－役員を除く雇用者=100%－
%
情報通信業
パート
アルバイト
契約社員・嘱託
その他
2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013

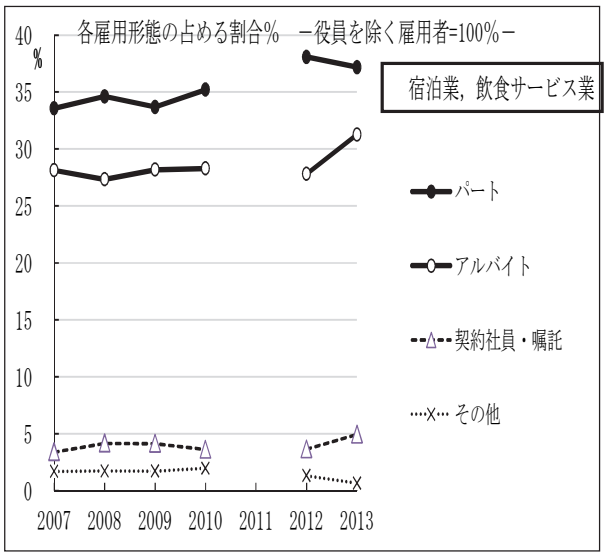

各雇用形態の占める割合%　－役員を除く雇用者=100%－
%
運輸業，郵便業
パート
アルバイト
契約社員・嘱託
その他
2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013

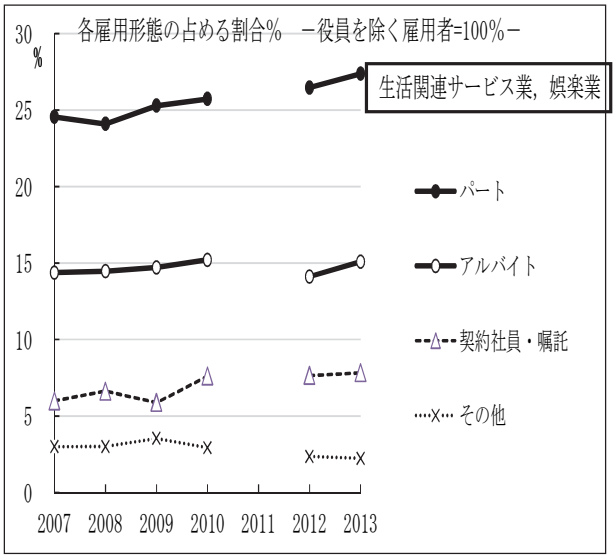

各雇用形態の占める割合%　－役員を除く雇用者=100%－
%
卸売業，小売業
パート
アルバイト
契約社員・嘱託
その他
2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013

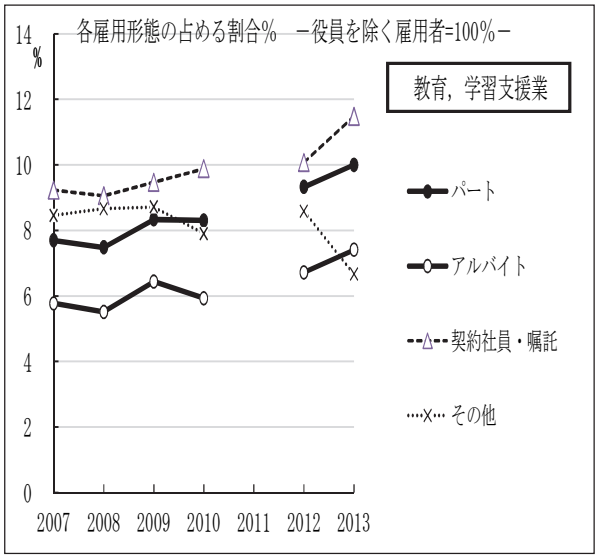

各雇用形態の占める割合%　－役員を除く雇用者=100%－
%
金融業，保険業
パート
アルバイト
契約社員・嘱託
その他
0
2
4
6
8
10
12
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013

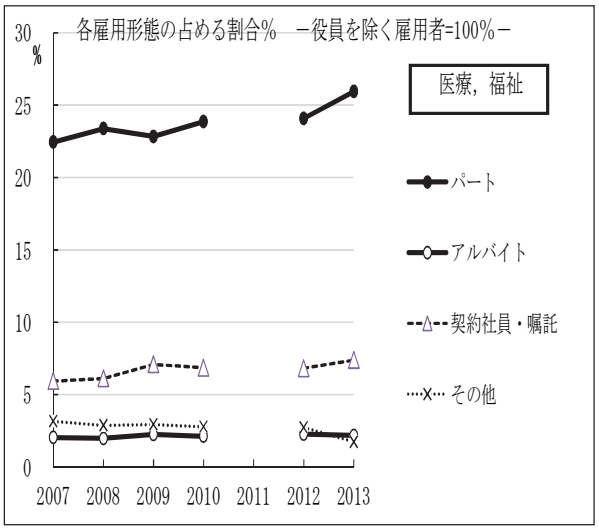

各雇用形態の占める割合%　－役員を除く雇用者=100%－
%
不動産業，物品賃貸業
パート
アルバイト
契約社員・嘱託
その他
0
2
4
6
8
10
12
14
16
18
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013

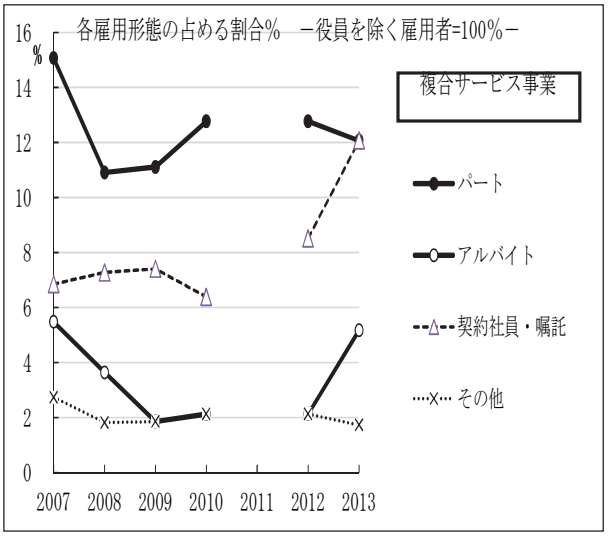

各雇用形態の占める割合%　－役員を除く雇用者=100%－
%
学術研究，専門・技術サービス業
パート
アルバイト
契約社員・嘱託
その他
0
1
2
3
4
5
6
7
8
9
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013

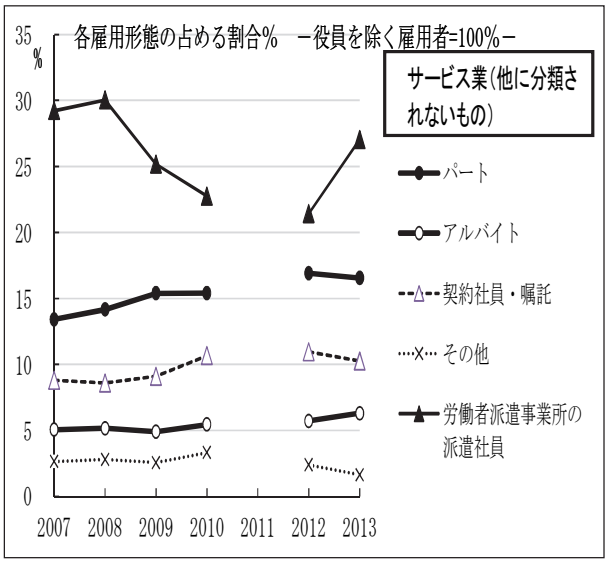

各雇用形態の占める割合%　－役員を除く雇用者=100%－
%
宿泊業，飲食サービス業
パート
アルバイト
契約社員・嘱託
その他
0
5
10
15
20
25
30
35
40
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013


各雇用形態の占める割合%　－役員を除く雇用者=100%－
%
生活関連サービス業，娯楽業
パート
アルバイト
契約社員・嘱託
その他
0
5
10
15
20
25
30
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013

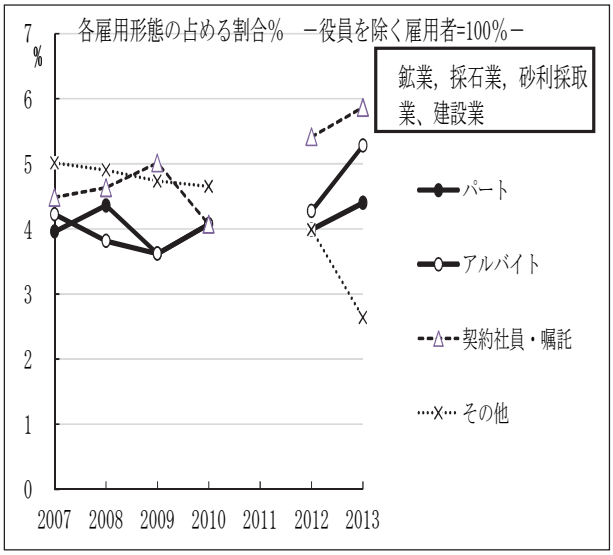

各雇用形態の占める割合%　－役員を除く雇用者=100%－
%
教育，学習支援業
パート
アルバイト
契約社員・嘱託
その他
0
2
4
6
8
10
12
14
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013

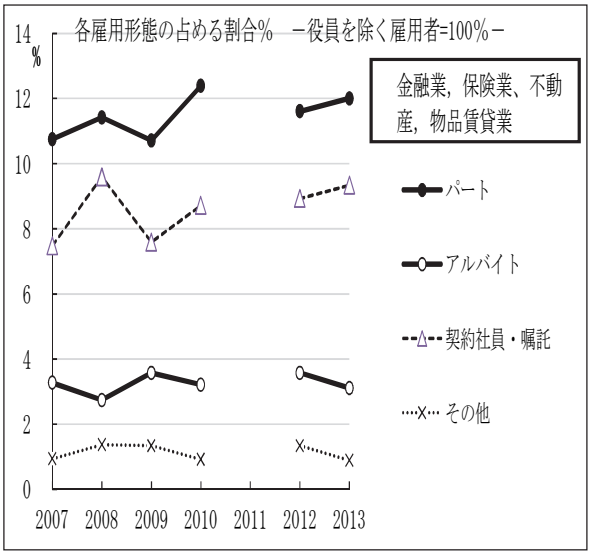


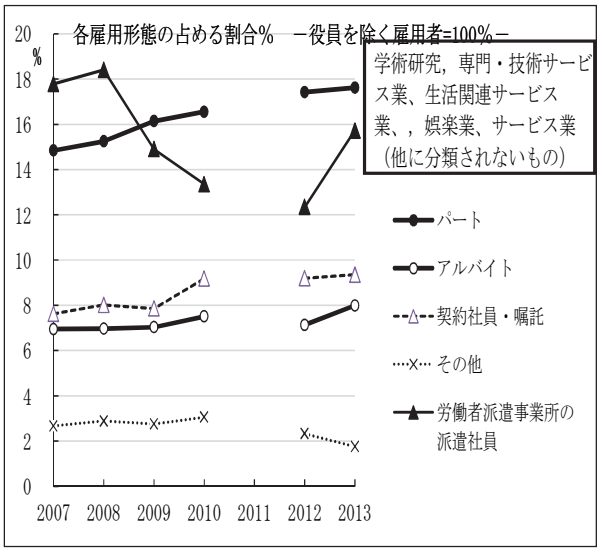


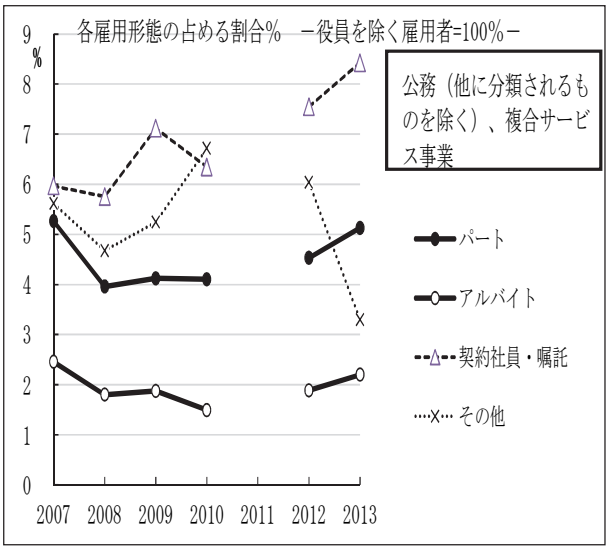


＜トレンド延長を行うために複数の大分類を合わせたもの＞





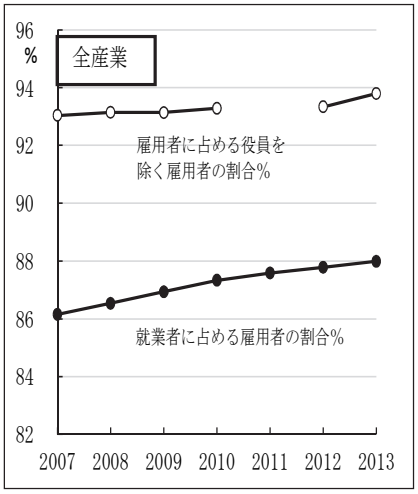


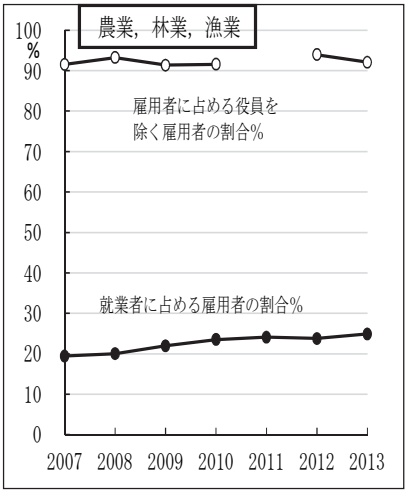


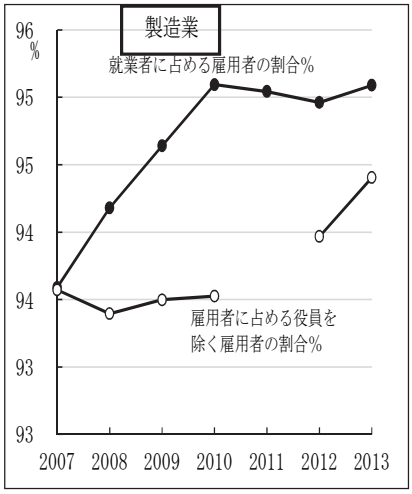
（２）就業者に占める雇用者割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合

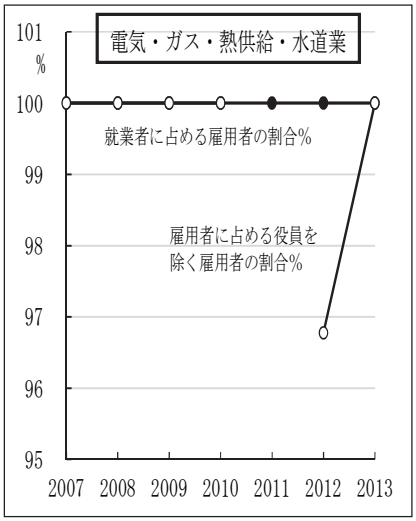
（データ：労働力調査基本集計）

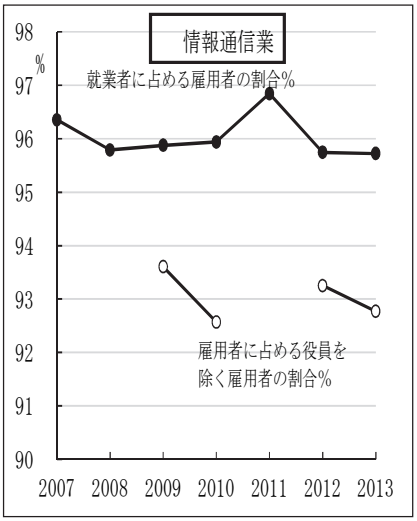
＜産業大分類別＞

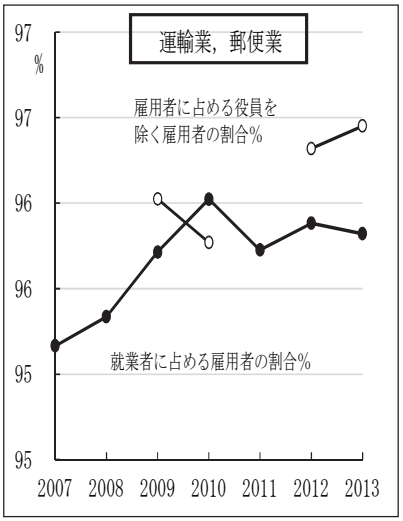


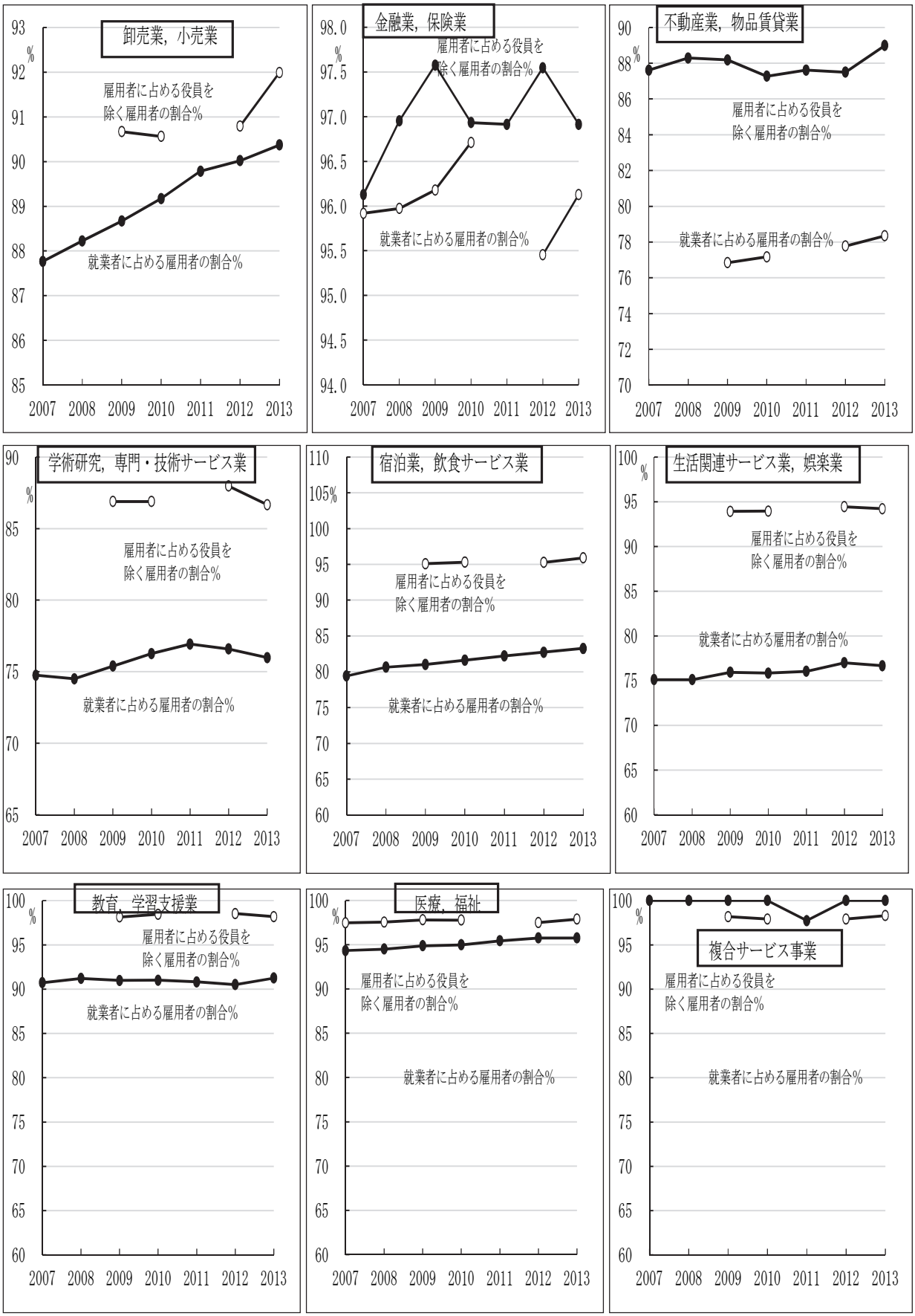


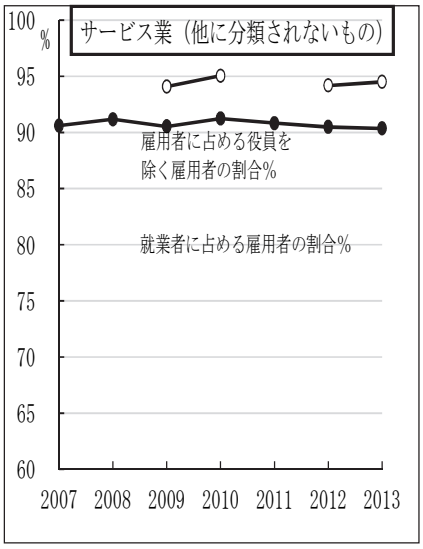




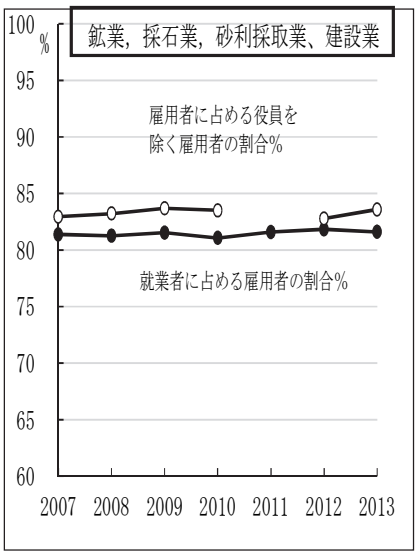


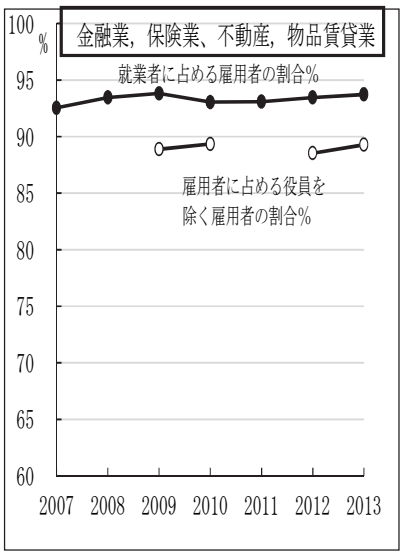


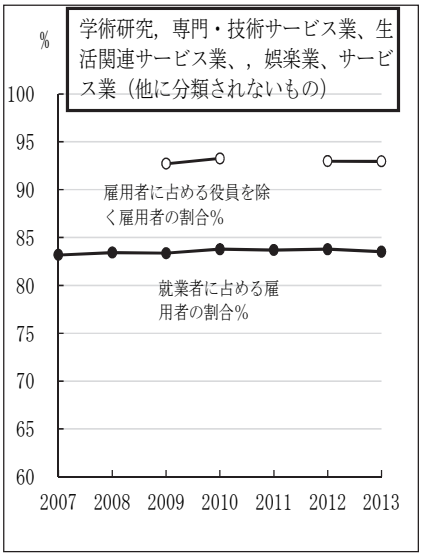

卸売業，小売業
雇用者に占める役員を除く雇用者の割合%
就業者に占める雇用者の割合%
金融業，保険業
雇用者に占める役員を除く雇用者の割合%
就業者に占める雇用者の割合%
不動産業，物品賃貸業
雇用者に占める役員を除く雇用者の割合%
就業者に占める雇用者の割合%
学術研究，専門・技術サービス業
雇用者に占める役員を除く雇用者の割合%
就業者に占める雇用者の割合%
宿泊業，飲食サービス業
雇用者に占める役員を除く雇用者の割合%
就業者に占める雇用者の割合%
生活関連サービス業，娯楽業
雇用者に占める役員を除く雇用者の割合%
就業者に占める雇用者の割合%
教育，学習支援業
雇用者に占める役員を除く雇用者の割合%
就業者に占める雇用者の割合%
医療，福祉
雇用者に占める役員を除く雇用者の割合%
就業者に占める雇用者の割合%
複合サービス事業
雇用者に占める役員を除く雇用者の割合%
就業者に占める雇用者の割合%

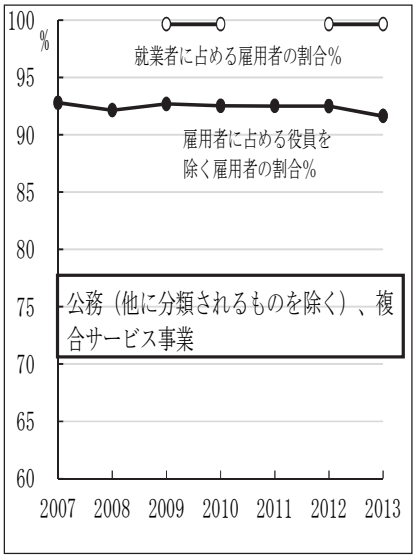


＜トレンド延長を行うために複数の大分類を合わせたもの＞





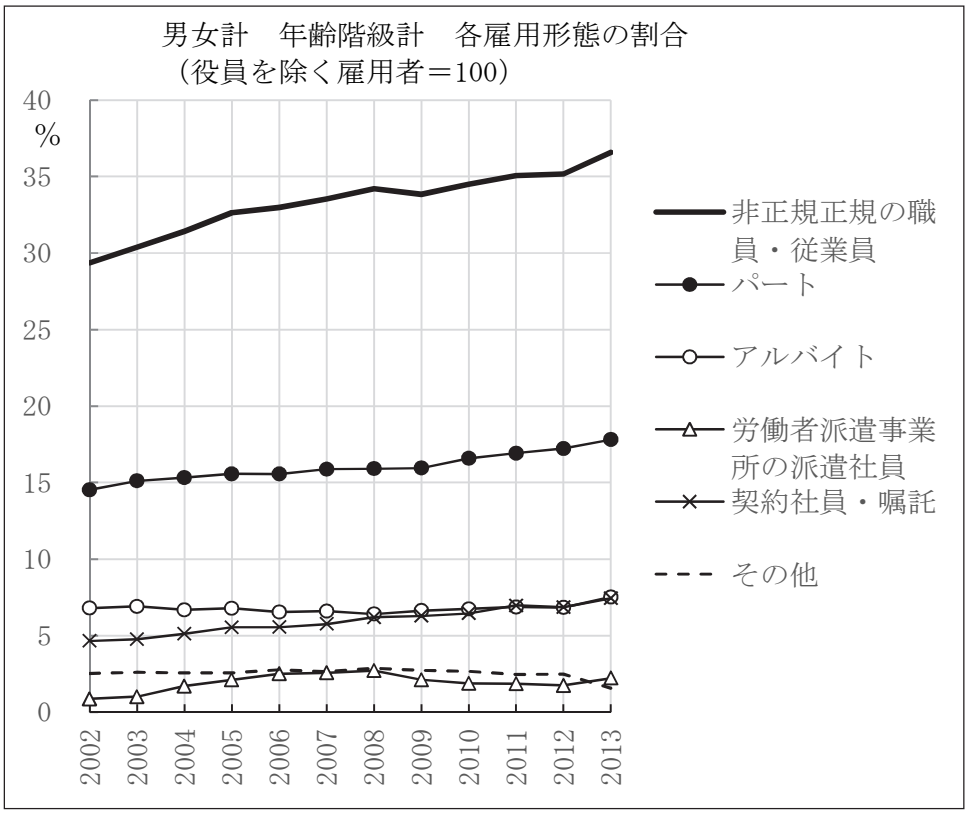


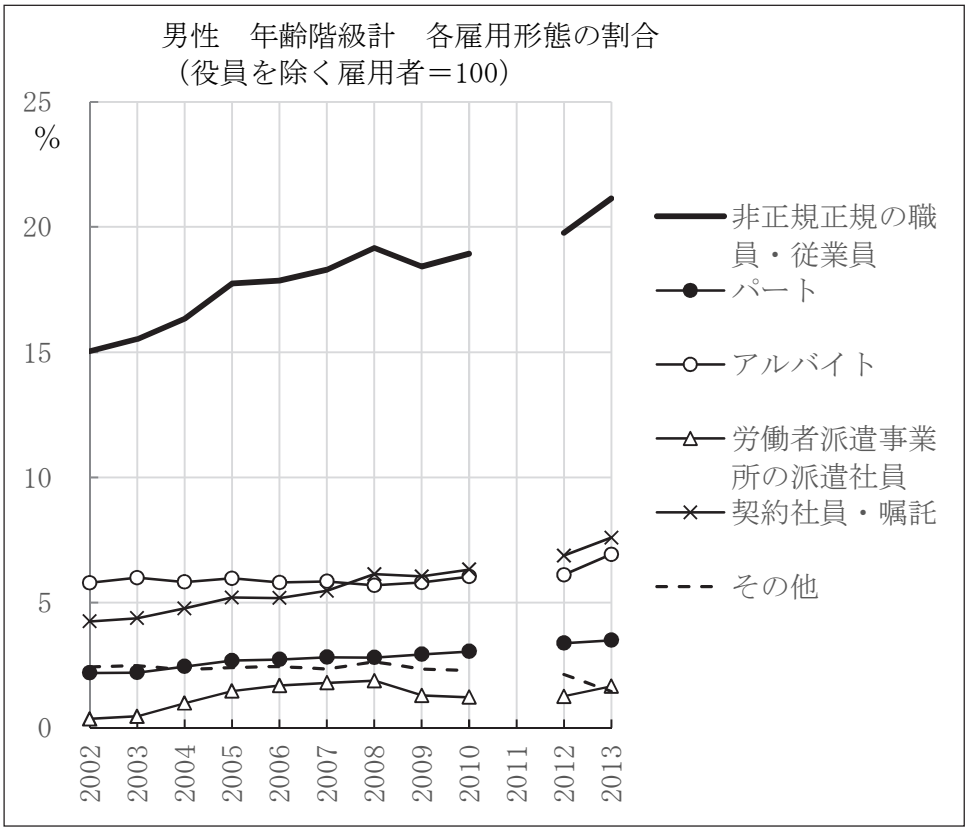


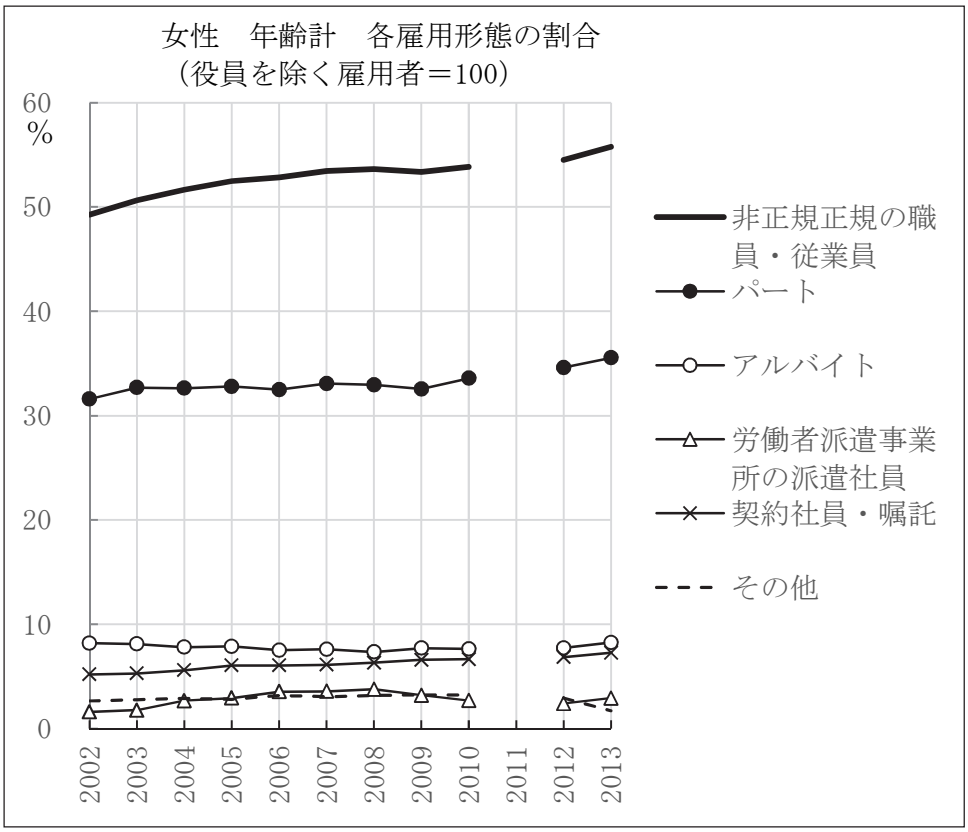
２．性、年齢階級別データ

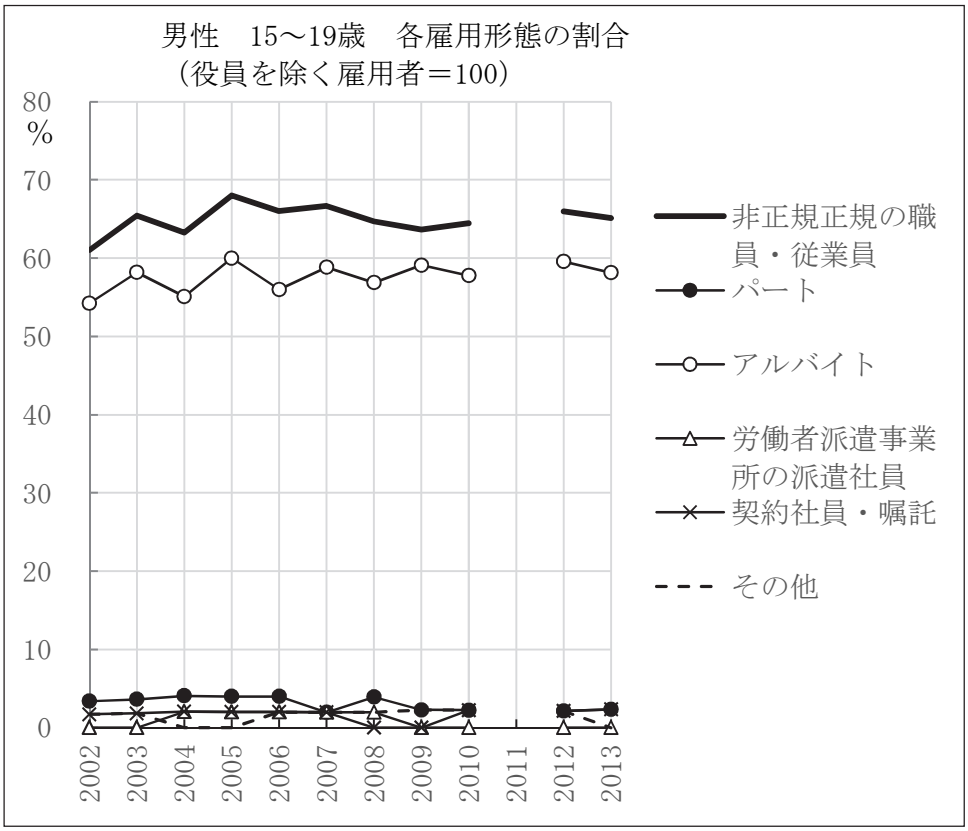
（１）各雇用形態割合（役員を除く雇用者に占める割合（%））

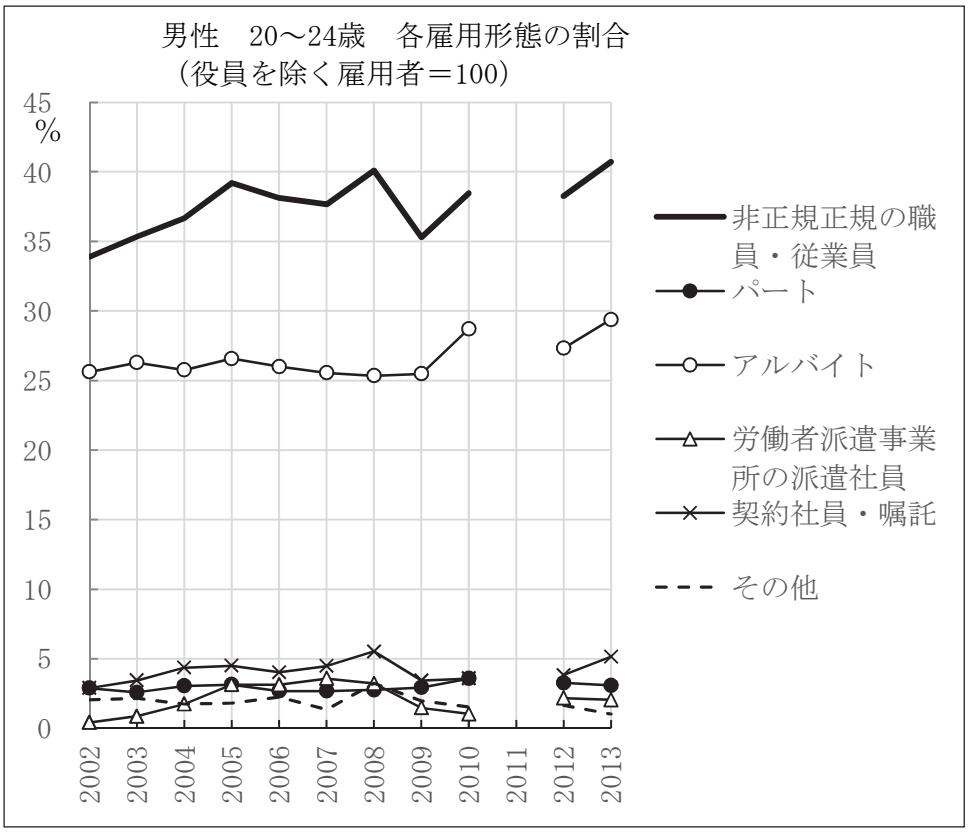
（データ：労働力調査詳細集計（2013 年は基本集計））

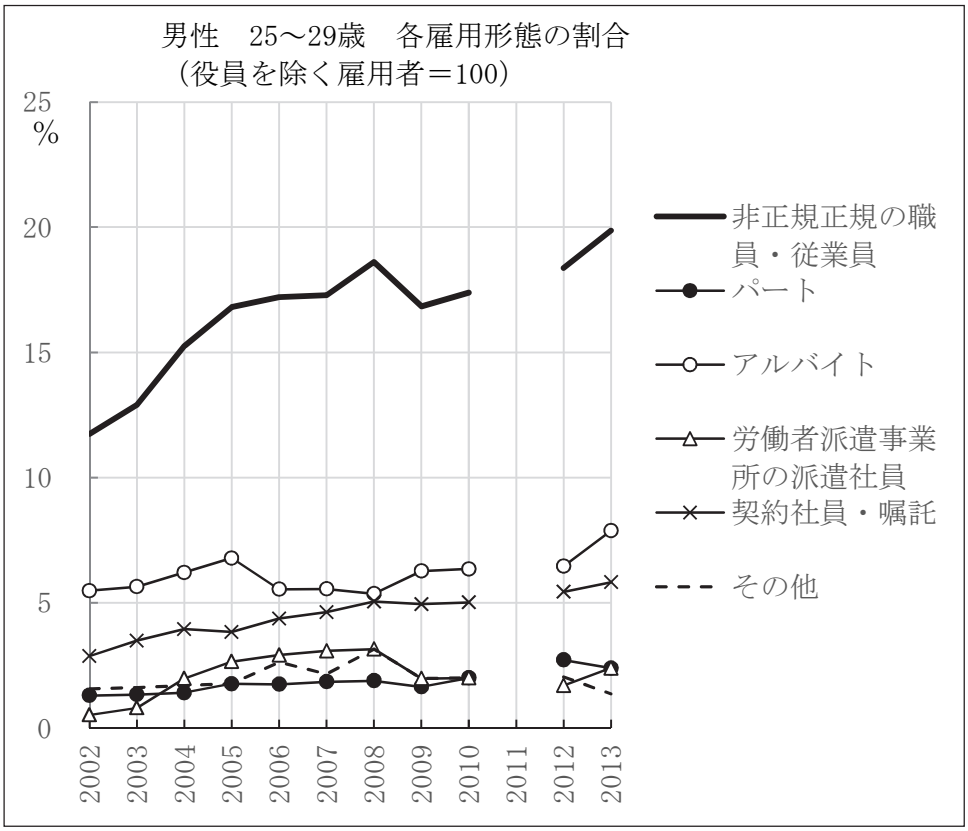


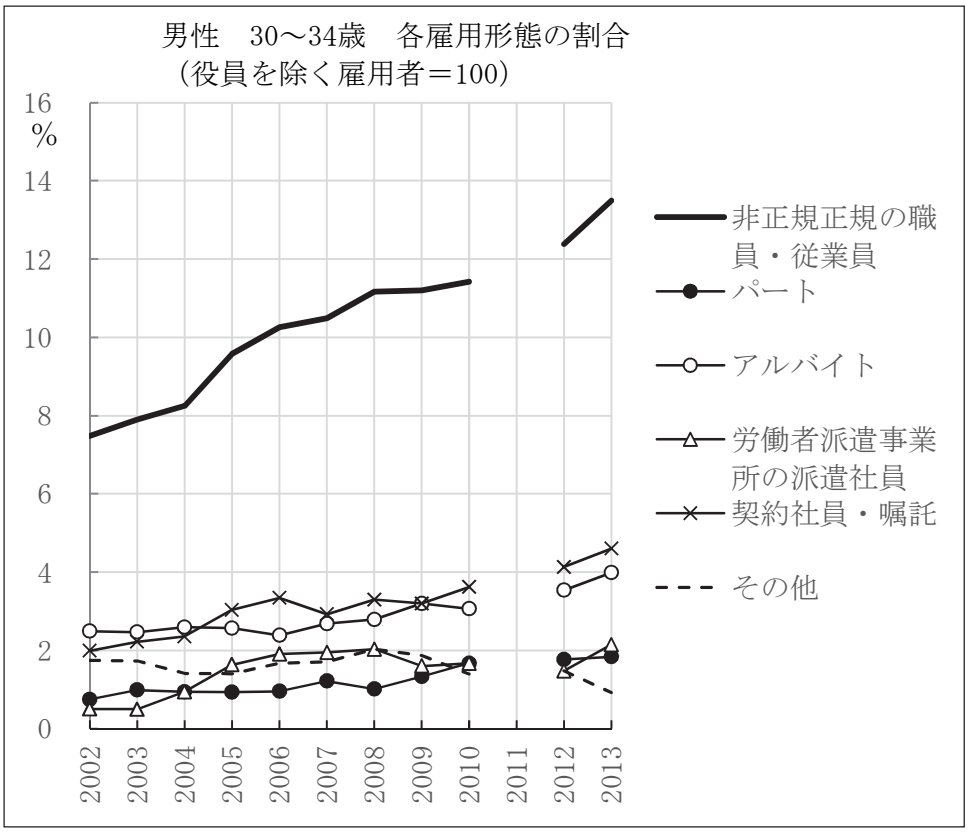


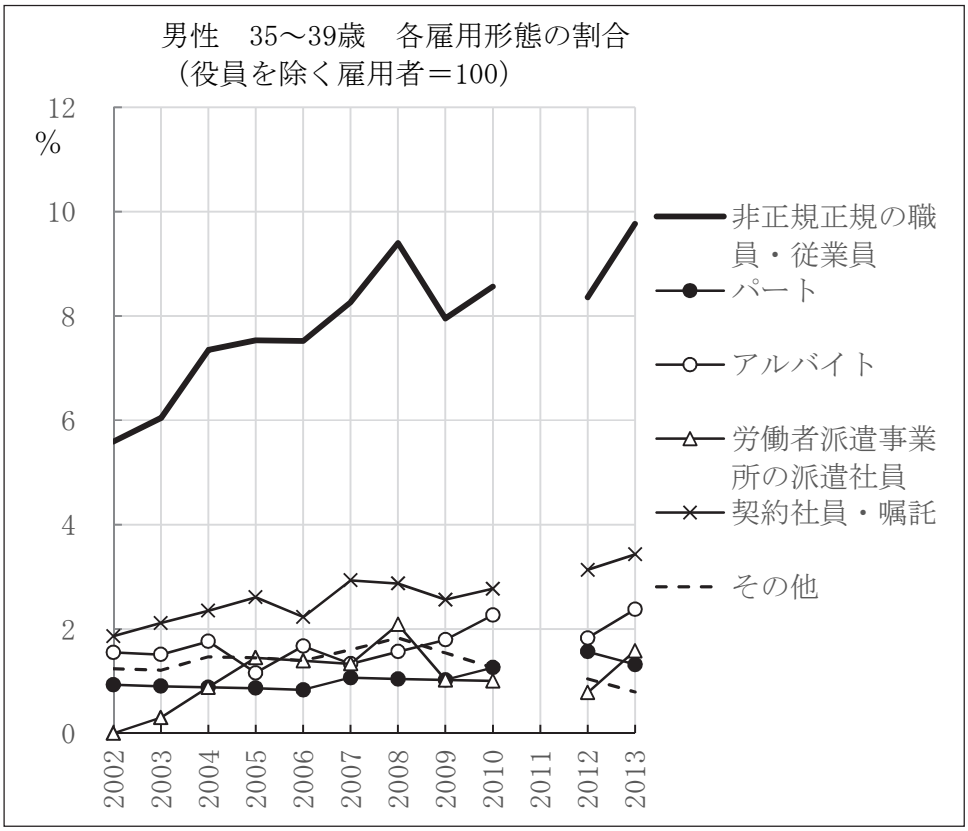

女性　年齢計　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）
60
%
50
40
30
20
10
0
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
非正規正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員・嘱託
その他


男性　15～19歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）
80
%
70
60
50
40
30
20
10
0
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
非正規正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員・嘱託
その他

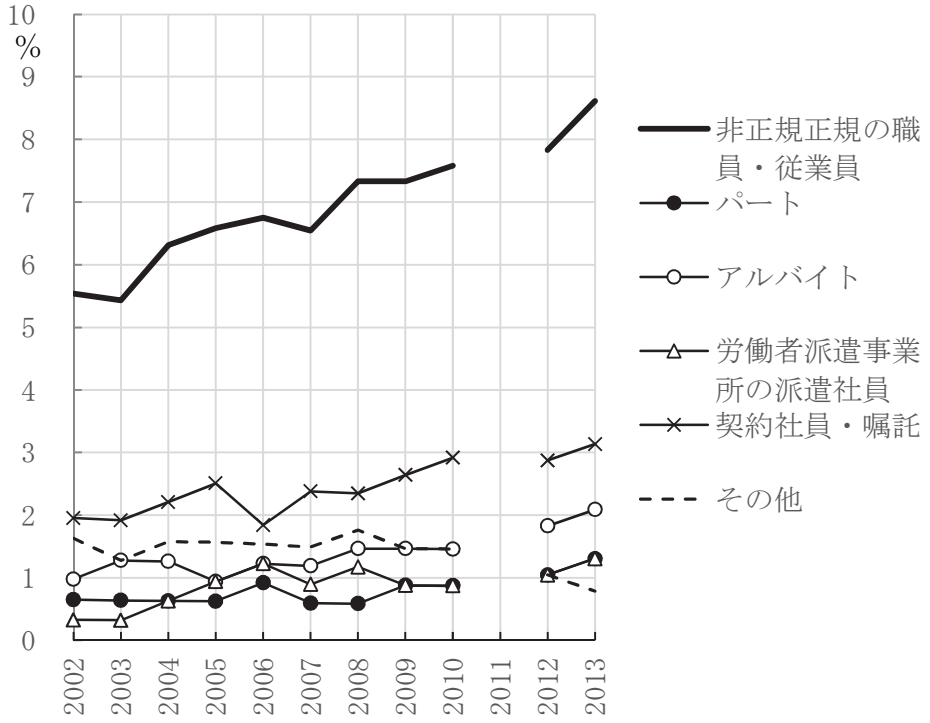

男性　20～24歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）
45
%
40
35
30
25
20
15
10
5
0
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
非正規正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員・嘱託
その他


男性　25～29歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）
25
%
20
15
10
5
0
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
非正規正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員・嘱託
その他

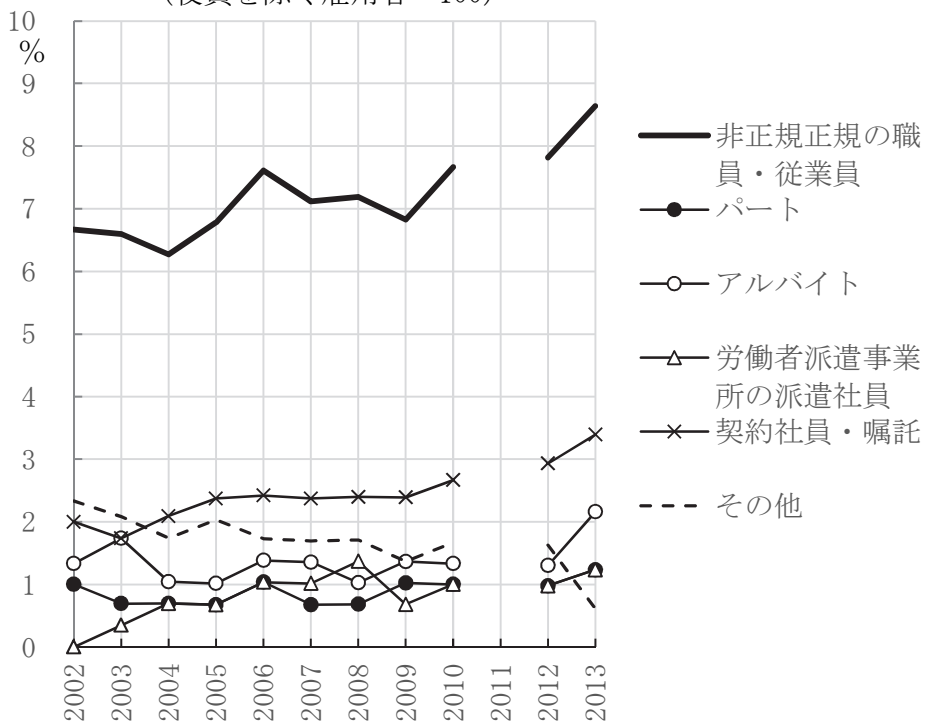

男性　30～34歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）
16
%
14
12
10
8
6
4
2
0
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
非正規正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員・嘱託
その他

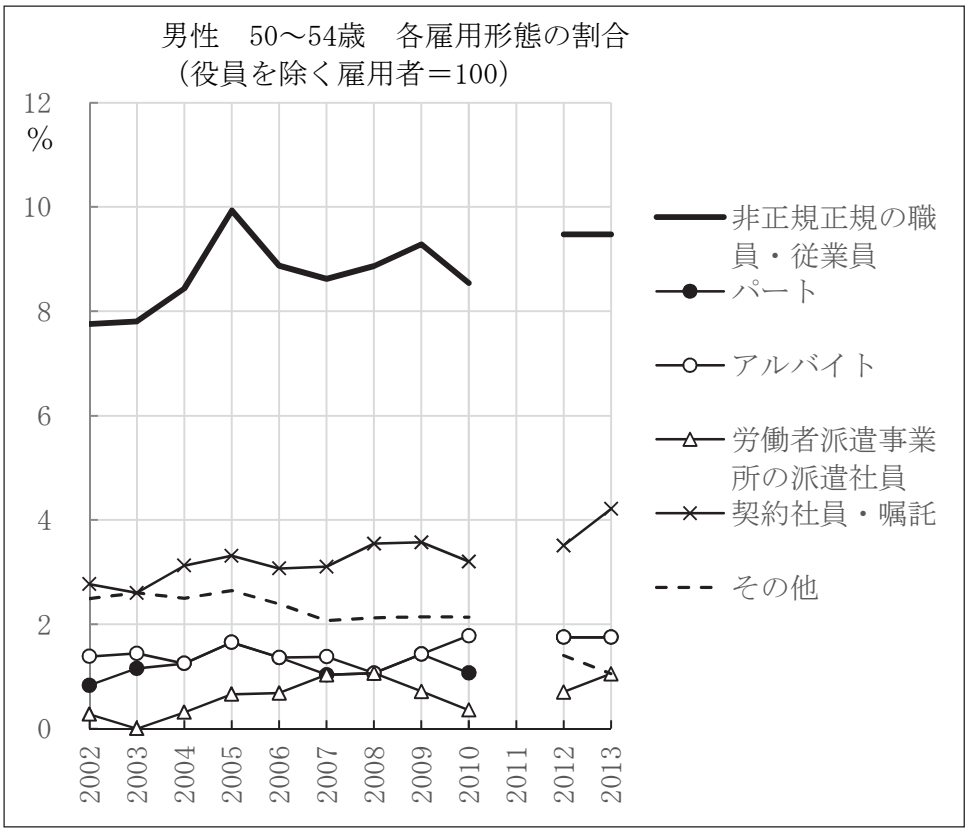

男性　35～39歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）
12
%
10
8
6
4
2
0
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
非正規正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員・嘱託
その他

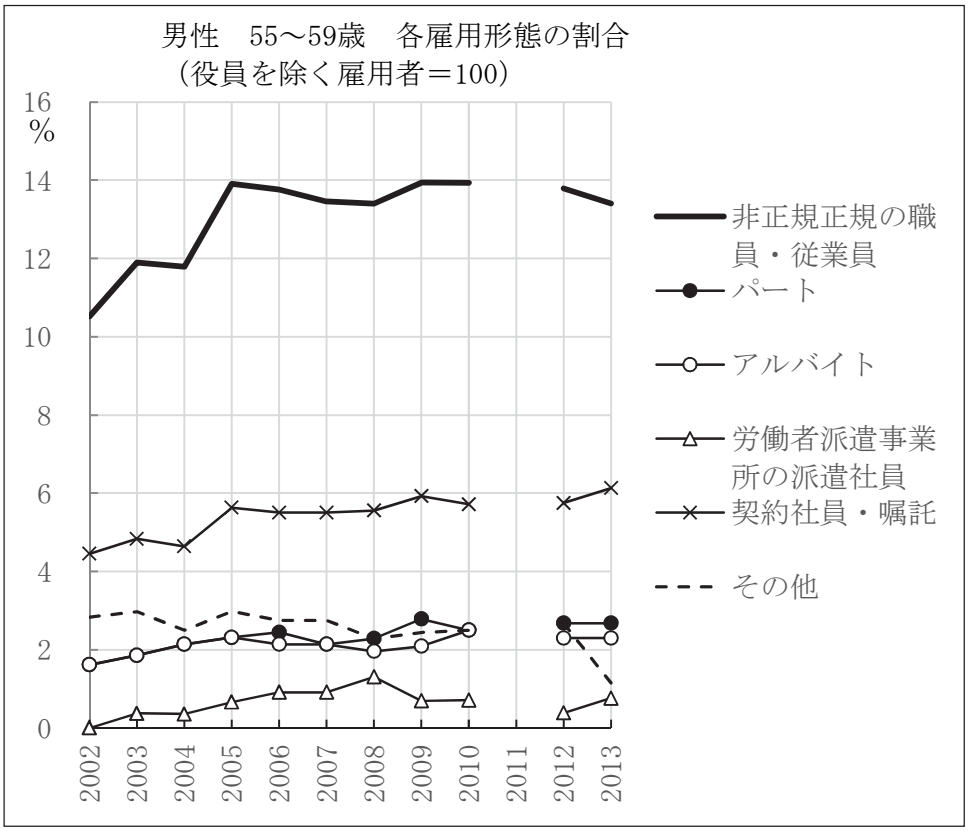
男性　40～44歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）

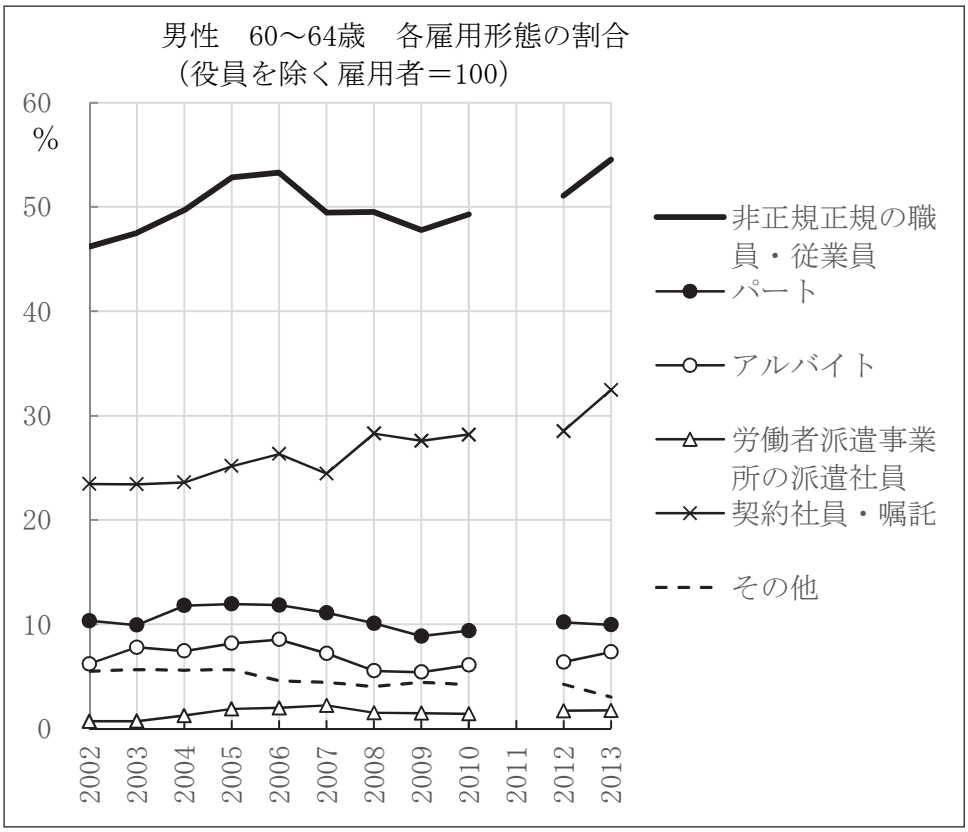


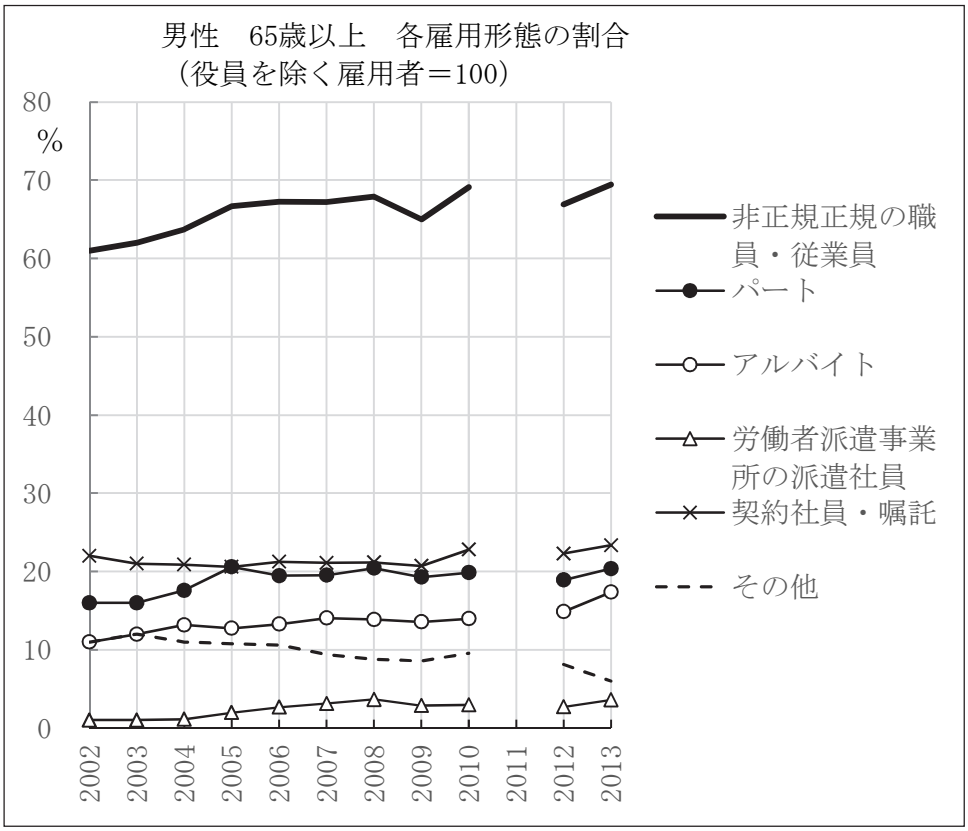
男性　45～49歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）



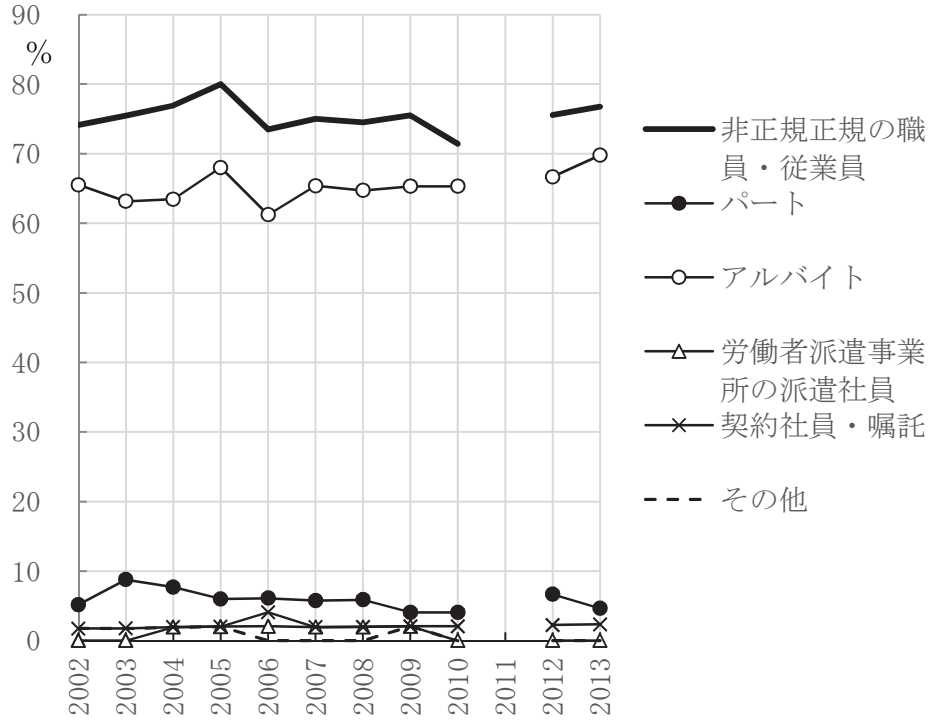

男性　50～54歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）
12
%
10
8
6
4
2
0
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
非正規正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員・嘱託
その他


男性　55～59歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）
16
%
14
12
10
8
6
4
2
0
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
非正規正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員・嘱託
その他

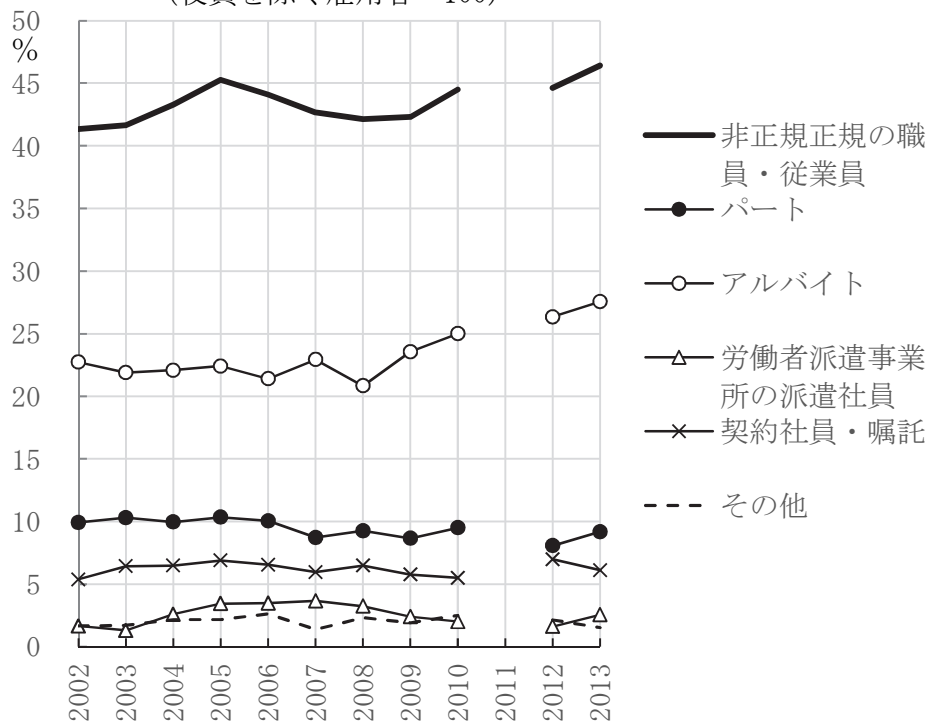

男性　60～64歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）
60
%
50
40
30
20
10
0
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
非正規正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員・嘱託
その他


男性　65歳以上　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）
80
%
70
60
50
40
30
20
10
0
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
非正規正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員・嘱託
その他

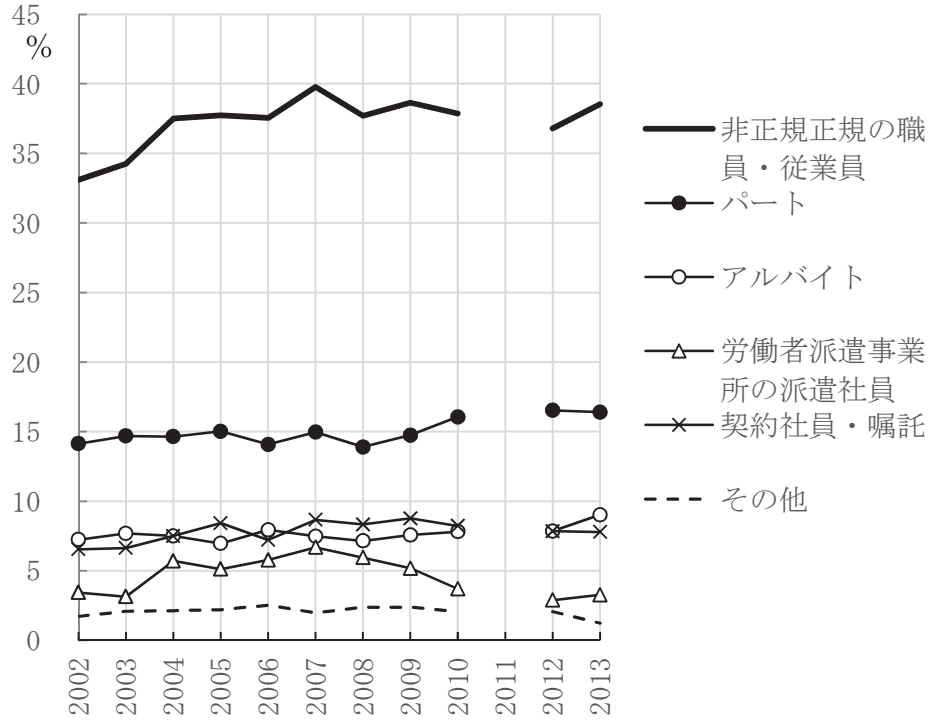
女性　15～19歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）



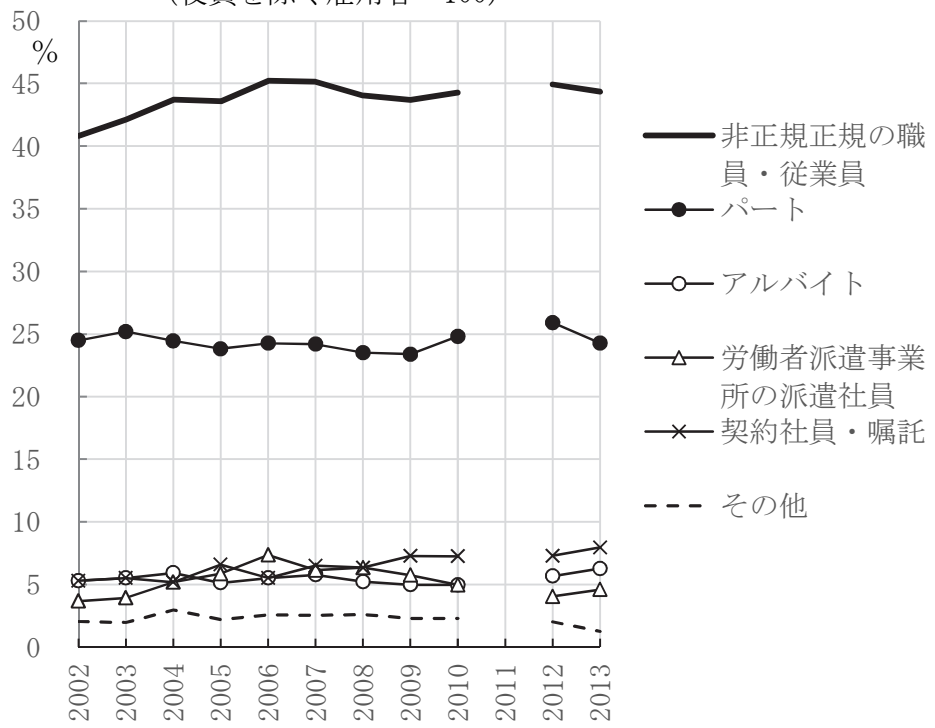
女性　20～24歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）

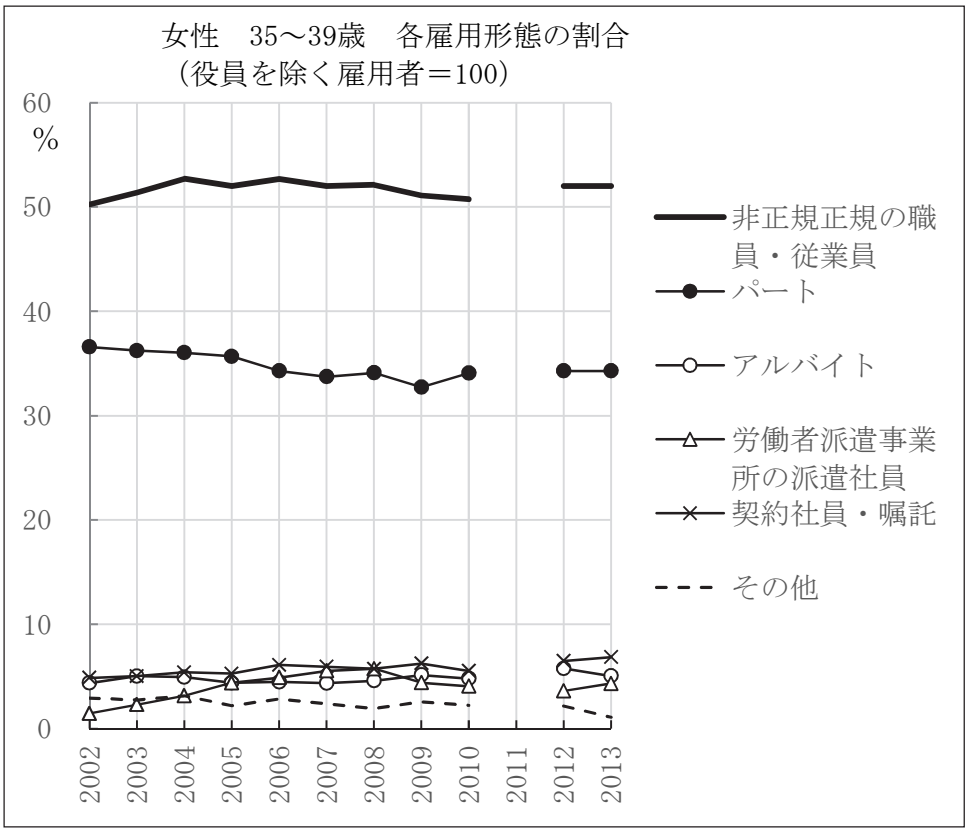


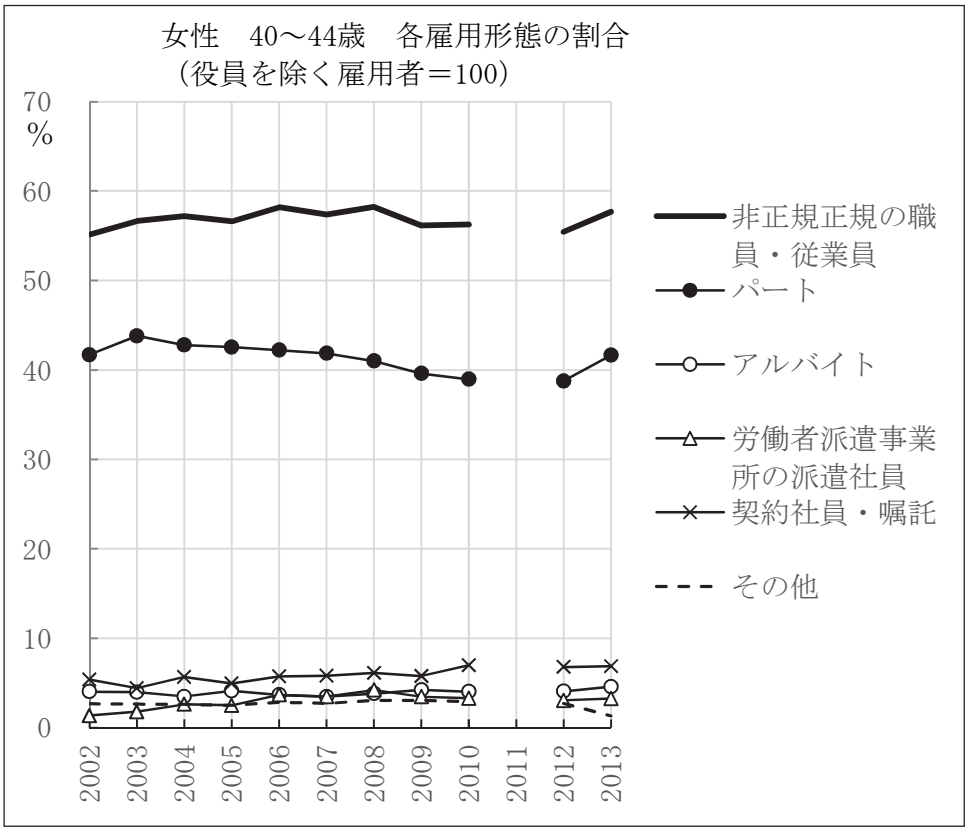
女性　25～29歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）

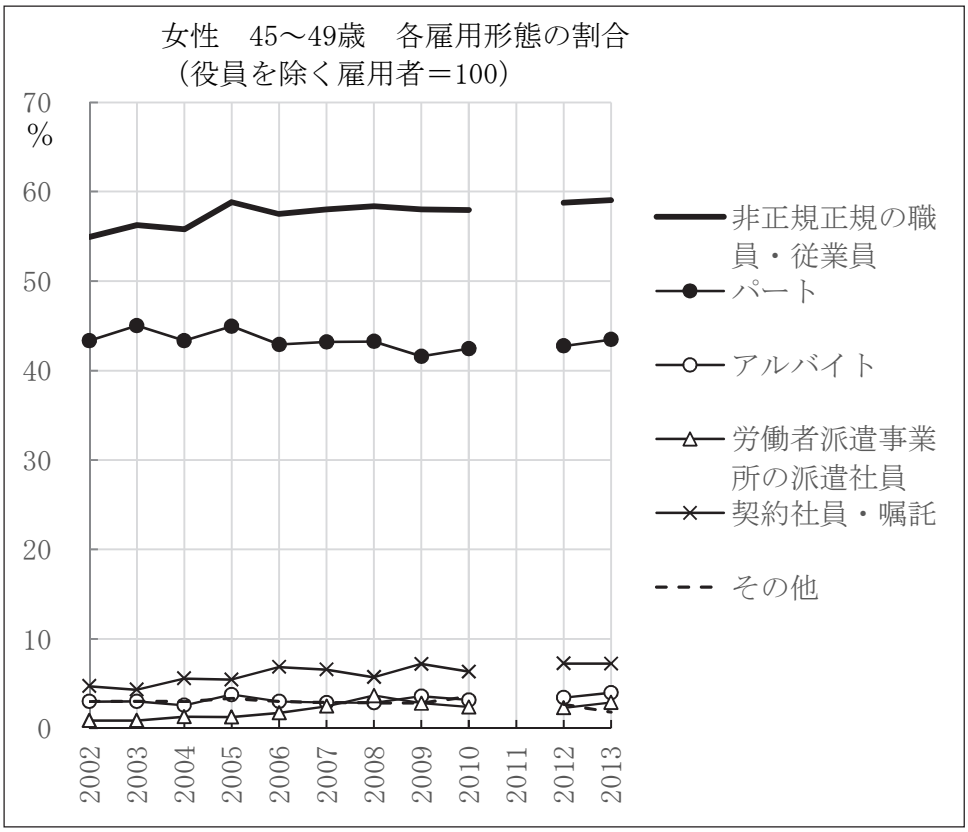


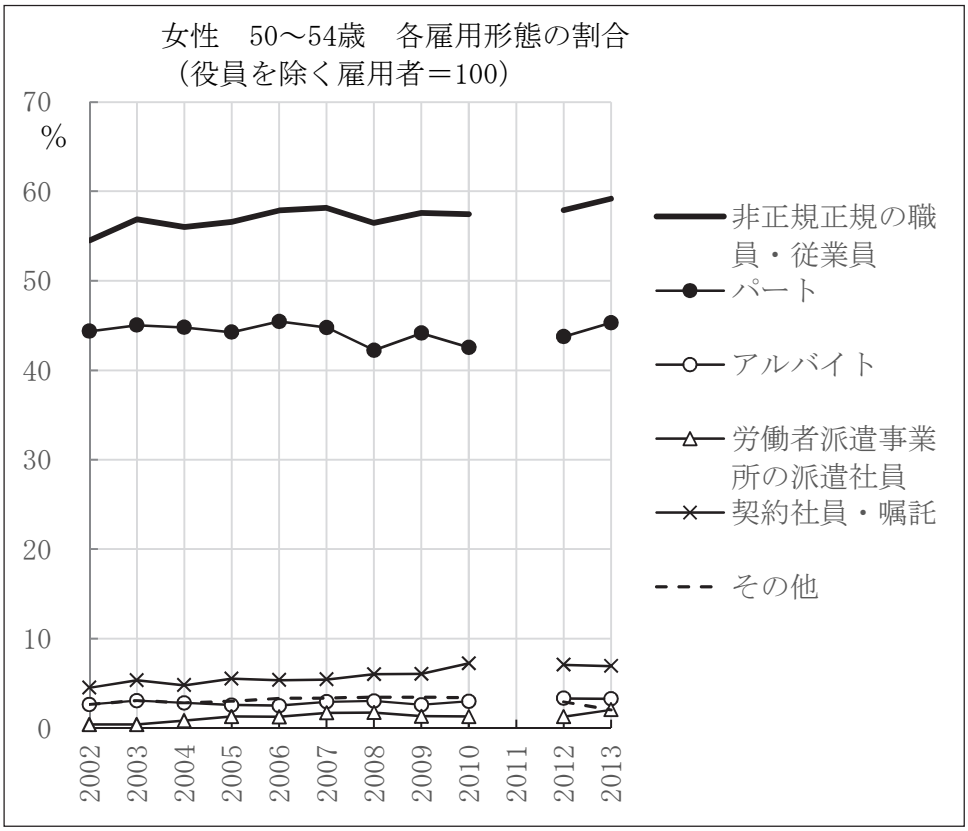
女性　30～34歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）

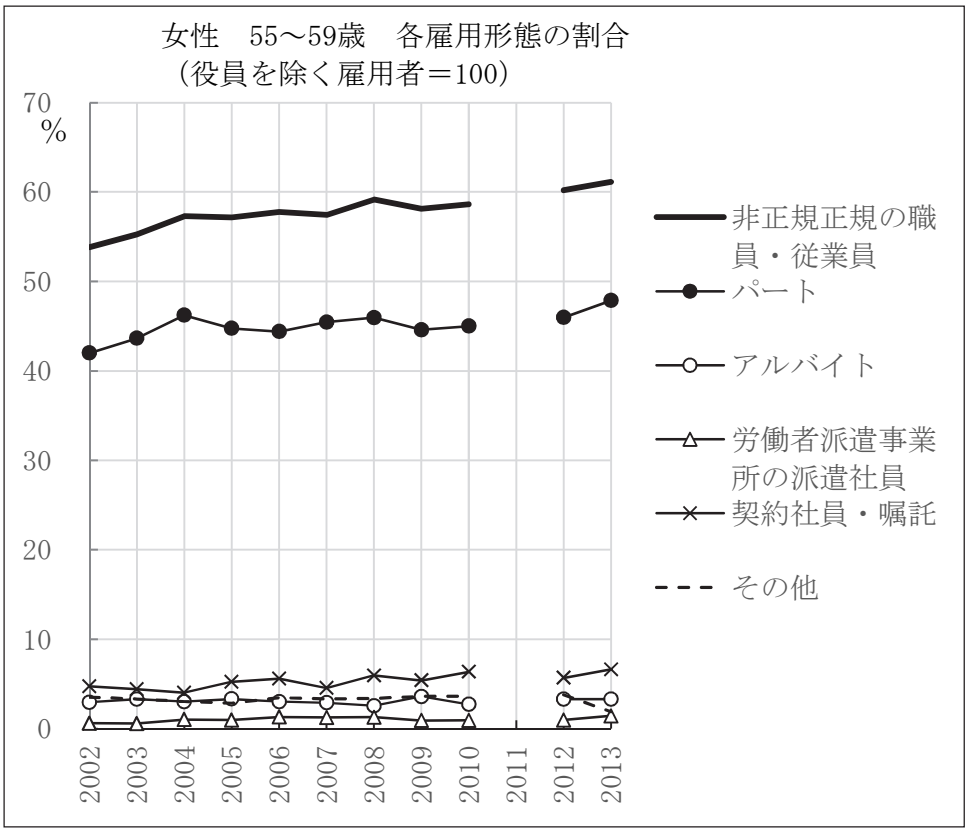


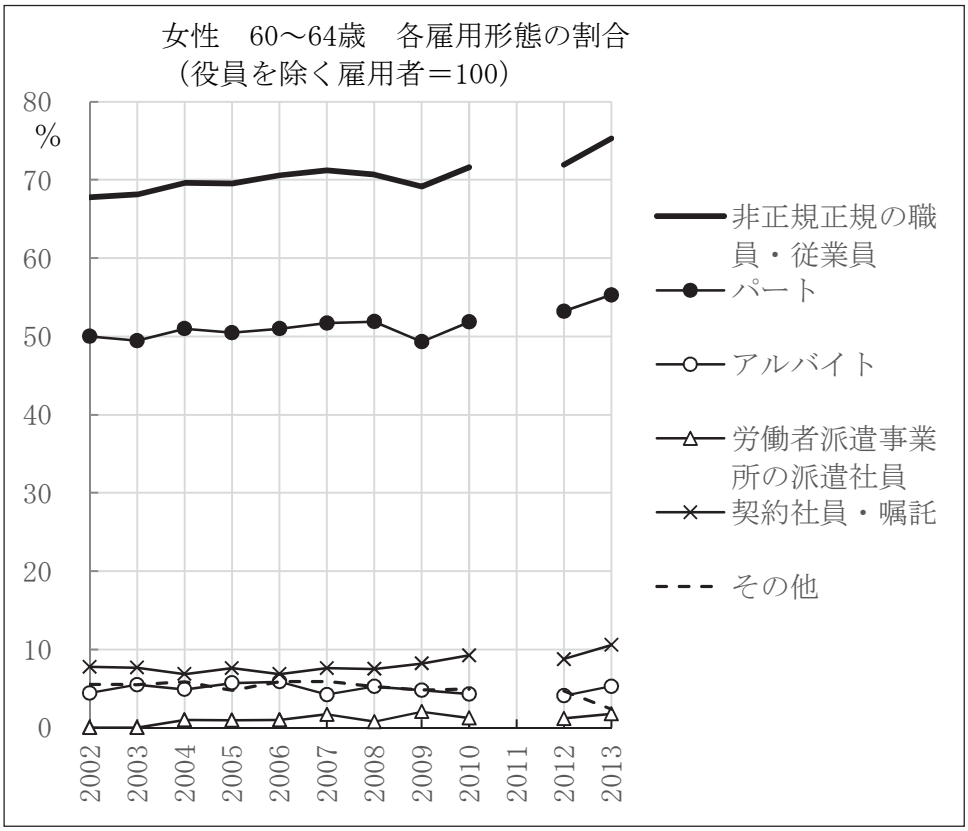

女性　35～39歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）
60
%
50
40
30
20
10
0
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
非正規正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員・嘱託
その他

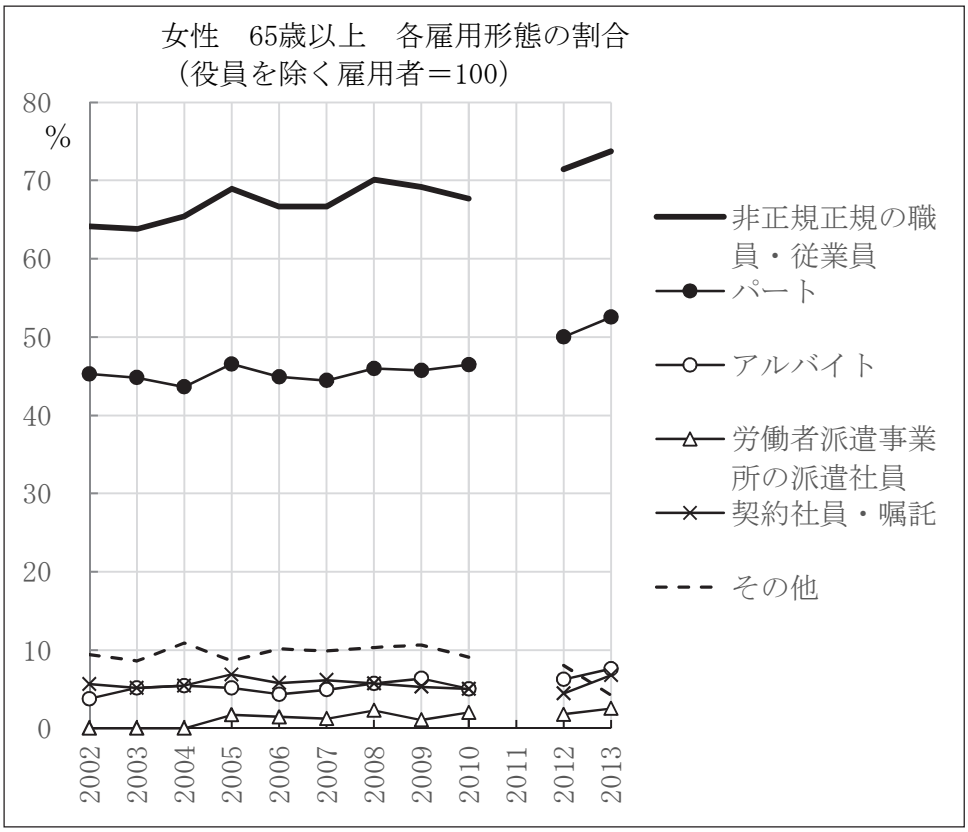

女性　40～44歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）
70
%
60
50
40
30
20
10
0
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
非正規正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員・嘱託
その他


女性　45～49歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）
70
%
60
50
40
30
20
10
0
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
非正規正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員・嘱託
その他


女性　50～54歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）
70
%
60
50
40
30
20
10
0
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
非正規正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員・嘱託
その他


女性　55～59歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）
70
%
60
50
40
30
20
10
0
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
非正規正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員・嘱託
その他

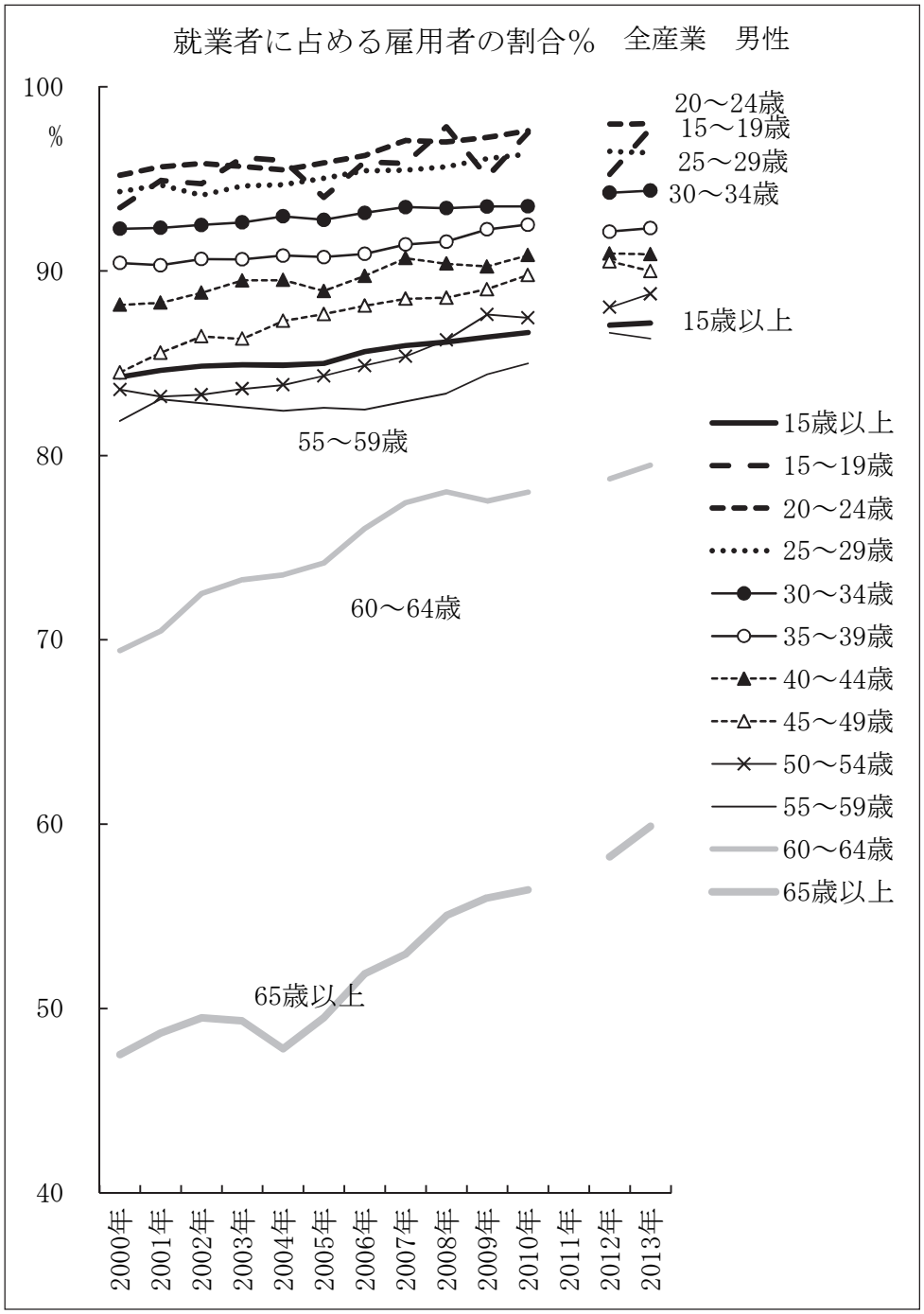

女性　60～64歳　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）
80
%
70
60
50
40
30
20
10
0
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
非正規正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員・嘱託
その他


女性　65歳以上　各雇用形態の割合
（役員を除く雇用者＝100）
80
%
70
60
50
40
30
20
10
0
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
非正規正規の職員・従業員
パート
アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員・嘱託
その他

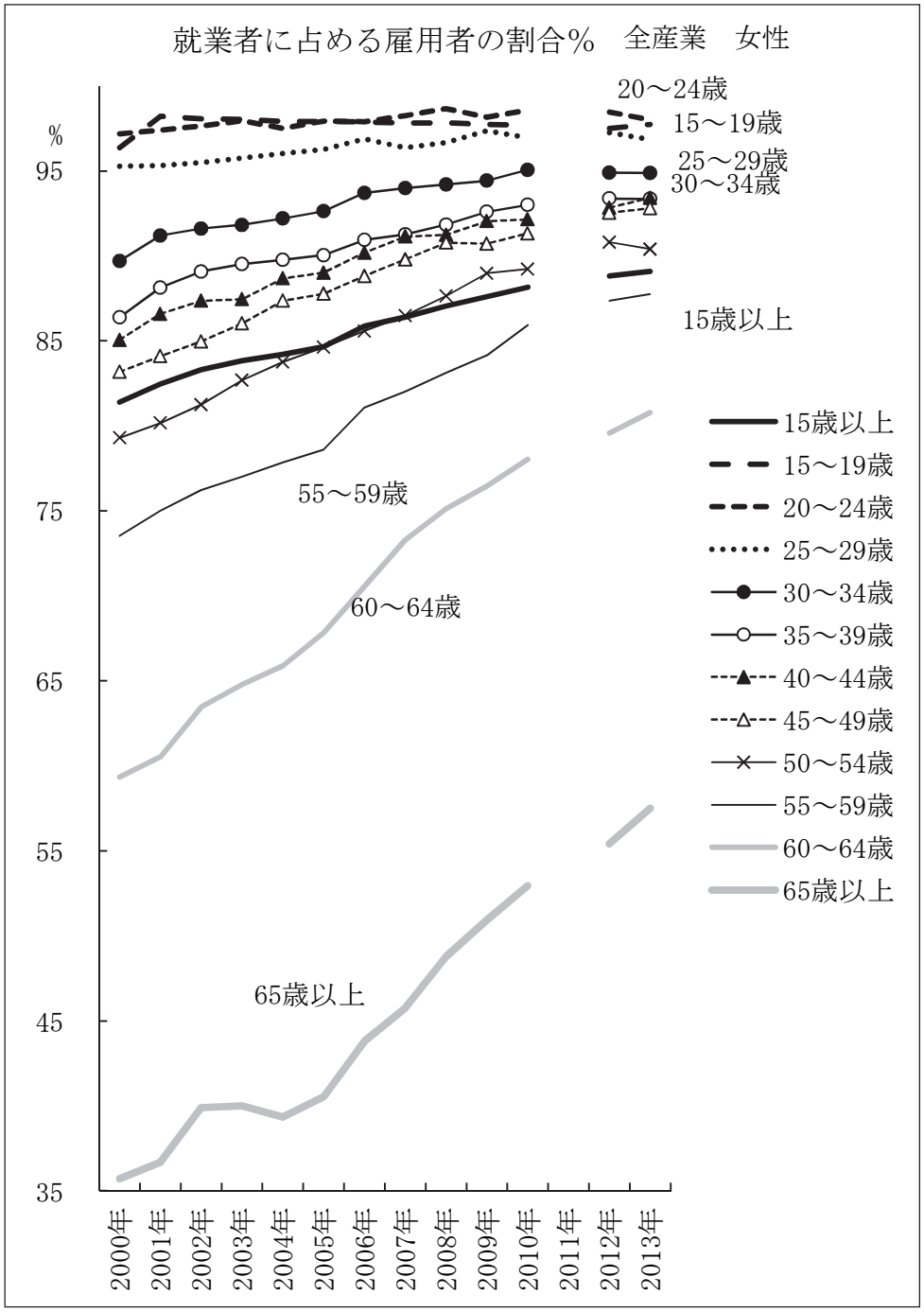
（２）就業者に占める雇用者の割合、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合

（データ：雇用者割合は労働力調査基本集計
役員を除く雇用者の割合は詳細集計（2013 年のみ基本集計））

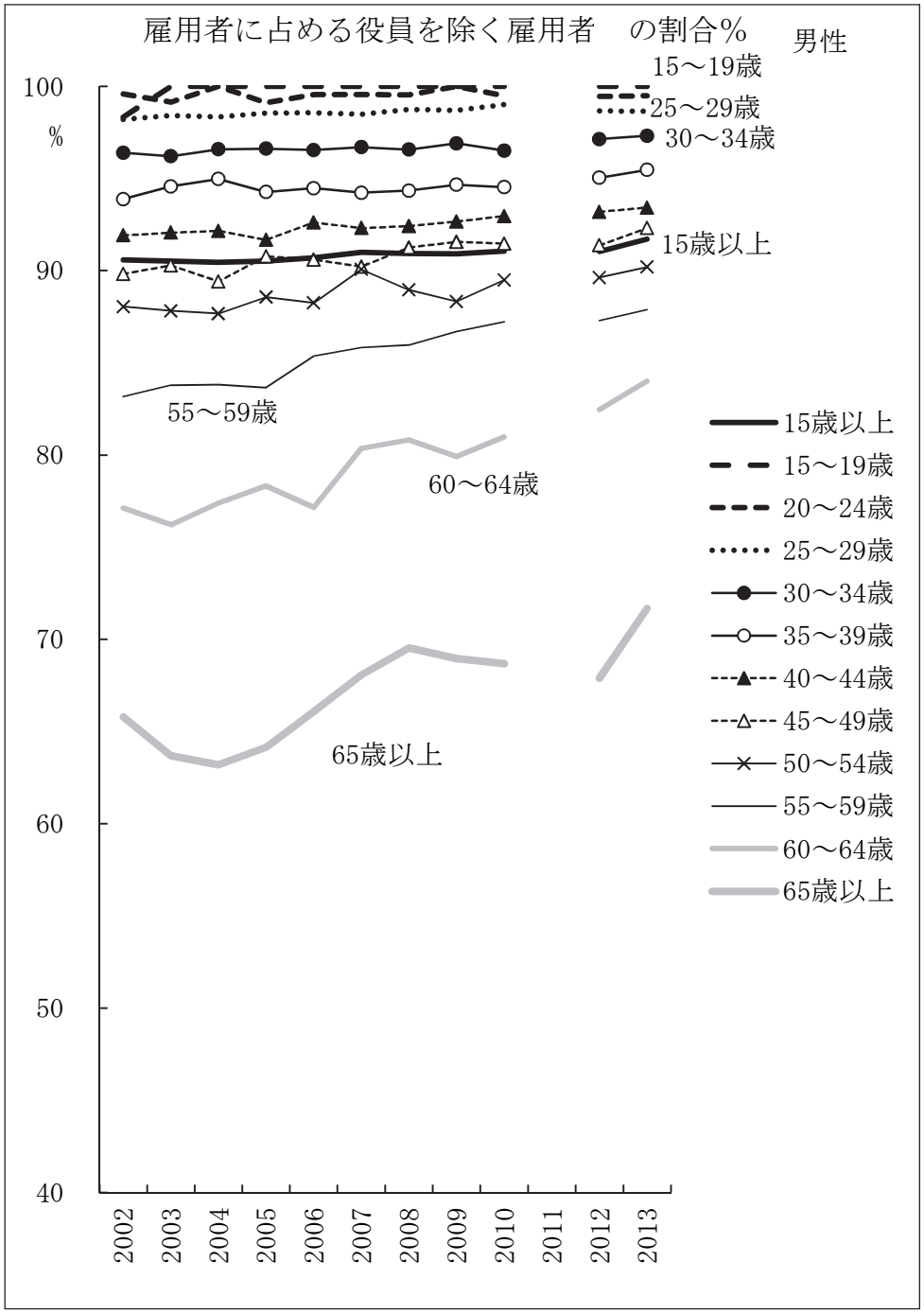
①年齢階級別雇用者割合の推移（男性）



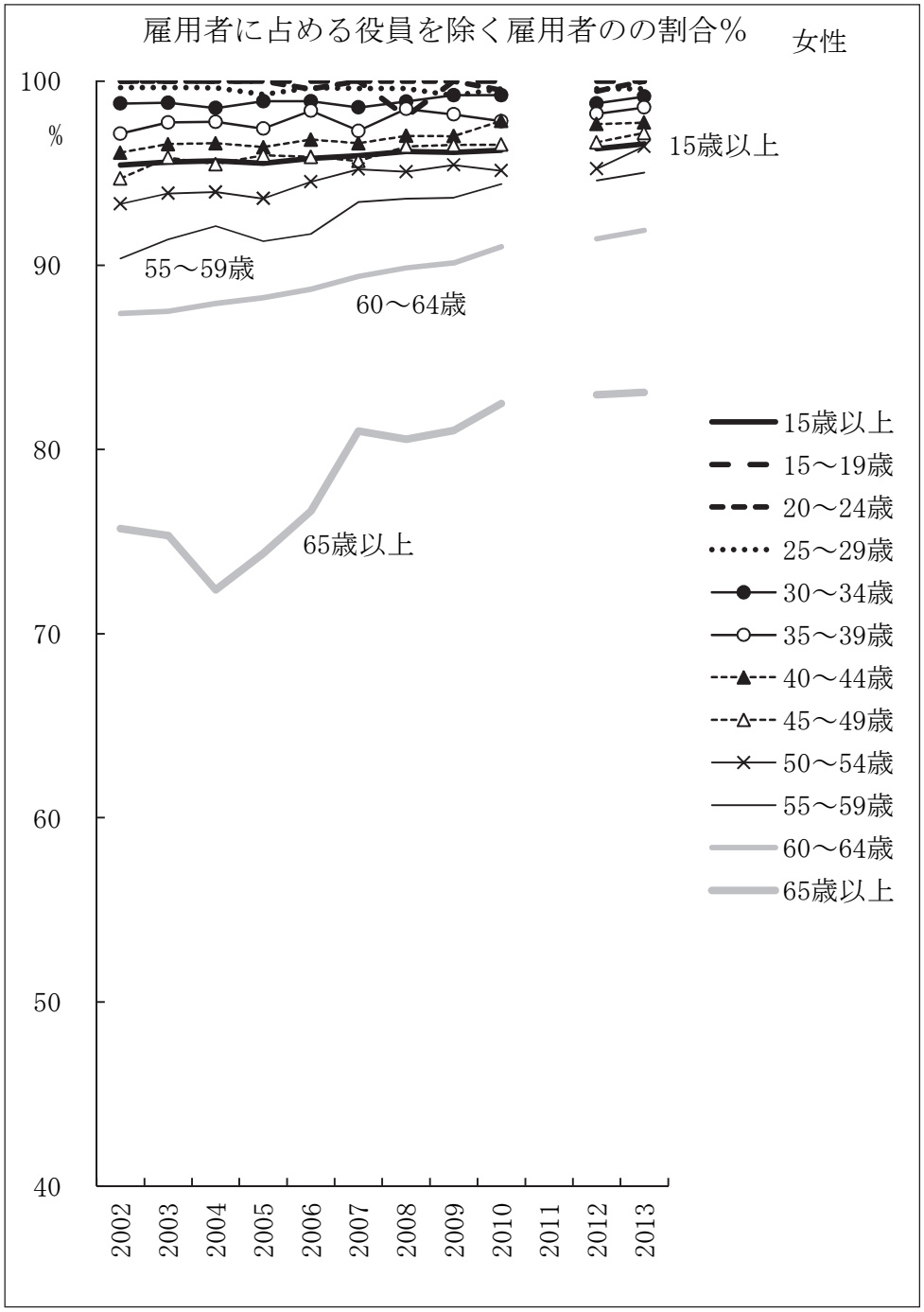
②年齢階級別雇用者割合の推移（女性）



③年齢階級別非役員雇用者割合の推移（男性）



④年齢階級別非役員雇用者割合の推移（女性）



（別添１図表　終）

別添２

別添2表1　各種試算結果一覧

年	シナリオ	計算単位の取り方	推計の方法	就業者 需給推計結果	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	非正規割合
													（契約社員・嘱託）			%
2013年			実績	6311	5553	5210	3302	1906	1320	928	392	116	273	115	82	36.6
2020年	ゼロ成長・参加現状	産業別	各種割合固定	5947	5244	4921	3135	1786	1242	878	364	102	259	109	74	36.3
			雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ	5947	5339	5011	3199	1812	1280	902	378	88	260	110	74	36.2
			正社員増予想反映	5947	5244	4921	3340	1581	1110	788	322	95	225	90	61	32.1
			正社員増予想反映・雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ	5947	5339	5011	3370	1641	1174	834	340	77	235	93	62	32.7
			トレンド延長	5947	5339	5011	2990	2021	1391	983	408	113	469		48	40.3
		性年齢階級別	各種割合固定	5947	5213	4880	3105	1775	1241	879	362	106	354		74	36.4
			雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ	5947	5430	5076	3200	1876	1315	940	375	110	372		79	37.0
			トレンド延長	5947	5430	5076	3039	2037	1400	975	425	157	440		40	40.1
	参考・参加漸進	産業別	各種割合固定	6088	5360	5030	3206	1824	1270	900	370	103	264	111	76	36.3
			雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ	6088	5459	5127	3275	1852	1307	925	382	90	267	112	76	36.1
			正社員増予想反映	6088	5360	5030	3372	1658	1165	831	334	96	238	97	62	33.0
			正社員増予想反映・雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ	6088	5459	5127	3408	1719	1231	875	356	78	248	99	63	33.5
			トレンド延長	6088	5458	5126	3061	2065	1422	1007	415	115	479		49	40.3
		性年齢階級別	各種割合固定	6088	5331	4987	3147	1840	1282	912	370	109	370		79	36.9
			雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ	6088	5555	5188	3245	1943	1360	974	386	112	389		82	37.5
			トレンド延長	6088	5555	5188	3081	2107	1446	1011	435	163	457		41	40.6
	経済再生・参加促進	産業別	各種割合固定	6291	5533	5192	3310	1882	1315	931	384	105	273	113	76	36.2
			雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ	6291	5638	5293	3378	1915	1355	959	396	91	275	116	78	36.2
			正社員増予想反映	6291	5533	5192	3429	1763	1241	888	353	98	255	102	67	34.0
			正社員増予想反映・雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ	6291	5638	5293	3464	1829	1311	937	374	80	264	104	70	34.6
			トレンド延長	6291	5637	5293	3165	2128	1467	1039	428	118	494		49	40.2
		性年齢階級別	各種割合固定	6291	5508	5157	3242	1915	1341	954	387	111	382		81	37.1
			雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ	6291	5741	5364	3333	2031	1421	1019	402	121	402		87	37.9
			トレンド延長	6291	5741	5364	3167	2197	1514	1056	458	167	474		42	41.0
2030年	ゼロ成長・参加現状	産業別	各種割合固定	5449	4833	4542	2911	1631	1129	811	318	94	238	102	68	35.9
			雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ	5449	5038	4736	3029	1707	1202	860	342	82	246	105	72	36.0
			正社員増予想反映	5449	4833	4542	3088	1454	1012	732	280	88	209	87	58	32.0
			正社員増予想反映・雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ	5449	5038	4736	3188	1548	1106	797	309	72	222	90	58	32.7
			トレンド延長	5449	5038	4737	2525	2212	1499	1071	428	108	573		32	46.7
		性年齢階級別	各種割合固定	5449	4761	4450	2812	1638	1136	810	326	95	337		70	36.8
			雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ	5449	5137	4776	2973	1803	1248	898	350	105	371		79	37.8
			トレンド延長	5449	5137	4776	2547	2229	1458	990	468	206	531		34	46.7
	参考・参加漸進	産業別	各種割合固定	5725	5286	4971	3164	1807	1275	913	362	88	260	109	75	36.4
			雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ	5725	5286	4971	3164	1807	1275	913	362	88	260	109	75	36.4
			正社員増予想反映	5725	5061	4755	3185	1570	1099	797	302	93	228	92	58	33.0
			正社員増予想反映・雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ	5725	5286	4971	3289	1682	1204	869	335	76	244	96	62	33.8
			トレンド延長	5725	5286	4971	2641	2330	1582	1127	455	115	599		34	46.9
		性年齢階級別	各種割合固定	5725	4977	4637	2888	1749	1209	865	344	100	364		76	37.7
			雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ	5725	5386	4997	3063	1934	1335	965	370	109	403		87	38.7
			トレンド延長	5725	5386	4997	2612	2385	1560	1067	493	220	570		35	47.7
	経済再生・参加促進	産業別	各種割合固定	6103	5391	5066	3225	1841	1280	917	363	108	267	111	75	36.3
			雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ	6103	5633	5298	3364	1934	1367	976	391	94	278	116	79	36.5
			正社員増予想反映	6103	5391	5066	3334	1732	1212	875	337	101	252	101	66	34.2
			正社員増予想反映・雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ	6103	5633	5298	3439	1859	1333	959	374	83	267	105	71	35.1
			トレンド延長	6103	5633	5297	2807	2490	1692	1200	492	123	638		37	47.0
		性年齢階級別	各種割合固定	6103	5305	4947	3046	1901	1327	948	379	107	387		80	38.4
			雇用者割合ﾄﾚﾝﾄﾞ	6103	5740	5327	3230	2097	1461	1052	409	117	429		90	39.4
			トレンド延長	6103	5740	5327	2745	2582	1697	1158	539	237	609		39	48.5

別添2表2　産業アプローチ・各種割合固定

年	産業	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	非正規割合
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
2013年	産業計	6311	5553	5210	3302	1906	1320	928	392	116	273	115	82	36.6
(実績)	農林水産業	233	58	54	30	24	17	11	6	0	2	1	3	44.4
	鉱業・建設業	499	407	340	275	64	34	15	19	0	15	6	9	18.8
	製造業	1005	955	900	695	205	140	118	22	0	44	16	6	22.8
	電気・ガス・水道・熱供給	30	30	30	26	4	1	1	0	0	1	1	0	13.3
	情報通信業	195	187	174	144	30	12	7	5	0	15	2	1	17.2
	運輸業	321	307	296	212	84	53	33	20	0	21	8	2	28.4
	卸売・小売業	1100	996	920	471	448	391	273	117	0	41	12	5	48.7
	金融保険・不動産業	242	225	200	151	50	28	25	4	0	13	6	2	25.0
	飲食店・宿泊業	325	264	252	69	184	173	86	89	0	8	1	2	73.0
	医療・福祉	726	695	680	427	253	193	178	15	0	29	19	12	37.2
	教育・学習支援	296	270	265	171	93	47	26	21	0	17	12	17	35.1
	生活関連サービス	163	111	103	52	52	45	35	9	0	5	1	1	50.5
	その他の事業サービス	359	330	322	85	236	83	61	22	116	28	6	3	73.3
	その他のサービス	450	382	340	233	103	66	35	31	0	21	10	6	30.3
	公務・複合サービス・分類不能の産業	367	336	334	258	75	36	23	12	0	14	14	10	22.5
	就業者に占める雇用者割合、雇用者に占める役員以外の雇用者の割合、役員以外の雇用者に占める各雇用形態割合													
			%	%				%	%	%	%	%	%	
2013年	農林水産業		24.9	93.1				20.4	11.1	0.0	3.7	1.9	5.6	
(実績)	鉱業・建設業		81.6	83.5				4.4	5.6	0.0	4.4	1.8	2.6	
	製造業		95.0	94.2				13.1	2.4	0.0	4.9	1.8	0.7	
	電気・ガス・水道・熱供給		100.0	100.0				3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0	
	情報通信業		95.9	93.0				4.0	2.9	0.0	8.6	1.1	0.6	
	運輸業		95.6	96.4				11.1	6.8	0.0	7.1	2.7	0.7	
	卸売・小売業		90.5	92.4				29.7	12.7	0.0	4.5	1.3	0.5	
	金融保険・不動産業		93.0	88.9				12.5	2.0	0.0	6.5	3.0	1.0	
	飲食店・宿泊業		81.2	95.5				34.1	35.3	0.0	3.2	0.4	0.8	
	医療・福祉		95.7	97.8				26.2	2.2	0.0	4.3	2.8	1.8	
	教育・学習支援		91.2	98.1				9.8	7.9	0.0	6.4	4.5	6.4	
	生活関連サービス		68.1	92.8				34.0	8.7	0.0	4.9	1.0	1.0	
	その他の事業サービス		91.9	97.6				18.9	6.8	36.0	8.7	1.9	0.9	
	その他のサービス		84.9	89.0				10.3	9.1	0.0	6.2	2.9	1.8	
	公務・複合サービス・分類不能の産業		91.6	99.4				6.9	3.6	0.0	4.2	4.2	3.0	
	ゼロ成長・参加現状													
2020年	産業計	5947	5244	4921	3135	1786	1242	878	364	102	259	109	74	36.3
	農林水産業	215	54	50	28	22	16	10	6	0	2	1	3	44.0
	鉱業・建設業	459	374	313	254	59	31	14	17	0	14	6	8	18.8
	製造業	951	904	852	656	196	133	112	21	0	42	15	6	23.0
	電気・ガス・水道・熱供給	29	29	29	26	3	1	1	0	0	1	1	0	10.3
	情報通信業	219	210	195	161	34	14	8	6	0	17	2	1	17.4
	運輸業	302	289	278	198	80	50	31	19	0	20	8	2	28.8
	卸売・小売業	979	886	819	421	398	347	243	104	0	36	11	4	48.6
	金融保険・不動産業	210	195	174	131	43	25	22	3	0	11	5	2	24.7
	飲食店・宿泊業	302	245	234	61	173	163	80	83	0	7	1	2	73.9
	医療・福祉	800	766	749	470	279	213	196	17	0	32	21	13	37.2
	教育・学習支援	265	242	237	154	83	42	23	19	0	15	11	15	35.0
	生活関連サービス	144	98	91	46	45	39	31	8	0	4	1	1	49.5
	その他の事業サービス	314	289	282	75	207	72	53	19	102	25	5	3	73.4
	その他のサービス	467	396	353	247	106	68	36	32	0	22	10	6	30.0
	公務・複合サービス・分類不能の産業	291	266	265	207	58	28	18	10	0	11	11	8	21.9
	参考・参加漸進													
2020年	産業計	6088	5360	5030	3206	1824	1270	900	370	103	264	111	76	36.3
	農林水産業	233	58	54	31	23	17	11	6	0	2	1	3	42.6
	鉱業・建設業	464	378	316	256	60	32	14	18	0	14	6	8	19.0
	製造業	986	937	883	680	203	138	116	22	0	43	16	6	23.0
	電気・ガス・水道・熱供給	30	30	30	27	3	1	1	0	0	1	1	0	10.0
	情報通信業	223	214	199	165	34	14	8	6	0	17	2	1	17.1
	運輸業	309	296	285	204	81	51	32	19	0	20	8	2	28.4
	卸売・小売業	990	896	828	424	404	351	246	105	0	37	11	5	48.8
	金融保険・不動産業	212	197	175	131	44	26	22	4	0	11	5	2	25.1
	飲食店・宿泊業	308	250	239	62	177	166	82	84	0	8	1	2	74.1
	医療・福祉	834	798	781	491	290	221	204	17	0	33	22	14	37.1
	教育・学習支援	265	242	237	154	83	42	23	19	0	15	11	15	35.0
	生活関連サービス	151	103	95	48	47	40	32	8	0	5	1	1	49.5
	その他の事業サービス	319	293	286	76	210	74	54	20	103	25	5	3	73.4
	その他のサービス	470	399	355	248	107	69	37	32	0	22	10	6	30.1
	公務・複合サービス・分類不能の産業	293	268	267	209	58	28	18	10	0	11	11	8	21.7

別添2表2　産業アプローチ・各種割合固定（2）

年	産業	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	非正規割合
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
	経済再生・参加進展													
2020年	産業計	6291	5533	5192	3310	1882	1315	931	384	105	273	113	76	36.2
	農林水産業	248	62	57	33	24	18	12	6	0	2	1	3	42.1
	鉱業・建設業	470	383	320	260	60	32	14	18	0	14	6	8	18.8
	製造業	1048	996	939	724	215	146	123	23	0	46	17	6	22.9
	電気・ガス・水道・熱供給	31	31	31	28	3	1	1	0	0	1	1	0	9.7
	情報通信業	228	219	203	168	35	14	8	6	0	18	2	1	17.2
	運輸業	313	299	289	206	83	52	32	20	0	21	8	2	28.7
	卸売・小売業	1042	943	871	447	424	369	258	111	0	39	11	5	48.7
	金融保険・不動産業	220	205	182	136	46	27	23	4	0	12	5	2	25.3
	飲食店・宿泊業	316	257	245	63	182	171	84	87	0	8	1	2	74.3
	医療・福祉	850	814	796	500	296	226	208	18	0	34	22	14	37.2
	教育・学習支援	266	243	238	155	83	42	23	19	0	15	11	15	34.9
	生活関連サービス	163	111	103	52	51	44	35	9	0	5	1	1	49.5
	その他の事業サービス	324	298	291	78	213	75	55	20	105	25	5	3	73.2
	その他のサービス	477	405	360	251	109	70	37	33	0	22	11	6	30.3
	公務・複合サービス・分類不能の産業	293	268	267	209	58	28	18	10	0	11	11	8	21.7
	ゼロ成長・参加現状													
2030年	産業計	5449	4833	4542	2911	1631	1129	811	318	94	238	102	68	35.9
	農林水産業	173	43	40	24	16	12	8	4	0	1	1	2	40.0
	鉱業・建設業	409	334	279	227	52	28	12	16	0	12	5	7	18.6
	製造業	870	827	779	601	178	121	102	19	0	38	14	5	22.8
	電気・ガス・水道・熱供給	24	24	24	21	3	1	1	0	0	1	1	0	12.5
	情報通信業	216	207	193	159	34	14	8	6	0	17	2	1	17.6
	運輸業	275	263	254	182	72	45	28	17	0	18	7	2	28.3
	卸売・小売業	806	730	674	345	329	286	200	86	0	30	9	4	48.8
	金融保険・不動産業	175	163	145	110	35	21	18	3	0	9	4	1	24.1
	飲食店・宿泊業	249	202	193	50	143	134	66	68	0	6	1	2	74.1
	医療・福祉	908	869	850	533	317	242	223	19	0	36	24	15	37.3
	教育・学習支援	220	201	197	127	70	35	19	16	0	13	9	13	35.5
	生活関連サービス	114	78	72	37	35	30	24	6	0	3	1	1	48.6
	その他の事業サービス	292	268	262	70	192	68	50	18	94	23	5	2	73.3
	その他のサービス	468	397	354	248	106	68	36	32	0	22	10	6	29.9
	公務・複合サービス・分類不能の産業	248	227	226	177	49	24	16	8	0	9	9	7	21.7
	参考・参加漸進													
2030年	産業計	5725	5061	4755	3029	1726	1197	860	337	100	251	106	72	36.3
	農林水産業	201	50	47	26	21	15	10	5	0	2	1	3	44.7
	鉱業・建設業	413	337	281	229	52	28	12	16	0	12	5	7	18.5
	製造業	926	880	829	638	191	129	109	20	0	41	15	6	23.0
	電気・ガス・水道・熱供給	25	25	25	22	3	1	1	0	0	1	1	0	12.0
	情報通信業	223	214	199	165	34	14	8	6	0	17	2	1	17.1
	運輸業	279	267	257	184	73	46	29	17	0	18	7	2	28.4
	卸売・小売業	867	785	725	373	352	307	215	92	0	32	9	4	48.6
	金融保険・不動産業	176	164	145	110	35	21	18	3	0	9	4	1	24.1
	飲食店・宿泊業	269	219	209	54	155	145	71	74	0	7	1	2	74.2
	医療・福祉	944	904	884	554	330	251	231	20	0	38	25	16	37.3
	教育・学習支援	220	201	197	127	70	35	19	16	0	13	9	13	35.5
	生活関連サービス	147	100	93	46	47	40	32	8	0	5	1	1	50.5
	その他の事業サービス	309	284	277	74	203	71	52	19	100	24	5	3	73.3
	その他のサービス	475	403	359	250	109	70	37	33	0	22	11	6	30.4
	公務・複合サービス・分類不能の産業	251	230	228	177	51	24	16	8	0	10	10	7	22.4
	経済再生・参加進展													
2030年	産業計	6103	5391	5066	3225	1841	1280	917	363	108	267	111	75	36.3
	農林水産業	220	55	51	29	22	16	10	6	0	2	1	3	43.1
	鉱業・建設業	416	339	283	231	52	28	12	16	0	12	5	7	18.4
	製造業	994	945	890	685	205	139	117	22	0	44	16	6	23.0
	電気・ガス・水道・熱供給	27	27	27	24	3	1	1	0	0	1	1	0	11.1
	情報通信業	242	232	216	179	37	15	9	6	0	19	2	1	17.1
	運輸業	297	284	274	196	78	50	31	19	0	19	7	2	28.5
	卸売・小売業	941	852	787	404	383	334	234	100	0	35	10	4	48.7
	金融保険・不動産業	205	191	169	127	42	24	21	3	0	11	5	2	24.9
	飲食店・宿泊業	299	243	232	61	171	161	79	82	0	7	1	2	73.7
	医療・福祉	962	921	901	566	335	256	236	20	0	38	25	16	37.2
	教育・学習支援	223	203	200	129	71	36	20	16	0	13	9	13	35.5
	生活関連サービス	160	109	101	51	50	43	34	9	0	5	1	1	49.5
	その他の事業サービス	334	307	300	80	220	77	57	20	108	26	6	3	73.3
	その他のサービス	504	428	381	265	116	74	39	35	0	24	11	7	30.4
	公務・複合サービス・分類不能の産業	279	255	254	198	56	26	17	9	0	11	11	8	22.0

別添2表3　産業アプローチ・雇用者割合トレンド

年	産業	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	非正規割合
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
2013年	産業計	6311	5553	5210	3302	1906	1320	928	392	116	273	115	82	36.6
	農林水産業	233	58	54	30	24	17	11	6	0	2	1	3	44.4
	鉱業・建設業	499	407	340	275	64	34	15	19	0	15	6	9	18.8
	製造業	1005	955	900	695	205	140	118	22	0	44	16	6	22.8
	電気・ガス・水道・熱供給	30	30	30	26	4	1	1	0	0	1	1	0	13.3
	情報通信業	195	187	174	144	30	12	7	5	0	15	2	1	17.2
	運輸業	321	307	296	212	84	53	33	20	0	21	8	2	28.4
	卸売・小売業	1100	996	920	471	448	391	273	117	0	41	12	5	48.7
	金融保険・不動産業	242	225	200	151	50	28	25	4	0	13	6	2	25.0
	飲食店・宿泊業	325	264	252	69	184	173	86	89	0	8	1	2	73.0
	医療・福祉	726	695	680	427	253	193	178	15	0	29	19	12	37.2
	教育・学習支援	296	270	265	171	93	47	26	21	0	17	12	17	35.1
	生活関連サービス	163	111	103	52	52	45	35	9	0	5	1	1	50.5
	その他の事業サービス	359	330	322	85	236	83	61	22	116	28	6	3	73.3
	その他のサービス	450	382	340	233	103	66	35	31	0	21	10	6	30.3
	公務・複合サービス・分類不能の産業	367	336	334	258	75	36	23	12	0	14	14	10	22.5
	就業者に占める雇用者割合、雇用者に占める役員以外の雇用者の割合、役員以外の雇用者に占める各雇用形態割合													
			%	%				%	%	%	%	%	%	
2013年	農林水産業		24.9	93.1				20.4	11.1	0.0	3.7	1.9	5.6	
	鉱業・建設業		81.6	83.5				4.4	5.6	0.0	4.4	1.8	2.6	
	製造業		95.0	94.2				13.1	2.4	0.0	4.9	1.8	0.7	
	電気・ガス・水道・熱供給		100.0	100.0				3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0	
	情報通信業		95.9	93.0				4.0	2.9	0.0	8.6	1.1	0.6	
	運輸業		95.6	96.4				11.1	6.8	0.0	7.1	2.7	0.7	
	卸売・小売業		90.5	92.4				29.7	12.7	0.0	4.5	1.3	0.5	
	金融保険・不動産業		93.0	88.9				12.5	2.0	0.0	6.5	3.0	1.0	
	飲食店・宿泊業		81.2	95.5				34.1	35.3	0.0	3.2	0.4	0.8	
	医療・福祉		95.7	97.8				26.2	2.2	0.0	4.3	2.8	1.8	
	教育・学習支援		91.2	98.1				9.8	7.9	0.0	6.4	4.5	6.4	
	生活関連サービス		68.1	92.8				34.0	8.7	0.0	4.9	1.0	1.0	
	その他の事業サービス		91.9	97.6				18.9	6.8	36.0	8.7	1.9	0.9	
	その他のサービス		84.9	89.0				10.3	9.1	0.0	6.2	2.9	1.8	
	公務・複合サービス・分類不能の産業		91.6	99.4				6.9	3.6	0.0	4.2	4.2	3.0	
	ゼロ成長・参加現状													
2020年	産業計	5947	5339	5011	3199	1812	1280	902	378	88	260	110	74	36.2
	農林水産業	215	67	62	36	26	20	13	7	0	2	1	3	41.9
	鉱業・建設業	459	376	314	254	60	32	14	18	0	14	6	8	19.1
	製造業	951	921	869	671	198	135	114	21	0	42	15	6	22.8
	電気・ガス・水道・熱供給	29	29	29	26	3	1	1	0	0	1	1	0	10.3
	情報通信業	219	210	194	160	34	14	8	6	0	17	2	1	17.5
	運輸業	302	292	281	201	80	50	31	19	0	20	8	2	28.5
	卸売・小売業	979	914	841	431	410	357	250	107	0	37	11	5	48.8
	金融保険・不動産業	210	200	178	133	45	26	22	4	0	12	5	2	25.3
	飲食店・宿泊業	302	265	254	66	188	177	87	90	0	8	1	2	74.0
	医療・福祉	800	779	763	479	284	217	200	17	0	33	21	13	37.2
	教育・学習支援	265	243	239	156	83	42	23	19	0	15	11	15	34.7
	生活関連サービス	144	121	112	57	55	48	38	10	0	5	1	1	49.1
	その他の事業サービス	314	263	245	66	179	63	46	17	88	21	5	2	73.1
	その他のサービス	467	392	364	255	109	70	37	33	0	22	11	6	29.9
	公務・複合サービス・分類不能の産業	291	267	266	208	58	28	18	10	0	11	11	8	21.8
	参考・参加漸進													
2020年	産業計	6088	5459	5127	3275	1852	1307	925	382	90	267	112	76	36.1
	農林水産業	233	73	67	39	28	21	14	7	0	2	1	4	41.8
	鉱業・建設業	464	380	318	258	60	32	14	18	0	14	6	8	18.9
	製造業	986	955	901	695	206	140	118	22	0	44	16	6	22.9
	電気・ガス・水道・熱供給	30	30	30	27	3	1	1	0	0	1	1	0	10.0
	情報通信業	223	213	198	164	34	14	8	6	0	17	2	1	17.2
	運輸業	309	298	288	207	81	51	32	19	0	20	8	2	28.1
	卸売・小売業	990	925	851	436	415	361	253	108	0	38	11	5	48.8
	金融保険・不動産業	212	202	180	134	46	27	23	4	0	12	5	2	25.6
	飲食店・宿泊業	308	270	259	69	190	179	88	91	0	8	1	2	73.4
	医療・福祉	834	812	795	499	296	226	208	18	0	34	22	14	37.2
	教育・学習支援	265	243	239	156	83	42	23	19	0	15	11	15	34.7
	生活関連サービス	151	127	118	60	58	50	40	10	0	6	1	1	49.2
	その他の事業サービス	319	268	249	66	183	64	47	17	90	22	5	2	73.5
	その他のサービス	470	394	367	256	111	71	38	33	0	23	11	6	30.2
	公務・複合サービス・分類不能の産業	293	268	267	209	58	28	18	10	0	11	11	8	21.7

別添2表3　産業アプローチ・雇用者割合トレンド（2）

年	産業	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	非正規割合
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
	経済再生・参加進展													
2020年	産業計	6291	5638	5293	3378	1915	1355	959	396	91	275	116	78	36.2
	農林水産業	248	78	71	41	30	22	14	8	0	3	1	4	42.3
	鉱業・建設業	470	385	322	261	61	32	14	18	0	14	6	9	18.9
	製造業	1048	1015	958	739	219	149	126	23	0	47	17	6	22.9
	電気・ガス・水道・熱供給	31	31	31	28	3	1	1	0	0	1	1	0	9.7
	情報通信業	228	218	202	168	34	14	8	6	0	17	2	1	16.8
	運輸業	313	302	292	208	84	53	33	20	0	21	8	2	28.8
	卸売・小売業	1042	973	895	458	437	380	266	114	0	40	12	5	48.8
	金融保険・不動産業	220	209	187	140	47	27	23	4	0	12	6	2	25.1
	飲食店・宿泊業	316	277	266	70	196	185	91	94	0	8	1	2	73.7
	医療・福祉	850	828	810	508	302	230	212	18	0	35	23	14	37.3
	教育・学習支援	266	244	240	156	84	43	24	19	0	15	11	15	35.0
	生活関連サービス	163	137	127	65	62	54	43	11	0	6	1	1	48.8
	その他の事業サービス	324	272	253	68	185	65	48	17	91	22	5	2	73.1
	その他のサービス	477	400	372	259	113	72	38	34	0	23	11	7	30.4
	公務・複合サービス・分類不能の産業	293	268	267	209	58	28	18	10	0	11	11	8	21.7
	ゼロ成長・参加現状													
2030年	産業計	5449	5038	4736	3029	1707	1202	860	342	82	246	105	72	36.0
	農林水産業	173	70	64	37	27	20	13	7	0	2	1	4	42.2
	鉱業・建設業	409	337	281	229	52	28	12	16	0	12	5	7	18.5
	製造業	870	864	816	629	187	127	107	20	0	40	15	5	22.9
	電気・ガス・水道・熱供給	24	24	24	21	3	1	1	0	0	1	1	0	12.5
	情報通信業	216	207	192	158	34	14	8	6	0	17	2	1	17.7
	運輸業	275	269	259	185	74	47	29	18	0	18	7	2	28.6
	卸売・小売業	806	788	725	373	352	307	215	92	0	32	9	4	48.6
	金融保険・不動産業	175	170	152	113	39	22	19	3	0	10	5	2	25.7
	飲食店・宿泊業	249	234	225	59	166	156	77	79	0	7	1	2	73.8
	医療・福祉	908	906	887	556	331	252	232	20	0	38	25	16	37.3
	教育・学習支援	220	204	200	129	71	36	20	16	0	13	9	13	35.5
	生活関連サービス	114	96	89	45	44	38	30	8	0	4	1	1	49.4
	その他の事業サービス	292	247	229	62	167	59	43	16	82	20	4	2	72.9
	その他のサービス	468	395	367	256	111	71	38	33	0	23	11	6	30.2
	公務・複合サービス・分類不能の産業	248	227	226	177	49	24	16	8	0	9	9	7	21.7
	参考・参加漸進													
2030年	産業計	5725	5286	4971	3164	1807	1275	913	362	88	260	109	75	36.4
	農林水産業	201	81	75	44	31	23	15	8	0	3	1	4	41.3
	鉱業・建設業	413	340	284	229	55	29	13	16	0	13	5	8	19.4
	製造業	926	920	868	670	198	135	114	21	0	42	15	6	22.8
	電気・ガス・水道・熱供給	25	25	25	22	3	1	1	0	0	1	1	0	12.0
	情報通信業	223	213	198	164	34	14	8	6	0	17	2	1	17.2
	運輸業	279	273	263	188	75	47	29	18	0	19	7	2	28.5
	卸売・小売業	867	848	780	401	379	330	231	99	0	35	10	4	48.6
	金融保険・不動産業	176	171	153	114	39	22	19	3	0	10	5	2	25.5
	飲食店・宿泊業	269	253	243	63	180	169	83	86	0	8	1	2	74.1
	医療・福祉	944	942	922	580	342	261	241	20	0	39	26	16	37.1
	教育・学習支援	220	204	200	129	71	36	20	16	0	13	9	13	35.5
	生活関連サービス	147	124	115	58	57	49	39	10	0	6	1	1	49.6
	その他の事業サービス	309	261	243	64	179	63	46	17	88	21	5	2	73.7
	その他のサービス	475	401	373	260	113	72	38	34	0	23	11	7	30.3
	公務・複合サービス・分類不能の産業	251	230	229	178	51	24	16	8	0	10	10	7	22.3
	経済再生・参加進展													
2030年	産業計	6103	5633	5298	3364	1934	1367	976	391	94	278	116	79	36.5
	農林水産業	220	89	82	46	36	26	17	9	0	3	2	5	43.9
	鉱業・建設業	416	342	286	231	55	29	13	16	0	13	5	8	19.2
	製造業	994	987	932	718	214	145	122	23	0	46	17	6	23.0
	電気・ガス・水道・熱供給	27	27	27	24	3	1	1	0	0	1	1	0	11.1
	情報通信業	242	232	215	178	37	15	9	6	0	19	2	1	17.2
	運輸業	297	290	280	200	80	50	31	19	0	20	8	2	28.6
	卸売・小売業	941	920	846	433	413	359	251	108	0	38	11	5	48.8
	金融保険・不動産業	205	199	178	133	45	26	22	4	0	12	5	2	25.3
	飲食店・宿泊業	299	281	270	71	199	187	92	95	0	9	1	2	73.7
	医療・福祉	962	960	940	590	350	267	246	21	0	40	26	17	37.2
	教育・学習支援	223	207	203	132	71	36	20	16	0	13	9	13	35.0
	生活関連サービス	160	135	126	64	62	54	43	11	0	6	1	1	49.2
	その他の事業サービス	334	282	262	70	192	68	50	18	94	23	5	2	73.3
	その他のサービス	504	426	396	276	120	77	41	36	0	24	12	7	30.3
	公務・複合サービス・分類不能の産業	279	256	255	198	57	27	18	9	0	11	11	8	22.4

別添2表3・付表　推定に用いた雇用者割合

	2020年	2030年
	%	%
農林水産業	31.3	40.4
鉱業・建設業	81.9	82.3
製造業	96.8	99.3
電気・ガス・水道・熱供給	100.0	100.0
情報通信業	95.7	95.7
運輸業	96.6	97.7
卸売・小売業	93.4	97.8
金融保険・不動産業	95.1	97.1
飲食店・宿泊業	87.7	94.1
医療・福祉	97.4	99.8
教育・学習支援	91.9	92.8
生活関連サービス	83.9	84.5
その他の事業サービス	83.9	84.5
その他のサービス	83.9	84.5
公務・複合サービス・分類不能の産業	91.6	91.6

別添2表4　産業アプローチ・正社員増予想反映

年	産業	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	非正規割合
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
2013年	産業計	6311	5553	5210	3302	1906	1320	928	392	116	273	115	82	36.6
	農林水産業	233	58	54	30	24	17	11	6	0	2	1	3	44.4
	鉱業・建設業	499	407	340	275	64	34	15	19	0	15	6	9	18.8
	製造業	1005	955	900	695	205	140	118	22	0	44	16	6	22.8
	電気・ガス・水道・熱供給	30	30	30	26	4	1	1	0	0	1	1	0	13.3
	情報通信業	195	187	174	144	30	12	7	5	0	15	2	1	17.2
	運輸業	321	307	296	212	84	53	33	20	0	21	8	2	28.4
	卸売・小売業	1100	996	920	471	448	391	273	117	0	41	12	5	48.7
	金融保険・不動産業	242	225	200	151	50	28	25	4	0	13	6	2	25.0
	飲食店・宿泊業	325	264	252	69	184	173	86	89	0	8	1	2	73.0
	医療・福祉	726	695	680	427	253	193	178	15	0	29	19	12	37.2
	教育・学習支援	296	270	265	171	93	47	26	21	0	17	12	17	35.1
	生活関連サービス	163	111	103	52	52	45	35	9	0	5	1	1	50.5
	その他の事業サービス	359	330	322	85	236	83	61	22	116	28	6	3	73.3
	その他のサービス	450	382	340	233	103	66	35	31	0	21	10	6	30.3
	公務・複合サービス・分類不能の産業	367	336	334	258	75	36	23	12	0	14	14	10	22.5
	就業者に占める雇用者割合、雇用者に占める役員以外の雇用者の割合、役員以外の雇用者に占める各雇用形態割合													
			%	%				%	%	%	%	%	%	
2013年	農林水産業		24.9	93.1				20.4	11.1	0.0	3.7	1.9	5.6	
	鉱業・建設業		81.6	83.5				4.4	5.6	0.0	4.4	1.8	2.6	
	製造業		95.0	94.2				13.1	2.4	0.0	4.9	1.8	0.7	
	電気・ガス・水道・熱供給		100.0	100.0				3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0	
	情報通信業		95.9	93.0				4.0	2.9	0.0	8.6	1.1	0.6	
	運輸業		95.6	96.4				11.1	6.8	0.0	7.1	2.7	0.7	
	卸売・小売業		90.5	92.4				29.7	12.7	0.0	4.5	1.3	0.5	
	金融保険・不動産業		93.0	88.9				12.5	2.0	0.0	6.5	3.0	1.0	
	飲食店・宿泊業		81.2	95.5				34.1	35.3	0.0	3.2	0.4	0.8	
	医療・福祉		95.7	97.8				26.2	2.2	0.0	4.3	2.8	1.8	
	教育・学習支援		91.2	98.1				9.8	7.9	0.0	6.4	4.5	6.4	
	生活関連サービス		68.1	92.8				34.0	8.7	0.0	4.9	1.0	1.0	
	その他の事業サービス		91.9	97.6				18.9	6.8	36.0	8.7	1.9	0.9	
	その他のサービス		84.9	89.0				10.3	9.1	0.0	6.2	2.9	1.8	
	公務・複合サービス・分類不能の産業		91.6	99.4				6.9	3.6	0.0	4.2	4.2	3.0	
	ゼロ成長・参加現状													
2020年	産業計	5947	5244	4921	3340	1581	1110	788	322	95	225	90	61	32.1
	農林水産業	215	54	50	29	21	16	10	6	0	2	1	2	42.0
	鉱業・建設業	459	374	313	278	35	18	8	10	0	8	3	6	11.2
	製造業	951	904	852	681	171	116	98	18	0	37	13	5	20.1
	電気・ガス・水道・熱供給	29	29	29	26	3	1	1	0	0	1	1	0	10.3
	情報通信業	219	210	195	159	36	14	8	6	0	18	2	2	18.5
	運輸業	302	289	278	210	68	44	27	17	0	17	7	0	24.5
	卸売・小売業	979	886	819	463	356	310	217	93	0	32	9	5	43.5
	金融保険・不動産業	210	195	174	143	31	19	16	3	0	8	4	0	17.8
	飲食店・宿泊業	302	245	234	70	164	154	76	78	0	7	1	2	70.1
	医療・福祉	800	766	749	478	271	206	190	16	0	31	20	14	36.2
	教育・学習支援	265	242	237	163	74	38	21	17	0	13	9	14	31.2
	生活関連サービス	144	98	91	52	39	33	26	7	0	4	1	1	42.9
	その他の事業サービス	314	289	282	89	193	68	50	18	95	23	5	2	68.4
	その他のサービス	467	396	353	253	100	64	34	30	0	20	10	6	28.3
	公務・複合サービス・分類不能の産業	291	266	265	246	19	9	6	3	0	4	4	2	7.2
	参考・参加漸進													
2020年	産業計	6088	5360	5030	3372	1658	1165	831	334	96	238	97	62	33.0
	農林水産業	233	58	54	30	24	17	11	6	0	2	1	4	44.4
	鉱業・建設業	464	378	316	278	38	20	9	11	0	9	4	5	12.0
	製造業	986	937	883	692	191	130	109	21	0	41	15	5	21.6
	電気・ガス・水道・熱供給	30	30	30	27	3	1	1	0	0	1	1	0	10.0
	情報通信業	223	214	199	160	39	15	9	6	0	20	3	1	19.6
	運輸業	309	296	285	211	74	47	29	18	0	19	7	1	26.0
	卸売・小売業	990	896	828	465	363	316	221	95	0	33	10	4	43.8
	金融保険・不動産業	212	197	175	143	32	19	16	3	0	8	4	1	18.3
	飲食店・宿泊業	308	250	239	71	168	158	78	80	0	7	1	2	70.3
	医療・福祉	834	798	781	488	293	223	206	17	0	34	22	14	37.5
	教育・学習支援	265	242	237	163	74	38	21	17	0	13	9	14	31.2
	生活関連サービス	151	103	95	53	42	37	29	8	0	4	1	0	44.2
	その他の事業サービス	319	293	286	90	196	69	51	18	96	23	5	3	68.5
	その他のサービス	470	399	355	254	101	66	35	31	0	20	10	5	28.5
	公務・複合サービス・分類不能の産業	293	268	267	247	20	9	6	3	0	4	4	3	7.5

別添2表4　産業アプローチ・正社員増予想反映（2）

年	産業	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	非正規割合
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
	経済再生・参加進展													
2020年	産業計	6291	5533	5192	3429	1763	1241	888	353	98	255	102	67	34.0
	農林水産業	248	62	57	31	26	19	12	7	0	2	1	4	45.6
	鉱業・建設業	470	383	320	279	41	22	10	12	0	10	4	5	12.8
	製造業	1048	996	939	716	223	152	128	24	0	47	17	7	23.7
	電気・ガス・水道・熱供給	31	31	31	27	4	1	1	0	0	1	1	1	12.9
	情報通信業	228	219	203	162	41	16	9	7	0	21	3	1	20.2
	運輸業	313	299	289	214	75	47	29	18	0	19	7	2	26.0
	卸売・小売業	1042	943	871	477	394	343	240	103	0	36	11	4	45.2
	金融保険・不動産業	220	205	182	146	36	21	18	3	0	9	5	1	19.8
	飲食店・宿泊業	316	257	245	72	173	163	80	83	0	8	1	1	70.6
	医療・福祉	850	814	796	492	304	232	214	18	0	35	23	14	38.2
	教育・学習支援	266	243	238	164	74	38	21	17	0	13	9	14	31.1
	生活関連サービス	163	111	103	56	47	40	32	8	0	5	1	1	45.6
	その他の事業サービス	324	298	291	91	200	70	52	18	98	23	5	4	68.7
	その他のサービス	477	405	360	255	105	68	36	32	0	22	10	5	29.2
	公務・複合サービス・分類不能の産業	293	268	267	247	20	9	6	3	0	4	4	3	7.5
	ゼロ成長・参加現状													
2030年	産業計	5449	4833	4542	3088	1454	1012	732	280	88	209	87	58	32.0
	農林水産業	173	43	40	22	18	13	8	5	0	2	1	2	45.0
	鉱業・建設業	409	334	279	248	31	16	7	9	0	7	3	5	11.1
	製造業	870	827	779	623	156	107	90	17	0	33	12	4	20.0
	電気・ガス・水道・熱供給	24	24	24	21	3	1	1	0	0	1	1	0	12.5
	情報通信業	216	207	193	157	36	14	8	6	0	18	2	2	18.7
	運輸業	275	263	254	192	62	40	25	15	0	16	6	0	24.4
	卸売・小売業	806	730	674	382	292	254	178	76	0	26	8	4	43.3
	金融保険・不動産業	175	163	145	120	25	15	13	2	0	7	3	0	17.2
	飲食店・宿泊業	249	202	193	57	136	127	63	64	0	6	1	2	70.5
	医療・福祉	908	869	850	542	308	234	216	18	0	35	23	16	36.2
	教育・学習支援	220	201	197	135	62	31	17	14	0	11	8	12	31.5
	生活関連サービス	114	78	72	41	31	26	21	5	0	3	1	1	43.1
	その他の事業サービス	292	268	262	83	179	63	46	17	88	21	5	2	68.3
	その他のサービス	468	397	354	254	100	64	34	30	0	20	10	6	28.2
	公務・複合サービス・分類不能の産業	248	227	226	211	15	7	5	2	0	3	3	2	6.6
	参考・参加漸進													
2030年	産業計	5725	5061	4755	3185	1570	1099	797	302	93	228	92	58	33.0
	農林水産業	201	50	47	27	20	14	9	5	0	2	1	3	42.6
	鉱業・建設業	413	337	281	249	32	17	8	9	0	8	3	4	11.4
	製造業	926	880	829	649	180	122	103	19	0	39	14	5	21.7
	電気・ガス・水道・熱供給	25	25	25	22	3	1	1	0	0	1	1	0	12.0
	情報通信業	223	214	199	160	39	15	9	6	0	20	3	1	19.6
	運輸業	279	267	257	191	66	42	26	16	0	17	6	1	25.7
	卸売・小売業	867	785	725	409	316	276	193	83	0	29	8	3	43.6
	金融保険・不動産業	176	164	145	119	26	15	13	2	0	7	3	1	17.9
	飲食店・宿泊業	269	219	209	62	147	138	68	70	0	6	1	2	70.3
	医療・福祉	944	904	884	552	332	253	233	20	0	38	25	16	37.6
	教育・学習支援	220	201	197	135	62	31	17	14	0	11	8	12	31.5
	生活関連サービス	147	100	93	52	41	36	28	8	0	4	1	0	44.1
	その他の事業サービス	309	284	277	88	189	66	49	17	93	22	5	3	68.2
	その他のサービス	475	403	359	257	102	66	35	31	0	21	10	5	28.4
	公務・複合サービス・分類不能の産業	251	230	228	213	15	7	5	2	0	3	3	2	6.6
	経済再生・参加進展													
2030年	産業計	6103	5391	5066	3334	1732	1212	875	337	101	252	101	66	34.2
	農林水産業	220	55	51	27	24	17	11	6	0	2	1	4	47.1
	鉱業・建設業	416	339	283	250	33	18	8	10	0	8	3	4	11.7
	製造業	994	945	890	678	212	144	121	23	0	45	16	7	23.8
	電気・ガス・水道・熱供給	27	27	27	23	4	1	1	0	0	1	1	1	14.8
	情報通信業	242	232	216	172	44	18	10	8	0	22	3	1	20.4
	運輸業	297	284	274	203	71	44	27	17	0	18	7	2	25.9
	卸売・小売業	941	852	787	430	357	310	217	93	0	33	10	4	45.4
	金融保険・不動産業	205	191	169	135	34	20	17	3	0	9	4	1	20.1
	飲食店・宿泊業	299	243	232	68	164	155	76	79	0	7	1	1	70.7
	医療・福祉	962	921	901	557	344	262	242	20	0	40	26	16	38.2
	教育・学習支援	223	203	200	137	63	32	18	14	0	11	8	12	31.5
	生活関連サービス	160	109	101	55	46	39	31	8	0	5	1	1	45.5
	その他の事業サービス	334	307	300	94	206	72	53	19	101	24	5	4	68.7
	その他のサービス	504	428	381	270	111	72	38	34	0	23	11	5	29.1
	公務・複合サービス・分類不能の産業	279	255	254	235	19	8	5	3	0	4	4	3	7.5

別添2表4・付表　産業アプローチ・正社員増予想反映（2016 年試算結果）

年	産業	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	非正規割合
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
	ゼロ成長・参加現状				（正規職員・従業員数所与）									
2016年	産業計	6100	5370	5036	3427	1609	1132	801	331	95	229	92	61	31.9
	農林水産業	227	57	53	31	22	17	11	6	0	2	1	2	41.5
	鉱業・建設業	482	393	328	292	36	19	8	11	0	8	3	6	11.0
	製造業	991	942	887	709	178	121	102	19	0	38	14	5	20.1
	電気・ガス・水道・熱供給	30	30	30	27	3	1	1	0	0	1	1	0	10.0
	情報通信業	214	205	191	155	36	14	8	6	0	18	2	2	18.8
	運輸業	310	296	286	216	70	45	28	17	0	18	7	0	24.5
	卸売・小売業	1034	936	865	489	376	327	229	98	0	34	10	5	43.5
	金融保険・不動産業	228	212	188	155	33	20	17	3	0	9	4	0	17.6
	飲食店・宿泊業	313	254	243	73	170	160	79	81	0	7	1	2	70.0
	医療・福祉	752	720	704	449	255	194	179	15	0	29	19	13	36.2
	教育・学習支援	280	255	251	172	79	40	22	18	0	14	10	15	31.5
	生活関連サービス	153	104	97	56	41	35	28	7	0	4	1	1	42.3
	その他の事業サービス	316	290	283	90	193	68	50	18	95	23	5	2	68.2
	その他のサービス	458	389	346	248	98	62	33	29	0	20	10	6	28.3
	公務・複合サービス・分類不能の産業	312	286	284	265	19	9	6	3	0	4	4	2	6.7
	参考・参加漸進													
2016年	産業計	6170	5428	5092	3427	1665	1172	832	340	96	239	96	62	32.7
	農林水産業	236	59	55	31	24	17	11	6	0	2	1	4	43.6
	鉱業・建設業	485	396	330	292	38	20	9	11	0	9	4	5	11.5
	製造業	1009	959	904	709	195	133	112	21	0	42	15	5	21.6
	電気・ガス・水道・熱供給	30	30	30	27	3	1	1	0	0	1	1	0	10.0
	情報通信業	216	207	193	155	38	15	9	6	0	19	3	1	19.7
	運輸業	314	300	290	216	74	47	29	18	0	19	7	1	25.5
	卸売・小売業	1040	942	870	489	381	332	232	100	0	35	10	4	43.8
	金融保険・不動産業	229	213	189	155	34	20	17	3	0	9	4	1	18.0
	飲食店・宿泊業	316	257	245	73	172	162	80	82	0	7	1	2	70.2
	医療・福祉	767	734	718	449	269	205	189	16	0	31	20	13	37.5
	教育・学習支援	280	255	251	172	79	40	22	18	0	14	10	15	31.5
	生活関連サービス	157	107	99	56	43	38	30	8	0	4	1	0	43.4
	その他の事業サービス	319	293	286	90	196	69	51	18	96	23	5	3	68.5
	その他のサービス	459	390	347	248	99	64	34	30	0	20	10	5	28.5
	公務・複合サービス・分類不能の産業	313	287	285	265	20	9	6	3	0	4	4	3	7.0
	経済再生・参加進展													
2016年	産業計	6273	5516	5174	3427	1747	1229	875	354	97	253	101	67	33.8
	農林水産業	244	61	57	31	26	19	12	7	0	2	1	4	45.6
	鉱業・建設業	488	398	333	292	41	22	10	12	0	10	4	5	12.3
	製造業	1040	988	931	709	222	151	127	24	0	47	17	7	23.8
	電気・ガス・水道・熱供給	31	31	31	27	4	1	1	0	0	1	1	1	12.9
	情報通信業	218	209	195	155	40	16	9	7	0	20	3	1	20.5
	運輸業	316	302	291	216	75	47	29	18	0	19	7	2	25.8
	卸売・小売業	1067	966	892	489	403	351	246	105	0	37	11	4	45.2
	金融保険・不動産業	234	218	193	155	38	22	19	3	0	10	5	1	19.7
	飲食店・宿泊業	320	260	248	73	175	165	81	84	0	8	1	1	70.6
	医療・福祉	775	742	726	449	277	211	195	16	0	32	21	13	38.2
	教育・学習支援	280	255	251	172	79	40	22	18	0	14	10	15	31.5
	生活関連サービス	163	111	103	56	47	40	32	8	0	5	1	1	45.6
	その他の事業サービス	321	295	288	90	198	69	51	18	97	23	5	4	68.8
	その他のサービス	463	393	350	248	102	66	35	31	0	21	10	5	29.1
	公務・複合サービス・分類不能の産業	313	287	285	265	20	9	6	3	0	4	4	3	7.0

別添2表4・付表　産業アプローチ・正社員増予想反映（2016 年試算結果）（2）

年	産業	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
	＜役員以外の雇用者に占める各雇用形態割合＞				%			%	%	%	%	%	%
	ゼロ成長・参加現状												
2016年	産業計				68.1			15.9	6.6	1.9	4.5	1.8	1.2
	農林水産業				93.8			20.8	11.3	0.0	3.8	1.9	3.8
	鉱業・建設業				83.4			2.4	3.4	0.0	2.4	0.9	1.8
	製造業				94.2			11.5	2.1	0.0	4.3	1.6	0.6
	電気・ガス・水道・熱供給				100.0			3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0
	情報通信業				93.1			4.2	3.1	0.0	9.4	1.0	1.0
	運輸業				96.5			9.8	5.9	0.0	6.3	2.4	0.0
	卸売・小売業				92.4			26.5	11.3	0.0	3.9	1.2	0.6
	金融保険・不動産業				88.7			9.0	1.6	0.0	4.8	2.1	0.0
	飲食店・宿泊業				95.6			32.5	33.3	0.0	2.9	0.4	0.8
	医療・福祉				97.8			25.4	2.1	0.0	4.1	2.7	1.8
	教育・学習支援				98.3			8.8	7.2	0.0	5.6	4.0	6.0
	生活関連サービス				93.1			28.9	7.2	0.0	4.1	1.0	1.0
	その他の事業サービス				97.4			17.7	6.4	33.6	8.1	1.8	0.7
	その他のサービス				89.0			9.5	8.4	0.0	5.8	2.9	1.7
	公務・複合サービス・分類不能の産業				99.4			2.1	1.1	0.0	1.4	1.4	0.7
	参考・参加漸進												
2016年	産業計				67.3			16.3	6.7	1.9	4.7	1.9	1.2
	農林水産業				93.6			20.0	10.9	0.0	3.6	1.8	7.3
	鉱業・建設業				83.4			2.7	3.3	0.0	2.7	1.2	1.5
	製造業				94.3			12.4	2.3	0.0	4.6	1.7	0.6
	電気・ガス・水道・熱供給				100.0			3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0
	情報通信業				93.2			4.7	3.1	0.0	9.8	1.6	0.5
	運輸業				96.6			10.0	6.2	0.0	6.6	2.4	0.3
	卸売・小売業				92.4			26.7	11.5	0.0	4.0	1.1	0.5
	金融保険・不動産業				88.8			9.0	1.6	0.0	4.8	2.1	0.5
	飲食店・宿泊業				95.4			32.7	33.5	0.0	2.9	0.4	0.8
	医療・福祉				97.8			26.3	2.2	0.0	4.3	2.8	1.8
	教育・学習支援				98.3			8.8	7.2	0.0	5.6	4.0	6.0
	生活関連サービス				92.6			30.3	8.1	0.0	4.0	1.0	0.0
	その他の事業サービス				97.5			17.8	6.3	33.6	8.0	1.7	1.0
	その他のサービス				89.1			9.8	8.6	0.0	5.8	2.9	1.4
	公務・複合サービス・分類不能の産業				99.5			2.1	1.1	0.0	1.4	1.4	1.1
	経済再生・参加進展												
2016年	産業計				66.2			16.9	6.8	1.9	4.9	2.0	1.3
	農林水産業				93.8			21.1	12.3	0.0	3.5	1.8	7.0
	鉱業・建設業				83.7			3.0	3.6	0.0	3.0	1.2	1.5
	製造業				94.2			13.6	2.6	0.0	5.0	1.8	0.8
	電気・ガス・水道・熱供給				100.0			3.2	0.0	0.0	3.2	3.2	3.2
	情報通信業				93.3			4.6	3.6	0.0	10.3	1.5	0.5
	運輸業				96.3			10.0	6.2	0.0	6.5	2.4	0.7
	卸売・小売業				92.3			27.6	11.8	0.0	4.1	1.2	0.4
	金融保険・不動産業				88.7			9.8	1.6	0.0	5.2	2.6	0.5
	飲食店・宿泊業				95.4			32.7	33.9	0.0	3.2	0.4	0.4
	医療・福祉				97.9			26.9	2.2	0.0	4.4	2.9	1.8
	教育・学習支援				98.3			8.8	7.2	0.0	5.6	4.0	6.0
	生活関連サービス				92.8			31.1	7.8	0.0	4.9	1.0	1.0
	その他の事業サービス				97.6			17.7	6.3	33.7	8.0	1.7	1.4
	その他のサービス				89.1			10.0	8.9	0.0	6.0	2.9	1.4
	公務・複合サービス・分類不能の産業				99.5			2.1	1.1	0.0	1.4	1.4	1.1

別添2表5　産業アプローチ・正社員増予想反映・雇用者割合トレンド

年	産業	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	非正規割合
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
2013年	産業計	6311	5553	5210	3302	1906	1320	928	392	116	273	115	82	36.6
	農林水産業	233	58	54	30	24	17	11	6	0	2	1	3	44.4
	鉱業・建設業	499	407	340	275	64	34	15	19	0	15	6	9	18.8
	製造業	1005	955	900	695	205	140	118	22	0	44	16	6	22.8
	電気・ガス・水道・熱供給	30	30	30	26	4	1	1	0	0	1	1	0	13.3
	情報通信業	195	187	174	144	30	12	7	5	0	15	2	1	17.2
	運輸業	321	307	296	212	84	53	33	20	0	21	8	2	28.4
	卸売・小売業	1100	996	920	471	448	391	273	117	0	41	12	5	48.7
	金融保険・不動産業	242	225	200	151	50	28	25	4	0	13	6	2	25.0
	飲食店・宿泊業	325	264	252	69	184	173	86	89	0	8	1	2	73.0
	医療・福祉	726	695	680	427	253	193	178	15	0	29	19	12	37.2
	教育・学習支援	296	270	265	171	93	47	26	21	0	17	12	17	35.1
	生活関連サービス	163	111	103	52	52	45	35	9	0	5	1	1	50.5
	その他の事業サービス	359	330	322	85	236	83	61	22	116	28	6	3	73.3
	その他のサービス	450	382	340	233	103	66	35	31	0	21	10	6	30.3
	公務・複合サービス・分類不能の産業	367	336	334	258	75	36	23	12	0	14	14	10	22.5
	就業者に占める雇用者割合、雇用者に占める役員以外の雇用者の割合、役員以外の雇用者に占める各雇用形態割合													
			%	%				%	%	%	%	%	%	
2013年	農林水産業		24.9	93.1				20.4	11.1	0.0	3.7	1.9	5.6	
	鉱業・建設業		81.6	83.5				4.4	5.6	0.0	4.4	1.8	2.6	
	製造業		95.0	94.2				13.1	2.4	0.0	4.9	1.8	0.7	
	電気・ガス・水道・熱供給		100.0	100.0				3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0	
	情報通信業		95.9	93.0				4.0	2.9	0.0	8.6	1.1	0.6	
	運輸業		95.6	96.4				11.1	6.8	0.0	7.1	2.7	0.7	
	卸売・小売業		90.5	92.4				29.7	12.7	0.0	4.5	1.3	0.5	
	金融保険・不動産業		93.0	88.9				12.5	2.0	0.0	6.5	3.0	1.0	
	飲食店・宿泊業		81.2	95.5				34.1	35.3	0.0	3.2	0.4	0.8	
	医療・福祉		95.7	97.8				26.2	2.2	0.0	4.3	2.8	1.8	
	教育・学習支援		91.2	98.1				9.8	7.9	0.0	6.4	4.5	6.4	
	生活関連サービス		68.1	92.8				34.0	8.7	0.0	4.9	1.0	1.0	
	その他の事業サービス		91.9	97.6				18.9	6.8	36.0	8.7	1.9	0.9	
	その他のサービス		84.9	89.0				10.3	9.1	0.0	6.2	2.9	1.8	
	公務・複合サービス・分類不能の産業		91.6	99.4				6.9	3.6	0.0	4.2	4.2	3.0	
	ゼロ成長・参加現状													
2020年	産業計	5947	5339	5011	3370	1641	1174	834	340	77	235	93	62	32.7
	農林水産業	215	67	62	34	28	21	14	7	0	2	1	4	45.2
	鉱業・建設業	459	376	314	278	36	19	9	10	0	9	3	5	11.5
	製造業	951	921	869	686	183	124	105	19	0	39	15	5	21.1
	電気・ガス・水道・熱供給	29	29	29	26	3	1	1	0	0	1	1	0	10.3
	情報通信業	219	210	194	159	35	14	8	6	0	18	2	1	18.0
	運輸業	302	292	281	211	70	44	27	17	0	18	7	1	24.9
	卸売・小売業	979	914	841	471	370	321	225	96	0	34	10	5	44.0
	金融保険・不動産業	210	200	178	143	35	21	18	3	0	9	4	1	19.7
	飲食店・宿泊業	302	265	254	73	181	171	84	87	0	8	1	1	71.3
	医療・福祉	800	779	763	483	280	214	198	16	0	32	21	13	36.7
	教育・学習支援	265	243	239	164	75	38	21	17	0	14	9	14	31.4
	生活関連サービス	144	121	112	53	59	50	40	10	0	6	1	2	52.7
	その他の事業サービス	314	263	245	89	156	55	40	15	77	19	4	1	63.7
	その他のサービス	467	392	364	254	110	72	38	34	0	22	10	6	30.2
	公務・複合サービス・分類不能の産業	291	267	266	246	20	9	6	3	0	4	4	3	7.5
	参考・参加漸進													
2020年	産業計	6088	5459	5127	3408	1719	1231	875	356	78	248	99	63	33.5
	農林水産業	233	73	67	35	32	25	16	9	0	3	1	3	47.8
	鉱業・建設業	464	380	318	279	39	21	9	12	0	9	4	5	12.3
	製造業	986	955	901	700	201	137	115	22	0	43	16	5	22.3
	電気・ガス・水道・熱供給	30	30	30	27	3	1	1	0	0	1	1	0	10.0
	情報通信業	223	213	198	160	38	15	9	6	0	20	2	1	19.2
	運輸業	309	298	288	213	75	47	29	18	0	19	7	2	26.0
	卸売・小売業	990	925	851	474	377	327	229	98	0	35	10	5	44.3
	金融保険・不動産業	212	202	180	144	36	21	18	3	0	9	5	1	20.0
	飲食店・宿泊業	308	270	259	74	185	175	86	89	0	8	1	1	71.4
	医療・福祉	834	812	795	493	302	230	212	18	0	35	23	14	38.0
	教育・学習支援	265	243	239	164	75	38	21	17	0	14	9	14	31.4
	生活関連サービス	151	127	118	53	65	56	44	12	0	6	1	2	55.1
	その他の事業サービス	319	268	249	91	158	56	41	15	78	19	4	1	63.5
	その他のサービス	470	394	367	255	112	72	38	34	0	23	11	6	30.5
	公務・複合サービス・分類不能の産業	293	268	267	246	21	10	7	3	0	4	4	3	7.9

別添2表5　産業アプローチ・正社員増予想反映・雇用者割合トレンド（2）

年	産業	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	非正規割合
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
	経済再生・参加進展													
2020年	産業計	6291	5638	5293	3464	1829	1311	937	374	80	264	104	70	34.6
	農林水産業	248	78	71	36	35	26	17	9	0	3	1	5	49.3
	鉱業・建設業	470	385	322	281	41	22	10	12	0	10	4	5	12.7
	製造業	1048	1015	958	723	235	160	135	25	0	51	18	6	24.5
	電気・ガス・水道・熱供給	31	31	31	27	4	1	1	0	0	1	1	1	12.9
	情報通信業	228	218	202	162	40	16	9	7	0	21	3	0	19.8
	運輸業	313	302	292	215	77	48	30	18	0	19	7	3	26.4
	卸売・小売業	1042	973	895	486	409	355	249	106	0	38	11	5	45.7
	金融保険・不動産業	220	209	187	147	40	23	20	3	0	10	5	2	21.4
	飲食店・宿泊業	316	277	266	74	192	181	89	92	0	8	1	2	72.2
	医療・福祉	850	828	810	498	312	239	220	19	0	35	23	15	38.5
	教育・学習支援	266	244	240	164	76	38	21	17	0	14	10	14	31.7
	生活関連サービス	163	137	127	56	71	62	49	13	0	7	1	1	55.9
	その他の事業サービス	324	272	253	92	161	56	41	15	80	19	4	2	63.6
	その他のサービス	477	400	372	257	115	74	39	35	0	24	11	6	30.9
	公務・複合サービス・分類不能の産業	293	268	267	246	21	10	7	3	0	4	4	3	7.9
	ゼロ成長・参加現状													
2030年	産業計	5449	5038	4736	3188	1548	1106	797	309	72	222	90	58	32.7
	農林水産業	173	70	64	35	29	22	14	8	0	2	1	4	45.3
	鉱業・建設業	409	337	281	249	32	17	8	9	0	8	3	4	11.4
	製造業	870	864	816	645	171	116	98	18	0	36	14	5	21.0
	電気・ガス・水道・熱供給	24	24	24	21	3	1	1	0	0	1	1	0	12.5
	情報通信業	216	207	192	157	35	14	8	6	0	18	2	1	18.2
	運輸業	275	269	259	196	63	40	25	15	0	16	6	1	24.3
	卸売・小売業	806	788	725	407	318	277	194	83	0	29	8	4	43.9
	金融保険・不動産業	175	170	152	123	29	17	15	2	0	8	3	1	19.1
	飲食店・宿泊業	249	234	225	64	161	152	75	77	0	7	1	1	71.6
	医療・福祉	908	906	887	561	326	249	230	19	0	37	25	15	36.8
	教育・学習支援	220	204	200	137	63	31	17	14	0	12	8	12	31.5
	生活関連サービス	114	96	89	43	46	40	32	8	0	4	1	1	51.7
	その他の事業サービス	292	247	229	83	146	51	37	14	72	18	4	1	63.8
	その他のサービス	468	395	367	256	111	72	38	34	0	23	10	6	30.2
	公務・複合サービス・分類不能の産業	248	227	226	211	15	7	5	2	0	3	3	2	6.6
	参考・参加漸進													
2030年	産業計	5725	5286	4971	3289	1682	1204	869	335	76	244	96	62	33.8
	農林水産業	201	81	75	38	37	28	18	10	0	4	1	4	49.3
	鉱業・建設業	413	340	284	251	33	18	8	10	0	8	3	4	11.6
	製造業	926	920	868	674	194	132	111	21	0	42	15	5	22.4
	電気・ガス・水道・熱供給	25	25	25	22	3	1	1	0	0	1	1	0	12.0
	情報通信業	223	213	198	160	38	15	9	6	0	20	2	1	19.2
	運輸業	279	273	263	196	67	42	26	16	0	17	6	2	25.5
	卸売・小売業	867	848	780	435	345	300	210	90	0	32	9	4	44.2
	金融保険・不動産業	176	171	153	123	30	17	15	2	0	8	4	1	19.6
	飲食店・宿泊業	269	253	243	68	175	165	81	84	0	8	1	1	72.0
	医療・福祉	944	942	922	571	351	266	246	20	0	41	27	17	38.1
	教育・学習支援	220	204	200	137	63	31	17	14	0	12	8	12	31.5
	生活関連サービス	147	124	115	53	62	53	42	11	0	6	1	2	53.9
	その他の事業サービス	309	261	243	88	155	55	40	15	76	19	4	1	63.8
	その他のサービス	475	401	373	260	113	73	39	34	0	23	11	6	30.3
	公務・複合サービス・分類不能の産業	251	230	229	213	16	8	6	2	0	3	3	2	7.0
	経済再生・参加進展													
2030年	産業計	6103	5633	5298	3439	1859	1333	959	374	83	267	105	71	35.1
	農林水産業	220	89	82	41	41	31	20	11	0	4	1	5	50.0
	鉱業・建設業	416	342	286	251	35	19	9	10	0	9	3	4	12.2
	製造業	994	987	932	701	231	157	132	25	0	50	18	6	24.8
	電気・ガス・水道・熱供給	27	27	27	23	4	1	1	0	0	1	1	1	14.8
	情報通信業	242	232	215	172	43	18	10	8	0	22	3	0	20.0
	運輸業	297	290	280	206	74	46	29	17	0	18	7	3	26.4
	卸売・小売業	941	920	846	459	387	336	235	101	0	36	10	5	45.7
	金融保険・不動産業	205	199	178	139	39	22	19	3	0	10	5	2	21.9
	飲食店・宿泊業	299	281	270	76	194	183	90	93	0	8	1	2	71.9
	医療・福祉	962	960	940	576	364	278	256	22	0	41	27	18	38.7
	教育・学習支援	223	207	203	138	65	33	18	15	0	12	8	12	32.0
	生活関連サービス	160	135	126	55	71	62	49	13	0	7	1	1	56.3
	その他の事業サービス	334	282	262	94	168	59	43	16	83	20	4	2	64.1
	その他のサービス	504	426	396	273	123	79	42	37	0	25	12	7	31.1
	公務・複合サービス・分類不能の産業	279	256	255	235	20	9	6	3	0	4	4	3	7.8

別添2表5・付表　産業アプローチ・正社員増予想反映・雇用者割合トレンド

（2016 年試算結果）

年	産業	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	非正規割合
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
	ゼロ成長・参加現状				（正規職員・従業員数所与）									
2016年	産業計	6100	5412	5079	3427	1652	1183	836	347	77	237	93	62	32.5
	農林水産業	227	63	58	31	27	20	13	7	0	2	1	4	46.6
	鉱業・建設業	482	394	329	292	37	20	9	11	0	9	3	5	11.2
	製造業	991	950	897	709	188	128	108	20	0	40	15	5	21.0
	電気・ガス・水道・熱供給	30	30	30	27	3	1	1	0	0	1	1	0	10.0
	情報通信業	214	205	190	155	35	14	8	6	0	18	2	1	18.4
	運輸業	310	298	287	216	71	45	28	17	0	18	7	1	24.7
	卸売・小売業	1034	948	872	489	383	333	233	100	0	35	10	5	43.9
	金融保険・不動産業	228	215	192	155	37	22	19	3	0	10	4	1	19.3
	飲食店・宿泊業	313	267	256	73	183	173	85	88	0	8	1	1	71.5
	医療・福祉	752	725	710	449	261	199	184	15	0	30	20	12	36.8
	教育・学習支援	280	256	252	172	80	40	22	18	0	15	10	15	31.7
	生活関連サービス	153	128	119	56	63	54	43	11	0	6	1	2	52.9
	その他の事業サービス	316	264	246	90	156	55	40	15	77	19	4	1	63.4
	その他のサービス	458	383	356	248	108	70	37	33	0	22	10	6	30.3
	公務・複合サービス・分類不能の産業	312	286	285	265	20	9	6	3	0	4	4	3	7.0
	参考・参加漸進													
2016年	産業計	6170	5471	5134	3427	1707	1221	865	356	78	247	98	63	33.2
	農林水産業	236	65	60	31	29	22	14	8	0	3	1	3	48.3
	鉱業・建設業	485	396	331	292	39	21	9	12	0	9	4	5	11.8
	製造業	1009	967	913	709	204	139	117	22	0	44	16	5	22.3
	電気・ガス・水道・熱供給	30	30	30	27	3	1	1	0	0	1	1	0	10.0
	情報通信業	216	207	192	155	37	15	9	6	0	19	2	1	19.3
	運輸業	314	302	291	216	75	47	29	18	0	19	7	2	25.8
	卸売・小売業	1040	953	877	489	388	337	236	101	0	36	10	5	44.2
	金融保険・不動産業	229	216	193	155	38	22	19	3	0	10	5	1	19.7
	飲食店・宿泊業	316	269	258	73	185	175	86	89	0	8	1	1	71.7
	医療・福祉	767	740	724	449	275	209	193	16	0	32	21	13	38.0
	教育・学習支援	280	256	252	172	80	40	22	18	0	15	10	15	31.7
	生活関連サービス	157	131	122	56	66	57	45	12	0	6	1	2	54.1
	その他の事業サービス	319	267	248	90	158	56	41	15	78	19	4	1	63.7
	その他のサービス	459	384	357	248	109	70	37	33	0	22	11	6	30.5
	公務・複合サービス・分類不能の産業	313	287	286	265	21	10	7	3	0	4	4	3	7.3
	経済再生・参加進展													
2016年	産業計	6273	5561	5219	3427	1792	1282	912	370	79	260	102	69	34.3
	農林水産業	244	67	62	31	31	23	15	8	0	3	1	4	50.0
	鉱業・建設業	488	399	333	292	41	22	10	12	0	10	4	5	12.3
	製造業	1040	997	941	709	232	158	133	25	0	50	18	6	24.7
	電気・ガス・水道・熱供給	31	31	31	27	4	1	1	0	0	1	1	1	12.9
	情報通信業	218	209	194	155	39	16	9	7	0	20	3	0	20.1
	運輸業	316	304	293	216	77	48	30	18	0	19	7	3	26.3
	卸売・小売業	1067	978	900	489	411	357	250	107	0	38	11	5	45.7
	金融保険・不動産業	234	221	197	155	42	24	21	3	0	11	5	2	21.3
	飲食店・宿泊業	320	273	261	73	188	177	87	90	0	8	1	2	72.0
	医療・福祉	775	748	732	449	283	216	199	17	0	32	21	14	38.7
	教育・学習支援	280	256	252	172	80	40	22	18	0	15	10	15	31.7
	生活関連サービス	163	136	127	56	71	62	49	13	0	7	1	1	55.9
	その他の事業サービス	321	269	250	90	160	56	41	15	79	19	4	2	64.0
	その他のサービス	463	387	360	248	112	72	38	34	0	23	11	6	31.1
	公務・複合サービス・分類不能の産業	313	287	286	265	21	10	7	3	0	4	4	3	7.3

別添2表5・付表　産業アプローチ・正社員増予想反映・雇用者割合トレンド

（2016 年試算結果）（2）

年	産業	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
	<役員以外の雇用者に占める各雇用形態割合>			%				%	%	%	%	%	%
	ゼロ成長・参加現状			（非役員割合）									
2016年	産業計			93.8									
	農林水産業			92.5				22.4	12.1	0.0	3.4	1.7	6.9
	鉱業・建設業			83.5				2.7	3.3	0.0	2.7	0.9	1.5
	製造業			94.4				12.0	2.2	0.0	4.5	1.7	0.6
	電気・ガス・水道・熱供給			100.0				3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0
	情報通信業			92.8				4.2	3.2	0.0	9.5	1.1	0.5
	運輸業			96.3				9.8	5.9	0.0	6.3	2.4	0.3
	卸売・小売業			92.0				26.7	11.5	0.0	4.0	1.1	0.6
	金融保険・不動産業			89.3				9.9	1.6	0.0	5.2	2.1	0.5
	飲食店・宿泊業			96.0				33.2	34.4	0.0	3.1	0.4	0.4
	医療・福祉			97.9				25.9	2.1	0.0	4.2	2.8	1.7
	教育・学習支援			98.3				8.7	7.1	0.0	6.0	4.0	6.0
	生活関連サービス			92.9				36.1	9.2	0.0	5.0	0.8	1.7
	その他の事業サービス			93.0				16.3	6.1	31.3	7.7	1.6	0.4
	その他のサービス			92.9				10.4	9.3	0.0	6.2	2.8	1.7
	公務・複合サービス・分類不能の産業			99.7				2.1	1.1	0.0	1.4	1.4	1.1
	参考・参加漸進												
2016年	産業計			93.8									
	農林水産業			92.0				23.3	13.3	0.0	5.0	1.7	5.0
	鉱業・建設業			83.5				2.7	3.6	0.0	2.7	1.2	1.5
	製造業			94.4				12.8	2.4	0.0	4.8	1.8	0.5
	電気・ガス・水道・熱供給			100.0				3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0
	情報通信業			92.9				4.7	3.1	0.0	9.9	1.0	0.5
	運輸業			96.4				10.0	6.2	0.0	6.5	2.4	0.7
	卸売・小売業			92.0				26.9	11.5	0.0	4.1	1.1	0.6
	金融保険・不動産業			89.4				9.8	1.6	0.0	5.2	2.6	0.5
	飲食店・宿泊業			95.9				33.3	34.5	0.0	3.1	0.4	0.4
	医療・福祉			97.9				26.7	2.2	0.0	4.4	2.9	1.8
	教育・学習支援			98.3				8.7	7.1	0.0	6.0	4.0	6.0
	生活関連サービス			92.9				36.9	9.8	0.0	4.9	0.8	1.6
	その他の事業サービス			92.9				16.5	6.0	31.5	7.7	1.6	0.4
	その他のサービス			92.9				10.4	9.2	0.0	6.2	3.1	1.7
	公務・複合サービス・分類不能の産業			99.7				2.4	1.0	0.0	1.4	1.4	1.0
	経済再生・参加進展												
2016年	産業計			93.9									
	農林水産業			92.0				24.2	12.9	0.0	4.8	1.6	6.5
	鉱業・建設業			83.5				3.0	3.6	0.0	3.0	1.2	1.5
	製造業			94.4				14.1	2.7	0.0	5.3	1.9	0.6
	電気・ガス・水道・熱供給			100.0				3.2	0.0	0.0	3.2	3.2	3.2
	情報通信業			93.0				4.6	3.6	0.0	10.3	1.5	0.0
	運輸業			96.4				10.2	6.1	0.0	6.5	2.4	1.0
	卸売・小売業			92.0				27.8	11.9	0.0	4.2	1.2	0.6
	金融保険・不動産業			89.3				10.7	1.5	0.0	5.6	2.5	1.0
	飲食店・宿泊業			95.8				33.3	34.5	0.0	3.1	0.4	0.8
	医療・福祉			97.9				27.2	2.3	0.0	4.4	2.9	1.9
	教育・学習支援			98.3				8.7	7.1	0.0	6.0	4.0	6.0
	生活関連サービス			93.1				38.6	10.2	0.0	5.5	0.8	0.8
	その他の事業サービス			93.1				16.4	6.0	31.6	7.6	1.6	0.8
	その他のサービス			92.9				10.6	9.4	0.0	6.4	3.1	1.7
	公務・複合サービス・分類不能の産業			99.7				2.4	1.0	0.0	1.4	1.4	1.0

別添2表6　産業アプローチ・トレンド延長

年	産業	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	非正規割合
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
2013年	産業計	6311	5553	5210	3302	1906	1320	928	392	116	388	82	36.6
(実績)	農林水産業	233	58	54	30	24	17	11	6	0	3	3	44.4
	鉱業・建設業	499	407	340	275	64	34	15	19	0	21	9	18.8
	製造業	1005	955	900	695	205	140	118	22	0	60	6	22.8
	電気・ガス・水道・熱供給	30	30	30	26	4	1	1	0	0	2	0	13.3
	情報通信業	195	187	174	144	30	12	7	5	0	17	1	17.2
	運輸業	321	307	296	212	84	53	33	20	0	29	2	28.4
	卸売・小売業	1100	996	920	471	448	391	273	117	0	53	5	48.7
	金融保険・不動産業	242	225	200	151	50	28	25	4	0	19	2	25.0
	飲食店・宿泊業	325	264	252	69	184	173	86	89	0	9	2	73.0
	医療・福祉	726	695	680	427	253	193	178	15	0	48	12	37.2
	教育・学習支援	296	270	265	171	93	47	26	21	0	29	17	35.1
	その他のサービス	972	822	765	371	394	195	132	62	116	73	12	51.5
	公務・複合サービス・分類不能の産業	367	336	334	258	75	36	23	12	0	28	10	22.5
	ゼロ成長・参加現状												
2020年	産業計	5947	5339	5011	2990	2021	1391	983	408	113	469	48	40.3
	農林水産業	215	67	62	35	27	18	7	11	0	6	3	43.5
	鉱業・建設業	459	376	314	248	66	35	15	20	0	23	8	21.0
	製造業	951	921	869	663	206	125	102	23	0	75	6	23.7
	電気・ガス・水道・熱供給	29	29	29	25	4	2	2	0	0	2	0	13.8
	情報通信業	219	210	194	165	29	12	5	7	0	16	1	14.9
	運輸業	302	292	281	172	109	65	45	20	0	42	2	38.8
	卸売・小売業	979	914	841	404	437	378	256	122	0	53	6	52.0
	金融保険・不動産業	210	200	178	128	50	29	24	5	0	20	1	28.1
	飲食店・宿泊業	302	265	254	41	213	194	105	89	0	17	2	83.9
	医療・福祉	800	779	763	446	317	247	229	18	0	69	1	41.5
	教育・学習支援	265	243	239	142	97	52	30	22	0	34	11	40.6
	その他のサービス	925	776	721	305	416	216	150	66	113	82	5	57.7
	公務・複合サービス・分類不能の産業	291	267	266	216	50	18	13	5	0	30	2	18.8
	参考・参加漸進												
2020年	産業計	6088	5458	5126	3061	2065	1422	1007	415	115	479	49	40.3
	農林水産業	233	73	67	38	29	20	8	12	0	6	3	43.3
	鉱業・建設業	464	380	318	249	69	37	16	21	0	24	8	21.7
	製造業	986	955	901	689	212	128	105	23	0	78	6	23.5
	電気・ガス・水道・熱供給	30	30	30	26	4	2	2	0	0	2	0	13.3
	情報通信業	223	213	198	169	29	12	5	7	0	16	1	14.6
	運輸業	309	298	288	177	111	66	46	20	0	43	2	38.5
	卸売・小売業	990	925	851	410	441	382	259	123	0	53	6	51.8
	金融保険・不動産業	212	202	180	128	52	29	24	5	0	21	2	28.9
	飲食店・宿泊業	308	270	259	43	216	197	107	90	0	17	2	83.4
	医療・福祉	834	812	795	464	331	258	239	19	0	72	1	41.6
	教育・学習支援	265	243	239	142	97	52	30	22	0	34	11	40.6
	その他のサービス	940	789	733	309	424	221	153	68	115	83	5	57.8
	公務・複合サービス・分類不能の産業	293	268	267	217	50	18	13	5	0	30	2	18.7
	経済再生・参加進展												
2020年	産業計	6291	5637	5293	3165	2128	1467	1039	428	118	494	49	40.2
	農林水産業	248	78	71	42	29	20	8	12	0	6	3	40.8
	鉱業・建設業	470	385	322	253	69	37	16	21	0	24	8	21.4
	製造業	1048	1015	958	732	226	137	112	25	0	83	6	23.6
	電気・ガス・水道・熱供給	31	31	31	27	4	2	2	0	0	2	0	12.9
	情報通信業	228	218	202	172	30	12	5	7	0	17	1	14.9
	運輸業	313	302	292	180	112	67	46	21	0	43	2	38.4
	卸売・小売業	1042	973	895	432	463	401	272	129	0	56	6	51.7
	金融保険・不動産業	220	209	187	133	54	30	25	5	0	22	2	28.9
	飲食店・宿泊業	316	277	266	43	223	203	110	93	0	18	2	83.8
	医療・福祉	850	828	810	473	337	262	243	19	0	74	1	41.6
	教育・学習支援	266	244	240	143	97	52	30	22	0	34	11	40.4
	その他のサービス	964	809	752	318	434	226	157	69	118	85	5	57.7
	公務・複合サービス・分類不能の産業	293	268	267	217	50	18	13	5	0	30	2	18.7

別添2表6　産業アプローチ・トレンド延長（2）

年	産業	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	非正規割合
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
	ゼロ成長・参加現状												
2030年	産業計	5449	5038	4737	2525	2212	1499	1071	428	108	573	32	46.7
	農林水産業	173	70	64	37	27	18	2	16	0	9	0	42.2
	鉱業・建設業	409	337	281	208	73	39	16	23	0	27	7	26.0
	製造業	870	864	816	610	206	105	81	24	0	96	5	25.2
	電気・ガス・水道・熱供給	24	24	24	19	5	3	3	0	0	2	0	20.8
	情報通信業	216	207	192	163	29	11	4	7	0	17	1	15.1
	運輸業	275	269	259	131	128	74	54	20	0	52	2	49.4
	卸売・小売業	806	788	725	302	423	362	243	119	0	56	5	58.3
	金融保険・不動産業	175	170	152	101	51	28	24	4	0	22	1	33.6
	飲食店・宿泊業	249	234	225	6	219	197	107	90	0	21	1	97.3
	医療・福祉	908	906	887	443	444	341	318	23	0	102	1	50.1
	教育・学習支援	220	204	200	104	96	57	33	24	0	36	3	48.0
	その他のサービス	874	738	686	225	461	250	175	75	108	98	5	67.2
	公務・複合サービス・分類不能の産業	248	227	226	176	50	14	11	3	0	35	1	22.1
	参考・参加漸進												
2030年	産業計	5725	5286	4971	2641	2330	1582	1127	455	115	599	34	46.9
	農林水産業	201	81	75	43	32	21	2	19	0	11	0	42.7
	鉱業・建設業	413	340	284	210	74	39	16	23	0	28	7	26.1
	製造業	926	920	868	648	220	112	86	26	0	102	6	25.3
	電気・ガス・水道・熱供給	25	25	25	20	5	3	3	0	0	2	0	20.0
	情報通信業	223	213	198	168	30	11	4	7	0	18	1	15.2
	運輸業	279	273	263	134	129	75	55	20	0	52	2	49.0
	卸売・小売業	867	848	780	325	455	390	262	128	0	60	5	58.3
	金融保険・不動産業	176	171	153	102	51	28	24	4	0	22	1	33.3
	飲食店・宿泊業	269	253	243	6	237	212	115	97	0	23	2	97.5
	医療・福祉	944	942	922	461	461	354	330	24	0	106	1	50.0
	教育・学習支援	220	204	200	104	96	57	33	24	0	36	3	48.0
	その他のサービス	931	786	731	241	490	266	186	80	115	104	5	67.0
	公務・複合サービス・分類不能の産業	251	230	229	179	50	14	11	3	0	35	1	21.8
	経済再生・参加進展												
2030年	産業計	6103	5633	5297	2807	2490	1692	1200	492	123	638	37	47.0
	農林水産業	220	89	82	46	36	24	3	21	0	12	0	43.9
	鉱業・建設業	416	342	286	210	76	40	16	24	0	28	8	26.6
	製造業	994	987	932	696	236	120	92	28	0	110	6	25.3
	電気・ガス・水道・熱供給	27	27	27	22	5	3	3	0	0	2	0	18.5
	情報通信業	242	232	215	183	32	12	4	8	0	19	1	14.9
	運輸業	297	290	280	142	138	80	59	21	0	56	2	49.3
	卸売・小売業	941	920	846	352	494	423	284	139	0	65	6	58.4
	金融保険・不動産業	205	199	178	118	60	33	28	5	0	26	1	33.7
	飲食店・宿泊業	299	281	270	7	263	236	128	108	0	25	2	97.4
	医療・福祉	962	960	940	470	470	361	337	24	0	108	1	50.0
	教育・学習支援	223	207	203	106	97	58	34	24	0	36	3	47.8
	その他のサービス	998	843	783	257	526	286	200	86	123	112	5	67.2
	公務・複合サービス・分類不能の産業	279	256	255	198	57	16	12	4	0	39	2	22.4

別添2表7　性・年齢階級アプローチ・各種割合固定

年	性	年齢階級	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	非正規割合
			万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
2013年	男女計	年齢計	6311	5553	5210	3302	1906	1320	928	392	116	388	82	36.6
（実績）	男性	年齢計	3610	3147	2886	2275	610	301	101	200	48	219	42	21.1
	男性	15～19歳	44	43	43	15	28	26	1	25	0	1	0	65.1
	男性	20～24歳	199	195	194	115	79	63	6	57	4	10	2	40.7
	男性	25～29歳	307	296	292	235	58	30	7	23	7	17	4	19.9
	男性	30～34歳	355	335	326	282	44	19	6	13	7	15	3	13.5
	男性	35～39歳	430	397	379	342	37	14	5	9	6	13	3	9.8
	男性	40～44歳	451	410	383	349	33	13	5	8	5	12	3	8.6
	男性	45～49歳	390	351	324	296	28	10	4	7	4	11	2	8.6
	男性	50～54歳	356	316	285	258	27	10	5	5	3	12	3	9.5
	男性	55～59歳	344	297	261	227	35	13	7	6	2	16	3	13.4
	男性	60～64歳	346	275	231	105	126	40	23	17	4	75	7	54.5
	男性	65歳以上	389	233	167	50	116	62	34	29	6	39	10	69.5
	女性	年齢計	2701	2406	2324	1028	1296	1019	826	192	68	169	40	55.8
	女性	15～19歳	44	43	43	9	33	32	2	30	0	1	0	76.7
	女性	20～24歳	200	196	196	105	91	71	18	54	5	12	3	46.4
	女性	25～29歳	253	245	244	151	94	63	40	22	8	19	3	38.5
	女性	30～34歳	254	241	239	133	106	73	58	15	11	19	3	44.4
	女性	35～39歳	301	281	277	133	144	109	95	14	12	19	3	52.0
	女性	40～44歳	334	312	305	130	176	141	127	14	10	21	4	57.7
	女性	45～49歳	306	284	276	113	163	131	120	11	8	20	5	59.1
	女性	50～54歳	281	254	245	99	145	119	111	8	5	17	5	59.2
	女性	55～59歳	253	222	211	82	129	108	101	7	3	14	4	61.1
	女性	60～64歳	229	185	170	42	128	102	94	9	3	18	4	75.3
	女性	65歳以上	247	142	118	31	87	71	62	9	3	8	5	73.7
		就業者に占める雇用者割合、雇用者に占める役員以外の雇用者の割合、役員以外の雇用者に占める各雇用形態割合												
				%	%				%	%	%	%	%	
	男女計	年齢計		88.0	93.8				17.8	7.5	2.2	7.4	1.6	
	男性	年齢計		87.2	91.7				3.5	6.9	1.7	7.6	1.5	
	男性	15～19歳		97.7	100.0				2.3	58.1	0.0	2.3	0.0	
	男性	20～24歳		98.0	99.5				3.1	29.4	2.1	5.2	1.0	
	男性	25～29歳		96.4	98.6				2.4	7.9	2.4	5.8	1.4	
	男性	30～34歳		94.4	97.3				1.8	4.0	2.1	4.6	0.9	
	男性	35～39歳		92.3	95.5				1.3	2.4	1.6	3.4	0.8	
	男性	40～44歳		90.9	93.4				1.3	2.1	1.3	3.1	0.8	
	男性	45～49歳		90.0	92.3				1.2	2.2	1.2	3.4	0.6	
	男性	50～54歳		88.8	90.2				1.8	1.8	1.1	4.2	1.1	
	男性	55～59歳		86.3	87.9				2.7	2.3	0.8	6.1	1.1	
	男性	60～64歳		79.5	84.0				10.0	7.4	1.7	32.5	3.0	
	男性	65歳以上		59.9	71.7				20.4	17.4	3.6	23.4	6.0	
	女性	年齢計		89.1	96.6				35.5	8.3	2.9	7.3	1.7	
	女性	15～19歳		97.7	100.0				4.7	69.8	0.0	2.3	0.0	
	女性	20～24歳		98.0	100.0				9.2	27.6	2.6	6.1	1.5	
	女性	25～29歳		96.8	99.6				16.4	9.0	3.3	7.8	1.2	
	女性	30～34歳		94.9	99.2				24.3	6.3	4.6	7.9	1.3	
	女性	35～39歳		93.4	98.6				34.3	5.1	4.3	6.9	1.1	
	女性	40～44歳		93.4	97.8				41.6	4.6	3.3	6.9	1.3	
	女性	45～49歳		92.8	97.2				43.5	4.0	2.9	7.2	1.8	
	女性	50～54歳		90.4	96.5				45.3	3.3	2.0	6.9	2.0	
	女性	55～59歳		87.7	95.0				47.9	3.3	1.4	6.6	1.9	
	女性	60～64歳		80.8	91.9				55.3	5.3	1.8	10.6	2.4	
	女性	65歳以上		57.5	83.1				52.5	7.6	2.5	6.8	4.2	
			万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
		ゼロ成長・参加現状												
2020年	男女計	年齢計	5947	5213	4880	3105	1775	1241	879	362	106	354	74	36.4
	男性	年齢計	3416	2968	2713	2150	563	284	97	187	44	198	37	20.8
	男性	15～19歳	38	37	37	13	24	23	1	22	0	1	0	64.9
	男性	20～24歳	196	192	191	113	78	62	6	56	4	10	2	40.8
	男性	25～29歳	281	271	267	214	53	27	6	21	6	16	4	19.9
	男性	30～34歳	307	290	282	244	38	16	5	11	6	13	3	13.5
	男性	35～39歳	346	319	305	277	28	11	4	7	5	10	2	9.2
	男性	40～44歳	392	356	333	305	28	11	4	7	4	10	3	8.4
	男性	45～49歳	455	410	378	345	33	13	5	8	5	13	2	8.7
	男性	50～54歳	394	350	315	284	31	12	6	6	3	13	3	9.8
	男性	55～59歳	343	296	260	226	34	13	7	6	2	16	3	13.1
	男性	60～64歳	255	203	170	77	93	30	17	13	3	55	5	54.7
	男性	65歳以上	407	244	175	52	123	66	36	30	6	41	10	70.3
	女性	年齢計	2531	2245	2167	955	1212	957	782	175	62	156	37	55.9
	女性	15～19歳	37	36	36	8	28	27	2	25	0	1	0	77.8
	女性	20～24歳	190	186	186	99	87	68	17	51	5	11	3	46.8
	女性	25～29歳	223	216	215	134	81	54	35	19	7	17	3	37.7
	女性	30～34歳	212	201	199	112	87	60	48	12	9	16	2	43.7
	女性	35～39歳	238	222	219	107	112	86	75	11	9	15	2	51.1
	女性	40～44歳	287	268	262	111	151	121	109	12	9	18	3	57.6
	女性	45～49歳	360	334	325	132	193	154	141	13	9	24	6	59.4
	女性	50～54歳	310	280	270	108	162	131	122	9	6	19	6	60.0
	女性	55～59歳	251	220	209	81	128	107	100	7	3	14	4	61.2
	女性	60～64歳	167	135	124	30	94	76	69	7	2	13	3	75.8
	女性	65歳以上	255	147	122	33	89	73	64	9	3	8	5	73.0

別添2表7　性・年齢階級アプローチ・各種割合固定（2）

年	性	年齢階級	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	非正規割合
			万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
		参考・参加漸進												
2020年	男女計	年齢計	6088	5331	4987	3147	1840	1282	912	370	109	370	79	36.9
	男性	年齢計	3470	3009	2748	2165	583	291	101	190	45	208	39	21.2
	男性	15～19歳	41	40	40	15	25	24	1	23	0	1	0	62.5
	男性	20～24歳	191	187	186	109	77	61	6	55	4	10	2	41.4
	男性	25～29歳	281	271	267	214	53	27	6	21	6	16	4	19.9
	男性	30～34歳	308	291	283	245	38	16	5	11	6	13	3	13.4
	男性	35～39歳	348	321	307	278	29	11	4	7	5	11	2	9.4
	男性	40～44歳	394	358	335	307	28	11	4	7	4	10	3	8.4
	男性	45～49歳	456	410	379	346	33	13	5	8	5	13	2	8.7
	男性	50～54歳	394	350	315	284	31	12	6	6	3	13	3	9.8
	男性	55～59歳	344	297	261	227	34	13	7	6	2	16	3	13.0
	男性	60～64歳	284	226	190	86	104	33	19	14	3	62	6	54.7
	男性	65歳以上	430	258	185	54	131	70	38	32	7	43	11	70.8
	女性	年齢計	2618	2322	2239	982	1257	991	811	180	64	162	40	56.1
	女性	15～19歳	38	37	37	8	29	28	2	26	0	1	0	78.4
	女性	20～24歳	194	190	190	101	89	69	17	52	5	12	3	46.8
	女性	25～29歳	227	220	219	136	83	56	36	20	7	17	3	37.9
	女性	30～34歳	219	208	206	115	91	63	50	13	9	16	3	44.2
	女性	35～39歳	242	226	223	109	114	87	76	11	10	15	2	51.1
	女性	40～44歳	295	276	269	113	156	124	112	12	9	19	4	58.0
	女性	45～49歳	368	342	332	135	197	157	144	13	10	24	6	59.3
	女性	50～54歳	323	292	282	113	169	137	128	9	6	20	6	59.9
	女性	55～59歳	262	230	219	85	134	112	105	7	3	15	4	61.2
	女性	60～64歳	177	143	131	33	98	79	72	7	2	14	3	74.8
	女性	65歳以上	275	158	131	34	97	79	69	10	3	9	6	74.0
		経済再生・参加進展												
2020年	男女計	年齢計	6291	5508	5157	3242	1915	1341	954	387	111	382	81	37.1
	男性	年齢計	3550	3075	2808	2208	600	301	104	197	46	213	40	21.4
	男性	15～19歳	48	47	47	18	29	28	1	27	0	1	0	61.7
	男性	20～24歳	197	193	192	114	78	62	6	56	4	10	2	40.6
	男性	25～29歳	286	276	272	217	55	28	7	21	7	16	4	20.2
	男性	30～34歳	312	294	287	249	38	16	5	11	6	13	3	13.2
	男性	35～39歳	352	325	310	281	29	11	4	7	5	11	2	9.4
	男性	40～44歳	400	364	340	311	29	11	4	7	4	11	3	8.5
	男性	45～49歳	463	417	385	352	33	13	5	8	5	13	2	8.6
	男性	50～54歳	400	355	320	289	31	12	6	6	3	13	3	9.7
	男性	55～59歳	348	300	264	230	34	13	7	6	2	16	3	12.9
	男性	60～64歳	295	234	197	90	107	34	20	14	3	64	6	54.3
	男性	65歳以上	451	270	194	57	137	73	39	34	7	45	12	70.6
	女性	年齢計	2741	2433	2349	1034	1315	1040	850	190	65	169	41	56.0
	女性	15～19歳	42	41	41	9	32	31	2	29	0	1	0	78.0
	女性	20～24歳	197	193	193	102	91	71	18	53	5	12	3	47.2
	女性	25～29歳	235	228	227	142	85	57	37	20	7	18	3	37.4
	女性	30～34歳	240	228	226	126	100	69	55	14	10	18	3	44.2
	女性	35～39歳	263	246	242	117	125	95	83	12	10	17	3	51.7
	女性	40～44歳	316	295	289	123	166	133	120	13	9	20	4	57.4
	女性	45～49歳	380	353	343	139	204	163	149	14	10	25	6	59.5
	女性	50～54歳	338	306	295	119	176	144	134	10	6	20	6	59.7
	女性	55～59歳	272	239	227	88	139	117	109	8	3	15	4	61.2
	女性	60～64歳	180	145	134	34	100	81	74	7	2	14	3	74.6
	女性	65歳以上	276	159	132	35	97	79	69	10	3	9	6	73.5
		ゼロ成長・参加現状												
2030年	男女計	年齢計	5449	4761	4450	2812	1638	1136	810	326	95	337	70	36.8
	男性	年齢計	3136	2716	2477	1949	528	259	90	169	39	194	36	21.3
	男性	15～19歳	34	33	33	12	21	20	1	19	0	1	0	63.6
	男性	20～24歳	173	170	169	100	69	55	5	50	3	9	2	40.8
	男性	25～29歳	259	250	246	198	48	25	6	19	6	14	3	19.5
	男性	30～34歳	286	270	263	228	35	15	5	10	6	12	2	13.3
	男性	35～39歳	295	272	260	236	24	9	3	6	4	9	2	9.2
	男性	40～44歳	307	279	261	240	21	8	3	5	3	8	2	8.0
	男性	45～49歳	338	304	281	257	24	9	3	6	3	10	2	8.5
	男性	50～54歳	373	331	299	270	29	10	5	5	3	13	3	9.7
	男性	55～59歳	414	357	314	274	40	15	8	7	2	19	4	12.7
	男性	60～64歳	287	228	192	88	104	33	19	14	3	62	6	54.2
	男性	65歳以上	370	222	159	46	113	60	32	28	6	37	10	71.1
	女性	年齢計	2313	2045	1973	863	1110	877	720	157	56	143	34	56.3
	女性	15～19歳	33	32	32	8	24	23	1	22	0	1	0	75.0
	女性	20～24歳	169	166	166	88	78	61	15	46	4	10	3	47.0
	女性	25～29歳	208	201	201	125	76	51	33	18	7	16	2	37.8
	女性	30～34歳	198	188	186	103	83	57	45	12	9	15	2	44.6
	女性	35～39歳	200	187	184	89	95	72	63	9	8	13	2	51.6
	女性	40～44歳	223	208	204	86	118	94	85	9	7	14	3	57.8
	女性	45～49歳	267	248	241	98	143	115	105	10	7	17	4	59.3
	女性	50～54歳	292	264	255	103	152	124	116	8	5	18	5	59.6
	女性	55～59歳	303	266	253	98	155	129	121	8	4	17	5	61.3
	女性	60～64歳	190	153	141	36	105	85	78	7	2	15	3	74.5
	女性	65歳以上	230	132	110	29	81	66	58	8	3	7	5	73.6

別添2表7　性・年齢階級アプローチ・各種割合固定（3）

年	性	年齢階級	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	非正規割合
			万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
		参考・参加漸進												
2030年	男女計	年齢計	5725	4977	4637	2888	1749	1209	865	344	100	364	76	37.7
	男性	年齢計	3259	2805	2546	1978	568	277	98	179	42	211	38	22.3
	男性	15～19歳	39	38	38	14	24	23	1	22	0	1	0	63.2
	男性	20～24歳	175	171	171	101	70	55	5	50	4	9	2	40.9
	男性	25～29歳	260	251	247	199	48	25	6	19	6	14	3	19.4
	男性	30～34歳	288	272	264	228	36	16	5	11	6	12	2	13.6
	男性	35～39歳	297	274	262	238	24	9	3	6	4	9	2	9.2
	男性	40～44歳	309	281	262	241	21	8	3	5	3	8	2	8.0
	男性	45～49歳	340	306	282	258	24	9	3	6	3	10	2	8.5
	男性	50～54歳	374	332	299	270	29	10	5	5	3	13	3	9.7
	男性	55～59歳	415	358	315	275	40	15	8	7	2	19	4	12.7
	男性	60～64歳	336	267	224	102	122	38	22	16	4	73	7	54.5
	男性	65歳以上	425	255	182	52	130	69	37	32	7	43	11	71.4
	女性	年齢計	2466	2172	2091	910	1181	932	767	165	58	153	38	56.5
	女性	15～19歳	33	32	32	8	24	23	1	22	0	1	0	75.0
	女性	20～24歳	171	168	168	90	78	61	15	46	4	10	3	46.4
	女性	25～29歳	220	213	212	131	81	54	35	19	7	17	3	38.2
	女性	30～34歳	211	200	199	112	87	60	48	12	9	16	2	43.7
	女性	35～39歳	210	196	193	94	99	76	66	10	8	13	2	51.3
	女性	40～44歳	232	217	212	89	123	98	88	10	7	15	3	58.0
	女性	45～49歳	277	257	250	101	149	119	109	10	7	18	5	59.6
	女性	50～54歳	310	280	270	108	162	131	122	9	6	19	6	60.0
	女性	55～59歳	325	285	271	105	166	139	130	9	4	18	5	61.3
	女性	60～64歳	210	170	156	38	118	94	86	8	3	17	4	75.6
	女性	65歳以上	268	154	128	34	94	77	67	10	3	9	5	73.4
		経済再生・参加進展												
2030年	男女計	年齢計	6103	5305	4947	3046	1901	1327	948	379	107	387	80	38.4
	男性	年齢計	3405	2923	2653	2045	608	305	107	198	43	221	39	22.9
	男性	15～19歳	54	53	53	20	33	32	1	31	0	1	0	62.3
	男性	20～24歳	189	185	184	109	75	60	6	54	4	9	2	40.8
	男性	25～29歳	268	258	255	205	50	26	6	20	6	15	3	19.6
	男性	30～34歳	293	276	269	233	36	16	5	11	6	12	2	13.4
	男性	35～39歳	302	279	266	241	25	10	4	6	4	9	2	9.4
	男性	40～44歳	316	287	268	246	22	9	3	6	3	8	2	8.2
	男性	45～49歳	348	313	289	263	26	10	4	6	4	10	2	9.0
	男性	50～54歳	383	340	307	278	29	10	5	5	3	13	3	9.4
	男性	55～59歳	426	368	323	281	42	16	9	7	2	20	4	13.0
	男性	60～64歳	354	281	236	108	128	40	23	17	4	77	7	54.2
	男性	65歳以上	472	283	203	61	142	76	41	35	7	47	12	70.0
	女性	年齢計	2697	2382	2294	1001	1293	1022	841	181	64	166	41	56.4
	女性	15～19歳	39	38	38	8	30	29	2	27	0	1	0	78.9
	女性	20～24歳	179	175	175	93	82	64	16	48	4	11	3	46.9
	女性	25～29歳	234	227	226	141	85	57	37	20	7	18	3	37.6
	女性	30～34歳	245	232	231	129	102	70	56	14	11	18	3	44.2
	女性	35～39歳	245	229	225	110	115	88	77	11	10	15	2	51.1
	女性	40～44歳	268	250	245	104	141	113	102	11	8	17	3	57.6
	女性	45～49歳	295	274	266	107	159	127	116	11	8	19	5	59.8
	女性	50～54歳	337	305	294	119	175	143	133	10	6	20	6	59.5
	女性	55～59歳	354	311	295	114	181	151	141	10	4	20	6	61.4
	女性	60～64歳	225	182	167	41	126	101	92	9	3	18	4	75.4
	女性	65歳以上	277	159	132	35	97	79	69	10	3	9	6	73.5

別添2表8　性・年齢階級アプローチ・雇用者割合トレンド

年	性	年齢階級	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	非正規割合
			万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
2013年	男女計	年齢計	6311	5553	5210	3302	1906	1320	928	392	116	388	82	36.6
	男性	年齢計	3610	3147	2886	2275	610	301	101	200	48	219	42	21.1
	男性	15～19歳	44	43	43	15	28	26	1	25	0	1	0	65.1
	男性	20～24歳	199	195	194	115	79	63	6	57	4	10	2	40.7
	男性	25～29歳	307	296	292	235	58	30	7	23	7	17	4	19.9
	男性	30～34歳	355	335	326	282	44	19	6	13	7	15	3	13.5
	男性	35～39歳	430	397	379	342	37	14	5	9	6	13	3	9.8
	男性	40～44歳	451	410	383	349	33	13	5	8	5	12	3	8.6
	男性	45～49歳	390	351	324	296	28	10	4	7	4	11	2	8.6
	男性	50～54歳	356	316	285	258	27	10	5	5	3	12	3	9.5
	男性	55～59歳	344	297	261	227	35	13	7	6	2	16	3	13.4
	男性	60～64歳	346	275	231	105	126	40	23	17	4	75	7	54.5
	男性	65歳以上	389	233	167	50	116	62	34	29	6	39	10	69.5
	女性	年齢計	2701	2406	2324	1028	1296	1019	826	192	68	169	40	55.8
	女性	15～19歳	44	43	43	9	33	32	2	30	0	1	0	76.7
	女性	20～24歳	200	196	196	105	91	71	18	54	5	12	3	46.4
	女性	25～29歳	253	245	244	151	94	63	40	22	8	19	3	38.5
	女性	30～34歳	254	241	239	133	106	73	58	15	11	19	3	44.4
	女性	35～39歳	301	281	277	133	144	109	95	14	12	19	3	52.0
	女性	40～44歳	334	312	305	130	176	141	127	14	10	21	4	57.7
	女性	45～49歳	306	284	276	113	163	131	120	11	8	20	5	59.1
	女性	50～54歳	281	254	245	99	145	119	111	8	5	17	5	59.2
	女性	55～59歳	253	222	211	82	129	108	101	7	3	14	4	61.1
	女性	60～64歳	229	185	170	42	128	102	94	9	3	18	4	75.3
	女性	65歳以上	247	142	118	31	87	71	62	9	3	8	5	73.7
		就業者に占める雇用者割合、雇用者に占める役員以外の雇用者の割合、役員以外の雇用者に占める各雇用形態割合												
				%	%				%	%	%	%	%	
	男女計	年齢計		88.0	93.8				17.8	7.5	2.2	7.4	1.6	
	男性	年齢計		87.2	91.7				3.5	6.9	1.7	7.6	1.5	
	男性	15～19歳		97.7	100.0				2.3	58.1	0.0	2.3	0.0	
	男性	20～24歳		98.0	99.5				3.1	29.4	2.1	5.2	1.0	
	男性	25～29歳		96.4	98.6				2.4	7.9	2.4	5.8	1.4	
	男性	30～34歳		94.4	97.3				1.8	4.0	2.1	4.6	0.9	
	男性	35～39歳		92.3	95.5				1.3	2.4	1.6	3.4	0.8	
	男性	40～44歳		90.9	93.4				1.3	2.1	1.3	3.1	0.8	
	男性	45～49歳		90.0	92.3				1.2	2.2	1.2	3.4	0.6	
	男性	50～54歳		88.8	90.2				1.8	1.8	1.1	4.2	1.1	
	男性	55～59歳		86.3	87.9				2.7	2.3	0.8	6.1	1.1	
	男性	60～64歳		79.5	84.0				10.0	7.4	1.7	32.5	3.0	
	男性	65歳以上		59.9	71.7				20.4	17.4	3.6	23.4	6.0	
	女性	年齢計		89.1	96.6				35.5	8.3	2.9	7.3	1.7	
	女性	15～19歳		97.7	100.0				4.7	69.8	0.0	2.3	0.0	
	女性	20～24歳		98.0	100.0				9.2	27.6	2.6	6.1	1.5	
	女性	25～29歳		96.8	99.6				16.4	9.0	3.3	7.8	1.2	
	女性	30～34歳		94.9	99.2				24.3	6.3	4.6	7.9	1.3	
	女性	35～39歳		93.4	98.6				34.3	5.1	4.3	6.9	1.1	
	女性	40～44歳		93.4	97.8				41.6	4.6	3.3	6.9	1.3	
	女性	45～49歳		92.8	97.2				43.5	4.0	2.9	7.2	1.8	
	女性	50～54歳		90.4	96.5				45.3	3.3	2.0	6.9	2.0	
	女性	55～59歳		87.7	95.0				47.9	3.3	1.4	6.6	1.9	
	女性	60～64歳		80.8	91.9				55.3	5.3	1.8	10.6	2.4	
	女性	65歳以上		57.5	83.1				52.5	7.6	2.5	6.8	4.2	
			万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
		ゼロ成長・参加現状												
2020年	男女計	年齢計	5947	5430	5076	3200	1876	1315	940	375	110	372	79	37.0
	男性	年齢計	3416	3058	2790	2205	585	293	101	192	45	208	39	21.0
	男性	15～19歳	38	38	38	14	24	23	1	22	0	1	0	63.2
	男性	20～24歳	196	195	194	115	79	63	6	57	4	10	2	40.7
	男性	25～29歳	281	275	271	218	53	27	6	21	6	16	4	19.6
	男性	30～34歳	307	293	285	247	38	16	5	11	6	13	3	13.3
	男性	35～39歳	346	323	308	279	29	11	4	7	5	11	2	9.4
	男性	40～44歳	392	362	338	309	29	11	4	7	4	11	3	8.6
	男性	45～49歳	455	420	387	354	33	13	5	8	5	13	2	8.5
	男性	50～54歳	394	363	328	296	32	12	6	6	3	14	3	9.8
	男性	55～59歳	343	304	267	233	34	13	7	6	2	16	3	12.7
	男性	60～64歳	255	214	180	83	97	31	18	13	3	58	5	53.9
	男性	65歳以上	407	271	194	57	137	73	39	34	7	45	12	70.6
	女性	年齢計	2531	2372	2286	995	1291	1022	839	183	65	164	40	56.5
	女性	15～19歳	37	36	36	8	28	27	2	25	0	1	0	77.8
	女性	20～24歳	190	187	187	99	88	69	17	52	5	11	3	47.1
	女性	25～29歳	223	218	217	134	83	56	36	20	7	17	3	38.2
	女性	30～34歳	212	206	204	113	91	63	50	13	9	16	3	44.6
	女性	35～39歳	238	229	225	110	115	88	77	11	10	15	2	51.1
	女性	40～44歳	287	279	273	114	159	127	114	13	9	19	4	58.2
	女性	45～49歳	360	352	342	138	204	163	149	14	10	25	6	59.6
	女性	50～54歳	310	298	288	117	171	139	130	9	6	20	6	59.4
	女性	55～59歳	251	239	227	88	139	117	109	8	3	15	4	61.2
	女性	60～64歳	167	153	141	36	105	85	78	7	2	15	3	74.5
	女性	65歳以上	255	175	146	38	108	88	77	11	4	10	6	74.0

別添2表8　性・年齢階級アプローチ・雇用者割合トレンド（2）

年	性	年齢階級	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	非正規割合
			万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
		参考・参加漸進												
2020年	男女計	年齢計	6088	5555	5188	3245	1943	1360	974	386	112	389	82	37.5
	男性	年齢計	3470	3101	2825	2219	606	303	106	197	45	218	40	21.5
	男性	15～19歳	41	41	41	15	26	25	1	24	0	1	0	63.4
	男性	20～24歳	191	190	189	111	78	62	6	56	4	10	2	41.3
	男性	25～29歳	281	275	271	218	53	27	6	21	6	16	4	19.6
	男性	30～34歳	308	294	286	248	38	16	5	11	6	13	3	13.3
	男性	35～39歳	348	325	310	281	29	11	4	7	5	11	2	9.4
	男性	40～44歳	394	363	339	310	29	11	4	7	4	11	3	8.6
	男性	45～49歳	456	421	388	355	33	13	5	8	5	13	2	8.5
	男性	50～54歳	394	363	328	296	32	12	6	6	3	14	3	9.8
	男性	55～59歳	344	305	268	234	34	13	7	6	2	16	3	12.7
	男性	60～64歳	284	238	200	91	109	35	20	15	3	65	6	54.5
	男性	65歳以上	430	286	205	60	145	78	42	36	7	48	12	70.7
	女性	年齢計	2618	2454	2363	1026	1337	1057	868	189	67	171	42	56.6
	女性	15～19歳	38	37	37	8	29	28	2	26	0	1	0	78.4
	女性	20～24歳	194	191	191	100	91	71	18	53	5	12	3	47.6
	女性	25～29歳	227	222	221	138	83	56	36	20	7	17	3	37.6
	女性	30～34歳	219	212	211	117	94	64	51	13	10	17	3	44.5
	女性	35～39歳	242	233	229	110	119	91	79	12	10	16	2	52.0
	女性	40～44歳	295	287	281	119	162	130	117	13	9	19	4	57.7
	女性	45～49歳	368	360	350	143	207	166	152	14	10	25	6	59.1
	女性	50～54歳	323	311	300	121	179	146	136	10	6	21	6	59.7
	女性	55～59歳	262	249	237	93	144	121	113	8	3	16	4	60.8
	女性	60～64歳	177	163	149	36	113	90	82	8	3	16	4	75.8
	女性	65歳以上	275	189	157	41	116	94	82	12	4	11	7	73.9
		経済再生・参加進展												
2020年	男女計	年齢計	6291	5741	5364	3333	2031	1421	1019	402	121	402	87	37.9
	男性	年齢計	3550	3172	2889	2256	633	317	111	206	50	224	42	21.9
	男性	15～19歳	48	48	48	18	30	29	1	28	0	1	0	62.5
	男性	20～24歳	197	196	195	116	79	63	6	57	4	10	2	40.5
	男性	25～29歳	286	280	276	220	56	29	7	22	7	16	4	20.3
	男性	30～34歳	312	298	290	251	39	17	5	12	6	13	3	13.4
	男性	35～39歳	352	329	314	285	29	11	4	7	5	11	2	9.2
	男性	40～44歳	400	369	345	314	31	12	5	7	5	11	3	9.0
	男性	45～49歳	463	427	394	360	34	14	5	9	5	13	2	8.6
	男性	50～54歳	400	369	333	299	34	12	6	6	4	14	4	10.2
	男性	55～59歳	348	308	271	236	35	13	7	6	2	17	3	12.9
	男性	60～64歳	295	248	208	94	114	36	21	15	4	68	6	54.8
	男性	65歳以上	451	300	215	63	152	81	44	37	8	50	13	70.7
	女性	年齢計	2741	2569	2475	1077	1398	1104	908	196	71	178	45	56.5
	女性	15～19歳	42	41	41	9	32	31	2	29	0	1	0	78.0
	女性	20～24歳	197	194	194	103	91	71	18	53	5	12	3	46.9
	女性	25～29歳	235	230	229	141	88	59	38	21	8	18	3	38.4
	女性	30～34歳	240	233	231	129	102	70	56	14	11	18	3	44.2
	女性	35～39歳	263	253	249	120	129	98	85	13	11	17	3	51.8
	女性	40～44歳	316	307	300	126	174	139	125	14	10	21	4	58.0
	女性	45～49歳	380	372	361	147	214	171	157	14	10	26	7	59.3
	女性	50～54歳	338	325	314	128	186	152	142	10	6	22	6	59.2
	女性	55～59歳	272	259	246	96	150	126	118	8	3	16	5	61.0
	女性	60～64歳	180	165	152	37	115	92	84	8	3	16	4	75.7
	女性	65歳以上	276	190	158	41	117	95	83	12	4	11	7	74.1
		ゼロ成長・参加現状												
2030年	男女計	年齢計	5449	5137	4776	2973	1803	1248	898	350	105	371	79	37.8
	男性	年齢計	3136	2918	2646	2055	591	291	107	184	45	216	39	22.3
	男性	15～19歳	34	34	34	12	22	21	1	20	0	1	0	64.7
	男性	20～24歳	173	172	171	101	70	55	5	50	4	9	2	40.9
	男性	25～29歳	259	259	255	205	50	26	6	20	6	15	3	19.6
	男性	30～34歳	286	278	271	235	36	16	5	11	6	12	2	13.3
	男性	35～39歳	295	280	267	242	25	10	4	6	4	9	2	9.4
	男性	40～44歳	307	289	270	246	24	10	4	6	4	8	2	8.9
	男性	45～49歳	338	323	298	272	26	10	4	6	4	10	2	8.7
	男性	50～54歳	373	363	327	295	32	12	6	6	3	14	3	9.8
	男性	55～59歳	414	380	334	290	44	17	9	8	3	20	4	13.2
	男性	60～64歳	287	259	218	98	120	38	22	16	4	71	7	55.0
	男性	65歳以上	370	281	201	59	142	76	41	35	7	47	12	70.6
	女性	年齢計	2313	2219	2130	918	1212	957	791	166	60	155	40	56.9
	女性	15～19歳	33	32	32	8	24	23	1	22	0	1	0	75.0
	女性	20～24歳	169	167	167	89	78	61	15	46	4	10	3	46.7
	女性	25～29歳	208	206	205	127	78	52	34	18	7	16	3	38.0
	女性	30～34歳	198	198	196	109	87	60	48	12	9	16	2	44.4
	女性	35～39歳	200	200	197	94	103	78	68	10	9	14	2	52.3
	女性	40～44歳	223	217	212	89	123	98	88	10	7	15	3	58.0
	女性	45～49歳	267	261	254	104	150	120	110	10	7	18	5	59.1
	女性	50～54歳	292	281	271	108	163	132	123	9	6	19	6	60.1
	女性	55～59歳	303	288	274	107	167	140	131	9	4	18	5	60.9
	女性	60～64歳	190	174	160	40	120	96	88	8	3	17	4	75.0
	女性	65歳以上	230	195	162	43	119	97	85	12	4	11	7	73.5

別添2表8　性・年齢階級アプローチ・雇用者割合トレンド（3）

年	性	年齢階級	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	非正規割合
			万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
		参考・参加漸進												
2030年	男女計	年齢計	5725	5386	4997	3063	1934	1335	965	370	109	403	87	38.7
	男性	年齢計	3259	3022	2731	2091	640	312	116	196	46	238	44	23.4
	男性	15～19歳	39	39	39	14	25	24	1	23	0	1	0	64.1
	男性	20～24歳	175	174	173	102	71	56	5	51	4	9	2	41.0
	男性	25～29歳	260	260	256	205	51	26	6	20	6	15	4	19.9
	男性	30～34歳	288	280	273	235	38	16	5	11	6	13	3	13.9
	男性	35～39歳	297	282	269	244	25	10	4	6	4	9	2	9.3
	男性	40～44歳	309	291	272	247	25	10	4	6	4	9	2	9.2
	男性	45～49歳	340	325	300	274	26	10	4	6	4	10	2	8.7
	男性	50～54歳	374	364	328	296	32	12	6	6	3	14	3	9.8
	男性	55～59歳	415	381	335	290	45	17	9	8	3	21	4	13.4
	男性	60～64歳	336	303	255	116	139	44	25	19	4	83	8	54.5
	男性	65歳以上	425	323	231	68	163	87	47	40	8	54	14	70.6
	女性	年齢計	2466	2364	2266	972	1294	1023	849	174	63	165	43	57.1
	女性	15～19歳	33	32	32	8	24	23	1	22	0	1	0	75.0
	女性	20～24歳	171	169	169	89	80	63	16	47	4	10	3	47.3
	女性	25～29歳	220	218	217	134	83	56	36	20	7	17	3	38.2
	女性	30～34歳	211	211	209	115	94	64	51	13	10	17	3	45.0
	女性	35～39歳	210	210	207	101	106	81	71	10	9	14	2	51.2
	女性	40～44歳	232	226	221	94	127	102	92	10	7	15	3	57.5
	女性	45～49歳	277	271	263	107	156	124	114	10	8	19	5	59.3
	女性	50～54歳	310	298	288	117	171	139	130	9	6	20	6	59.4
	女性	55～59歳	325	309	294	113	181	151	141	10	4	20	6	61.6
	女性	60～64歳	210	193	177	44	133	107	98	9	3	19	4	75.1
	女性	65歳以上	268	227	189	50	139	113	99	14	5	13	8	73.5
		経済再生・参加進展												
2030年	男女計	年齢計	6103	5740	5327	3230	2097	1461	1052	409	117	429	90	39.4
	男性	年齢計	3405	3152	2845	2160	685	341	124	217	49	249	46	24.1
	男性	15～19歳	54	54	54	21	33	32	1	31	0	1	0	61.1
	男性	20～24歳	189	188	187	110	77	61	6	55	4	10	2	41.2
	男性	25～29歳	268	268	264	212	52	27	6	21	6	15	4	19.7
	男性	30～34歳	293	285	277	239	38	16	5	11	6	13	3	13.7
	男性	35～39歳	302	287	274	248	26	11	4	7	4	9	2	9.5
	男性	40～44歳	316	297	278	253	25	10	4	6	4	9	2	9.0
	男性	45～49歳	348	332	307	280	27	11	4	7	4	10	2	8.8
	男性	50～54歳	383	372	336	302	34	12	6	6	4	14	4	10.1
	男性	55～59歳	426	391	343	298	45	17	9	8	3	21	4	13.1
	男性	60～64歳	354	319	268	121	147	47	27	20	5	87	8	54.9
	男性	65歳以上	472	359	257	76	181	97	52	45	9	60	15	70.4
	女性	年齢計	2697	2588	2482	1070	1412	1120	928	192	68	180	44	56.9
	女性	15～19歳	39	38	38	8	30	29	2	27	0	1	0	78.9
	女性	20～24歳	179	176	176	94	82	64	16	48	4	11	3	46.6
	女性	25～29歳	234	231	231	143	88	59	38	21	8	18	3	38.1
	女性	30～34歳	245	245	243	136	107	74	59	15	11	19	3	44.0
	女性	35～39歳	245	245	241	116	125	95	83	12	10	17	3	51.9
	女性	40～44歳	268	261	255	108	147	118	106	12	8	18	3	57.6
	女性	45～49歳	295	289	280	114	166	133	122	11	8	20	5	59.3
	女性	50～54歳	337	324	313	127	186	152	142	10	6	22	6	59.4
	女性	55～59歳	354	337	320	124	196	164	153	11	5	21	6	61.3
	女性	60～64歳	225	207	190	48	142	115	105	10	3	20	4	74.7
	女性	65歳以上	277	235	195	52	143	117	102	15	5	13	8	73.3

別添2表8・付表　試算に利用した雇用者割合

	男性			女性		
	2013年	2020年	2030年	2013年	2020年	2030年
	%	%	%	%	%	%
15～19歳	97.73	99.63	99.63	97.73	97.50	97.19
20～24歳	97.99	99.36	99.36	98.00	98.23	98.56
25～29歳	96.42	97.88	99.97	96.84	97.70	98.93
30～34歳	94.37	95.55	97.25	94.88	96.97	99.95
35～39歳	92.33	93.39	94.92	93.36	96.08	99.97
40～44歳	90.91	92.23	94.12	93.41	97.27	97.27
45～49歳	90.00	92.25	95.47	92.81	97.80	97.80
50～54歳	88.76	92.24	97.21	90.39	96.21	96.21
55～59歳	86.34	88.56	91.74	87.75	95.08	95.08
60～64歳	79.48	83.92	90.25	80.79	91.81	91.81
65歳以上	59.90	66.51	75.97	57.49	68.69	84.69

別添2表9　性・年齢階級アプローチ・トレンド延長

年	性	年齢階級	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	非正規割合
			万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
2013年	男女計	年齢計	6311	5553	5210	3302	1906	1320	928	392	116	388	82	36.6
	男性	年齢計	3610	3147	2886	2275	610	301	101	200	48	219	42	21.1
	男性	15～19歳	44	43	43	15	28	26	1	25	0	1	0	65.1
	男性	20～24歳	199	195	194	115	79	63	6	57	4	10	2	40.7
	男性	25～29歳	307	296	292	235	58	30	7	23	7	17	4	19.9
	男性	30～34歳	355	335	326	282	44	19	6	13	7	15	3	13.5
	男性	35～39歳	430	397	379	342	37	14	5	9	6	13	3	9.8
	男性	40～44歳	451	410	383	349	33	13	5	8	5	12	3	8.6
	男性	45～49歳	390	351	324	296	28	10	4	7	4	11	2	8.6
	男性	50～54歳	356	316	285	258	27	10	5	5	3	12	3	9.5
	男性	55～59歳	344	297	261	227	35	13	7	6	2	16	3	13.4
	男性	60～64歳	346	275	231	105	126	40	23	17	4	75	7	54.5
	男性	65歳以上	389	233	167	50	116	62	34	29	6	39	10	69.5
	女性	年齢計	2701	2406	2324	1028	1296	1019	826	192	68	169	40	55.8
	女性	15～19歳	44	43	43	9	33	32	2	30	0	1	0	76.7
	女性	20～24歳	200	196	196	105	91	71	18	54	5	12	3	46.4
	女性	25～29歳	253	245	244	151	94	63	40	22	8	19	3	38.5
	女性	30～34歳	254	241	239	133	106	73	58	15	11	19	3	44.4
	女性	35～39歳	301	281	277	133	144	109	95	14	12	19	3	52.0
	女性	40～44歳	334	312	305	130	176	141	127	14	10	21	4	57.7
	女性	45～49歳	306	284	276	113	163	131	120	11	8	20	5	59.1
	女性	50～54歳	281	254	245	99	145	119	111	8	5	17	5	59.2
	女性	55～59歳	253	222	211	82	129	108	101	7	3	14	4	61.1
	女性	60～64歳	229	185	170	42	128	102	94	9	3	18	4	75.3
	女性	65歳以上	247	142	118	31	87	71	62	9	3	8	5	73.7
		ゼロ成長・参加現状												
2020年	男女計	年齢計	5947	5430	5076	3039	2037	1400	975	425	157	440	40	40.1
	男性	年齢計	3416	3058	2790	2113	677	340	117	223	70	249	18	24.3
	男性	15～19歳	38	38	38	13	25	24	1	23	0	1	0	65.8
	男性	20～24歳	196	195	194	106	88	68	6	62	6	13	1	45.4
	男性	25～29歳	281	275	271	204	67	33	8	25	10	21	3	24.7
	男性	30～34歳	307	293	285	236	49	21	7	14	9	18	1	17.2
	男性	35～39歳	346	323	308	270	38	14	5	9	8	14	2	12.3
	男性	40～44歳	392	362	338	302	36	15	6	9	7	13	1	10.7
	男性	45～49歳	455	420	387	345	42	15	5	10	8	17	2	10.9
	男性	50～54歳	394	363	328	291	37	15	8	7	5	17	0	11.3
	男性	55～59歳	343	304	267	229	38	16	9	7	3	19	0	14.2
	男性	60～64歳	255	214	180	72	108	32	17	15	4	69	3	60.0
	男性	65歳以上	407	271	194	45	149	87	45	42	10	47	5	76.8
	女性	年齢計	2531	2372	2286	926	1360	1060	858	202	87	191	22	59.5
	女性	15～19歳	37	36	36	7	29	28	2	26	0	1	0	80.6
	女性	20～24歳	190	187	187	93	94	73	16	57	6	12	3	50.3
	女性	25～29歳	223	218	217	128	89	61	39	22	7	19	2	41.0
	女性	30～34歳	212	206	204	108	96	63	49	14	11	20	2	47.1
	女性	35～39歳	238	229	225	105	120	86	74	12	14	18	2	53.3
	女性	40～44歳	287	279	273	112	161	127	114	13	12	21	1	59.0
	女性	45～49歳	360	352	342	129	213	165	149	16	14	30	4	62.3
	女性	50～54歳	310	298	288	107	181	143	132	11	9	24	5	62.8
	女性	55～59歳	251	239	227	78	149	125	117	8	4	18	2	65.6
	女性	60～64歳	167	153	141	29	112	91	83	8	4	17	0	79.4
	女性	65歳以上	255	175	146	30	116	98	83	15	6	11	1	79.5
		参考・参加漸進												
2020年	男女計	年齢計	6088	5555	5188	3081	2107	1446	1011	435	163	457	41	40.6
	男性	年齢計	3470	3101	2825	2129	696	347	121	226	72	258	19	24.6
	男性	15～19歳	41	41	41	14	27	26	1	25	0	1	0	65.9
	男性	20～24歳	191	190	189	104	85	66	6	60	6	12	1	45.0
	男性	25～29歳	281	275	271	204	67	33	8	25	10	21	3	24.7
	男性	30～34歳	308	294	286	237	49	21	7	14	9	18	1	17.1
	男性	35～39歳	348	325	310	272	38	14	5	9	8	14	2	12.3
	男性	40～44歳	394	363	339	303	36	15	6	9	7	13	1	10.6
	男性	45～49歳	456	421	388	346	42	15	5	10	8	17	2	10.8
	男性	50～54歳	394	363	328	291	37	15	8	7	5	17	0	11.3
	男性	55～59歳	344	305	268	230	38	16	9	7	3	19	0	14.2
	男性	60～64歳	284	238	200	81	119	35	19	16	5	76	3	59.5
	男性	65歳以上	430	286	205	47	158	91	47	44	11	50	6	77.1
	女性	年齢計	2618	2454	2363	952	1411	1099	890	209	91	199	22	59.7
	女性	15～19歳	38	37	37	7	30	29	2	27	0	1	0	81.1
	女性	20～24歳	194	191	191	94	97	75	17	58	6	13	3	50.8
	女性	25～29歳	227	222	221	132	89	61	39	22	7	19	2	40.3
	女性	30～34歳	219	212	211	112	99	66	51	15	11	20	2	46.9
	女性	35～39歳	242	233	229	106	123	88	75	13	14	19	2	53.7
	女性	40～44歳	295	287	281	114	167	131	117	14	13	22	1	59.4
	女性	45～49歳	368	360	350	132	218	168	152	16	15	31	4	62.3
	女性	50～54歳	323	311	300	112	188	149	138	11	9	25	5	62.7
	女性	55～59歳	262	249	237	81	156	130	122	8	5	19	2	65.8
	女性	60～64歳	177	163	149	31	118	96	87	9	4	18	0	79.2
	女性	65歳以上	275	189	157	31	126	106	90	16	7	12	1	80.3

別添2表9　性・年齢階級アプローチ・トレンド延長（2）

年	性	年齢階級	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	非正規割合
			万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
		経済再生・参加進展												
2020年	男女計	年齢計	6291	5741	5364	3167	2197	1514	1056	458	167	474	42	41.0
	男性	年齢計	3550	3172	2889	2169	720	364	126	238	72	265	19	24.9
	男性	15～19歳	48	48	48	17	31	30	1	29	0	1	0	64.6
	男性	20～24歳	197	196	195	107	88	68	6	62	6	13	1	45.1
	男性	25～29歳	286	280	276	207	69	35	9	26	10	21	3	25.0
	男性	30～34歳	312	298	290	241	49	21	7	14	9	18	1	16.9
	男性	35～39歳	352	329	314	276	38	14	5	9	8	14	2	12.1
	男性	40～44歳	400	369	345	308	37	16	6	10	7	13	1	10.7
	男性	45～49歳	463	427	394	351	43	16	5	11	8	17	2	10.9
	男性	50～54歳	400	369	333	296	37	15	8	7	5	17	0	11.1
	男性	55～59歳	348	308	271	232	39	16	9	7	3	20	0	14.4
	男性	60～64歳	295	248	208	84	124	37	20	17	5	79	3	59.6
	男性	65歳以上	451	300	215	50	165	96	50	46	11	52	6	76.7
	女性	年齢計	2741	2569	2475	998	1477	1150	930	220	95	209	23	59.7
	女性	15～19歳	42	41	41	8	33	32	2	30	0	1	0	80.5
	女性	20～24歳	197	194	194	96	98	76	17	59	6	13	3	50.5
	女性	25～29歳	235	230	229	136	93	64	41	23	7	20	2	40.6
	女性	30～34歳	240	233	231	123	108	72	56	16	12	22	2	46.8
	女性	35～39歳	263	253	249	115	134	96	82	14	15	20	3	53.8
	女性	40～44歳	316	307	300	121	179	140	125	15	14	24	1	59.7
	女性	45～49歳	380	372	361	136	225	174	157	17	15	32	4	62.3
	女性	50～54歳	338	325	314	116	198	156	144	12	10	27	5	63.1
	女性	55～59歳	272	259	246	84	162	136	127	9	5	19	2	65.9
	女性	60～64歳	180	165	152	31	121	98	89	9	4	19	0	79.6
	女性	65歳以上	276	190	158	32	126	106	90	16	7	12	1	79.7
		ゼロ成長・参加現状												
2030年	男女計	年齢計	5449	5137	4776	2547	2229	1458	990	468	206	531	34	46.7
	男性	年齢計	3136	2918	2646	1824	822	393	140	253	99	313	17	31.1
	男性	15～19歳	34	34	34	11	23	22	0	22	0	1	0	67.6
	男性	20～24歳	173	172	171	81	90	66	6	60	8	15	1	52.6
	男性	25～29歳	259	259	255	172	83	40	10	30	14	26	3	32.5
	男性	30～34歳	286	278	271	207	64	27	10	17	13	23	1	23.6
	男性	35～39歳	295	280	267	225	42	15	5	10	11	16	0	15.7
	男性	40～44歳	307	289	270	232	38	16	6	10	8	13	1	14.1
	男性	45～49歳	338	323	298	255	43	15	5	10	9	17	2	14.4
	男性	50～54歳	373	363	327	281	46	18	10	8	7	21	0	14.1
	男性	55～59歳	414	380	334	273	61	25	14	11	7	29	0	18.3
	男性	60～64歳	287	259	218	67	151	40	20	20	7	101	3	69.3
	男性	65歳以上	370	281	201	20	181	109	54	55	15	51	6	90.0
	女性	年齢計	2313	2219	2130	723	1407	1065	850	215	107	218	17	66.1
	女性	15～19歳	33	32	32	6	26	25	1	24	0	1	0	81.3
	女性	20～24歳	169	167	167	75	92	71	13	58	7	12	2	55.1
	女性	25～29歳	208	206	205	113	92	65	41	24	6	20	1	44.9
	女性	30～34歳	198	198	196	98	98	62	47	15	12	24	0	50.0
	女性	35～39歳	200	200	197	85	112	73	61	12	17	20	2	56.9
	女性	40～44歳	223	217	212	78	134	100	88	12	13	20	1	63.2
	女性	45～49歳	267	261	254	83	171	125	111	14	15	28	3	67.3
	女性	50～54歳	292	281	271	87	184	139	127	12	13	29	3	67.9
	女性	55～59歳	303	288	274	72	202	167	156	11	7	26	2	73.7
	女性	60～64歳	190	174	160	15	145	113	102	11	7	24	1	90.6
	女性	65歳以上	230	195	162	11	151	125	103	22	10	14	2	93.2
		参考・参加漸進												
2030年	男女計	年齢計	5725	5386	4997	2612	2385	1560	1067	493	220	570	35	47.7
	男性	年齢計	3259	3022	2731	1848	883	421	153	268	104	340	18	32.3
	男性	15～19歳	39	39	39	13	26	25	0	25	0	1	0	66.7
	男性	20～24歳	175	174	173	82	91	67	6	61	8	15	1	52.6
	男性	25～29歳	260	260	256	172	84	40	10	30	14	27	3	32.8
	男性	30～34歳	288	280	273	208	65	27	10	17	13	24	1	23.8
	男性	35～39歳	297	282	269	227	42	15	5	10	11	16	0	15.6
	男性	40～44歳	309	291	272	234	38	16	6	10	8	13	1	14.0
	男性	45～49歳	340	325	300	257	43	15	5	10	9	17	2	14.3
	男性	50～54歳	374	364	328	282	46	18	10	8	7	21	0	14.0
	男性	55～59歳	415	381	335	274	61	25	14	11	7	29	0	18.2
	男性	60～64歳	336	303	255	77	178	47	24	23	9	118	4	69.8
	男性	65歳以上	425	323	231	22	209	126	63	63	18	59	6	90.5
	女性	年齢計	2466	2364	2266	764	1502	1139	914	225	116	230	17	66.3
	女性	15～19歳	33	32	32	6	26	25	1	24	0	1	0	81.3
	女性	20～24歳	171	169	169	75	94	73	14	59	7	12	2	55.6
	女性	25～29歳	220	218	217	119	98	69	43	26	7	21	1	45.2
	女性	30～34歳	211	211	209	105	104	66	50	16	13	25	0	49.8
	女性	35～39歳	210	210	207	89	118	77	64	13	18	21	2	57.0
	女性	40～44歳	232	226	221	82	139	104	92	12	14	20	1	62.9
	女性	45～49歳	277	271	263	86	177	129	115	14	16	29	3	67.3
	女性	50～54歳	310	298	288	94	194	147	135	12	13	31	3	67.4
	女性	55～59歳	325	309	294	78	216	178	167	11	8	28	2	73.5
	女性	60～64歳	210	193	177	18	159	124	112	12	8	26	1	89.8
	女性	65歳以上	268	227	189	12	177	147	121	26	12	16	2	93.7

別添2表9　性・年齢階級アプローチ・トレンド延長（3）

年	性	年齢階級	就業者	雇用者	うち役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	非正規割合
			万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%
		経済再生・参加進展												
2030年	男女計	年齢計	6103	5740	5327	2745	2582	1697	1158	539	237	609	39	48.5
	男性	年齢計	3405	3152	2845	1902	943	458	164	294	109	357	19	33.1
	男性	15～19歳	54	54	54	17	37	35	0	35	0	2	0	68.5
	男性	20～24歳	189	188	187	89	98	72	6	66	9	16	1	52.4
	男性	25～29歳	268	268	264	178	86	42	11	31	14	27	3	32.6
	男性	30～34歳	293	285	277	212	65	27	10	17	13	24	1	23.5
	男性	35～39歳	302	287	274	232	42	15	5	10	11	16	0	15.3
	男性	40～44歳	316	297	278	238	40	17	6	11	8	14	1	14.4
	男性	45～49歳	348	332	307	262	45	16	5	11	10	17	2	14.7
	男性	50～54歳	383	372	336	287	49	19	11	8	8	22	0	14.6
	男性	55～59歳	426	391	343	280	63	26	15	11	7	30	0	18.4
	男性	60～64歳	354	319	268	82	186	49	25	24	9	124	4	69.4
	男性	65歳以上	472	359	257	25	232	140	70	70	20	65	7	90.3
	女性	年齢計	2697	2588	2482	843	1639	1239	994	245	128	252	20	66.0
	女性	15～19歳	39	38	38	7	31	30	1	29	0	1	0	81.6
	女性	20～24歳	179	176	176	78	98	76	14	62	7	13	2	55.7
	女性	25～29歳	234	231	231	128	103	73	46	27	7	22	1	44.6
	女性	30～34歳	245	245	243	122	121	77	58	19	15	29	0	49.8
	女性	35～39歳	245	245	241	104	137	89	74	15	21	24	3	56.8
	女性	40～44歳	268	261	255	95	160	120	106	14	16	23	1	62.7
	女性	45～49歳	295	289	280	92	188	137	122	15	17	31	3	67.1
	女性	50～54歳	337	324	313	103	210	159	146	13	14	33	4	67.1
	女性	55～59歳	354	337	320	83	237	194	182	12	9	31	3	74.1
	女性	60～64歳	225	207	190	18	172	134	121	13	9	28	1	90.5
	女性	65歳以上	277	235	195	13	182	150	124	26	13	17	2	93.3

JILPT　資料シリーズ　No.148
雇用ポートフォリオの動向と非正規の正規雇用化に関する暫定レポート

発行年月日　　2015 年 3 月 12 日
編集・発行　　独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502　東京都練馬区上石神井 4-8-23
（照会先）　　研究調整部研究調整課　TEL:03-5991-5104
印刷・製本　　有限会社　太平印刷

©2015　JILPT

＊ 資料シリーズ全文はホームページで提供しております。（URL:http://www.jil.go.jp/）